

# うるま市産業振興計画

## 改訂版



平成 29 年 10 月

うるま市 経済部



---

## 目 次

---

第1章 本計画策定の趣旨	1
1 本計画策定の目的	1
2 本計画の位置づけ	1
3 計画期間	1
4 うるま市産業振興計画策定に係る検討委員会の設置	2
5 作業フロー	3
第2章 うるま市の産業・雇用環境の現状と課題	7
1 うるま市を取り巻く環境	7
(1) 国における産業雇用施策のトレンド	7
(2) 沖縄地域における産業雇用施策のトレンド	10
(3) まとめ	11
2 うるま市の産業、雇用環境の現状	13
(1) うるま市の人口推移と今後の見通し	14
(2) うるま市における産業の現状	16
(3) うるま市における市民所得や就業の現状	43
(4) 中城湾港新港地区の現状	64
(5) 市民税、社会保険等の現状	70
3 うるま市の産業構造や就業構造の課題整理	72
4 トrendと今後、取りうるべき方向性	76
(1) 産業施策に関して現在のトレンドと今後、取り組むべきこと	76
(2) 就業に関して現在のトレンドと今後、取り組むべきこと	78
第3章 産業連関分析結果	83
1 うるま市の産業連関分析	83
(1) 目的	83
(2) 産業連関分析とは	83
(3) 分析フロー	84
(4) 産業連関分析で行う内容	84
(5) うるま市版産業連関表の作成	85
2 産業連関分析	92
(1) うるま市の産業規模	92
(2) 政策シナリオの設定	93
(3) 分析結果	94
3 分析結果から導き出される課題と対応	117
(1) 【政策シナリオ1】: 新たな企業立地がうるま市にもたらした経済波及効果	117

(2)【政策シナリオ2】:着目する各産業の需要 10%増がもたらす経済波及効果.....	118
(3)【政策シナリオ3】:観光振興ビジョンの目標がもたらす経済波及効果.....	119
(4)【政策シナリオ4】:農業振興ビジョン等の目標がもたらす経済波及効果.....	120
4 まとめ.....	121
第4章 うるま市の産業振興の基本的な方向性.....	125
1 産業振興計画の目指すべき目標.....	125
2 取り組むべき3つの基本方針.....	127
基本方針① 産業振興支援を通して企業の収益力向上を目指す.....	130
基本方針② 職場環境の改善を通して就業者数の増加を目指す.....	133
基本方針③ 企業が操業しやすく、市民が働きたくなるような社会環境の整備.....	135
3 推進体制.....	139
(1)体制の整備.....	139
(2)施策の効果検証について.....	140
参考資料.....	141
1 うるま市の産業立地に関するアンケート調査結果.....	143
(1)調査概要.....	143
(2)回答事業所属性.....	146
(3)調査結果.....	147
2 うるま市民の雇用・就業に関するアンケート調査結果.....	159
(1)調査概要.....	159
(2)回答者属性.....	162
(3)調査結果.....	166
3 うるま市の市民所得について.....	186

## 第 1 章 本計画策定の趣旨





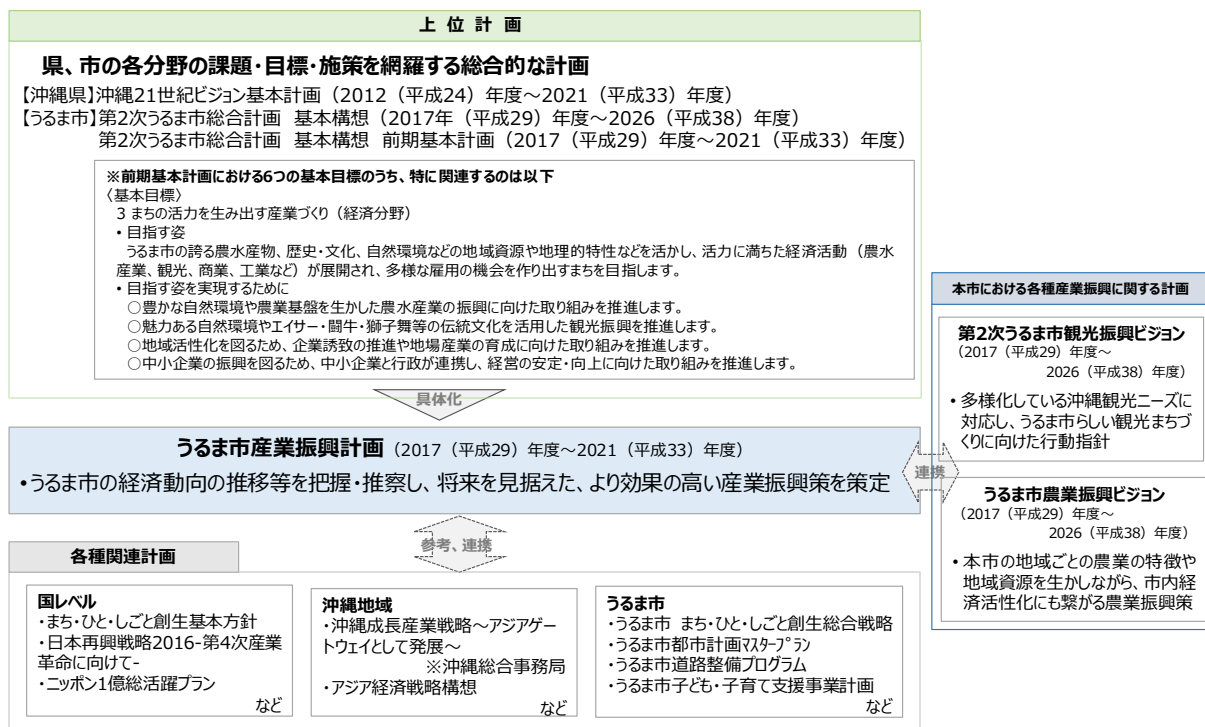
# 第1章 本計画策定の趣旨

## 1 本計画策定の目的

本市において従来から実施してきた企業誘致、雇用創出事業等の産業振興策の効果検証を行い、市の経済動向の推移等を把握・推察し、将来を見据えた、より効率的かつ効果の高い産業振興計画を策定することを目的とする。

## 2 本計画の位置づけ

本市における総合計画をはじめとする各計画との整合性を図りつつ、本計画の位置づけを明らかにする。本事業は「沖縄21世紀ビジョン基本計画(2012(平成24)年5月)」や本市の「第2次うるま市総合計画 基本構想 前期基本計画(2017(平成29)年度)」を上位計画とし、関連計画と整合を図り、調和のとれたものとする。また、現在取り組まれている、各種施策等も参考にしつつ取りまとめた。



## 3 計画期間

本計画の期間は、2017(平成29)年度を初年度とし、2021(平成33)年度を目標年度とする5年間とする。

ただし、本市の産業や雇用環境等の変化や市全体に共通する基本的な施策の変更があった場合などは、必要に応じて計画の見直しを行う。

#### 4 うるま市産業振興計画策定に係る検討委員会の設置

総合的、かつ効果的な産業振興計画を作成していくためには専門的な知見を有する外部有識者との連携が不可欠であることから、本産業振興計画の策定にあたり、沖縄県内外の有識者からなる「うるま市産業振興計画策定に係る検討委員会」を設置し検討を行った。

第1回委員会を2016(平成28)年12月12日、第2回委員会を2017(平成29)年2月9日、第3回委員会を2017(平成29)年3月8日に開催した。

第1回検討委員会は、事業概要や産業連関分析について説明したのちに、産業振興計画の方向性などについて意見交換を行った。

第2回検討委員会は、各種調査結果の現状の報告、産業連関結果の報告と意見交換を行った。

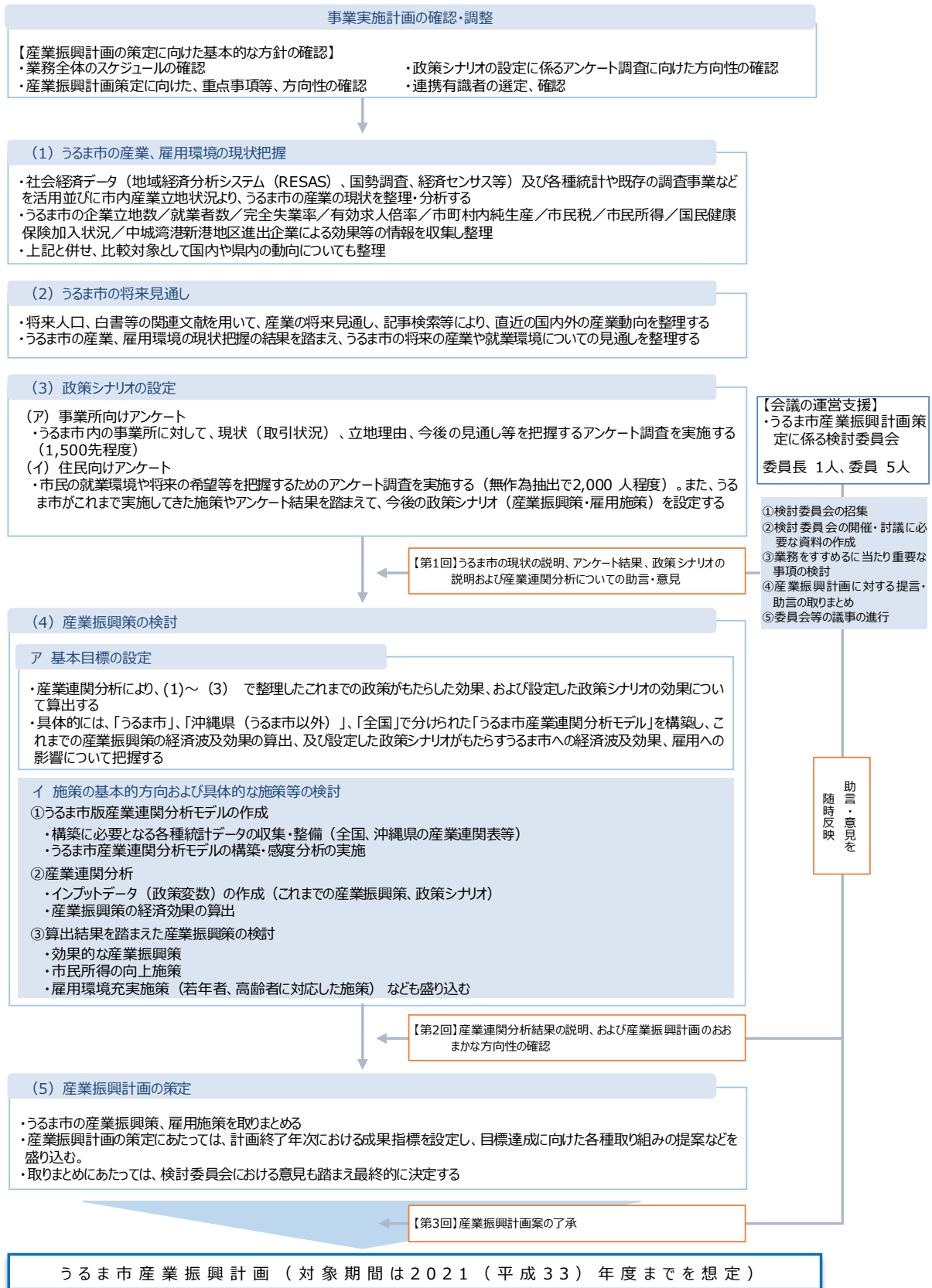
第3回検討委員会は、追加の産業連関表分析の結果と産業振興計画案について報告し、意見交換ののち、了承された。

本検討委員会の委員は以下の通りである。

委員長	名嘉座元一	沖縄国際大学経済学部 教授
委員	石川 良文	南山大学総合政策学部 教授
委員	金城 盛順	一般社団法人ものづくりネットワーク沖縄 理事長
委員	澤岨 光雄	株式会社沖縄海邦銀行企業支援部 調査役
委員	比嘉 秀仁	うるま市商工会 事務局長
委員	上間 秀二	うるま市経済部 部長



## 5 作業フロー





## 第 2 章 うるま市の雇用環境の現状と課題





## 第2章 うるま市の産業・雇用環境の現状と課題

### 1 うるま市を取り巻く環境

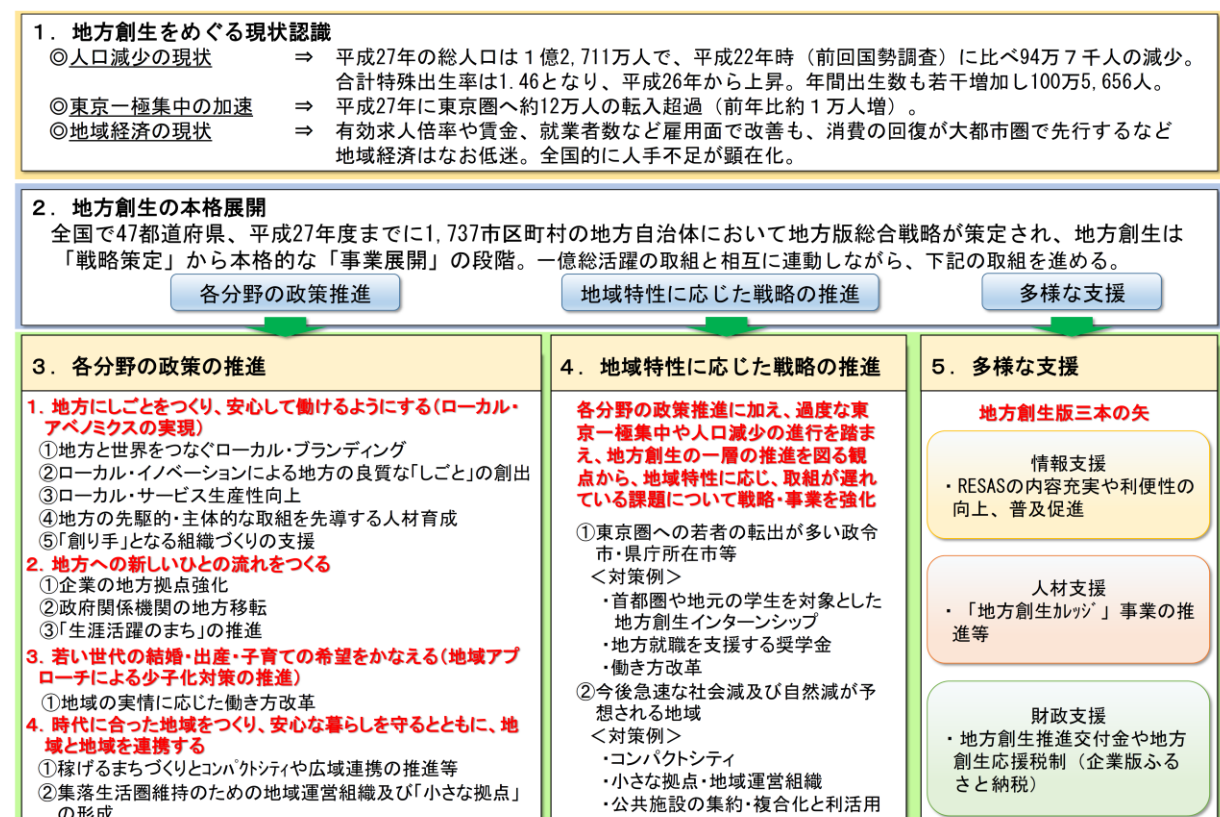
#### (1) 国における産業雇用施策のトレンド

##### ■「まち・ひと・しごと創生基本方針」

国は、日本の人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」およびこれを実現するため、今後5カ年の目標や施策や基本的な方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略(総合戦略)」を取りまとめ、2014(平成26)年12月27日に閣議決定した。その後、「同戦略2015改訂版」が2015(平成27)年12月に閣議決定され、同改訂版に掲げられた基本目標およびその達成に向けて作成された政策パッケージ・個別施策に関する今後の対応方向をとりまとめた「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」が2016(平成28)年6月2日に閣議決定されている。

「同方針2016」においては、「1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする(ローカル・アベノミクスの実現)」との分野において、①地方と世界をつなぐローカル・ブランディング、②ローカル・イノベーションによる地方の良質な「しごと」の創出、③ローカル・サービス生産性向上、④地方の先駆的・主体的な取組を先導する人材育成、⑤「創り手」となる組織づくりの支援などの取り組みが「しごと」の創生の分野であげられている。

#### まち・ひと・しごと創生基本方針2016



(出所)「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」



■「日本再興戦略 2016-第 4 次産業革命に向けて-」

「日本再興戦略 2016」も 6 月 2 日、閣議決定された。「同戦略 2016」においても、「ローカル・アベノミクスの深化」として、「サービス産業の生産性向上」、「中堅・中小企業・小規模事業者の革新」、「攻めの農林水産業の展開と輸出力の強化」、「観光立国の実現」があげられている。さらに、「イノベーション創出・チャレンジ精神溢れる人材の創出」といった点も強調されている。

名目GDP600兆円に向けた成長戦略（「日本再興戦略2016」の概要）

○長年の構造改革のタブーへの切り込み（電力・農業・医療等での岩盤規制改革、国家戦略特区）  
○国際競争上の足かせとなっていた、円高、高い法人税、TPPの妥結遅れ等の6重苦は大きく改善。

雇用情勢・企業収益は歴史的な高水準を実現。  
しかしながら、民間の動きはまだ力強さを欠いている。

○回り始めた経済の好循環を、民間の本格的な動きにつなげる際の「3つの課題」  
①潜在需要を掘り起こし、600兆円に結びつく新たな有望成長市場の創出・拡大（「官民戦略プロジェクト10」）  
②人口減少社会、人手不足を克服するための生産性の抜本的向上  
③新たな産業構造への転換を支える人材強化

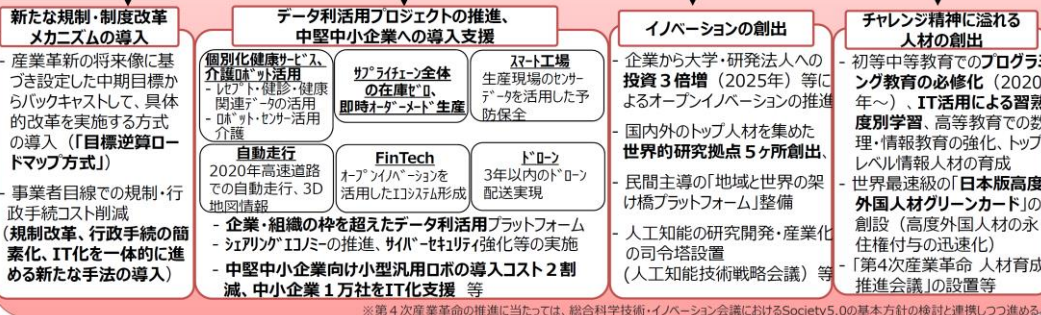
1. 600兆円に向けた「官民戦略プロジェクト10」

1-1：新たな有望成長市場の創出

① 第4次産業革命の実現～IoT・ビッグデータ・AI・ロボット～【付加価値創出：30兆円(2020)】

総合的な司令塔の設置

- 第4次産業革命を推進する政府全体の司令塔として「第4次産業革命官民会議」を設置。（「未来投資に向けた官民対話」の機能を事実上置き換え）
- 同会議の下に、「人工知能技術戦略会議」、「第4次産業革命 人材育成推進会議」、「ロボット革命実現会議」を位置づけ
  - 日本として「取るべき」重点分野の特定、「重点分野別戦略」の策定、横断的施策（規制改革、研究開発、資金供給、人材育成等）の加速化



名目GDP600兆円に向けた成長戦略（「日本再興戦略2016」の概要）

1-1：新たな有望成長市場の創出

- ② 世界最先端の健康立国へ  
【市場規模：16兆円(2011)⇒26兆円(2020)】
- 健康・予防に向けた保険外サービス活用促進（4兆円の市場創出）
  - ロボットやセンサーを活用した介護の負担軽減（介護報酬や人員配置・施設基準の見直し等を含め制度上の対応を検討）
  - ビッグデータ等の活用による診療支援・革新的創薬・医療機器開発（治療や検査のデータを広く収集し安全に管理・匿名化する新たな基盤を実現）
  - IoT等の活用による個別化健康サービス（レセプト・健診・健康データを集約・分析・活用）
  - 日本式医療の国際展開や国際保健への貢献を通じてグローバル市場を獲得
- ③ 環境エネルギー制約の克服と投資拡大  
【エネルギー関連投資：18兆円(2014年度) ⇒ 28兆円(2030年度)】
- 省エネ(産業トップランナー制度を3年で全産業の7割に拡大、中小企業の支援)
  - 再エネ(FIT法改正による国民負担抑制と最大導入の両立)
  - 資源安全保障の強化
  - 節電取引市場(ネガワット取引市場)の創設(2017年)、燃料電池自動車の本格的普及など水素社会の実現
- ④ スポーツの成長産業化  
【市場規模：5.5兆円(2015)⇒15兆円(2025)】
- スポーツ施設の魅力・収益性の向上、スポーツとIT・健康・観光・ファッション・文化芸術等との融合・拡大
- ⑤ 既存住宅流通・リフォーム市場の活性化  
【市場規模：11兆円(2013)⇒20兆円(2025)】
- 資産価値を評価する流通・金融等の仕組み構築 等

1-2：ローカルアベノミクスの深化

- ⑥ サービス産業の生産性向上  
【付加価値：343兆円(2014)⇒410兆円(2020)】
- 生産性伸び率を2%へ倍増。
  - チャレンジプログラム7分野(宿泊、運送(トラック)、外食・中食、医療、介護、保育、卸・小売)の生産性向上のための法的枠組、固定資産税軽減、地域金融支援 等
- ⑦ 中堅・中小企業・小規模事業者の革新
- ローカルベンチマークを活用した、担保・個人保証に頼らない成長資金供給促進、中堅・中小・小規模事業者のIT活用促進 等
- ⑧ 攻めの農林水産業の展開と輸出力の強化  
【6次産業市場：5.1兆円(2014年度) ⇒ 10兆円(2020年度)】
- 農地集約、生産資材のコスト低減、農産品の流通構造改革
  - スマート農業(2020年遠隔監視・無人自動走行)、産業界と農業界の連携体制構築 等
- ⑨ 観光立国の実現  
【外国人旅行消費額：3.5兆円(2015) ⇒ 8兆円(2020)、15兆円(2030)】
- ※なお、訪日外国人と日本人の旅行消費額の合計は、約25兆円(2015)⇒29兆円(2020)、37兆円(2030)
- 地域観光経営の推進、観光経営人材の育成、広域観光周遊ルートの世界水準への改善、国立公園のブランド化、文化財の活用促進、休暇改革 等

1-3：国内消費マインドの喚起

⑩ 官民連携による消費マインド喚起策等



## 名目GDP600兆円に向けた成長戦略（「日本再興戦略2016」の概要）

### 2. 生産性革命を実現する規制・制度改革

- **新たな規制・制度改革メカニズムの導入**
  - 産業革新の将来像に基づき設定した中期目標からバックキャストして、具体的改革を実施する方式の導入（「目標逆算ロードマップ方式」）
  - 事業者目線での規制・行政コストの削減（規制改革、行政手続簡素化、IT化を一体的に進める新たな手法の導入）等
- **国家戦略特区の活用（構造改革の突破口）**
  - 今後2年間を「集中改革強化期間」とし、残された「若盤規制」を改革等
- **コーポレートガバナンスの更なる強化**
  - 取締役会の実効性向上、情報開示等を通じた建設的対話の促進
  - 活力ある金融・資本市場の実現を通じた成長資金の円滑な供給等
- **PPP/PFI等による公的サービス・資産の民間開放拡大**
  - 【約2.4兆円（2013年度～2014年度）⇒21兆円（2013年度～2022年度）】
  - 公共施設等運営権方式を含むPPP/PFI等を大胆に推進等

### 3. イノベーション創出・チャレンジ精神に溢れる人材の創出

- **イノベーション・ベンチャー創出力の強化**
  - 企業から大学・研究法人への投資3倍増（2025年）
  - 国内外のトップ人材を集めた世界的研究拠点5ヶ所創出
  - 人工知能研究開発の司令塔設置（人工知能技術戦略会議）
  - 民間主導の「地域と世界の架け橋プラットフォーム」整備、政府機関合同でベンチャー支援コンソーシアムの設置（政策の共同企画、支援の重点化）
  - 無形資産・研究開発への投資促進等
- **経済成長を切り拓く人材の育成・確保**
  - 初等中等教育でのプログラミング教育の必修化（2020年～）・IT活用による習熟度別学習、高等教育での数理・情報教育の強化、トップレベル情報人材の育成
  - 世界最速級の「日本版高度外国人材グリーンカード」の創設（高度外国人材の永住権付与の迅速化）
  - 「第4次産業革命 人材育成推進会議」の設置等
- **成長制約打破のための雇用環境整備、女性の活躍等多様な働き手の参画**
  - 長時間労働是正に向けた取組強化
  - 女性の活躍推進（待機児童の解消、ダイバーシティ経営の促進）、高齢者の活躍推進等

### 4. 海外の成長市場の取り込み

- **TPPを契機にした中堅・中小企業の海外展開支援**
  - 【13.8兆円（2013年度）⇒25.2兆円（2020年度）】
  - 「新輸出大国コンソーシアム」を通じて、専門家によるハンズオン支援を含め、各種支援機関が連携した総合的支援等
- **インフラシステム輸出の拡大**
  - 【約19兆円（2014）⇒約30兆円（2020）】
  - 「質の高いインフラ輸出拡大イニシアチブ」に基づき、今後5年間に約2,000億ドルの資金供給等を実施
  - 戦略的な人材育成の実施、「質の高いインフラ投資」の国際的スタンダード化、円借款及び海外投融資の一層の迅速化、国際開発金融機関との連携強化等
- **対内直接投資誘致の強化**
  - 【24.4兆円（2015）⇒35兆円（2020）】
  - 自治体の戦略的な外資誘致活動に向けた支援策の充実、中堅・中小企業と外国企業との出資・業務提携促進、外国企業を呼び込む上で障害となる事業環境、生活環境の抜本的改善等
- **経済連携交渉、投資協定・租税条約の締結・改正の推進**
  - 日EU・EPA、RCEP、日中韓FTAなどの経済連携交渉を、戦略的かつスピード感を持って推進
  - 投資協定・租税条約について、新規協定の締結及び既存協定の改正に向けた交渉を推進等

### 5. 改革のモメンタムの活用

- **「改革2020」プロジェクトの推進**
  - 自動走行、分散型エネルギー、先端ロボット等のプロジェクトを、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される2020年に向けて実施し、2020年以降に継承できるレガシーにもつながることを留意しつつ、我が国技術力等のショーケース化を図る。

（出所）「日本再興戦略2016」の概要

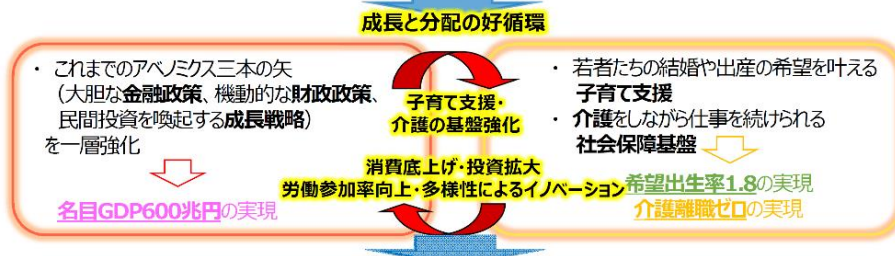
## ■「ニッポン一億総活躍プラン」

「ニッポン一億総活躍プラン」も6月2日に閣議決定されている。一億総活躍社会とは「女性も男性も、お年寄りも若者も、一度失敗を経験した方も、障害や難病のある方も、家庭で、職場で、地域で、あらゆる場で、誰もが活躍できる、いわば全員参加型社会」と定義されており、その実現に向け「働き方改革」や「子育て・介護の環境整備」などがうたわれている。

## ニッポン一億総活躍プラン （概要）

### 1. 成長と分配の好循環メカニズムの提示

- ・ 女性も男性も、お年寄りも若者も、一度失敗を経験した方も、障害や難病のある方も、家庭で、職場で、地域で、あらゆる場で、誰もが活躍できる、いわば全員参加型の**一億総活躍社会**を実現。



- ・ 経済成長の隘路である**少子高齢化に真正面から立ち向かう**。広い意味での経済政策として、子育て支援や社会保障の基盤を強化、それが経済を強くするという**新たな経済社会システム**を創る。「究極の成長戦略」。

### 2. 働き方改革

同一労働同一賃金の実現	非正規雇用の待遇改善を図るため、ガイドラインの策定等を通じ、不合理な待遇差としては是正すべきものを明示。また、その是正が円滑に行われるよう、労働関連法の一括改正。
長時間労働の是正	仕事と子育ての両立、女性のキャリア形成を阻む原因。法規制の執行を強化するとともに、労働基準法については、36（サブロク）協定の在り方について、再検討を開始。
高齢者の就労促進	65歳以降の継続雇用延長や65歳までの定年延長を行う企業等に対する支援等の実施。

（出所）「ニッポン一億総活躍プラン」概要

## (2) 沖縄地域における産業雇用施策のトレンド

沖縄地域のさらなる発展に向けて、産業振興や人材育成は重要な課題である。「日本再興戦略」においては、地域ごとの戦略産業を特定し、地域に眠る資源の掘り起こし、地域に必要な産業人材の育成に係る戦略等を定める「地方産業競争力協議会」の設置が盛り込まれていた。それを受けて、九州・沖縄地方産業競争力協議会が設置され、さらに沖縄地域の戦略等を定める沖縄分科会において議論等が行われた。その結果、「沖縄成長産業戦略～アジアゲートウェイとして発展～」(2014(平成 26)年 3 月)が取りまとめられた。

また、2014(平成 24)年 5 月には「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」が策定され、同計画においては、沖縄の経済発展だけでなく、沖縄地域が、日本全体がアジアの活力を取り入れるための橋頭保となることなどを旨とする「強くしなやかな自立型経済の構築」を施策展開の基軸として明示している。

### ■「沖縄成長産業戦略～アジアゲートウェイとして発展～」

「沖縄成長産業戦略」においては、「沖縄力」の重要性が強調されている。「沖縄力」とは、東アジアの中心に位置する「地の利」、人を呼び込み人を育てるための研究教育機関の存在による「知の基盤」、亜熱帯性気候や島嶼という特徴が生み出したさまざまな「地域資源」のことを指す。「同戦略」において、沖縄地域においては国際物流ハブ関連産業を中心としつつ、「知の基盤」、「地域資源」を生かした産業振興の方向性が示されている。

### ■「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」

「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」においても産業振興、雇用環境の改善は大きなテーマとして位置づけられている。「沖縄県民が経済的な豊かさを実感し、将来に希望を持って生活するためには、自立した沖縄経済の構築に道筋をつけていかなければ」ならないとしている。その上で、「地域経済が自立的に発展するためには、成長のエンジンである移住型産業が複数堅実に育ち、成長の翼である域内産業が活性化し、両者が連携・補完している強くしなやかな経済構造を創出することが重要」と強調している。

なお、リーディング産業として「観光リゾート産業」が位置づけられている。国際物流機能を活用した「臨空・臨港型産業」も今後のリーディング産業として期待されている。各種域内産業の振興も盛り込まれており、そのほか人材育成についての重要性も指摘されている。

### ■「アジア経済戦略構想」

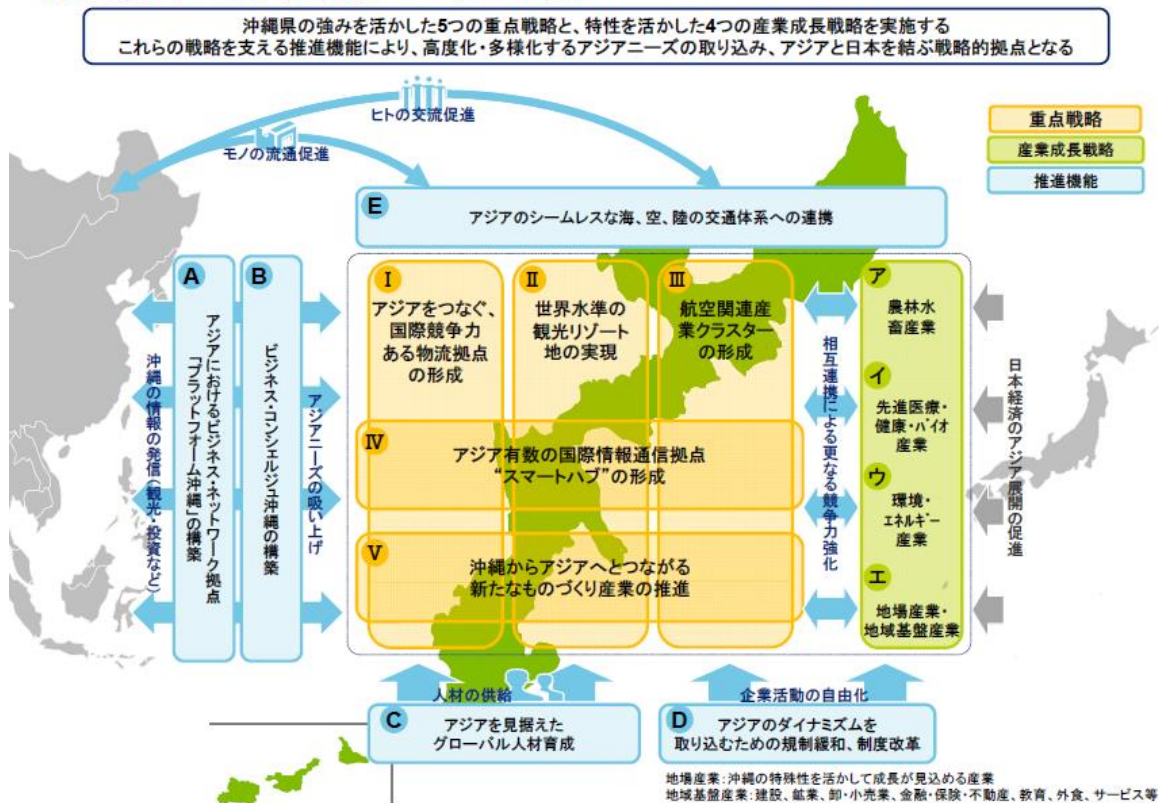
沖縄県は、アジアをはじめとする海外への展開・交流、ネットワークの構築など、アジアの活力を取り込み、沖縄の自立と発展に繋げることを目的として、2015(平成 27)年 9 月 17 日に、「沖縄県アジア経済戦略構想」を公表した。

本構想では、今後の沖縄経済をけん引する基軸となる重点施策として、「国際競争力ある物流拠点の形成」や「世界水準の観光リゾート地の実現」、「航空関連産業クラスターの形成」、「国際情報通信拠点“スマートハブ”の形成」、「新たなものづくり産業の推進」の 5 つの重点戦略が定められている。



また、新たな成長を推進する産業を「農業」、「バイオ」、「環境エネルギー」、「比較優位の地場産業」とし、この4つの産業における成長戦略も定められた。今後、戦略を推進していくため、県内への進出企業を一元的に支援するコンシェルジュや、海外進出の際の拠点となるプラットフォームの構築、グローバル人材の育成、規制緩和などを推進していくこととしている。

### 【沖縄県アジア経済戦略構想 — イメージ図】



10

(出所) 沖縄県資料

### (3) まとめ

日本全体で取り組まれている取り組みは、単純な企業立地や就業者数の増加のみを最終目的とせず、今後の労働生産性の向上や新たな「しごと」の創造などが重要といった点を指摘している。

また、沖縄地域においては国際物流ハブ産業が中心となりつつも、地域資源を活用した産業の役割、特に地域の魅力を生かして人を呼び込む産業である観光産業の役割は非常に大きいと考えられる。地域においては、地域資源や知の基盤などを活かした産業の活性化なくしては、地域の発展や雇用の拡大には繋がらない。地域資源活性化に向けた企業支援などの各種取り組みやその担い手となる人材の育成などが、今後も地域の産業振興にとっては必要不可欠だと考えられる。

地域における経済を拡大していくためには、県外、海外との取引を活発化させていく必要がある。本市における地域経済の活性化に向けても、域外から「カネ」を稼ぐことのできる産業振興、雇用の拡大に繋がるような施策に取り組まなければならないと考えられる。特に中城湾港新港地区

への企業誘致などは域外から「カネ」を稼ぐ、つまり「創貨につながる誘致・連携戦略」(うるま市『中城湾港新港地区企業誘致戦略プロジェクト』2015(平成 27)年 3 月)が重要になってくる。

## 2 うるま市の産業、雇用環境の現状

### うるま市における主要統計データ

項目	数 値	期間・時点	備 考
総人口	118,898 人	2015 年 (平成 27 年)	国勢調査
生産年齢人口	73,870 人		
1 人当たり市民所得	1,686 千円	2014 年度 (平成 26 年度)	沖縄県市町村民所得
労働力人口	49,206 人	2015 年 (平成 27 年)	国勢調査 ※産業別従事者数は、 上位 5 産業を記載。
就業者数	45,519 人		
完全失業率	7.5%		
正規の職員・従業員の割合	60.2%		
非正規の職員・従業員の割合	39.8%		
産業別就業者割合	第 1 次 3.9%		
	第 2 次 20.4%		
	第 3 次 75.7%		
産業別就業者数	45,519 人		
・医療、福祉	6,730 人		
・建設業	5,928 人		
・卸売業、小売業	5,595 人		
・サービス業 (ほかに分類されないもの)	4,532 人		
・宿泊業・飲食サービス業	3,268 人		
産業別市町村内総生産	269,247 百万円	2014 年度 (平成 26 年度)	沖縄県市町村民所得 ※産業別総生産額は、 上位 5 産業を記載
・サービス業	62,061 百万円		
・不動産業	38,898 百万円		
・政府サービス生産者	34,611 百万円		
・建設業	30,232 百万円		
・電気・ガス・水道業	25,443 百万円		
若年無業者数	646 人	2015 年 (平成 27 年)	国勢調査
若年無業者の割合	8.0%		
母子世帯数	2,888 世帯	2013 年 (平成 25 年)	沖縄県
母子世帯出現率	7.1%		
生活保護世帯	2,158 世帯	2014 年度 (平成 26 年度)	沖縄県
被保護人員	2,231 人		
保護率	19.8%		

## (1)うるま市の人口推移と今後の見通し

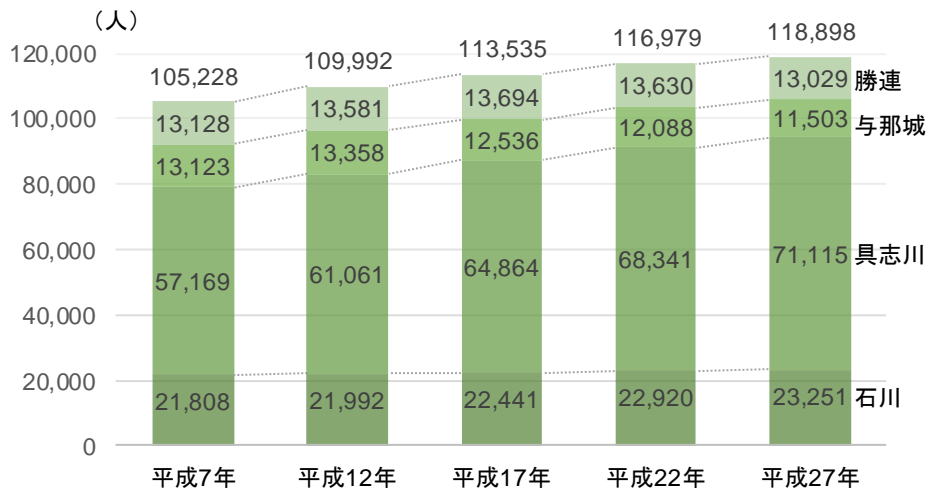
### 人口や生産年齢人口の推移

2015(平成 27)年の総人口は 118,898 人である。本市の人口は増加が続いているが 2010(平成 22)年と2015(平成 27)年を比較すると、具志川地区、石川地区は人口が増加しているものの、勝連地区、与那城地区は人口が減少している。

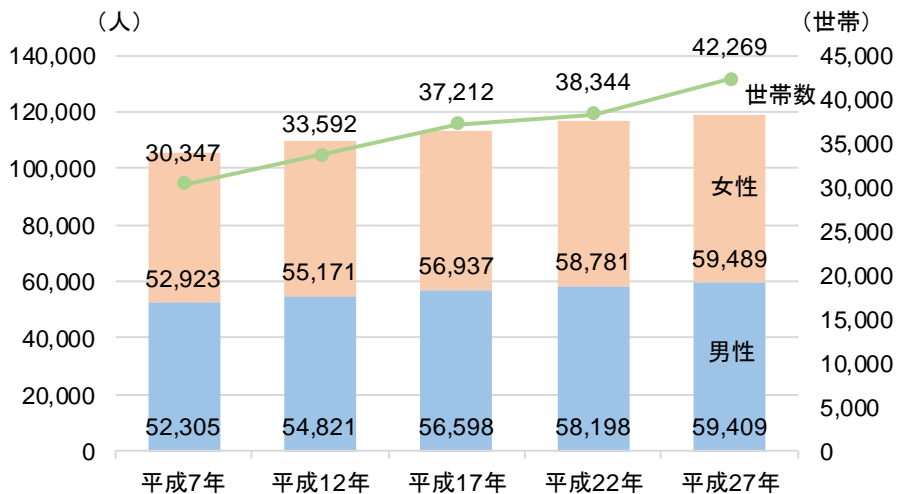
男女比では、男性と女性の割合はほぼ同数。世帯数は年々、増加傾向が続いており、2015(平成 27)年の国勢調査においては、42,269 世帯と初めて 4 万世帯を上回った。

うるま市の総人口は 118,898 人(2015 年)。増加傾向が続く

【図表】うるま市の地区別人口の推移



【図表】うるま市の人口および世帯数の推移

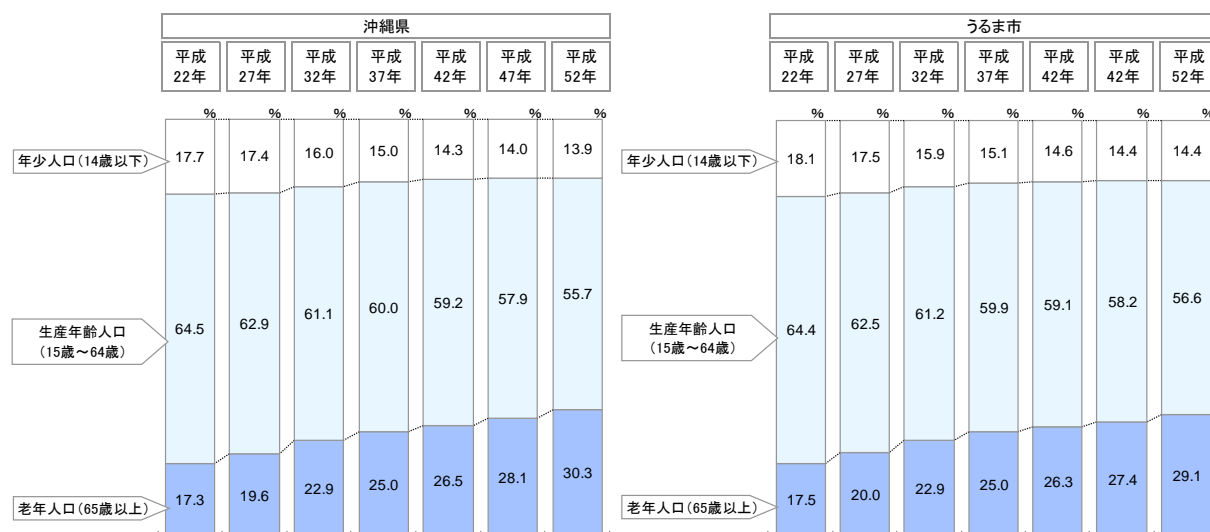


(出所)「2015(平成 27)年国勢調査」より作成

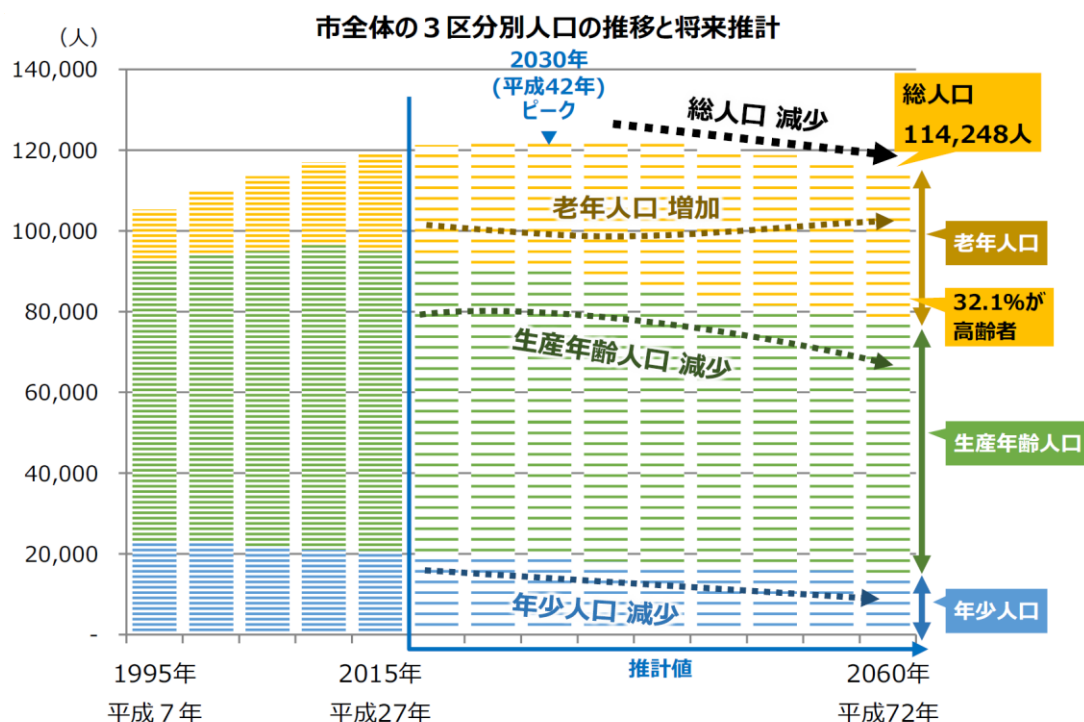
うるま市人口ビジョンの推計によると、本市の人口は 2030(平成 42)年をピークとして減少傾向に転ずることが予測されている。年齢別の人口割合を見ると、沖縄県全体の人口構成割合の変動と同様に本市においても産業の主な担い手となる生産年齢人口は 2010(平成 22)年をピークに減少に転じている。年少人口割合も減少している。一方、老年人口の割合が増加していくとみられており、少子高齢化が進んでいる。

うるま市の生産年齢人口割合は 2010(平成 22)年をピークに減少

【図表】沖縄県、うるま市の人口構成割合の推移



(出所) 2010(平成 22)年～15(平成 27)年は「国勢調査」より作成。2020(平成 32)年～35(平成 47)年は国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」より作成



(出所)「第2次うるま市総合計画 基本構想」より(推計はうるま市人口ビジョン)

## (2)うるま市における産業の現状

### 経済活動別市内総生産額

本市における2014(平成26)年度の経済活動別総生産は2692億4700万円で5年前の2009(平成21)年度と比較すると19.8%増加している。産業別で最も大きいのは、サービス業で620億6100万円。次いで、不動産業388億9800万円、政府サービス生産者346億1100万円となっている。総生産額の拡大に最も寄与した産業は情報通信業で5.8%となっている。

経済活動別総生産は2692億4700万円 5年前の09年度と比較すると19.8%増加

【図表】市内の産業別総生産額、および寄与度(2014(平成26)年度)

	2014(平成26)年度		平成21年度→平成26年度	
	実額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	成長寄与度
農業	2,559	1.0	-16.0	-0.2
林業	6	0.0	20.0	0.0
水産業	1,049	0.4	11.5	0.0
鉱業	405	0.2	8.3	0.0
製造業	19,169	7.1	17.8	1.3
建設業	30,232	11.2	16.0	1.9
電気・ガス・水道業	25,443	9.4	55.8	4.1
卸売・小売業	23,592	8.8	12.8	1.2
金融・保険業	3,943	1.5	-3.5	-0.1
不動産業	38,898	14.4	17.8	2.6
運輸業	5,037	1.9	5.5	0.1
情報通信業	16,175	6.0	428.9	5.8
サービス業	62,061	23.0	20.0	4.6
政府サービス生産者	34,611	12.9	-12.2	-2.1
対家計民間 非営利団体	6,067	2.3	27.1	0.6
合計 1)	269,247	100	19.8	19.8

※増減率=増減額÷比較年度額

※成長寄与度=構成比×増加率÷100

1) 輸入品に課される税・課税等は含まない

うるま市

産業 (寄与度の低い 順に並べてい る)	政府サービ ス生産者	農業	金融・保険 業	林業	鉱業	水産業	運輸業	対家計民間 非営利 団体	卸売・小売 業	製造業	建設業	不動産業	電気・ガ ス・水道業	サービス業	情報通信 業
寄与度	-2.1	-0.2	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.6	1.2	1.3	1.9	2.6	4.1	4.6	5.8

←の成長をもたらしている

→の成長をもたらしている産業

※寄与度=従業員数構成比×従業員数増加率÷100

(出所)「沖縄県市町村民所得」より作成

## 経済活動別市内総生産額構成比の推移

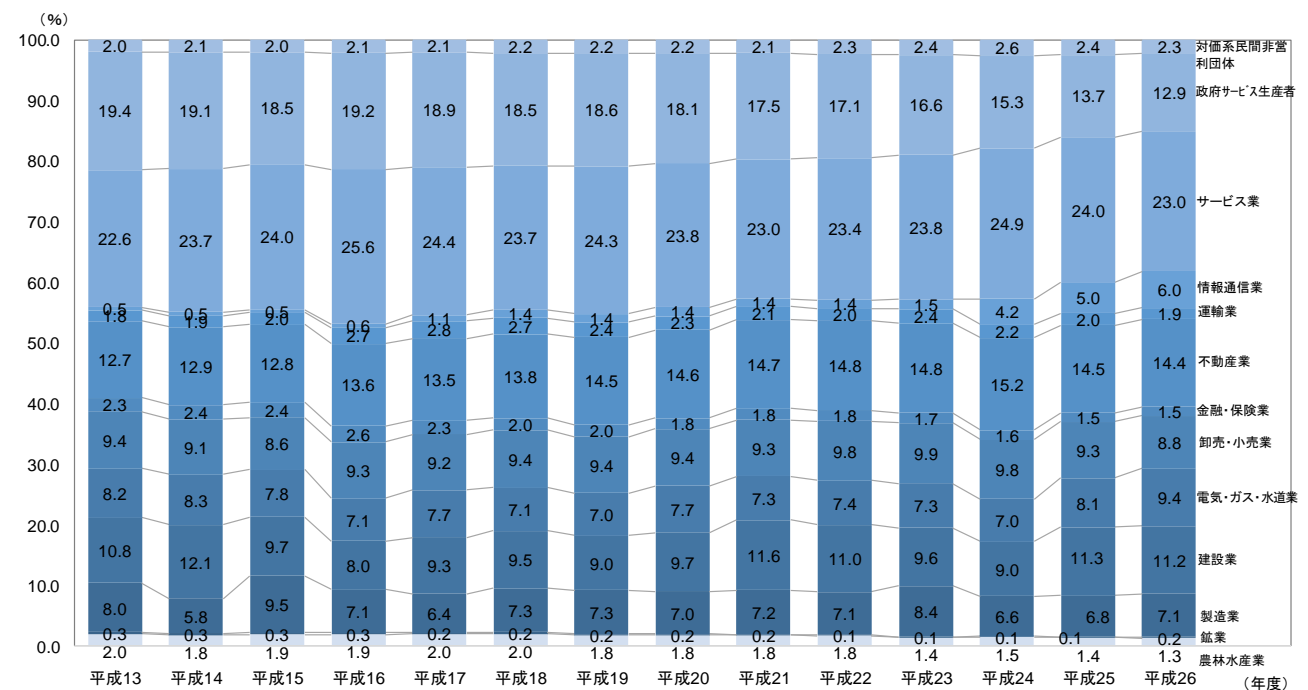
本市における経済活動別総生産の構成比は、第3次産業が最も高く80.1%を占める。第2次産業は18.5%、第1次産業は1.3%。県内平均の産業別構成比と比較すると、本市は第3次産業の占める割合は低いながら第2次産業の割合は高い。産業別の県全体の生産額に占める市内生産額の割合は、第2次産業は8.9%で那覇市に次ぐ規模となっている。

産業別ではサービス業が最も大きく23.0%を占める。構成比で10%以上を占めるのは、サービス業のほかに、不動産業(14.4%)、政府サービス生産者(12.9%)、建設業(11.2%)となっている。

また、2001(平成13)年以降、経済活動別の総生産額構成比は大きく変わっていないが、政府サービス生産者に関しては、漸減傾向がみられる。

### 市内の経済活動別総生産額構成比 サービス業 23.0%(2014(平成26)年度)

【図表】経済活動別市内総生産額の推移



(出所)「沖縄県市町村民所得」より作成



## 市町村別総生産額

総生産額を県内市町村別でみると、那覇市、浦添市、沖縄市に次いで 4 番目の規模となっている。合併前の 2004(平成 16)年度と 2009(平成 21)年度を比較すると以下の通りとなっている。

### うるま市の総生産額は県内 41 市町村中 4 位(2014(平成 26)年度)

(単位: 百万円)

平成16年度 2004		平成21年度 2009		平成26年度 2014	
県計	3,662,933	県計	3,691,823	県計	4,051,060
1	那覇市 1,182,157	那覇市 1,190,348	那覇市 1,295,416		
2	浦添市 413,619	浦添市 353,772	浦添市 405,673		
3	沖縄市 269,057	沖縄市 284,397	沖縄市 300,666		
4	うるま市 211,512	うるま市 224,965	うるま市 269,507		
5	名護市 171,762	名護市 162,213	宜野湾市 183,217		
6	宜野湾市 160,220	宜野湾市 161,976	名護市 177,417		
7	宮古島市 146,164	宮古島市 145,944	石垣市 154,650		
8	石垣市 128,507	石垣市 137,759	宮古島市 153,882		
9	具志川市 127,091	糸満市 117,151	豊見城市 138,329		
10	糸満市 112,670	豊見城市 116,668	糸満市 127,622		
11	西原町 102,921	西原町 107,958	西原町 87,789		
12	豊見城市 94,800	南風原町 75,501	南風原町 86,801		
13	南風原町 80,047	北谷町 74,329	北谷町 73,429		
14	南城市 68,428	南城市 66,331	南城市 71,678		
15	北谷町 61,607	読谷村 55,513	読谷村 59,559		
16	読谷村 49,691	八重瀬町 45,257	恩納村 52,301		
17	石川市 46,057	恩納村 40,066	八重瀬町 52,032		
18	八重瀬町 43,394	中城村 36,114	中城村 41,831		
19	恩納村 38,794	嘉手納町 32,755	嘉手納町 35,414		
20	本部町 36,937	与那原町 32,402	本部町 34,954		
21	与那原町 29,640	本部町 31,383	与那原町 32,693		
22	中城村 27,643	北中城村 26,918	北中城村 31,009		
23	久米島町 25,991	久米島町 24,204	金武町 25,415		
24	北中城村 25,769	金武町 23,125	久米島町 23,617		
25	嘉手納町 25,505	今帰仁村 17,451	竹富町 17,619		
26	勝連町 23,120	竹富町 16,806	今帰仁村 15,940		
27	金武町 21,476	宜野座村 13,696	宜野座村 14,677		
28	今帰仁村 19,090	国頭村 13,328	国頭村 13,145		
29	竹富町 18,187	伊江村 12,808	伊江村 12,957		
30	与那城町 15,244	大宜味村 8,568	大宜味村 9,201		
31	国頭村 14,342	南大東村 5,850	与那国町 8,194		
32	宜野座村 12,865	与那国町 5,498	東村 7,118		
33	伊江村 12,016	東村 4,886	伊是名村 6,303		
34	大宜味村 9,893	伊是名村 4,627	南大東村 6,038		
35	与那国町 7,270	北大東村 3,826	座間味村 4,639		
36	南大東村 6,041	伊平屋村 3,679	北大東村 4,436		
37	東村 5,693	座間味村 3,545	多良間村 4,236		
38	伊是名村 5,188	多良間村 3,322	伊平屋村 4,186		
39	座間味村 4,603	渡嘉敷村 2,980	渡嘉敷村 3,263		
40	伊平屋村 4,476	粟国村 2,414	粟国村 2,704		
41	渡嘉敷村 3,965	渡名喜村 1,490	渡名喜村 1,503		
42	多良間村 3,714				
43	北大東村 2,822				
44	粟国村 2,686				
45	渡名喜村 1,771				

(出所) 沖縄県「沖縄県市町村民所得」より作成

※2004(平成 16)年度に関しては旧市町村(具志川市、石川市、勝連町、与那城町)の総生産額、ならびに合算したうるま市の総生産額を記載している。



## 市内の事業者の売上金額、付加価値額の現状

2012(平成 24)年に売上高が最も多いのは「卸売業、小売業」となっている。一方、最も付加価値額が大きいのは、「医療、福祉」である。

売上高が最も大きいのは「卸売業、小売業」、付加価値が最も高いのは「医療、福祉」

【図表】市内の事業者の売上金額、付加価値額(2012(平成 24)年)

	従業者数(人)	売上金額(百万円)	付加価値額(百万円)
A～B農林漁業	74	683	152
C鉱業、採石業、砂利採取業	25	765	34
D建設業	2,689	37,627	8,295
E製造業	2,561	35,031	7,195
F電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
G情報通信業	146	1,541	509
H運輸業、郵便業	704	9,699	2,623
I卸売業、小売業	4,040	47,236	11,408
J金融業、保険業	48	105	33
K不動産業、物品賃貸業	670	3,709	2,034
L学術研究、専門・技術サービス業	715	4,884	2,040
M宿泊業、飲食サービス業	1,954	4,972	2,305
N生活関連サービス業、娯楽業	1,126	21,176	2,425
O教育、学習支援業	567	1,908	1,094
P医療、福祉	3,791	19,125	11,791
Q複合サービス事業	28	197	77
Rサービス業(他に分類されないもの)	914	5,336	2,294

(出所)「2012(平成 24)年経済センサス活動調査」より作成  
 ※事業所数は売上金額等を回答した企業のみの数値

## 従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)

市内で最も労働生産性が高いのは「運輸業、郵便業」となっており、「情報通信業」、「医療、福祉」が続いている。ただ、県内平均を上回っている産業は少ないのが現状である。

労働生産性は市内のほとんどの産業で県内平均を下回っている

【図表】従業者1人当たりの付加価値額(2012(平成24)年)

	全国	沖縄県	沖縄市	うるま市	うるま市-沖縄県
A~B農林漁業	2.77	1.76	-	2.05	0.29
C鉱業、採石業、砂利採取業	6.71	5.41	-	1.36	-
D建設業	4.50	3.26	3.49	3.08	-0.41
E製造業	6.07	3.12	2.24	2.81	-0.31
F電気・ガス・熱供給・水道業	14.20	15.67	-	-	-
G情報通信業	9.09	5.46	3.40	3.49	-1.68
H運輸業、郵便業	4.79	2.69	1.67	3.73	1.04
I卸売業、小売業	4.70	3.37	3.61	2.82	-0.54
J金融業、保険業	12.94	8.16	4.09	0.69	-7.48
K不動産業、物品賃貸業	6.77	3.44	2.97	3.04	-0.70
L学術研究、専門・技術サービス業	7.86	3.42	2.78	2.85	-0.56
M宿泊業、飲食サービス業	1.77	1.52	1.24	1.18	-0.34
N生活関連サービス業、娯楽業	3.17	3.08	1.66	2.15	-0.93
O教育、学習支援業	3.99	2.86	1.68	1.93	-0.93
P医療、福祉	4.59	3.97	4.16	3.11	-0.86
Q複合サービス事業	4.83	3.94	-	2.75	-1.19
Rサービス業(他に分類されないもの)	3.08	2.11	2.00	2.51	0.40

※労働生産性=付加価値額(百万円)÷従業者数(人)

(出所)「2012(平成24)年経済センサス活動調査」より作成

## 市内の産業ごとの特化係数について

国、県平均と比較して産業としての強みを有しているのは建設業である。製造業も、県平均よりは強みを有しているといえるものの、全国と比較すると低い値となっている。その他、県平均と比較すると、「学術研究、専門・技術サービス業」も若干高い。

製造業の特化係数は県平均と比較すると高いものの全国と比較すると低い

【図表】付加価値額構成比および特化係数(2012(平成 24)年)

	うるま市・構成比	県・構成比	全国・構成比	特化係数(対県)	特化係数(対全国)
A～B農林漁業	0.3	0.3	0.4	0.9	0.8
C鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.1	0.1	0.1	-	-
D建設業	15.3	8.6	6.4	1.8	2.4
E製造業	13.2	6.6	23.1	2.0	0.6
F電気・ガス・熱供給・水道業	-	2.3	1.1	-	-
G情報通信業	0.9	3.6	5.3	0.3	0.2
H運輸業, 郵便業	4.8	4.6	5.8	1.1	0.8
I卸売業, 小売業	21.0	22.0	18.6	1.0	1.1
J金融業, 保険業	0.1	4.5	7.6	0.0	0.0
K不動産業, 物品賃貸業	3.7	3.5	3.4	1.1	1.1
L学術研究, 専門・技術サービス業	3.8	3.1	4.4	1.2	0.9
M宿泊業, 飲食サービス業	4.2	5.1	3.0	0.8	1.4
N生活関連サービス業, 娯楽業	4.5	4.8	2.6	0.9	1.7
O教育, 学習支援業	2.0	3.1	2.7	0.6	0.7
P医療, 福祉	21.7	21.4	9.9	1.0	2.2
Q複合サービス事業	0.1	1.2	1.0	0.1	0.1
Rサービス業(他に分類されないもの)	4.2	5.1	4.8	0.8	0.9

※特化係数＝地域の付加価値額構成比÷全国の付加価値額構成比

(出所)「2012(平成 24)年経済センサス活動調査」より作成

## 産業別 1 人当たり給与額

産業別の従業員 1 人あたりの給与額で、本市で最も給与額が高い産業は「鉱業、採石業、砂利採取業」である。従業者数が多い「建設業」は 239 万円、「卸売、小売業」は 107 万円で、沖縄県平均を下回っている。

一人あたり給与額は多くの業種で県平均を下回っている

【図表】従業者 1 人当たりの給与額(2012(平成 24)年)

	全国	沖縄県	沖縄市	うるま市	うるま市-沖縄県
A~B農林漁業	2.03	1.59	-	1.65	0.06
C鉱業、採石業、砂利採取業	4.11	3.94	-	3.92	-0.02
D建設業	3.41	2.44	2.37	2.39	-0.05
E製造業	4.27	2.32	2.04	2.22	-0.10
F電気・ガス・熱供給・水道業	7.39	7.59	-	-	-
G情報通信業	5.90	3.71	2.62	2.90	-0.81
H運輸業、郵便業	3.63	2.35	1.75	2.72	0.37
I卸売業、小売業	2.89	2.04	2.38	1.07	-0.97
J金融業、保険業	5.55	4.43	3.39	1.15	-3.29
K不動産業、物品賃貸業	3.09	1.70	1.79	0.93	-0.78
L学術研究、専門・技術サービス業	4.45	2.52	1.93	2.29	-0.24
M宿泊業、飲食サービス業	1.23	1.08	0.74	0.67	-0.41
N生活関連サービス業、娯楽業	1.93	1.78	0.99	1.53	-0.25
O教育、学習支援業	3.52	2.32	1.31	1.35	-0.96
P医療、福祉	3.27	3.21	3.17	2.39	-0.81
Q複合サービス事業	3.34	2.69	-	2.25	-0.44
Rサービス業(他に分類されないもの)	2.42	1.64	1.49	1.67	0.02

※1人あたり給与総額=給与総額(百万円)÷従業者数(人)

(出所)「2012(平成 24)年経済センサス活動調査」より作成

※なお、このデータは正社員とパート・アルバイトとの労働時間などの違いは考慮していない点は留意。

## 創業比率

本市における創業比率の推移をみると、2012(平成 24)～2014(平成 26)年においては、5.7%となっており、沖縄県の平均値 6.3%を 0.6 ポイント程度下回っている。県内の他の市と比較すると最も低い値となっている。

創業比率は 5.7% 県内の市では最も低い

【図表】創業比率

	平成13～16年	平成16～18年	平成18～21年	平成21～24年	平成24～26年
全国	4.2%	5.8%	2.9%	1.8%	6.3%
沖縄県	6.1%	10.4%	4.1%	2.6%	7.3%
那覇市	6.2%	15.3%	4.4%	2.6%	8.1%
宜野湾市	7.4%	8.4%	4.7%	3.1%	8.1%
石垣市	5.3%	13.9%	4.3%	2.9%	7.9%
浦添市	6.3%	9.0%	3.9%	2.2%	8.4%
名護市	5.2%	6.3%	4.2%	2.4%	8.9%
糸満市	5.9%	9.1%	5.2%	3.3%	7.1%
沖縄市	6.8%	9.0%	3.6%	2.3%	6.1%
豊見城市	6.9%	15.2%	7.1%	6.2%	6.7%
うるま市	6.1%	9.7%	3.1%	2.8%	5.7%
宮古島市	5.5%	9.0%	3.7%	2.0%	7.1%
南城市	-	-	2.7%	1.9%	7.9%

(出所)RESAS を基に作成

※南城市のデータは RESAS 上では 2001(平成 13)～2004(平成 16)年、2004(平成 16)～2006(平成 18)年は未掲載

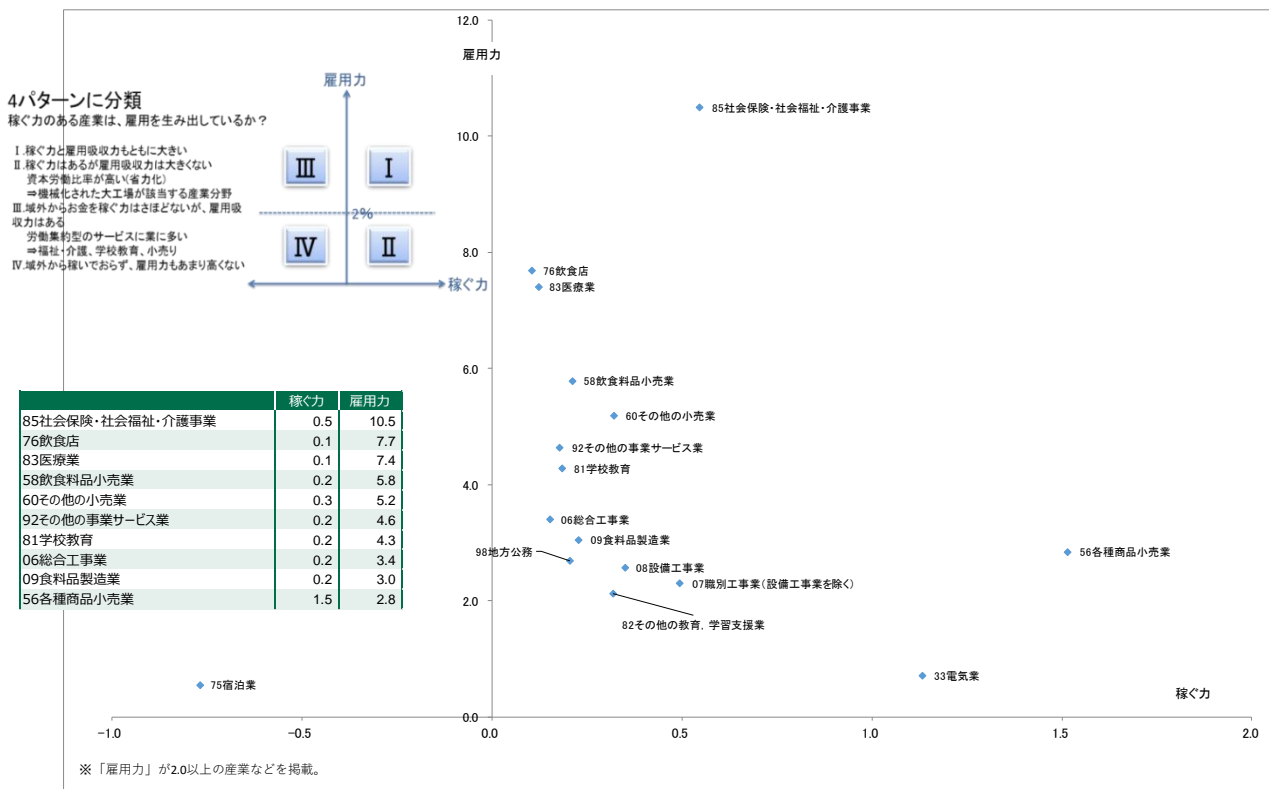
## 市内の「稼ぐ力」、「雇用力」のある産業について

2014(平成 26)年経済センサス基礎調査に基づく、本市の産業特性を図示すると次のとおりである。横軸が「稼ぐ力」であり、縦軸が「雇用力」を表しているが、「稼ぐ力」の修正特化係数が 1.0 以上の産業は域外からの収入が多い。「雇用力」については概ね 2.0 を超える産業が多くの方々を雇用している産業だと解釈できる。

本市の現状をみると、最も「雇用力」がある産業は「社会保険・社会福祉・介護事業」(10.5)、ついで「飲食店」(7.7)、「医療業」(7.4)となっており、最も「稼ぐ力」があるのは「各種商品小売業」となっている。なお、「稼ぐ力」が 1.0 以上の産業は「各種商品小売業」と「電気業」の 2 業種のみとなっている。

**最も雇用力のある産業は「社会保険・社会福祉・介護事業」**  
**稼ぐ力のある産業は「各種商品小売業」と「電気業」の 2 業種**

【図表】うるま市の「稼ぐ力」と「雇用力」(2014(平成 26)年経済センサス基礎調査より)



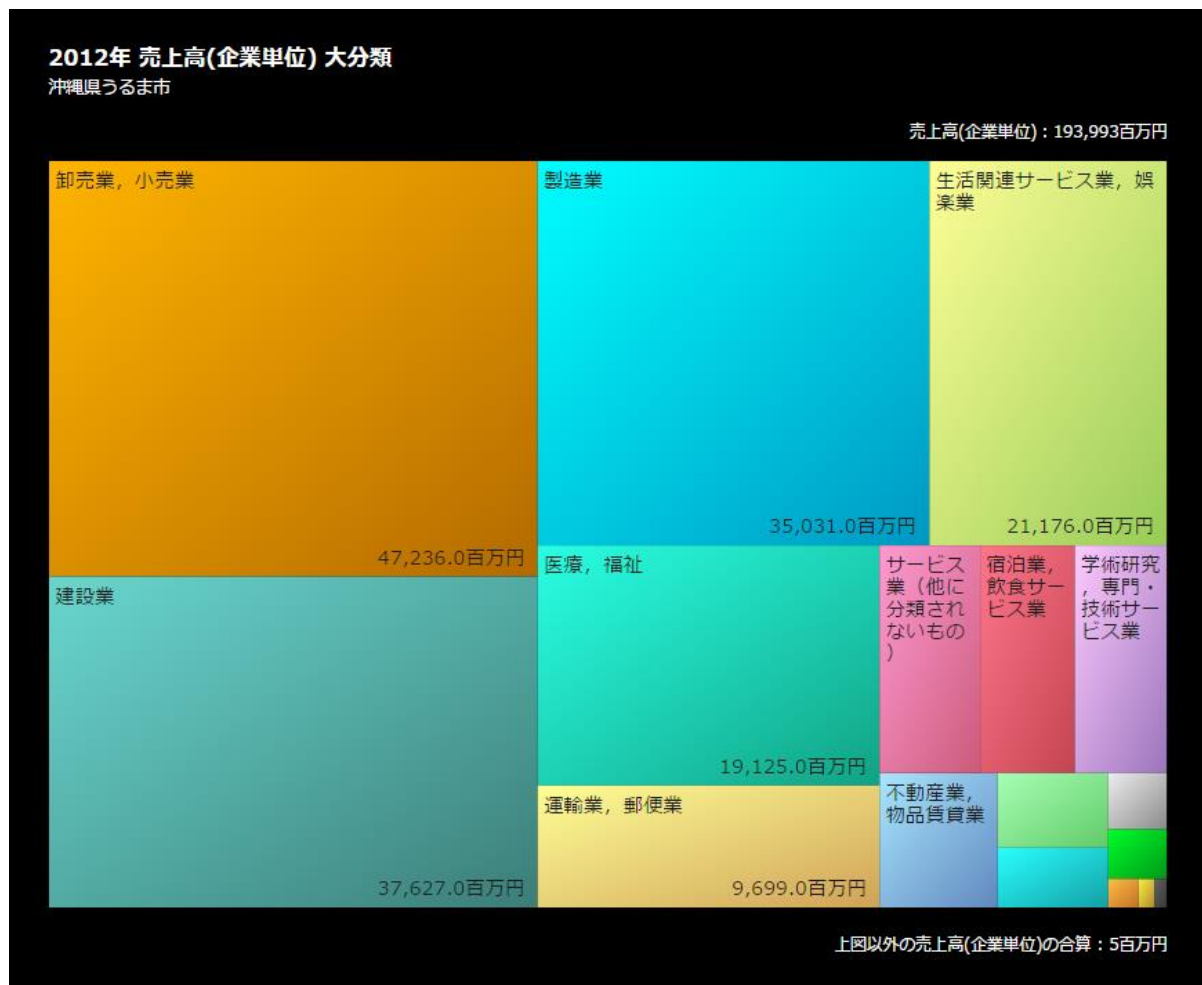
(出所)総務省 HP「地域の産業・雇用創造チャート」所蔵のデータなどを参照に作成

地域経済分析システム (RESAS) データにおけるうるま市の現状について

【市内企業の売上高】

市内企業の 2012 (平成 24) 年の売上高の合計は 1939 億 9300 万円となっている。産業別で最も大きいのは、「卸売業、小売業」で 472 億 3600 万円、次いで「建設業」376 億 2700 万円、「製造業」350 億 3100 万円、「生活関連サービス業、娯楽業」211 億 7600 万円となっている。

市内企業の 2012 (平成 24) 年の売上高合計 1939 億 9300 万円



(出所) RESAS より

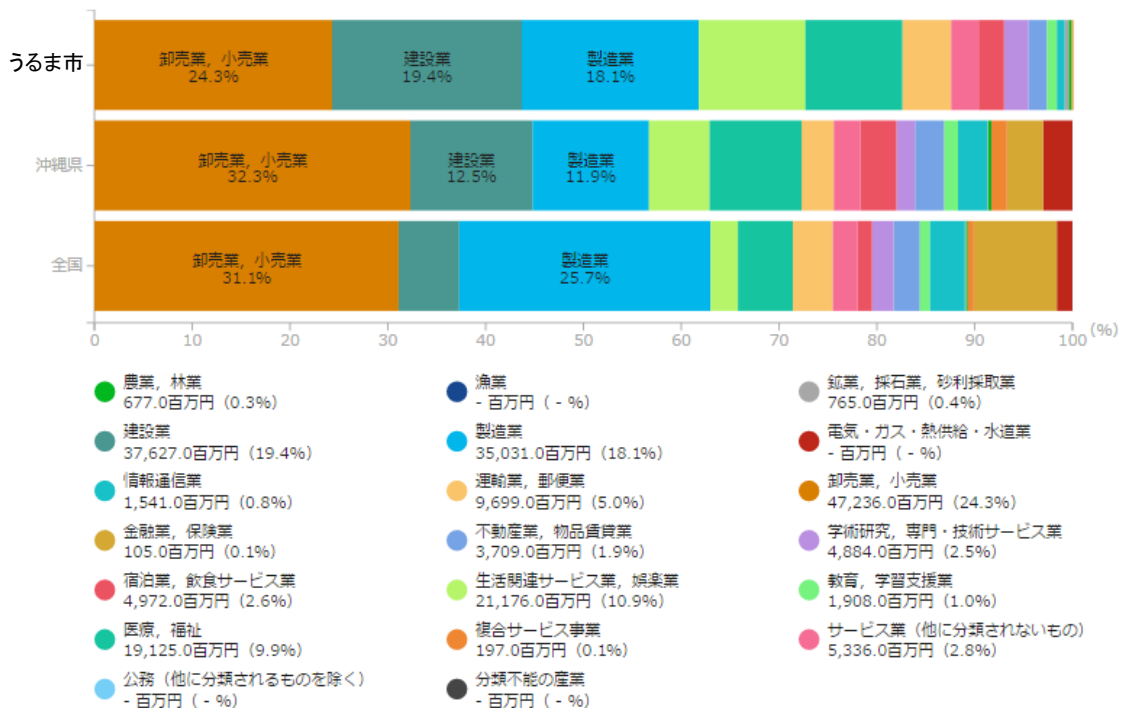
## 【市内企業の産業別売上割合】

市内企業の2012(平成24)年の売上高を割合別で見ると、「卸売業、小売業」が24.3%、「建設業」が19.4%、「製造業」が18.1%となっている。沖縄県平均と比較すると、「卸売業、小売業」の割合が小さい一方、建設業、製造業の割合は県平均よりも大きくなっている。

市内企業の2012(平成24)年の売上高割合 卸売業、小売業 24.3%

## 売上高(企業単位) 2012年

指定地域：沖縄県うるま市



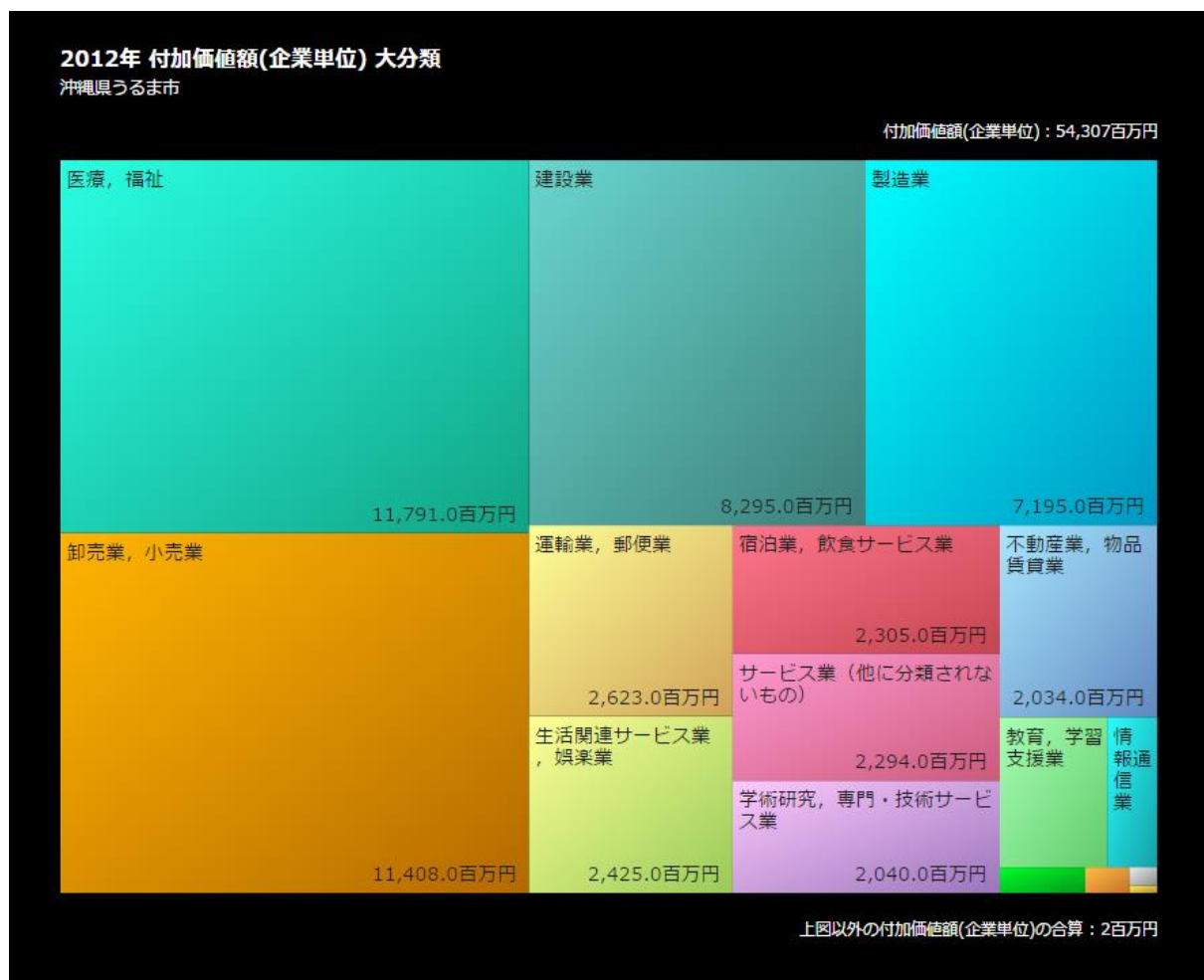
(出所)RESAS より



### 【市内企業の付加価値額】

市内企業の2012(平成24)年の付加価値額の合計は543億700万円となっている。産業別で最も大きいのは「医療、福祉」で117億9100万円、次いで「卸売業、小売業」114億800万円、「建設業」82億9500万円、「製造業」71億9500万円となっている。

市内企業の2012(平成24)年の付加価値額合計 543億700万円



(出所)RESAS より

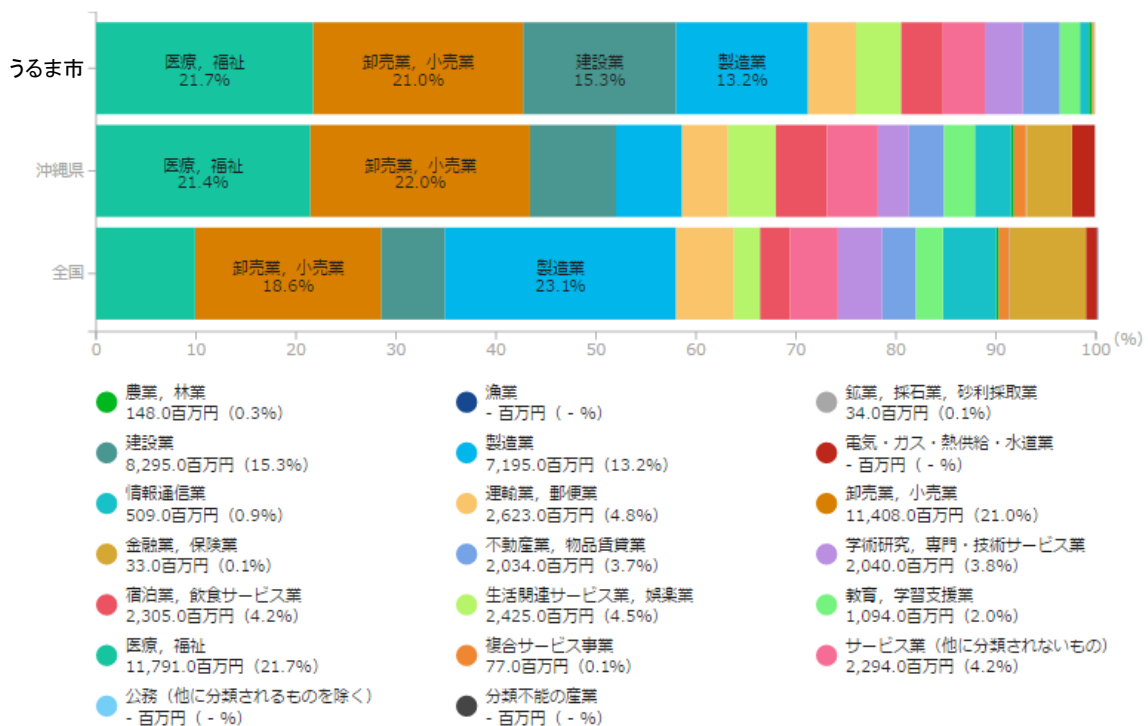
### 【市内企業の産業別付加価値額割合】

市内企業の2012(平成24)年の付加価値額を割合別でみると、「医療、福祉」が21.7%、「卸売業、小売業」が21.0%、「建設業」が15.3%、「製造業」が13.2%となっている。沖縄県平均と比較すると、「建設業」、「製造業」の割合は大きくなっている。

市内企業の2012(平成24)年の付加価値額割合 医療、福祉 21.7%

### 付加価値額(企業単位) 2012年

指定地域：沖縄県うるま市



(出所) RESAS より

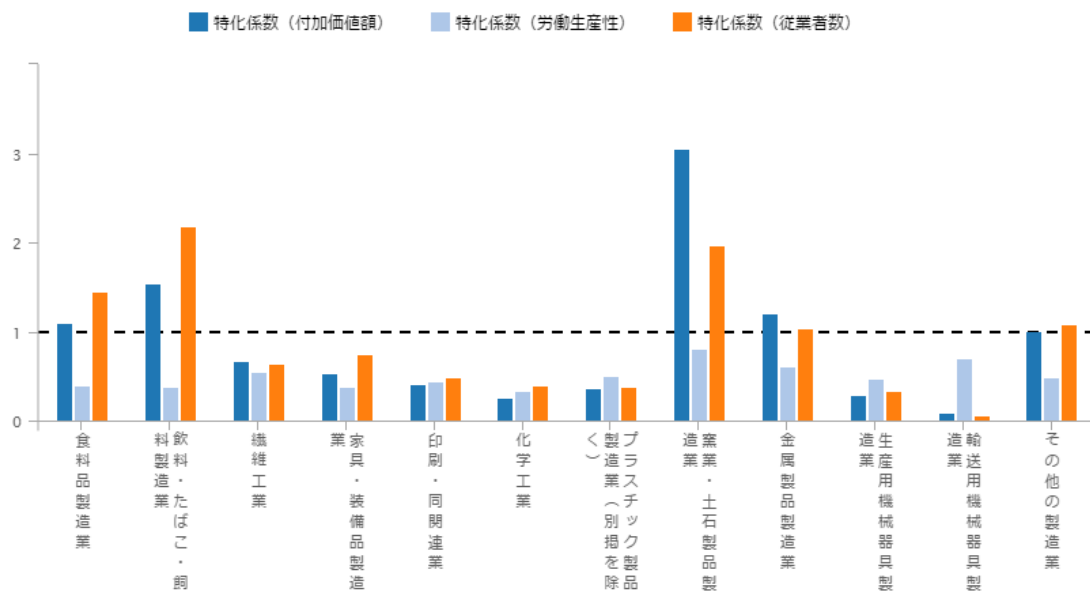
## 【産業別特化係数】

本市は製造業の売上高、付加価値額はともに沖縄県平均よりも産業別構成比の割合が大きい。その製造業の産業別特化係数をみると、付加価値額の特化係数で最も高いのは「窯業、土石製品製造業」(3.06)であり、次いで「飲料・たばこ・飼料製造業」(1.55)、「金属製品製造業」(1.21)となっている。

付加価値額産業別特化係数 窯業、土石製品製造業 3.06

## 産業別特化係数 2012年

指定地域：沖縄県うるま市  
指定産業：製造業



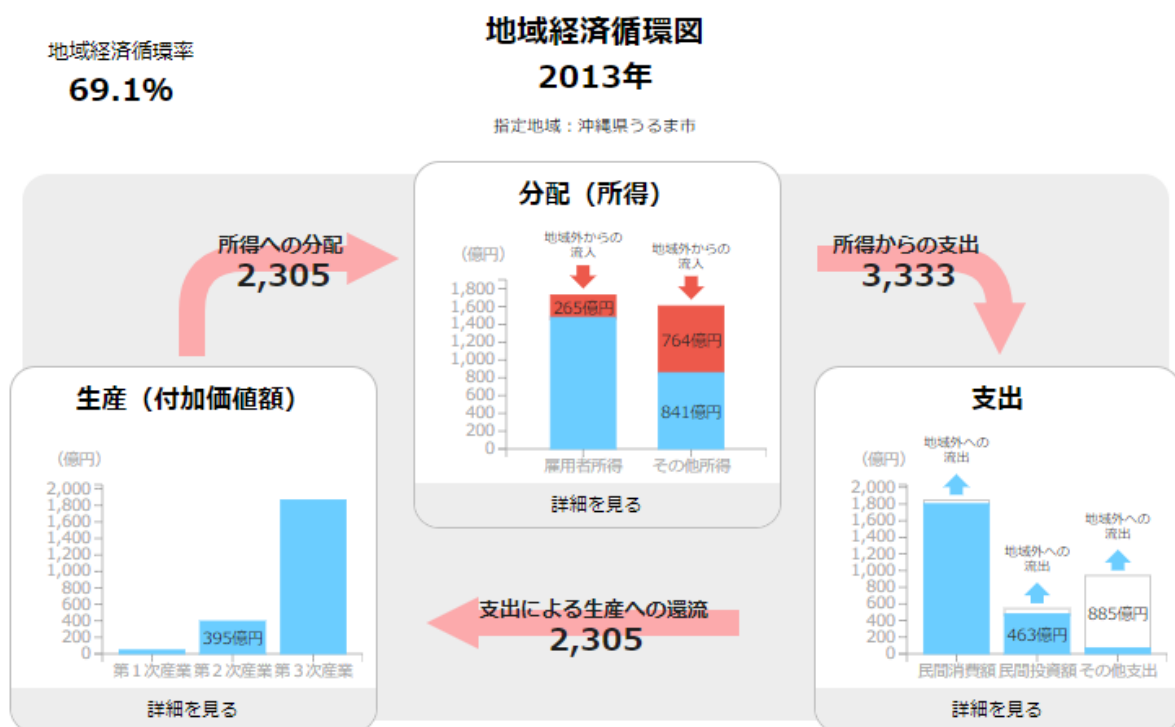
(出所)RESAS より

## うるま市の地域経済の循環について

RESAS 上の本市の地域経済循環図によると、所得へ分配される生産(付加価値額)は、2305 億円、所得から支出される金額は域外からの収入が多いことから 3333 億円となる。ただ、支出による生産への還流は 2305 億円にとどまる。つまり、所得の多くが、域外に支出されているのが本市の現状である。

地域経済循環率も 69.1%であり、沖縄県の同 81.5%と比較しても低い割合となっている。

**地域経済循環率は 69.1% 所得の多くが、域外に支出されている**



【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<http://www.vmi.co.jp/reca/>

「地域経済循環率」とは、生産(付加価値額)を分配(所得)で除した値であり、地域経済の自立度を示している。(値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。)

「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。

「その他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。

「その他支出」は、政府支出、地域内産業の移輸出取支額等により構成される。

「支出流出率」とは、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合で、プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。

【その他の留意点】

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的方法で作成している。東京特別区は一地域として扱う。

(出所)RESAS より

## (参考)地域経済の構造

地域経済は簡略化すると以下のようにモデル化できる(以下の説明は、経済産業省「日本の「稼ぐ力」創出研究会 とりまとめ」を参照)。

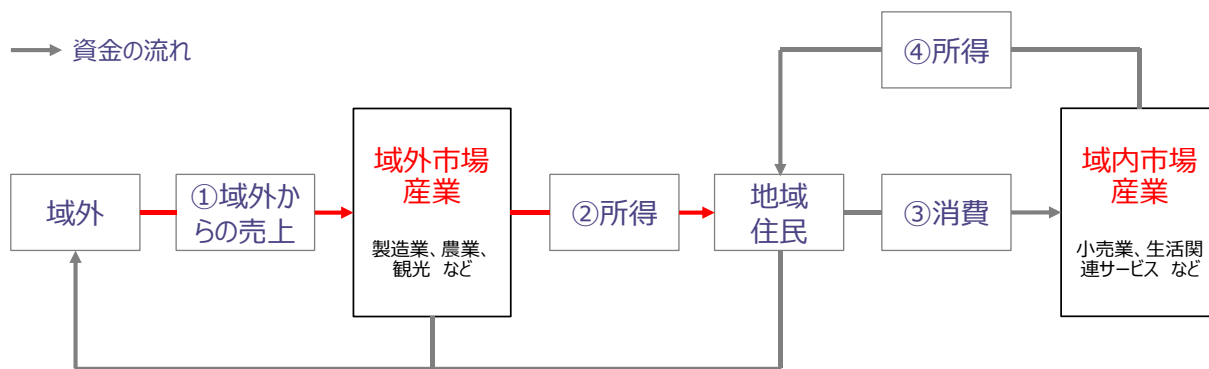
地域経済は、地域外を主な市場として域外から資金を流入させて、地域経済の心臓部となる「域外市場産業」と、地域内を主な市場とし、域外市場産業が稼いだ資金を域内で好循環させる「域内市場産業」に分けて考えることができる。

資金の流れに注目すると、①製造業や農業、観光といった事業で地域外に製品を販売し、売上を得ると、②その事業者は従業員に給料を支払い、③従業員である地域住民が地元のスーパーで買い物をすると、④スーパーが従業員に給料を支払う、その後③と④を繰り返して、域内需要が拡大する、という地域経済の模式図(構造)がイメージできる。

その中において、域外から資金を流入させる域外市場産業は非常に重要である。地域経済を拡大させていくためには、域外から資金を稼いでくる産業の集積を促進し、競争力を強化していく必要がある。

さらに、域外市場産業が稼いだ域外からの資金をもとに域内市場産業で好循環を興すためには、域内におけるサービス業を中心とする産業の生産性向上も不可欠である。また、小売業、生活関連サービスに関しても可能な限り域内市場で消費してもらうような産業構造を構築し、地域の中で経済を循環させていくことも重要である。

### 【図表】地域経済の模式図



(出所)経済産業省「日本の「稼ぐ力」創出研究会 とりまとめ」(2015(平成27)年6月18日)

## 産業別事業所数、従業者数の変化

2014(平成26)年の本市の産業別事業所数は、4,436 事業所で 2009(平成21)年より 3.3%減となっている。一方、市内事業所で働く従業者数は 34,235 人で、12.9%の増加となっている。事業所数で見ると、「医療、福祉」、「製造業」、「情報通信業」の伸びが大きくなっている。

「医療、福祉」、「製造業」、「情報通信業」の事業所数の伸びが大きい

【図表】産業別事業所数および従業者数(2014(平成26)年)

【うるま市】

	2014(平成26)年				2009(平成21)年→2014(平成26)年	
	事業所数	従業者数	事業所構成比	従業者構成比	事業所数増減率	従業者数増減率
A～S 全産業	4,436	34,235	100.0	100.0	-3.3	12.9
A 農業、林業	20	226	0.5	0.7	-13.0	40.4
B 漁業	1	1	0.0	0.0	-66.7	-95.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	2	0.0	0.0	-75.0	-92.6
D 建設業	335	3,213	7.6	9.4	-8.2	-2.4
E 製造業	264	3,473	6.0	10.1	17.9	34.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5	282	0.1	0.8	0.0	6.8
G 情報通信業	29	607	0.7	1.8	11.5	146.7
H 運輸業、郵便業	77	1,036	1.7	3.0	-18.9	-24.2
I 卸売業、小売業	1,048	7,741	23.6	22.6	-10.6	2.4
J 金融業、保険業	44	431	1.0	1.3	-6.4	0.2
K 不動産業、物品賃貸業	497	1,076	11.2	3.1	-12.0	3.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	167	918	3.8	2.7	4.4	-15.6
M 宿泊業、飲食サービス業	641	3,486	14.4	10.2	-1.7	6.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	427	1,801	9.6	5.3	-5.7	6.2
O 教育、学習支援業	180	840	4.1	2.5	-4.3	26.9
P 医療、福祉	343	5,692	7.7	16.6	34.5	38.9
Q 複合サービス事業	25	348	0.6	1.0	-7.4	81.3
R サービス業(他に分類されないもの)	332	3,062	7.5	8.9	2.2	31.2

【沖縄県】

	2014(平成26)年				2009(平成21)年→2014(平成26)年	
	事業所数	従業者数	事業所構成比	従業者構成比	事業所数増減率	従業者数増減率
A～S 全産業	65,164	543,072	100.0	100.0	-4.9	4.9
A 農業、林業	413	3,115	0.6	0.6	5.9	-0.4
B 漁業	27	270	0.0	0.0	-20.6	-11.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	24	222	0.0	0.0	-36.8	-22.1
D 建設業	4,290	38,830	6.6	7.2	-9.3	-6.3
E 製造業	3,148	32,671	4.8	6.0	4.1	8.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	38	1,982	0.1	0.4	5.6	2.7
G 情報通信業	667	12,498	1.0	2.3	-13.0	1.7
H 運輸業、郵便業	1,348	25,952	2.1	4.8	-9.9	-11.4
I 卸売業、小売業	16,150	115,506	24.8	21.3	-10.8	-1.9
J 金融業、保険業	857	12,529	1.3	2.3	-6.5	-2.3
K 不動産業、物品賃貸業	5,598	18,092	8.6	3.3	-13.0	-1.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,568	15,913	3.9	2.9	-3.9	4.8
M 宿泊業、飲食サービス業	11,919	74,174	18.3	13.7	-3.9	-0.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	6,104	27,051	9.4	5.0	-3.9	-3.2
O 教育、学習支援業	2,854	17,348	4.4	3.2	-3.9	-3.8
P 医療、福祉	4,831	90,148	7.4	16.6	28.8	32.8
Q 複合サービス事業	364	6,112	0.6	1.1	3.1	52.5
R サービス業(他に分類されないもの)	3,964	50,659	6.1	9.3	-2.6	19.8

## 【沖縄市】

	2014(平成26)年				2009(平成21)年→2014(平成26)年	
	事業所数	従業者数	事業所構成比	従業者構成比	事業所数増減率	従業者数増減率
A～S 全産業	5,453	43,387	100.0	100.0	-9.9	-2.5
A 農業、林業	7	65	0.1	0.1	-12.5	18.2
B 漁業	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	2	0.0	0.0	-	-
D 建設業	290	2,632	5.3	6.1	-13.2	-14.3
E 製造業	186	1,773	3.4	4.1	12.7	32.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
G 情報通信業	38	360	0.7	0.8	-5.0	9.8
H 運輸業、郵便業	59	1,360	1.1	3.1	-20.3	-18.3
I 卸売業、小売業	1,349	8,488	24.7	19.6	-15.3	-10.3
J 金融業、保険業	81	938	1.5	2.2	-12.9	-9.8
K 不動産業、物品賃貸業	429	1,456	7.9	3.4	-14.7	-13.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	196	1,097	3.6	2.5	-9.3	1.7
M 宿泊業、飲食サービス業	1,139	6,462	20.9	14.9	-13.1	-9.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	567	2,175	10.4	5.0	-5.2	-1.1
O 教育、学習支援業	281	1,512	5.2	3.5	-25.3	-58.6
P 医療、福祉	442	10,033	8.1	23.1	9.1	2.0
Q 複合サービス事業	19	412	0.3	0.9	-9.5	114.6
R サービス業(他に分類されないもの)	369	4,622	6.8	10.7	-10.9	-2.2

(出所)「経済センサス」(民営のみで算出)より作成

### 従業者の増加に寄与した産業は「医療、福祉」、「製造業」

市内の従業者の増加に最も寄与したのは、「医療、福祉」、次いで「製造業」となっている。一方、喪失している産業は、「運輸業、郵便業」、「学術研究、専門・技術サービス業」などとなっている。

### 【図表】産業別従業者増加寄与度(2009(平成21)年と2014(平成26)年の比較)

産業(寄与度の低い順に並べている)															(%)		
運輸業、郵便業	学術研究、専門・技術サービス業	建設業	鉱業、採石業、砂利採取業	漁業	金融業、保険業	電気・ガス・熱供給・水道業	不動産業、物品賃貸業	農業、林業	生活関連サービス業、娯楽業	複合サービス事業	教育、学習支援業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	情報通信業	サービス業(他に分類されないもの)	製造業	医療、福祉
-1.1	-0.6	-0.3	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.5	0.6	0.6	0.7	1.2	2.4	2.9	5.3

← 雇用を喪失している産業      + 雇用を創出している産業 →

※寄与度=従業者数構成比×従業者数増減率-100

(出所)「経済センサス」より作成

また、事業所規模別では、本市においては、従業者数1～4人の事業所が最も多い。しかし、最も多く従業者が働いているのは従業者数10～29人の事業所である。

事業所規模では従業者1～4人未満が多いが、従業者数が多いのは10～29人事業所

【図表】事業所規模別事業所数および従業者数(2014(平成26)年)

【うるま市】

従業員規模	事業所数	従業者数	2014(平成26)年		2009(平成21)年→2014(平成26)年	
			事業所構成比	従業者構成比	事業所数増減率	従業者数増減率
総数	4,436	34,235	100.0	100.0	-3.3	12.9
1～4人	2,825	5,318	63.7	15.5	-8.3	-6.2
5～9人	795	5,205	17.9	15.2	-2.1	-1.4
10～29人	608	9,717	13.7	28.4	54.3	86.6
30～49人	95	3,479	2.1	10.2	-24.0	17.5
50～99人	73	4,977	1.6	14.5	-13.1	59.0
100～299人	24	3,592	0.5	10.5	-61.3	-13.2
300人以上	4	1,947	0.1	5.7	-78.9	-50.5

【沖縄県】

従業員規模	事業所数	従業者数	2014(平成26)年		2009(平成21)年→2014(平成26)年	
			事業所構成比	従業者構成比	事業所数増減率	従業者数増減率
総数	65,164	543,072	100.0	100.0	-4.9	4.9
1～4人	41,024	81,410	63.0	15.0	-8.7	-7.1
5～9人	12,022	78,394	18.4	14.4	-2.4	-2.0
10～29人	8,865	140,611	13.6	25.9	38.0	65.0
30～49人	1,557	58,358	2.4	10.7	-21.4	23.6
50～99人	949	65,060	1.5	12.0	-32.1	24.0
100～299人	424	68,115	0.7	12.5	-52.2	13.4
300人以上	90	51,124	0.1	9.4	-80.6	-51.3

【沖縄市】

従業員規模	事業所数	従業者数	2014(平成26)年		2009(平成21)年→2014(平成26)年	
			事業所構成比	従業者構成比	事業所数増減率	従業者数増減率
総数	5,453	43,387	100.0	100.0	-9.9	-2.5
1～4人	3,446	6,783	63.2	15.6	-12.5	-12.3
5～9人	984	6,469	18.0	14.9	-12.1	-11.5
10～29人	764	12,075	14.0	27.8	33.6	60.0
30～49人	124	4,665	2.3	10.8	-35.4	2.8
50～99人	71	4,763	1.3	11.0	-44.1	-0.5
100～299人	29	5,112	0.5	11.8	-47.3	41.0
300人以上	6	3,520	0.1	8.1	-83.8	-60.7

(出所)「経済センサス」(民営のみで算出)より作成



## 信用調査会社のデータに見るうるま市の事業所の状況

信用調査会社の有している企業データによれば、本市に本社を置く企業は、県内企業 16,222社中、946社(5.8%)となっている。

業種別比率を見ると、職別工事業が170社(18.0%)、設備工事業101社(10.7%)と高く、続いて社会保険・福祉が85社(9.0%)と続いている。工事業者だけで、347社(36.7%)と高い水準となっている。

### うるま市に本社を置く企業 946社

【図表】うるま市に本社を置く企業数(2017(平成29)年2月)

町域	合計	町域	合計	産業中分類	合計	産業中分類	合計
石川	184	字州崎	8	01_農業	2	49_その他の小売	28
勝連	83	字赤道	8	05_農業サービス業	1	59_不動産	42
与那城	63	字江洲	7	09_水産養殖業	3	62_道路旅客運送	5
州崎	61	豊原	7	13_非金属鉱業	1	63_道路貨物運送	12
みどり町	56	字高江洲	6	15_職別工事業	170	66_倉庫	2
赤道	47	赤野	6	16_総合工事業	76	67_運輸サービス	6
江洲	40	字兼箇段	5	17_設備工事業	101	68_郵便・電気通信	2
田場	34	字栄野比	4	20_食料品・飼料・飲料製造業	32	74_物品賃貸	6
具志川	30	字具志川	4	23_衣服・その他の繊維製品製造	4	75_旅館・ホテル	5
栄野比	26	字昆布	4	26_パルプ・紙・紙加工品製造	1	77_洗濯・理容・浴場	3
宮里	20	字川崎	4	27_出版・印刷・同関連産業	6	78_他の個人サービス	7
昆布	20	字喜屋武	3	28_化学工業	4	80_娯楽	3
安慶名	19	字田場	3	32_窯業・土石製品製造業	11	81_放送	1
大田	19	天願	3	34_金属製品製造	4	82_自動車整備駐車場	17
高江洲	17	字宮里2	2	35_一般機械器具製造	3	83_その他の修理	5
喜屋武	16	字前原	2	36_電気機械器具製造	2	84_協同組合	5
兼箇段	16	字宇堅	1	37_輸送機械製造	1	85_広告、情報サービス	8
塩屋	13	字宮里4	1	39_その他製造	5	86_他の事業サービス	18
喜仲	13	字高江州	1	40_卸売(1)	51	87_専門サービス	57
西原	12	字上江洲	1	41_卸売(2)	22	88_医療	47
宇堅	11	字西原	1	43_各種商品小売	7	89_保健衛生廃棄物処理	9
川崎	11	字赤野	1	44_織物・衣服小売	2	91_教育	6
上江洲	10	字大田	1	45_飲食料品小売	4	92_社会保険・福祉	85
前原	10	字仲嶺	1	46_飲食店	7	93_学術研究機関	3
平良川	10	字天願	1	47_自動車自転車小売	5	94_政・経・文化団体	19
川田	9	字平良川	1	48_家具・什器等小売	20		
仲嶺	9	字豊原	1			<b>総計</b>	<b>946</b>
		<b>総計</b>	<b>946</b>				

(出所)信用調査会社データより作成

本市内企業は年商1億円未満の会社が 570 社(60.3%)となっており、小規模事業者が多いことが窺える。一方、10 億円以上の企業も 35 社(3.7%)存在する。

年商1億円未満の会社が 570 社(60.3%)

【図表】産業中分類別売上高

産業中分類	売上高レンジ						総計
	a_1億円未満	b_1億円以上 3億円未満	c_3億円以上 5億円未満	d_5億円以上 9億円未満	e_10億円以上 30億円未満	f_30億円以上	
01_農業	2						2
05_農業サービス業	1						1
09_水産養殖業	3						3
13_非金属鉱業					1		1
15_職別工事業	119	35	6	6	4		170
16_総合工事業	32	20	6	14	4		76
17_設備工事業	60	30	5	5	1		101
20_食料品・飼料・飲料製造業	11	13	6		1	1	32
23_衣服・その他の繊維製品製造		2	2				4
26_パルプ・紙・紙加工品製造				1			1
27_出版・印刷・同関連産業	5			1			6
28_化学工業	2		1		1		4
32_窯業・土石製品製造業	3	1	3	2	2		11
34_金属製品製造	1	1	1	1			4
35_一般機械器具製造	1		1	1			3
36_電気機械器具製造		1			1		2
37_輸送機械製造		1					1
39_その他製造	2	1		1	1		5
40_卸売(1)	20	14	4	8	3		51
41_卸売(2)	12	8		1		1	22
43_各種商品小売	4	1			1	1	7
44_織物・衣服小売	1		1				2
45_飲食料品小売	1	1			2		4
46_飲食店	4	1	1		1		7
47_自動車自転車小売	4		1				5
48_家具・什器等小売	18		1	1			20
49_その他の小売	17	6	4	1			28
59_不動産	33	6		3			42
62_道路旅客運送	1	3	1				5
63_道路貨物運送	10	2					12
66_倉庫					1	1	2
67_運輸サービス	2	1		3			6
68_郵便・電気通信			1	1			2
74_物品賃貸	3	3					6
75_旅館・ホテル	4	1					5
77_洗濯・理容・浴場	3						3
78_他の個人サービス	4	2	1				7
80_娯楽	2			1			3
81_放送	1						1
82_自動車整備駐車場	14	3					17
83_その他の修理	5						5
84_協同組合	3	1	1				5
85_広告・情報サービス	6	1		1			8
86_他の事業サービス	8	8	1	1			18
87_専門サービス	47	10					57
88_医療	27	11	1	4	4		47
89_保健衛生廃棄物処理	4	1	2	1	1		9
91_教育		3	3				6
92_社会保険・福祉	53	23	3	5	1		85
93_学術研究機関	1	2					3
94_政・経・文化団体	16	1	2				19
<b>総計</b>	<b>570</b>	<b>218</b>	<b>59</b>	<b>64</b>	<b>29</b>	<b>6</b>	<b>946</b>

(出所)信用調査会社データより作成

従業員数と売上高のクロス、ならびに設立期間と売上高のクロスは以下のとおりである。

【図表】従業員数別売上高および設立期間別売上高

従業員区分	売上高レンジ						総計
	a_1億円未満	b_1億円以上 3億円未満	c_3億円以上 5億円未満	d_5億円以上 9億円未満	e_10億円以上 30億円未満	f_30億円以上	
0_0名	56						56
a_5名未満	320	44	7	3	1		375
b_5名以上10名未満	144	67	13	12	3		239
c_10名以上20名未満	37	63	17	18	2		137
d_20名以上30名未満	10	25	8	11	4		58
e_30名以上50名未満	3	11	11	9	4	2	40
f_50名以上100名未満		8	2	6	9	1	26
g_100名以上200名未満			1	5	2	3	11
h_200名以上					4		4
<b>総計</b>	<b>570</b>	<b>218</b>	<b>59</b>	<b>64</b>	<b>29</b>	<b>6</b>	<b>946</b>

設立期間	売上高レンジ						総計
	a_1億円未満	b_1億円以上 3億円未満	c_3億円以上 5億円未満	d_5億円以上 9億円未満	e_10億円以上 30億円未満	f_30億円以上	
a_設立5年未満	56	9	1	1			67
b_設立5年以上10年未満	73	33	5	6			117
c_設立10年以上20年未満	163	71	11	11	3		259
d_設立20年以上30年未満	132	46	22	21	9		230
e_設立30年以上40年未満	85	39	14	18	9	3	168
f_設立40年以上50年未満	46	12	3	5	5	2	73
g_設立50年以上	15	8	3	2	3	1	32
<b>総計</b>	<b>570</b>	<b>218</b>	<b>59</b>	<b>64</b>	<b>29</b>	<b>6</b>	<b>946</b>

(出所)信用調査会社データより作成

産業細分類別に県内企業の売上高ランキングを整理すると、本市の企業が売上高1位となっている産業は22業種27企業ある。また、売上高2位に本市の企業が入っている業種は15業種19企業、同様に3位に本市の企業が入っている産業は12業種19企業となっている。

【図表】業種別売上高ランキング

産業中分類	業種別業界ランキング									総計
	a_1位	b_2位	c_3位	d_4位	e_5位	f_6位から 10位	g_11位から 20位	h_21位から 30位	i_31位から	
01_農業					1		1			2
05_農業サービス業						1				1
09_水産養殖業	1		1			1				3
13_非金属鉱業		1								1
15_職別工事業	2	3	2	1		9	16	15	122	170
16_総合工事業		1				1	2	5	67	76
17_設備工事業	1		2	1	1	4	4	5	83	101
20_食料品・飼料・飲料製造業	4	2	3		3	11	4	1	4	32
23_衣服・その他の繊維製品製造	3	1								4
26_パルプ・紙・紙加工品製造	1									1
27_出版・印刷・関連産業				1					5	6
28_化学工業	1		2			1				4
32_窯業・土石製品製造業	3		2			2	2	2		11
34_金属製品製造	2	1	1							4
35_一般機械器具製造	3									3
36_電気機械器具製造	2									2
37_輸送機械製造	1									1
39_その他製造	4	1								5
40_卸売(1)	1	1	2	3	2	12	8	5	17	51
41_卸売(2)		1		1		3	2	5	10	22
43_各種商品小売	1				2		1	2	1	7
44_織物・衣服小売				1			1			2
45_飲食品小売		1		1		1			1	4
46_飲食店			1			2	1	1	2	7
47_自動車自転車小売						1	1		3	5
48_家具・什器等小売	1			1	1	1	1	3	12	20
49_その他の小売				1	1	5	4	2	15	28
59_不動産	1			1		2	6		32	42
62_道路旅客運送							2		3	5
63_道路貨物運送							1	1	10	12
66_倉庫	1	1								2
67_運輸サービス		1		1	1	1	2			6
68_郵便・電気通信						1	1			2
74_物品賃貸						1	2	1	2	6
75_旅館・ホテル			1						4	5
77_洗濯・理容・浴場	1						1		1	3
78_他の個人サービス						3	2	2		7
80_娯楽		1					2			3
81_放送						1				1
82_自動車整備駐車場	1			1		1	1	1	12	17
83_その他の修理						1	1	3		5
84_協同組合				2			1	2		5
85_広告、情報サービス						1	1		6	8
86_他の事業サービス	1	1				4	1	2	9	18
87_専門サービス			1	1		2	2	2	49	57
88_医療			1		3	5	2	3	33	47
89_保健衛生廃棄物処理	1	2			1	2	3			9
91_教育									6	6
92_社会保険・福祉									85	85
93_学術研究機関									3	3
94_政・経・文化団体									19	19
<b>総計</b>	<b>37</b>	<b>19</b>	<b>19</b>	<b>17</b>	<b>16</b>	<b>80</b>	<b>79</b>	<b>63</b>	<b>616</b>	<b>946</b>

(出所)信用調査会社データより作成

うるま市に事業所がある企業は全国に 355 社あり、そのうち県内企業が 251 社(70.7%)、県外企業が 104 社(29.3%)となっている。

うるま市に事業所がある企業 355 社

【図表】うるま市に事業所がある企業の本社所在地、ならびに産業(2017(平成 29)年 2 月)

市区郡	合計	市区郡	合計	産業中分類	合計	産業中分類	合計
北海道札幌市	4	大阪府高槻市	1	15 職別工事業	10	56 保険サービス	1
岩手県岩手郡	1	大阪府堺市	1	16 総合工事業	19	59 不動産	15
茨城県つくば市	1	大阪府吹田市	1	17 設備工事業	15	62 道路旅客運送	2
茨城県古河市	1	大阪府泉南市	1	20 食料品・飼料・飲料製造業	10	63 道路貨物運送	5
群馬県高崎市	1	大阪府大阪市	9	22 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	1	67 運輸サービス	4
埼玉県鴻巣市	1	兵庫県神戸市	1	24 木材・木製品製造(家具を除く)	1	68 郵便・電気通信	5
栃木県宇都宮市	1	香川県木田郡	1	27 出版・印刷・関連産業	1	70 電気	1
栃木県那須塩原市	1	岡山県岡山市	1	28 化学工業	5	74 物品賃貸	11
千葉県市川市	1	岡山県苫田郡	1	32 窯業・土石製品製造業	2	75 旅館・ホテル	2
千葉県千葉市	1	福岡県糸島市	1	33 鉄・非鉄金属製造業	2	77 洗濯・理容・浴場	5
千葉県柏市	1	福岡県糟屋郡	1	34 金属製品製造	2	78 他の個人サービス	5
東京都江戸川区	1	福岡県筑紫野市	1	35 一般機械器具製造	4	79 映画・ビデオ制作	2
東京都江東区	5	福岡県福岡市	3	36 電気機械器具製造	2	80 娯楽	14
東京都港区	9	福岡県北九州市	1	38 精密・医療機械製造	2	82 自動車整備駐車場	2
東京都三鷹市	1	長崎県長崎市	1	39 その他製造	4	83 その他の修理	1
東京都渋谷区	3	熊本県熊本市	1	40 卸売(1)	34	84 協同組合	1
東京都新宿区	6	熊本県荒尾市	1	41 卸売(2)	16	85 広告・情報サービス	17
東京都杉並区	1	熊本県八代市	1	43 各種商品小売	7	86 他の事業サービス	18
東京都千代田区	5	宮崎県都城市	2	44 織物・衣服小売	11	87 専門サービス	9
東京都台東区	1	鹿児島県鹿児島市	2	45 飲食品小売	12	88 医療	7
東京都大田区	1	沖縄県浦添市	49	46 飲食店	12	89 保健衛生廃棄物処理	5
東京都中央区	3	沖縄県沖縄市	46	47 自動車自転車小売	4	91 教育	2
東京都中野区	1	沖縄県宜野湾市	26	48 家具・什器等小売	5	92 社会保険・福祉	5
東京都文京区	1	沖縄県宮古島市	1	49 その他の小売	25	93 学術研究機関	1
東京都墨田区	1	沖縄県国頭郡恩納村	3	50 銀行・信託	2	94 政・経・文化団体	4
神奈川県横浜市	4	沖縄県国頭郡金武町	5	52 中小・庶民金融	3		
神奈川県座間市	1	沖縄県糸満市	4			<b>総計</b>	<b>355</b>
神奈川県相模原市	1	沖縄県中頭郡嘉手納町	2				
静岡県静岡市	1	沖縄県中頭郡西原町	4				
静岡県浜松市	1	沖縄県中頭郡中城村	11				
長野県諏訪郡	1	沖縄県中頭郡読谷村	5				
新潟県新潟市	1	沖縄県中頭郡北谷町	11				
愛知県一宮市	1	沖縄県中頭郡北中城村	8				
愛知県豊橋市	2	沖縄県島尻郡南風原町	4				
愛知県名古屋市中	2	沖縄県島尻郡八重瀬町	2				
岐阜県大垣市	1	沖縄県島尻郡与那原町	2				
三重県三重郡	1	沖縄県那覇市	61				
京都府京都市	1	沖縄県南城市	1				
大阪府茨木市	1	沖縄県豊見城市	6				
		総計	355				

(出所)信用調査会社データより作成

県外から本市に進出してきている企業の業種は製造業が 22 社 (21.2%) と多い。

【図表】うるま市に事業所がある企業の業種一覧(県外、県内企業別)

* 県外企業		* 県内企業	
産業中分類	合計	産業中分類	合計
15 職別工事業	1	15 職別工事業	9
16 総合工事業	3	16 総合工事業	16
17 設備工事業	3	17 設備工事業	12
20 食料品・飼料・飲料製造業	1	20 食料品・飼料・飲料製造業	9
22 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	1	27 出版・印刷・同関連産業	1
24 木材・木製品製造(家具を除く)	1	28 化学工業	1
28 化学工業	4	32 窯業・土石製品製造業	2
33 鉄・非鉄金属製造業	2	34 金属製品製造	1
34 金属製品製造	1	40 卸売(1)	23
35 一般機械器具製造	4	41 卸売(2)	9
36 電気機械器具製造	2	43 各種商品小売	6
38 精密・医療機械製造	2	44 織物・衣服小売	8
39 その他製造	4	45 飲食料品小売	9
40 卸売(1)	11	46 飲食店	8
41 卸売(2)	7	47 自動車自転車小売	4
43 各種商品小売	1	48 家具・什器等小売	3
44 織物・衣服小売	3	49 その他の小売	23
45 飲食料品小売	3	50 銀行・信託	2
46 飲食店	4	52 中小・庶民金融	3
48 家具・什器等小売	2	59 不動産	13
49 その他の小売	2	62 道路旅客運送	1
56 保険サービス	1	63 道路貨物運送	5
59 不動産	2	67 運輸サービス	4
62 道路旅客運送	1	68 郵便・電気通信	5
74 物品賃貸	2	70 電気	1
79 映画・ビデオ制作	1	74 物品賃貸	9
80 娯楽	6	75 旅館・ホテル	2
85 広告、情報サービス	13	77 洗濯・理容・浴場	5
86 他の事業サービス	9	78 他の個人サービス	5
87 専門サービス	2	79 映画・ビデオ制作	1
89 保健衛生廃棄物処理	2	80 娯楽	8
91 教育	1	82 自動車整備駐車場	2
94 政・経・文化団体	2	83 その他の修理	1
<b>総計</b>	<b>104</b>	84 協同組合	1
		85 広告、情報サービス	4
		86 他の事業サービス	9
		87 専門サービス	7
		88 医療	7
		89 保健衛生廃棄物処理	3
		91 教育	1
		92 社会保険・福祉	5
		93 学術研究機関	1
		94 政・経・文化団体	2
		<b>総計</b>	<b>251</b>

(出所)信用調査会社データより作成

## うるま市の産業立地に関するアンケート調査結果の概要

本産業振興計画の策定にあたり、本市における市場環境や事業を行っていく上での課題について、市内事業所の意見を総合的に把握するためのアンケート調査を実施した。調査の対象、調査方法、回収率等は以下のとおり。

項目	内容
調査対象	うるま市に事業所が所在し、市役所において把握している事業所 1,559 先 ※有効調査対象数は、宛先不明として返送されてきた 39 先を除いた 1,520 先。
抽出方法	うるま市より提供
調査方法	郵送により調査票を配布・回収
調査期間	2016(平成 28)年 11 月 14 日に調査票発送、12 月 5 日(当日消印有効) ※2016(平成 28)年 12 月 14 日到着分まで集計
回収状況	有効回収数:394 通(有効回答率:25.9%) ※回答率は、有効調査対象数 1,520 先を基に算出 ※半分以上記載のない調査票は無効票としてカウントしていない

### 調査結果概要

- 回答事業所の属性は、「建設業」が 21.3%(84 事業所)で最も多い、次いで「その他サービス業」が 18.3%(72 事業所)、「卸売、小売業」が 13.5%(53 社)となっている。開業年数については、「20 年以上」が最も多く 52.0%(205 事業所)を占めている。次いで「10 年以上～20 年未満」が 18.3%(72 事業所)、「3 年以上～5 年未満」が 10.7%(42 事業所)となっている。
- 本市に事業所を構えた理由については、「以前から、もともとうるま市に立地しているから」が 37.1%(146 事業所)で最も多く、次いで、「事業の対象となる顧客が多いから」が 29.2%(115 事業所)となっている。この 2 つがそれぞれ約 3 割の回答となっている。業種別では、「製造業」、「情報通信業」は全体平均と比較して、「自治体の支援、優遇制度が優れているから」との回答割合が高くなっている。
- 本市の立地環境の問題点としては、「人材の確保が困難」が 25.1%(99 事業所)で最も多くなっている。次いで、「公共交通のアクセスが不便」が 22.6%(89 事業所)、「空港からのアクセスが不便」が 15.7%(62 事業所)とアクセスに関する不満が上位となっている。業種別では、製造業、情報通信業においては、各種交通アクセスに関する不満が全体平均より高くなっている。
- ただ、市内での事業継続の意向については、「現在地で、現状のまま事業継続を考えている」が 74.1%(292 事業所)で最も多くなっている。次いで、「現在地、または市内で、規模を拡大し事業継続を考えている」が 15.5%(61 事業所)となっており、多くの企業が今後も本市で事業を継続していきたい考えを有している。
- 人材の過不足状況については、「適正」が 46.7%(184 事業所)で最も多い。ただ、「不足気味」との

事業所も 39.6% (156 事業所) 存在している。特に、建設業、情報通信業においては、「不足気味」との回答が比較的多くなっている。2016(平成 28)年 4 月から 10 月までの間で正社員を採用した企業は 38.8% (153 事業所) となっている。医療、福祉、情報通信業、製造業においては、「採用した」との回答が全体平均よりも多くなっている。

- 県内の同業他社と比較して社員の定着率は、「他社(一般)と同程度」が最も多く 39.8% (157 事業所) となっている。一方、「他社(一般)より高い」も 29.9% (118 事業所) となっている。また、給与水準については、「他社(一般)と同程度」が最も多く 47.7% (188 事業所) となっている。一方、「他社(一般)より高い」も 19.0% (75 事業所) となっている。業種別では、製造業、情報通信業、医療、福祉は全体平均よりも高いとの回答割合が多い。
- 採用を希望する人材像については、「意欲のある人」が最も多く 75.1% (296 事業所) となっている。次いで、「コミュニケーション能力のある人」が 52.5% (207 事業所)、「素直な人」が 40.4% (159 事業所) となっている。一方、社員の人材育成、定着に向けて取り組んでいることとしては、「利益が出たら給与・一時金等で還元している」が最も多く 41.6% (164 事業所) となっている。次いで、「必要なときにはアドバイスや相談にのっている」40.9% (161 事業所)、「社員に役割を明確に伝えている」40.4% (159 事業所)、「自社の理念やビジョンを伝えている」38.8% (153 事業所) となっている。一方、社員の定着に繋がると考えられている、社員の自己啓発への支援や、人事評価に関するフィードバック、次のステップの可視化といった項目についての選択は比較的少ない状況である。
- 2016 年の業況の見通しとしては、「上昇する」が 28.2% (111 事業所)、「変わらない」が 46.4% (183 事業所) となっている。上昇する要因としては、「県内需要の動向」が 66.7% (74 事業所) で最も多くなっている。次いで、「県外需要の動向」26.1% (29 事業所)、「仕入れ価格の動向」13.5% (15 事業所) となっている。一方、「下降する」との回答は 12.2% (48 事業所) となっている。要因としては、「県内需要の動向」が 62.5% (30 事業所) で最も多くなっている。次いで、「販売価格の動向」18.8% (9 事業所)、「仕入れ以外のコストの動向」16.7% (8 事業所) となっている。
- 商品・サービスの販売についての今後(2016 年も含め 3 カ年)の方針に関しては、「県内企業や県民向けに商品・サービスの販売を強化していきたい」が 65.5% (258 事業所) で最も多くなっている。しかし、特に製造業では、県外や海外への販売を強化していきたいとの回答も一定程度存在している。
- 今後の経営課題については、「社内の人材育成」が 49.7% (196 事業所)、「人手不足」が 46.4% (183 事業所) と、採用や人材に関する点が特に課題として挙げられている。そのほか、「販路の拡大」も 31.5% (124 社) と多く挙げられている。
- 過去に本市の産業振興、雇用拡大施策等で活用したのものについては、「補助金や税制等の優遇措置」が 15.7% (62 事業所)、「人材確保への支援」が 11.4% (45 事業所) となっている。一方、「特になし」が 61.2% (241 事業所) となっており、多くの事業所は本市の支援策は活用していないとみられる。業種別では、製造業や情報通信業で、比較的、施策の活用が多くなっている。また、事業継続にあたり本市に期待することは、「補助金や税制等の優遇措置」が 49.2% (194 事業所)、「人材確保への支援」が 33.8% (133 事業所) となっている。



### (3)うるま市における市民所得や就業の現状

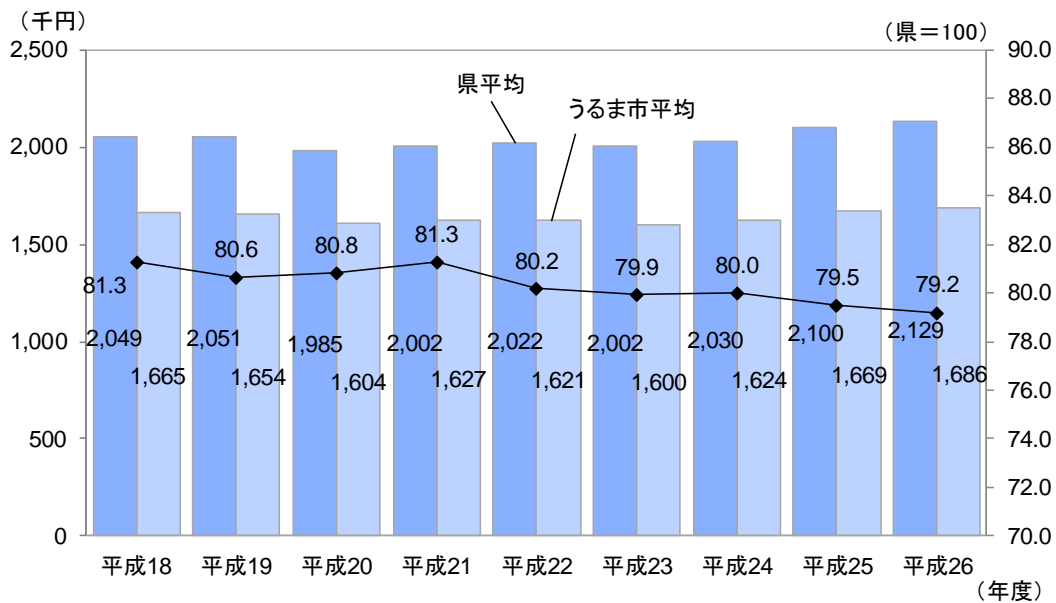
#### 1人あたり市民所得

一人あたり市民所得は、2006(平成18)年度以降、160万円台で推移している。2014(平成26)年度は約169万円となっており、前年度と比較すると1.0%の増加となっている。

しかし、県平均を100とした場合79.2となり県民平均より2割程度、低い金額となっている。一人あたり県民所得との差は依然として縮まっていない。

1人あたり市民所得 約169万円 県内全41市町村中38位の水準

【図表】うるま市民および沖縄県民 1人あたり所得の推移



(出所) 沖縄県企画部統計課「沖縄県市町村民所得」より作成

## 市町村別一人あたり市民所得

2013(平成 25)年度の本市の一人あたり市民所得は県内 41 市町村中 38 位となっている。合併前の 2004(平成 16)年度と 2009(平成 21)年度を比較すると以下の通りとなっている。

### 一人あたり市民所得は県内 41 市町村中 38 位

(単位:千円)

平成16年度 2004		平成21年度 2009		平成26年度 2014		
沖縄県	2,039	沖縄県	2,002	沖縄県	2,129	
1	北大東村	2,975	北大東村	4,211	北大東村	4,147
2	南大東村	2,883	南大東村	3,455	南大東村	3,307
3	与那国町	2,619	嘉手納町	2,690	嘉手納町	2,928
4	渡名喜村	2,579	渡嘉敷村	2,631	渡嘉敷村	2,838
5	北谷町	2,411	与那国町	2,441	東 村	2,826
6	恩納村	2,398	東 村	2,438	与那国町	2,702
7	嘉手納町	2,374	渡名喜村	2,434	北谷町	2,554
8	浦添市	2,364	北谷町	2,339	那覇市	2,485
9	那覇市	2,358	那覇市	2,266	恩納村	2,430
10	竹富町	2,253	浦添市	2,245	浦添市	2,355
11	渡嘉敷村	2,099	恩納村	2,208	渡名喜村	2,324
12	石垣市	2,097	宜野座村	2,131	座間味村	2,196
13	宜野座村	2,093	伊是名村	2,072	石垣市	2,195
14	座間味村	2,041	竹富町	2,063	竹富町	2,136
15	東 村	2,029	石垣市	2,013	宜野座村	2,090
16	豊見城市	2,003	豊見城市	1,998	豊見城市	2,086
17	宜野湾市	1,993	北中城村	1,977	中城村	2,076
18	南風原町	1,937	金武町	1,963	南風原町	2,065
19	西原町	1,926	座間味村	1,955	北中城村	2,062
20	名護市	1,924	宜野湾市	1,949	宜野湾市	2,057
21	沖縄市	1,899	南風原町	1,938	伊是名村	2,048
22	伊是名村	1,896	中城村	1,934	多良間村	2,047
23	北中城村	1,880	伊江村	1,921	伊江村	2,046
24	与那原町	1,877	久米島町	1,919	金武町	2,038
25	宮古島市	1,843	西原町	1,905	久米島町	2,029
26	久米島町	1,837	多良間村	1,896	西原町	2,020
27	金武町	1,824	沖縄市	1,886	宮古島市	1,984
28	八重瀬町	1,816	宮古島市	1,883	沖縄市	1,959
29	石川市	1,810	与那原町	1,880	国頭村	1,956
30	糸満市	1,802	読谷村	1,835	名護市	1,927
31	中城村	1,802	糸満市	1,826	粟国村	1,908
32	伊江村	1,797	八重瀬町	1,826	読谷村	1,905
33	多良間村	1,796	名護市	1,785	糸満市	1,878
34	読谷村	1,794	南城市	1,782	与那原町	1,867
35	伊平屋村	1,758	国頭村	1,770	南城市	1,851
36	具志川市	1,749	粟国村	1,741	八重瀬町	1,827
37	国頭村	1,743	うるま市	1,627	本部町	1,775
38	粟国村	1,738	本部町	1,591	うるま市	1,686
39	南城市	1,719	大宜味村	1,586	大宜味村	1,583
40	うるま市	1,712	伊平屋村	1,582	伊平屋村	1,509
41	勝連町	1,686	今帰仁村	1,406	今帰仁村	1,413
42	大宜味村	1,659				
43	本部町	1,561				
44	与那城町	1,393				
45	今帰仁村	1,365				

(出所)沖縄県「沖縄県市町村民所得」より作成

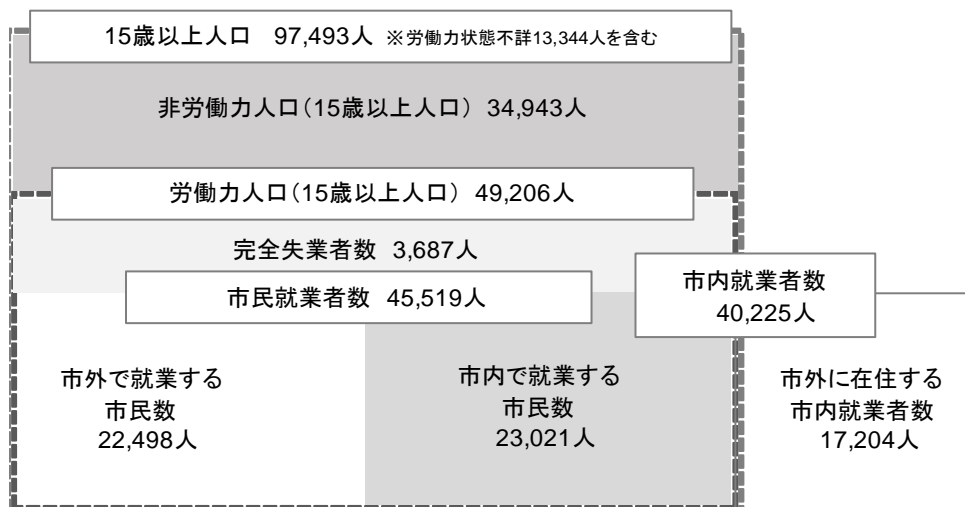
※2004(平成 16)年度に関しては旧市町村(具志川市、石川市、勝連町、与那城町)の総生産額、ならびに合算したうるま市の総生産額を記載している。

## うるま市の就業者数の全体像

2015(平成 27)年の国勢調査をもとに本市における就業者数を整理すると以下の通りである。なお、市内で働く市民は 23,021 人。市外で働く市民は 22,498 人。一方、市外から通勤して市内で就業するのは 17,204 人。市民就業者数よりも市内就業者数が少ない状況である。就業者が集まる地域にはなっていない。

市民就業者数よりも市内就業者数が少ない

【図表】うるま市の就業者数の全体イメージ(2015(平成 27)年)



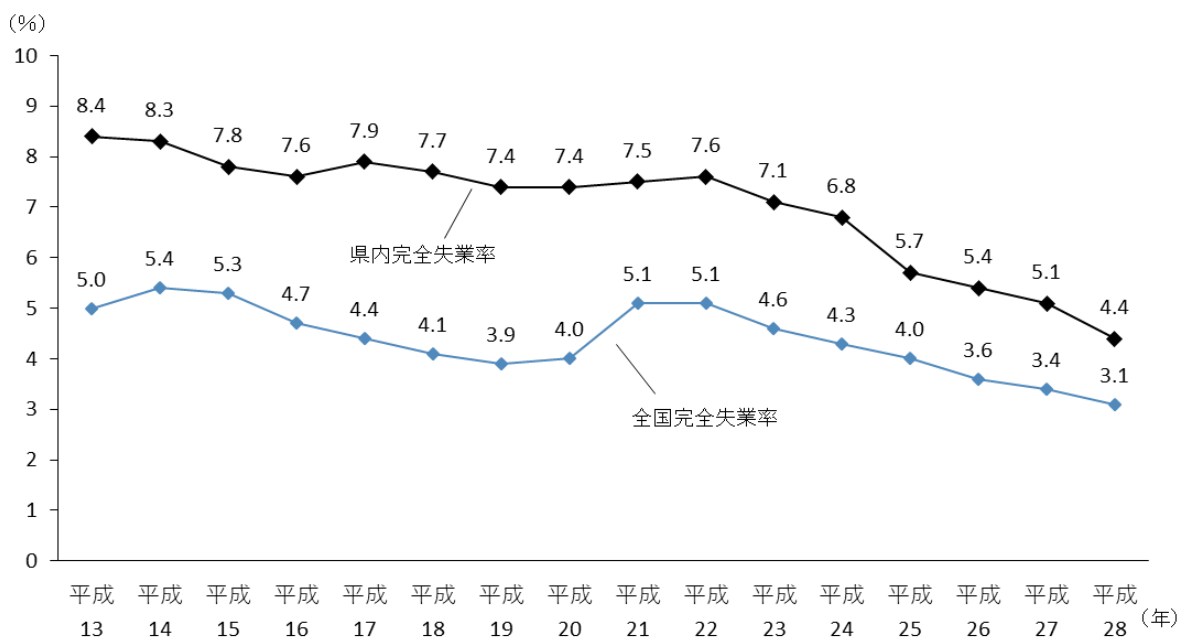
(出所)「2015(平成 27)年国勢調査」より作成

## 完全失業率の推移

沖縄県内の完全失業率は全国で最も高い状況が続いているが、近年は改善傾向にある。2013(平成25)年が5.7%、2014(平成26)年が5.4%、2015(平成27)年が5.1%と5%台が続き、2016(平成28)年は4.4%と23年ぶりに4%台の水準となった。

県内の完全失業率 4.4%(2016(平成28)年) 23年ぶりの低水準

【図表】完全失業率の推移



(出所)総務省「労働力調査」、沖縄県「労働力調査」より作成

## 有効求人倍率等の推移

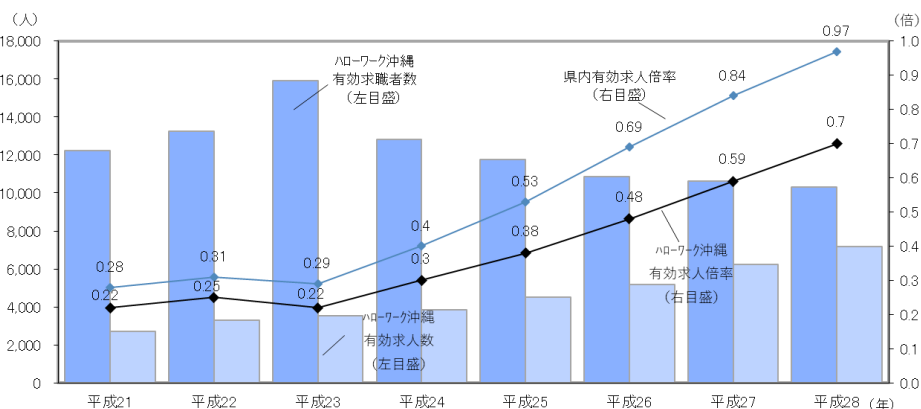
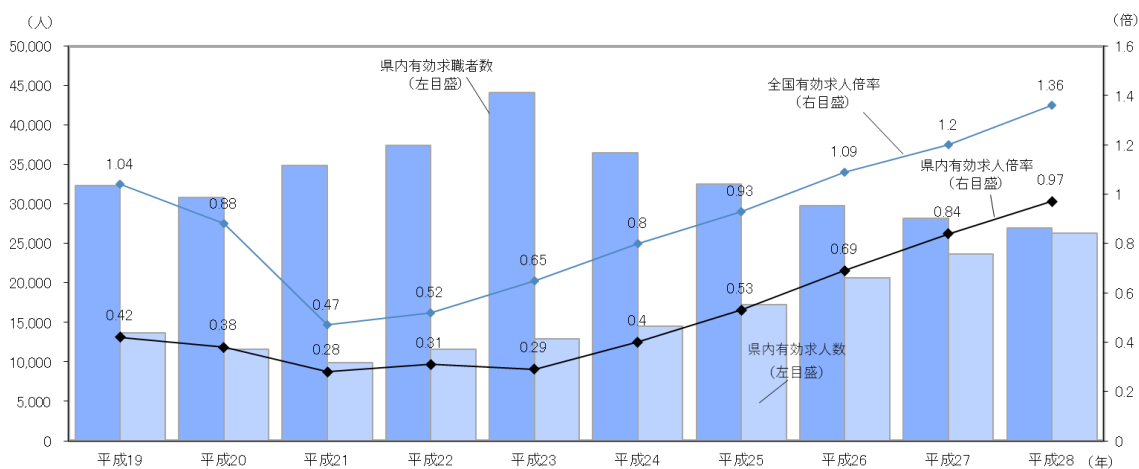
仕事を探している人の数に対する求人の数の割合である有効求人倍率についても 2016(平成 28)年の沖縄県内の数値は 0.97 倍となっており、1972(昭和 47)年以降で最高値となっている。2016(平成 28)年は単月では 6 月に 1.01 倍となり 1972(昭和 47)年以降、初めて 1 倍を突破した(季節調整値)。

ただ、本市が含まれる「ハローワーク沖縄」の有効求人倍率は、依然として低く、2016(平成 28)年平均では、0.70 倍となっている。

なお、本市のみの有効求人倍率は、年々、上昇はしているものの 2015(平成 27)年は 0.42 倍でさらに厳しい状況である。一方、市民の新規求職者数は、2015(平成 27)年度は 6,818 人であり、2011(平成 23)年度と比較すると 3,778 人減少している。2015(平成 27)年度の新規求人数に関しては、4,983 人で 2011(平成 23)年度と比較すると 2,132 人の増加となっている。新規求人数が年々増加し、新規求職者数が減少していることから、本市における就業環境は、沖縄県平均よりは厳しい状況が続いているものの改善傾向が続いていると推察される。

### 県内の有効求人倍率は改善傾向

【図表】有効求人倍率、求職者数の推移



(出所) 沖縄労働局「労働市場の動き」、および総務省「労働力調査」より作成

## 労働力率等の推移

2000(平成12)年以降、沖縄県、および本市の労働力人口は増加傾向にあったが、2015(平成27)年調査においては、前回調査時よりも減少している。

生産年齢人口に対する労働力人口の比率を示す労働力率については、沖縄県、本市とも2015(平成27)年は2010(平成22)年調査と比較すると減少している。また、本市の労働力率は沖縄県平均に比べて低い数値となっている。

完全失業率については、2015(平成27)年は7.5%となり、2010(平成22)年より大幅に改善している。

完全失業率は7.5%と大幅に改善 労働力人口は減少

【図表】労働力人口等の推移

労働力人口 (人)				就業者数 (人)			
	沖縄県	沖縄市	うるま市		沖縄県	沖縄市	うるま市
平成12年	613,002	53,833	49,420	平成12年	555,562	47,508	43,784
平成17年	635,849	56,281	51,034	平成17年	560,477	48,598	43,587
平成22年	650,307	58,803	52,329	平成22年	578,638	50,271	42,823
平成27年	629,394	53,861	49,206	平成27年	589,634	49,997	45,519

労働力率 (%)				完全失業率 (%)			
	沖縄県	沖縄市	うるま市		沖縄県	沖縄市	うるま市
平成12年	58.7	57.8	56.7	平成12年	9.4	11.7	11.4
平成17年	57.4	56.1	55.8	平成17年	11.9	13.7	14.6
平成22年	61.6	60.3	58.6	平成22年	11.0	14.5	18.2
平成27年	61.2	60.0	58.5	平成27年	6.3	7.2	7.5

(出所)「2015(平成27)年国勢調査」より作成

【図表】沖縄県他市との労働力人口等の比較(2015(平成27)年)

市町村	総数 1)	労働力人口			非労働力 人口	労働力率 (%) 2)	非労働力率 (%) 2)	完全失業率 (%)
		総数	就業者	完全失業者				
県計	1,170,446	629,394	589,634	39,760	398,505	61.2	38.8	6.3
那覇市	263,690	136,531	127,621	8,910	86,859	61.1	38.9	6.5
宜野湾市	77,540	40,438	37,853	2,585	24,674	62.1	37.9	6.4
石垣市	38,669	23,832	22,711	1,121	11,497	67.5	32.5	4.7
浦添市	92,102	48,949	46,104	2,845	29,310	62.5	37.5	5.8
名護市	50,063	27,025	25,651	1,374	16,845	61.6	38.4	5.1
糸満市	47,601	28,270	26,320	1,950	17,831	61.3	38.7	6.9
沖縄市	113,017	53,861	49,997	3,864	35,857	60.0	40.0	7.2
豊見城市	48,421	26,436	25,085	1,351	14,319	64.9	35.1	5.1
<b>うるま市</b>	<b>97,493</b>	<b>49,206</b>	<b>45,519</b>	<b>3,687</b>	<b>34,943</b>	<b>58.5</b>	<b>41.5</b>	<b>7.5</b>
宮古島市	42,350	24,612	23,297	1,315	14,826	62.4	37.6	5.3
南城市	34,910	19,903	18,617	1,286	14,033	58.6	41.4	6.5

(出所)沖縄県「2015(平成27)年国勢調査 産業等基本集計結果」

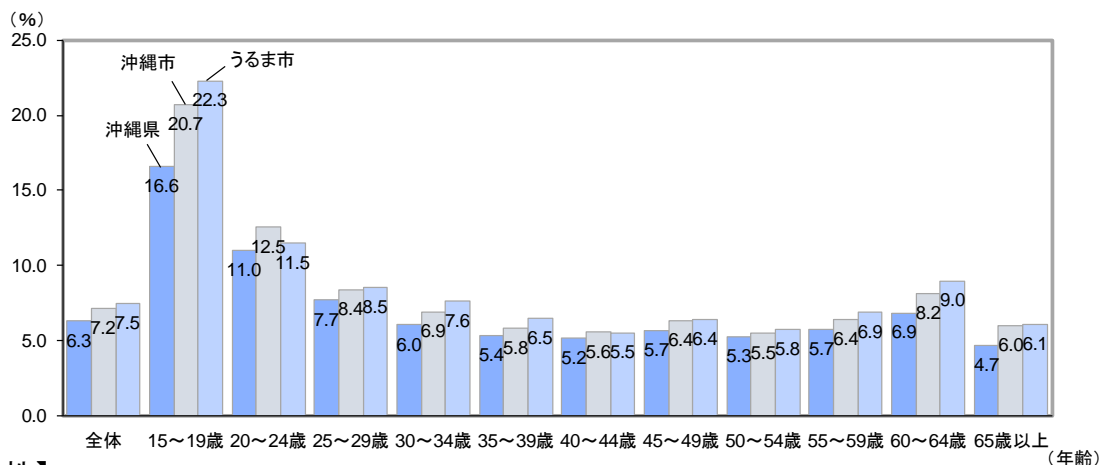
1)労働力状態「不詳」を含む。 2)割合の計算の際には、分母から不詳を除いている。

## 性別・年齢別失業率(国勢調査による結果)

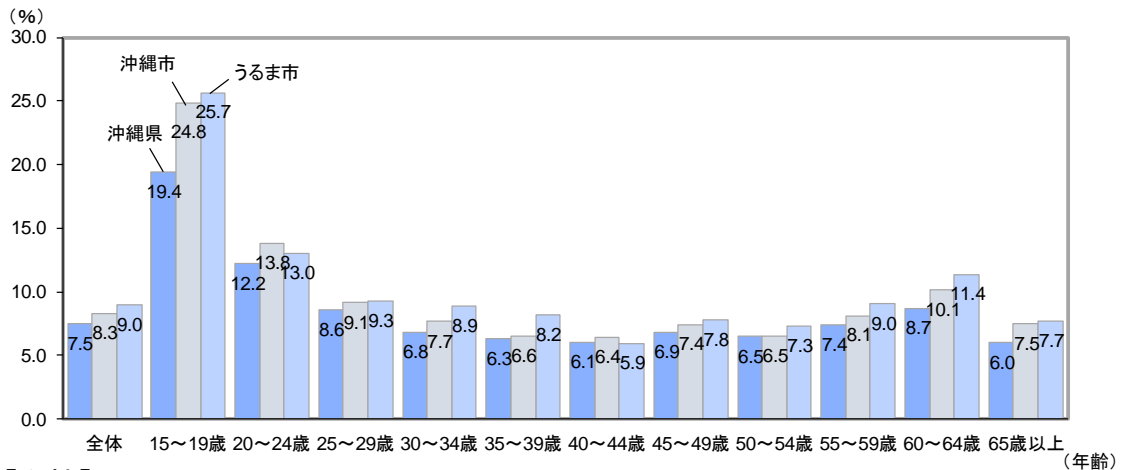
2015(平成 27)年の国勢調査をもとに性別、および年齢別の失業率をみると、沖縄県、本市ともに若年層の失業率が高くなっている。すべての年代で本市の失業率は県平均よりも高い。男女別では、男性が比較的失業率が高い傾向がみられる。

### 若年層、男性で失業率が高い傾向がみられる(2015(平成 27)年)

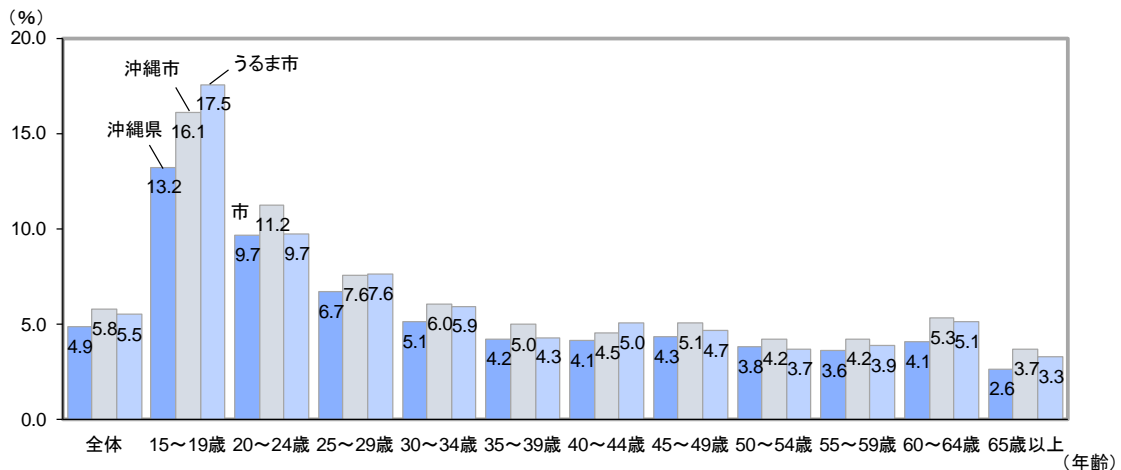
#### 【全体・男女計】



#### 【男性】



#### 【女性】



(出所)「2015(平成 27)年国勢調査」より作成

## 産業別就業者数

2015(平成27)年の就業者数が最も多い産業は「医療、福祉」で6,730人となっており、2010(平成22)年の調査時と比較すると19.6%も増加している。第1次産業では就業者数は減少したものの、第2次産業、第3次産業の就業者数はそれぞれ増加している。市内の従業者の増加に最も寄与したのは、「医療、福祉」、次いで「製造業」となっている。一方、喪失している産業は、「宿泊業、飲食サービス業」、「運輸業、郵便業」である。

県内の主要な産業のひとつである観光関連産業に近い「宿泊業、飲食サービス業」については6.1%の減少となっており、主要産業として振興を図るのであれば、何らかの対策が必要である。

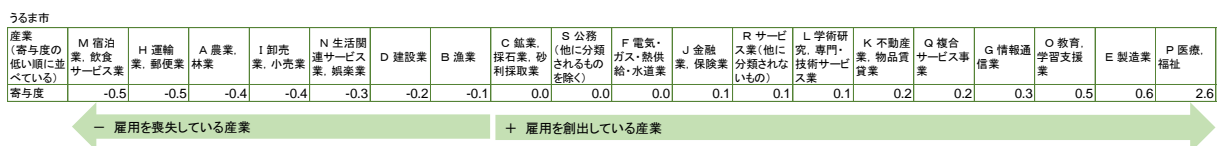
「医療、福祉」は19.6%増

【図表】産業別就業者数 2015(平成27)

【うるま市】

	就業者数(人)	就業者構成比	就業者数増減率
総数	45,519		6.3
A 農業、林業	1,310	2.9	-12.1
うち農業	1,310		-11.8
B 漁業	263	0.6	-18.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	17	0.0	6.3
D 建設業	5,928	13.0	-1.4
E 製造業	2,302	5.1	12.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	306	0.7	6.3
G 情報通信業	628	1.4	27.6
H 運輸業、郵便業	1,405	3.1	-12.7
I 卸売業、小売業	5,595	12.3	-3.0
J 金融業、保険業	488	1.1	4.9
K 不動産業、物品賃貸業	606	1.3	15.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	938	2.1	7.3
M 宿泊業、飲食サービス業	3,268	7.2	-6.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,712	3.8	-7.8
O 教育、学習支援業	2,076	4.6	11.7
P 医療、福祉	6,730	14.8	19.6
Q 複合サービス事業	313	0.7	44.9
R サービス業(他に分類されないもの)	4,532	10.0	0.6
S 公務(他に分類されるものを除く)	2,066	4.5	0.5
T 分類不能の産業	5,036	11.1	52.3
(再掲)第1次産業	1,573	3.9	-13.3
(再掲)第2次産業	8,247	20.4	2.1
(再掲)第3次産業	30,663	75.7	3.5

【図表】産業別従業者増加寄与度(2010(平成22)年と2015(平成27)年の比較)



※寄与度=従業者数構成比×従業者数増加率-100



【沖縄県】

平成27年 平成22年→平成27年

	就業者数(人)	就業者構成比	就業者数増減率
総数	589,634		1.9
A 農業, 林業	23,977	4.1	-7.7
うち農業	23,772		-7.8
B 漁業	2,616	0.4	-4.2
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	254	0.0	3.3
D 建設業	52,335	8.9	-1.4
E 製造業	28,919	4.9	4.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,223	0.5	4.0
G 情報通信業	13,203	2.2	14.9
H 運輸業, 郵便業	25,137	4.3	-10.7
I 卸売業, 小売業	81,924	13.9	-5.2
J 金融業, 保険業	11,034	1.9	-1.6
K 不動産業, 物品賃貸業	12,219	2.1	12.7
L 学術研究, 専門・技術サービス業	17,069	2.9	7.3
M 宿泊業, 飲食サービス業	45,897	7.8	-1.9
N 生活関連サービス業, 娯楽業	22,606	3.8	-3.9
O 教育, 学習支援業	31,647	5.4	5.9
P 医療, 福祉	81,998	13.9	16.8
Q 複合サービス事業	5,382	0.9	40.5
R サービス業(他に分類されないもの)	48,390	8.2	6.2
S 公務(他に分類されるものを除く)	33,605	5.7	7.1
T 分類不能の産業	48,199	8.2	-4.5
(再掲)第1次産業	26,593	4.9	-7.4
(再掲)第2次産業	81,508	15.1	0.5
(再掲)第3次産業	433,334	80.0	3.6

【沖縄市】

平成27年 平成22年→平成27年

	就業者数(人)	就業者構成比	就業者数増減率
総数	49,997		-0.5
A 農業, 林業	514	1.0	1.4
うち農業	514	1.0	1.6
B 漁業	65	0.1	-33.7
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	6	0.0	-68.4
D 建設業	4,964	9.9	-5.5
E 製造業	2,324	4.6	5.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	301	0.6	11.5
G 情報通信業	931	1.9	21.1
H 運輸業, 郵便業	1,441	2.9	-21.2
I 卸売業, 小売業	7,143	14.3	-6.6
J 金融業, 保険業	756	1.5	-5.5
K 不動産業, 物品賃貸業	1,024	2.0	7.1
L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,253	2.5	-3.8
M 宿泊業, 飲食サービス業	3,721	7.4	-8.6
N 生活関連サービス業, 娯楽業	1,848	3.7	-13.4
O 教育, 学習支援業	2,613	5.2	0.6
P 医療, 福祉	7,210	14.4	12.4
Q 複合サービス事業	309	0.6	33.8
R サービス業(他に分類されないもの)	5,187	10.4	0.2
S 公務(他に分類されるものを除く)	2,279	4.6	7.7
T 分類不能の産業	6,108	12.2	4.0
(再掲)第1次産業	579	1.3	-4.3
(再掲)第2次産業	7,294	16.6	-2.5
(再掲)第3次産業	36,016	82.1	-0.8

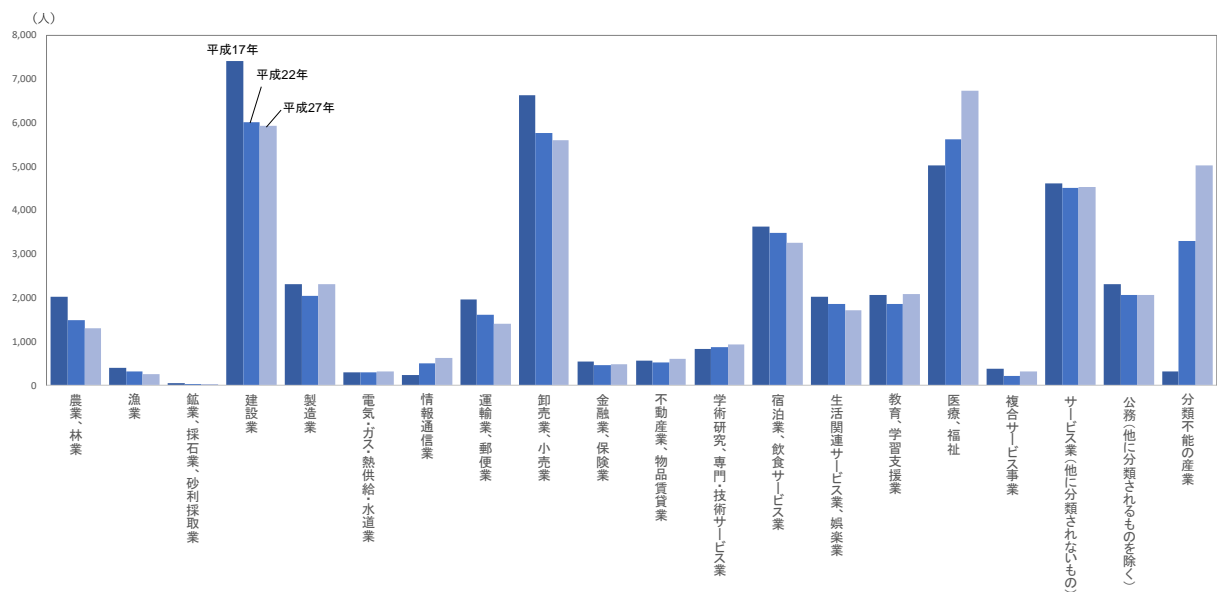
(出所)「2015(平成27)年国勢調査」より作成

## 産業別就業者数の変化

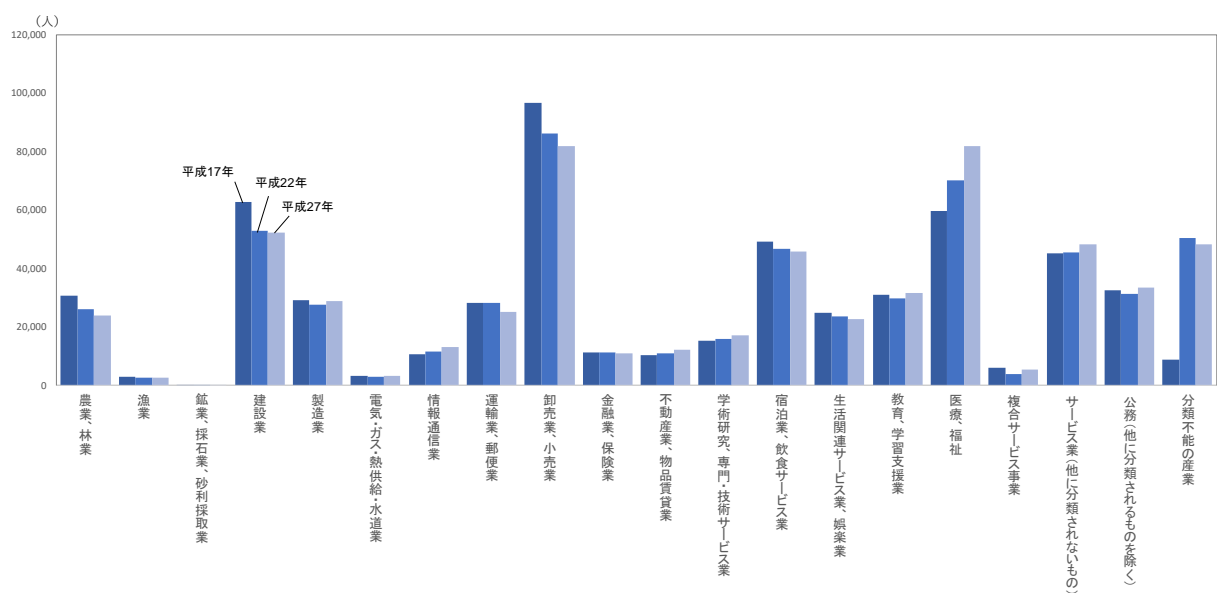
就業者数が最も多い産業である「医療、福祉」の就業者数は、右肩上りで増加が続いている。一方、就業者数の多い「建設業」、「卸売業、小売業」に関しては、減少傾向が続いている。

「医療、福祉」は右肩上がりですべて就業者数は増加

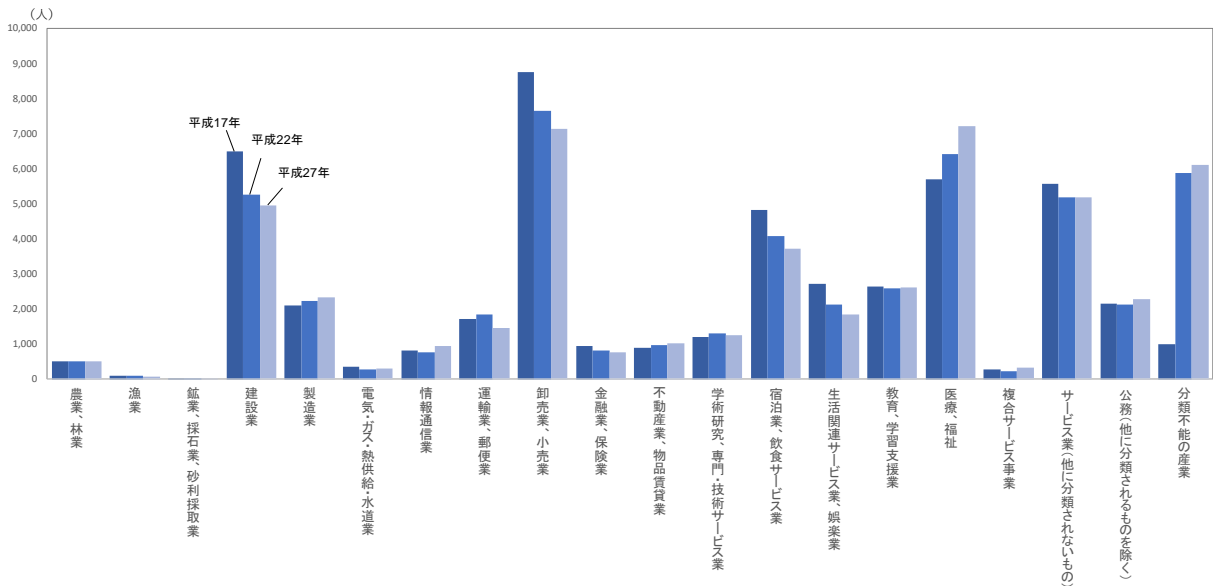
【図表】産業就業者数の推移(2005(平成17)年、2010(平成22)年、2015(平成27)年の比較)  
【うるま市】



## 【沖縄県】



【沖縄市】

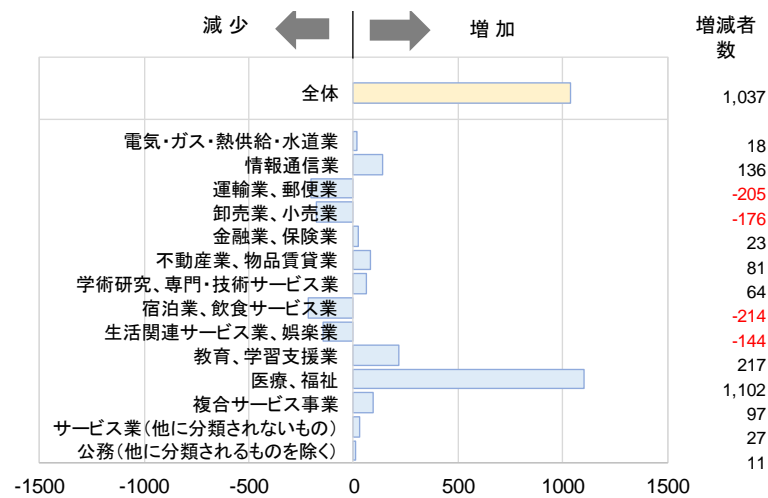


（出所）「2015（平成 27）年国勢調査」より作成

本市において最も従事者の多い第 3 次産業の従業者数の変化を見てみると、2015（平成 27）年は 2010（平成 22）年と比較すると全体では、1,037 人の増加となっている。最も多く増加したのは「医療、福祉」で 1,102 人の増加、「教育、学習支援業」が 217 人、「情報通信業」が 136 人それぞれ増加している。

一方、就業者数が最も多く減少したのは、「宿泊業、飲食サービス業」で 214 人。次いで、「運輸業、郵便業」が 205 人の減少となっている。

【図表】うるま市の第 3 次産業従事者数の変化（2010（平成 22）年→2015（平成 27）年）



（出所）「2015（平成 27）年国勢調査」より作成

## うるま市民の正規・非正規雇用率

市民の雇用者のうち、正規雇用で働いているのは60.2%で、沖縄県より1.1ポイント低い状況となっている。雇用者数で最も多い、医療、福祉については、非正規率34.8%で、県平均より1.1ポイント高くなっている。

うるま市の正規率は県平均より1.1ポイント低い

【図表】産業別正規・非正規雇用率(2015(平成27)年)

	うるま市			沖縄県		
	雇用者数(人)	正規雇用率(%)	非正規社員率(%)	雇用者数(人)	正規雇用率(%)	非正規社員率(%)
総数	34,735	60.2	39.8	452,051	61.3	38.7
A 農業, 林業	343	47.8	52.2	4,575	43.0	57.0
うち農業	343	47.8	52.2	4,400	42.4	57.6
B 漁業	50	38.0	62.0	665	43.6	56.4
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	13	84.6	15.4	220	82.7	17.3
D 建設業	4,608	73.0	27.0	39,630	75.4	24.6
E 製造業	1,894	63.8	36.2	23,269	61.3	38.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	300	92.7	7.3	3,129	87.7	12.3
G 情報通信業	559	67.6	32.4	11,710	72.5	27.5
H 運輸業, 郵便業	1,176	81.4	18.6	22,057	76.8	23.2
I 卸売業, 小売業	4,504	42.2	57.8	66,495	48.4	51.6
J 金融業, 保険業	434	75.1	24.9	10,152	77.7	22.3
K 不動産業, 物品賃貸業	440	68.9	31.1	8,064	66.2	33.8
L 学術研究, 専門・技術サービス業	679	75.4	24.6	12,036	76.3	23.7
M 宿泊業, 飲食サービス業	2,736	36.2	63.8	36,388	35.4	64.6
N 生活関連サービス業, 娯楽業	1,216	51.0	49.0	15,874	49.8	50.2
O 教育, 学習支援業	1,892	64.4	35.6	28,626	68.0	32.0
P 医療, 福祉	6,347	65.2	34.8	76,696	66.1	33.9
Q 複合サービス事業	296	65.5	34.5	5,255	65.2	34.8
R サービス業(他に分類されないもの)	3,897	57.2	42.8	41,260	53.3	46.7
S 公務(他に分類されるものを除く)	2,066	78.3	21.7	33,604	80.7	19.3
T 分類不能の産業	1,285	37.2	62.8	12,346	34.9	65.1
(再掲)第1次産業	393	46.6	53.4	5,240	43.1	56.9
(再掲)第2次産業	6,515	70.4	29.6	63,119	70.3	29.7
(再掲)第3次産業	26,542	59.0	41.0	371,346	60.9	39.1

(出所)「2015(平成27)年国勢調査」より作成

## 産業別の正規・非正規雇用率

市民の産業別の正規雇用率は、第1次、第2次産業は沖縄県平均を上回っているものの、第3次産業については若干、沖縄県平均を下回っている。

なお、今回実施した、市内企業アンケートの主要産業別の正規・非正規社員率は回答企業数に限りはあるものの、情報通信業、建設業、製造業で正規社員率は高くなっている。

産業別では第2次産業の正規率は高い

【図表】正規・非正規雇用率(2015(平成27)年)

自治体名	雇用者数(人)	正規雇用率(%)	非正規社員率(%)
沖縄県			
総数 1)	452,051	61.3	38.7
第1次産業	5,240	43.1	56.9
第2次産業	63,119	70.3	29.7
第3次産業	371,346	60.9	39.1
沖縄市			
総数 1)	37,965	61.2	38.8
第1次産業	171	48.0	52.0
第2次産業	5,649	71.4	28.6
第3次産業	30,873	60.5	39.5
うるま市			
総数 1)	34,735	60.2	39.8
第1次産業	393	46.6	53.4
第2次産業	6,515	70.4	29.6
第3次産業	26,542	59.0	41.0

1) 分類不能の産業を含む。

(出所)「2015(平成27)国勢調査」より作成

【図表】産業別正規・非正規雇用率(2016(平成28)年)

	企業数	社員数合計	正規雇用率(%)	非正規社員率(%)
全体	318	8,299	50.0	50.0
農業、漁業	6	46	32.6	67.4
建設業	66	1,186	83.7	16.3
製造業	41	885	76.0	24.0
情報通信業	9	316	94.3	5.7
卸売業、小売業	45	1,812	46.3	53.7
不動産業、物品賃貸業	17	74	63.5	36.5
医療、福祉	37	634	61.7	38.3
その他のサービス業	95	3,324	26.3	73.7
その他	2	22	100.0	0.0

(出所)市内事業所アンケート調査結果より

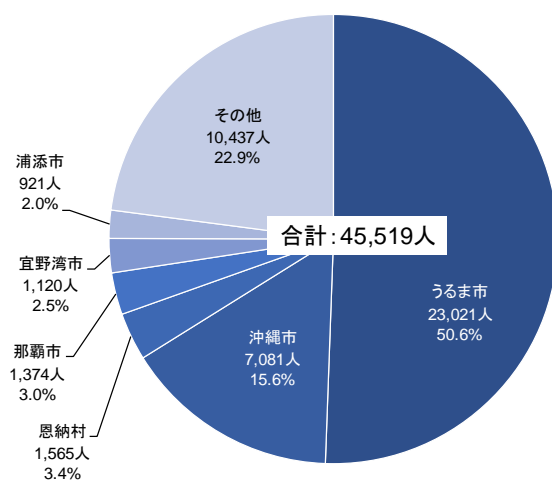
## うるま市民の勤務地、および市内で働いている人の居住地

市民が、どの市町村で働いているのかを整理したのが下図である。市内で働いている者が50.6%となっている。

市外で働いている者の割合は5割弱となっており、うち15.6%が沖縄市で働いている。

うるま市内で働いている市民は 23,021 人

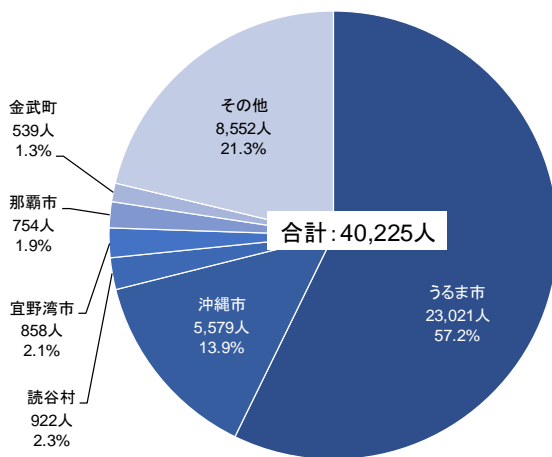
【図表】うるま市民の市町村別勤務地(2015(平成 27)年)



(出所)「2015(平成 27)年国勢調査」より作成

本市で働いている者のうち、市民が占める割合は57.2%となっている。市外の住民が4割弱となっている。市外の住民で最も多いのは、沖縄市で13.9%となっている。

【図表】うるま市内で働いている者の居住自治体(2015(平成 27)年)



(出所)「2015(平成 27)年国勢調査」より作成

## 若年無業者

本市における若年無業者と思われる者は 646 人おり、若年無業者の割合は 8.0%となっている。割合は沖縄県平均よりも上回っている。統計上、この中には、たとえば学校を卒業後、独学で資格試験や公務員試験の勉強をしている者や、病気療養中の人なども含まれていることから、すべての人がまったく、何もしていない若者というわけではない。

しかし、労働者が減ると、1人あたりの労働生産性が同じであれば、地域における総生産額は減少し、域内の経済成長に悪影響を与える。最終的には税金などの社会的コスト増にも繋がってしまうとも考えられることから、きめ細やかな対策が必要と考えられる。

若年無業者の割合は 8.0% 沖縄県平均よりも高い

【図表】若年無業者の割合(2015(平成 27)年)

自治体名	15—34歳人口	若年無業者数(人)	若年無業者割合(%)	完全失業率(%)
全 国	25,677,005	400,138	5.0	5.8
沖 縄 県	320,953	6,248	6.7	8.4
那 覇 市	70,862	1,342	6.9	8.2
浦 添 市	26,598	446	5.7	7.9
沖 縄 市	32,572	706	8.0	9.7
う る ま 市	27,185	646	8.0	9.9

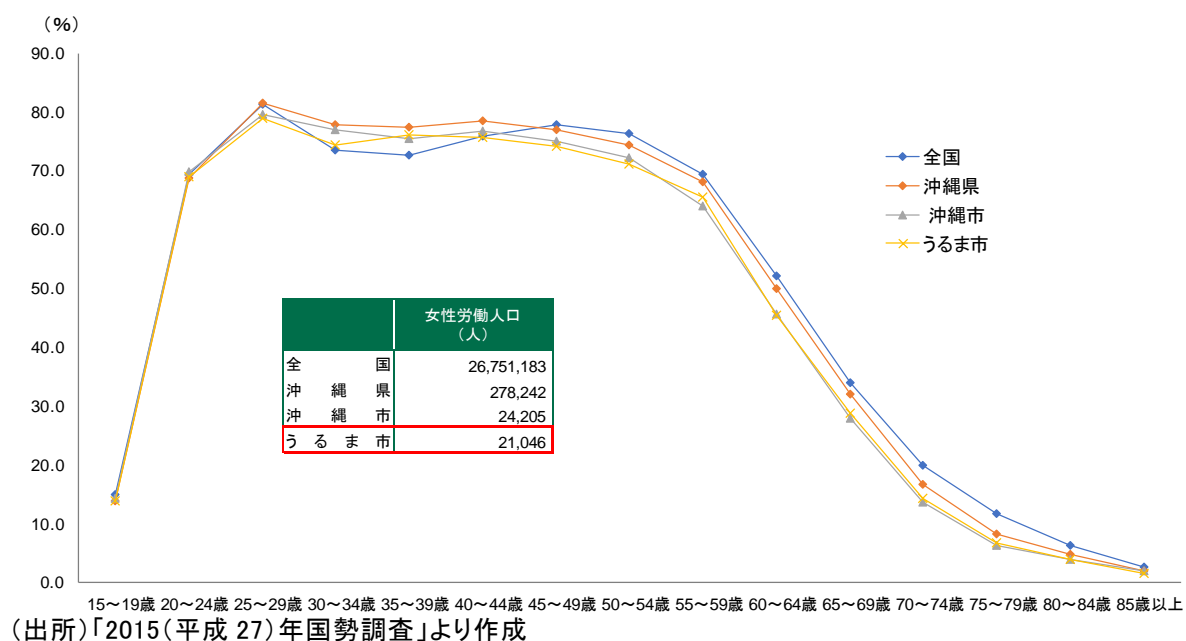
(出所)「2015(平成 27)年国勢調査」より作成

## 女性

本市の女性の年齢別労働力率は 49.5%で沖縄県の平均(52.7%)と比較すると 3 ポイント程度、低くなっている。25～29 歳をピークに徐々に減少していく傾向にあるが、25 歳以上の各年代においては、労働力率は沖縄県平均を下回っている。

女性の労働力率はすべての年代で県平均を下回っている

【図表】うるま市および沖縄県、全国の女性の年齢別労働力率(2015(平成 27)年)



## 母子家庭

本市の 2013(平成 25)年の母子世帯数は 2,888 世帯であり 5 年前の 2008(平成 20)年と比較すると 243 世帯、減少している。本市における 2013(平成 25)年の母子世帯の出現率は 7.1%であり、2008(平成 20)年と比較すると 0.9 ポイント減少している。しかし、沖縄県平均の 5.5%と比較すると 1.6 ポイント高い数値となっている。

母子世帯出現率は 7.1% 県平均よりも高い

【図表】母子世帯数の推移

	沖縄県 (世帯数)	沖縄市 (世帯数)	うるま市 (世帯数)	うるま市における 母子世帯出現率(%)
平成15	25,604	3,678	2,146	6.0
平成20	26,846	2,550	3,131	8.0
平成25	29,894	4,074	2,888	7.1

(出所)沖縄県「2013(平成 25)年度沖縄県ひとり親世帯等実態調査報告書」より



## 持ち家率と生活保護者の状況

本市の持ち家率は 61.7%で県内の他の市と比較すると南城市に次いで高くなっている。一方、生活保護率については、19.8%で那覇市や沖縄市などと比較すると低い割合となっている。

持ち家率 61.7%

生活保護率保護率 19.8%

【図表】持ち家率(%)

	持ち家率(%)
南城市	76.5
うるま市	61.7
宮古島市	57.6
糸満市	52.5
豊見城市	50.5
沖縄市	47.0
石垣市	46.5
名護市	44.5
浦添市	41.6
宜野湾市	40.9
那覇市	39.3
沖縄県平均	49.6

(出所)「2010(平成 22)年国勢調査」

【図表】生活保護の状況

	被保護世帯	被保護人員	保護率(%)
糸満市	978	1,051	18.6
豊見城市	488	622	10.6
那覇市	10,664	11,183	35.9
浦添市	2,024	2,148	19.5
宜野湾市	1,979	2,058	22.5
沖縄市	4,277	4,344	33.6
うるま市	2,158	2,231	19.8
名護市	1,319	1,318	23.2
宮古島市	990	1,080	19.7
石垣市	1,172	1,228	26.5
南城市	339	379	9.1
沖縄県平均	25,641	34,840	24.0

(出所)「沖縄県統計年鑑(2015(平成 27)年版)」

※2014(平成 26)年度平均

## うるま市ふるさとハローワーク利用状況

2016(平成 28)年度のうるま市ふるさとハローワークの利用状況は、利用者数は 16,310 人で前年より 161 人減少した。一方、就職者数は 1,027 人で前年度比 35 人の増加となっている。就職者数のうち 906 人は市内で就職している。

なお、2005(平成 17)年 7 月からの累計利用者は 255,505 人、相談者数は 72,087 人、紹介者数は 49,458 人、就職者数 9,148 人(うち市内 8,568 人)となっている。

2005(平成 17)年度からの累計利用者は約 25 万人 就職者数は 9,148 人

【図表】うるま市ふるさとハローワークの利用状況の推移

	平成17年度 (7~3月)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
利用者数	11,854	21,260	22,615	25,814	26,614	24,116	24,527	24,580	22,029	19,315	16,471	16,310	255,505
相談者数	2,911	4,506	4,596	6,425	6,545	6,790	6,450	7,191	6,763	6,843	6,909	6,158	72,087
紹介者数	1,494	2,915	3,105	4,464	4,723	5,250	5,282	5,786	4,927	4,075	3,811	3,626	49,458
就職者数	262	513	560	713	726	844	727	930	935	919	992	1,027	9,148
うち うるま市	256	485	543	672	685	799	674	879	872	868	906	929	8,568

(出所)うるま市資料より

## 各種事業に伴う雇用創出数について

本市においては雇用環境の改善に向け各種事業を実施しており、2009(平成 21)年度以降の事業による雇用創出数の累計は 10,994 人となっている。各種事業を実施し、毎年度 1,100 人～1,600 人程度の雇用を創出している。

2005(平成 17)年度以降の累計雇用創出数 10,994 人

【図表】各種事業による年度ごとの雇用創出数

NO	事業名(年度別)	補助金種類	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	合計
1	沖縄県緊急雇用創出事業(事業終了)	県	76	131	111	60	125	65			568
2	沖縄県雇用再生特別事業(事業終了)	県	40	35	49						124
3	新パッケージ推進事業(事業終了)	国	258	462	422						1,142
4	実践型地域雇用創造事業(事業終了)	国				118	213	123			454
5	うるま市地域雇用人材育成事業	一括交付金				106	100	94	25	17	342
6	街角コンタクトセンター設置運営事業 (就活サポートであえ～る)	一括交付金				56	189	257	305	356	1,163
7	うるま市ふるさとハローワーク		726	844	727	930	935	919	992	929	7,002
8	うるま市地域雇用人材育成事業 (雇用促進コーディネート事業)	一括交付金							97	76	173
9	コンカレントエンジニア人材育成事業	一括交付金				5	6	6	5	4	26
	<b>合計</b>		<b>1,100</b>	<b>1,472</b>	<b>1,309</b>	<b>1,275</b>	<b>1,568</b>	<b>1,464</b>	<b>1,424</b>	<b>1,382</b>	<b>10,994</b>

(出所)うるま市資料より

## うるま市民の雇用・就業に関するアンケート調査結果

本産業振興計画の策定にあたり、本市における雇用環境や就労環境、就労意識などについて市民の意見を総合的に把握するためのアンケート調査を実施した。調査の対象、調査方法、回収率等は以下のとおり。

項目	内容
調査対象	うるま市に住民登録されている20～64歳までの男女2,000人(日本人のみ) ※有効調査対象数は、宛先不明として返送されてきた7先を除いた1,993先。
抽出方法	無作為抽出
調査方法	郵送により調査票を配布・回収
調査期間	2016(平成28)年11月14日に調査票発送、12月5日(当日消印有効) ※2016(平成28)年12月14日到着分まで集計
回収状況	有効回収数:519通(有効回答率:26.0%) ※回答率は、有効調査対象数1,993先を基に算出

### 調査結果概要

- 就業経験の有無は98.1%が経験ありと回答しており、通算の就業年数の平均は約20年となっている。また、転職経験者も70.9%(368人)となっており、転職回数の平均は3.4回となっている。
- 「正社員・正職員(育児休業中も含む)」、「パート・アルバイト」、「契約社員・派遣社員」、「経営者・自営業・農林水産業」を合計した、働いている人の割合は91.7%(476人)となる。雇用形態については、「正社員・正職員」が43.4%(225人)で最も多く、次いで、「パート・アルバイト」16.6%(86人)。一方、「就労・就学しておらず、仕事も探していない」は12.7%(66人)となっている。
- 業種は、「その他サービス業」が13.4%(55人)で最も多く、次いで、「福祉」12.2%(50人)、「公務」11.0%(45人)、「医療」9.8%(40人)となっている。
- 勤続年数については、男性は比較的勤続年数は長い傾向があるが、女性は比較的短い傾向がみられる。通勤先の市町村は、「うるま市」が52.2%(214人)で最も多く、次いで、「沖縄市」20.0%(82人)となっている。女性はうるま市との回答が57.7%と男性よりも高い割合となっている。
- 就職したきっかけは、「やりたい職種、仕事内容だった」が39.8%(163人)で最も多く、次いで、「資格や技能を活かせると思った」27.6%(113人)、「仕事の日や勤務時間が希望とあっていたから」25.6%(105人)、「通勤に便利だから」24.1%(99人)、「安定した会社・事業所だと思ったから」22.0%(90人)、「働きがいのある会社だと思ったから」19.8%(81人)となっている。男性は、「やりたい職種、仕事内容だった」40.1%のほかに、「安定した会社・事業所だと思ったから」27.5%が比較的、回答割合が高くなっている。一方、女性については、男性と比較すると、「通勤に便利だから」36.1%、「仕事の日や勤務時間が希望とあっていたから」35.7%が高くなっている。

- 職場に対する感想としては、「仕事そのものが楽しい」が 32.9% (135 人)と最も多く、次いで、「社内の人間関係が良好」が 32.4% (133 人)となっている。男女別では、男性は、「社会に貢献できている実感がある」が最も多く 32.4%、「仕事そのものが楽しい」30.8%となっている。女性については「社内の人間関係が良好」が 40.1%で最も多く、次いで「仕事と子育てを両立している方々が多い」36.1%となっている。また、「育児休業制度など子育てと両立できる制度がある」も 26.0%と男性よりも高い割合となっている。男性は、仕事内容についての評価の割合が高いのに対して、女性は職場環境に関する評価が高くなっている。一方、ネガティブな意見としては、「給与が安い」が 32.2% (132 人)で最も多く、次いで、「精神的な負担が大きい」が 28.3% (116 人)。
- 昨年 1 年間の平均給与額は 281 万 7,000 円。一方、平均希望額は、378 万 9,000 円。希望額が、97 万 2,000 円ほど高い。ただ、男女別では、男性の平均希望額は 538 万 5,000 円、女性は 260 万 1,000 円となっている。男性は、「400 万円～600 万円未満」の範囲が最も多くなっているが、女性で最も多い回答は、「103 万円未満(扶養の範囲内)」22.1%となっている。
- 「転職、離職を考えている」は 27.8% (114 人)だが、考えている理由としては、「給与が安い」が 42.1% (48 人)で最も多くなっている。次いで「やりがいを感じない」28.1% (32 人)、「労働時間が長い」16.7% (19 人)、「上司や同僚との関係が悪い」16.7% (19 人)となっている。
- 転職、離職にあたって、希望する業種は、「その他サービス業」が 20.7% (19 人)で最も多くなっている。次いで「福祉」、「医療」、「飲食業」が続いている。男性では、「建設業」、「運輸業、郵便業」、「漁業」の割合が高くなっている。希望する雇用形態は、「正社員・正職員」が 62.0% (57 人)で最も多く、次いで「パート・アルバイト」40.2% (37 人)となっている。女性においては「パート・アルバイト」が 54.5%と高い割合となっている。
- また、求職・転職活動における障害としては、「希望の業種、職場の求人がない」、「希望職種に関する自身のスキル・経験が不足」がそれぞれ 30.4% (28 人)となっている。
- 「働く」に当たって重視する点としては、「賃金・給与」が 69.4% (360 人)と最も多くなっている。次いで、「職種、仕事内容」42.4% (220 人)、「休日、休暇」30.8% (160 人)、「勤務時間」28.3% (147 人)、「やりがい」26.4% (137 人)となっている。男女別では、優先度 1 位～3 位までの合計では「賃金・給与」が男女とも最も多くなっている。次いで「職種、仕事内容」となっている。男性は、「賃金・給与」、「やりがい」、「雇用形態(正規の職員・従業員を希望)」が女性と比較すると選択している割合が高くなっている。一方、女性は、「勤務時間」、「休日、休暇」、「通勤が便利」といった就業環境などを重視している傾向がうかがえる。
- 市民の購買状況については、多くの商品・サービスが市内で購入されている。特に「食料品」に関しては、回答者平均 81.8%が市内で購入されている。一方、最も市内での購入額が少ない項目は、「教養・娯楽」で 18.4%にとどまっており、市外での購入割合が 76.8%となっている。また、県外や通販での購入に関しては、どの商品・サービスでもさほど大きな割合を占めていない。ただ、商品・サービス別で通販での購入割合が高いのは「書籍・CD・文具」で 9.1%となっている。

#### (4) 中城湾港新港地区の現状

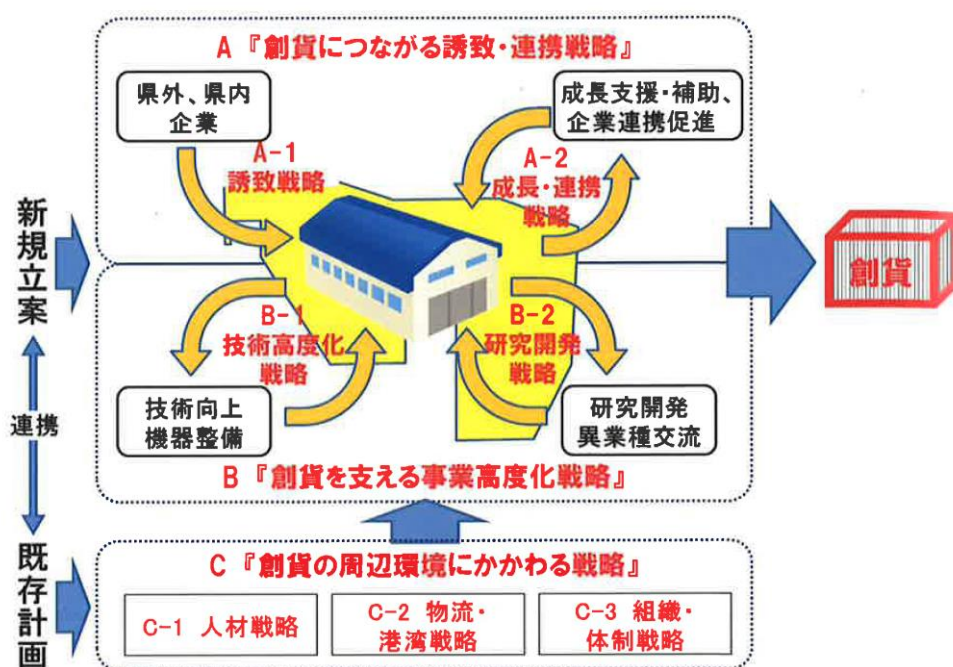
同地域は、1984(昭和 59)年の第一次埋立着工後、二次、三次埋立整備が進捗し、2007(平成 19)年までに現在の 393ha の工業用団地が整備された。さらに、同地区は、2014(平成 26)年 6 月には旧特別貿易地域が国際物流拠点産業集積地域として経済特区に指定され、『沖縄 21 世紀ビジョン』では産業支援港として位置付けられている。本市では、積極的に企業誘致を図るため、県内ではじめて企業立地促進法に基づいた、「うるま市・金武町企業立地促進基本計画」を策定し、国の同意を得た。2014(平成 26)年 5 月 12 日には 2 次基本計画として 5 大臣(財務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣)からの同意を得ている。

沖縄県の将来を担う工業団地の発展のために、「物流インフラの整備」「ローローターミナルとしての発展を図る」「戦略的な企業誘致の推進」の 3 つの取り組みを進めてきた。

また、2015(平成 27)年度においては「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)」を活用して、「平成 27 年度中城湾新港地区企業誘致戦略プロジェクト事業」を実施し、東埠頭の供用開始に向けて港湾整備が進むなか、港湾の活用を踏まえた戦略的な企業誘致、物流貨物の創貨およびビジネスマッチング等を実施するとともに、本地域の企業誘致戦略およびアクションプランを取りまとめた。

企業誘致戦略およびアクションプランにおいては、創貨に資する(=港湾機能活性化に資する)、企業誘致、企業間連携、促進、産業高度化などを指すために、創貨に結びつく『戦略』だけではなく、周辺環境にかかわる『戦略』をも立案し、その関係性も整理されている。

具体的には、創貨のための戦略を 3 つに分けつつ、それぞれが連携した関係性が明示されている。3 つの戦略とは、A 『創貨につながる誘致・連携戦略』、B 『創貨を支える事業高度化戦略』、C 『創貨の周辺環境にかかわる戦略』であり、その関係は下図のように表されている。現在は、この戦略およびアクションプランによって同地域の活性化に向けた取り組みが行われている。



(出所)「平成 27 年度中城湾港新港地区企業誘致戦略プロジェクト事業報告書」(2016(平成 28)年 3 月)

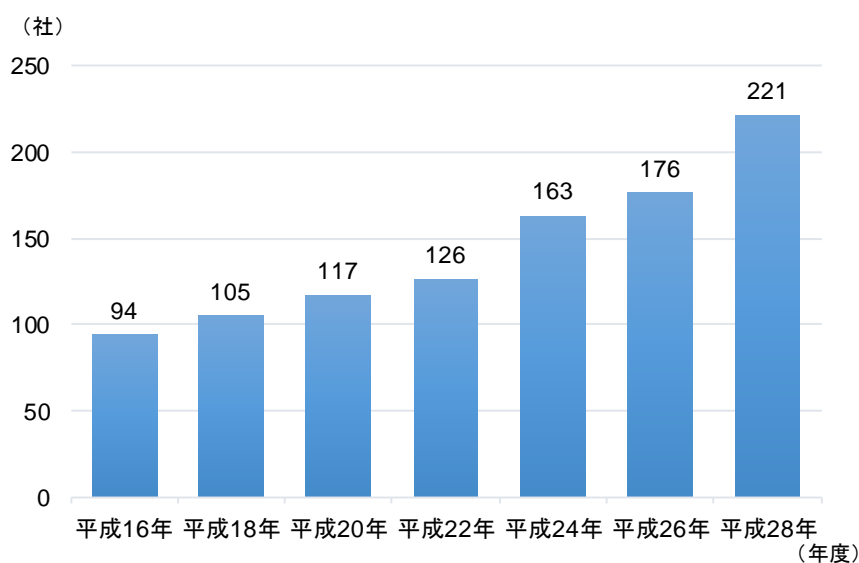
## 中城湾港新港地区の立地企業の現状

立地企業数は2004(平成16)年度94社、2006(平成18)年度105社、2008(平成20)年度117社、2010(平成22)年度126社、2012(平成24)年度163社、2014(平成26)年度176社、2016(平成28)年度221社と年々増加している。

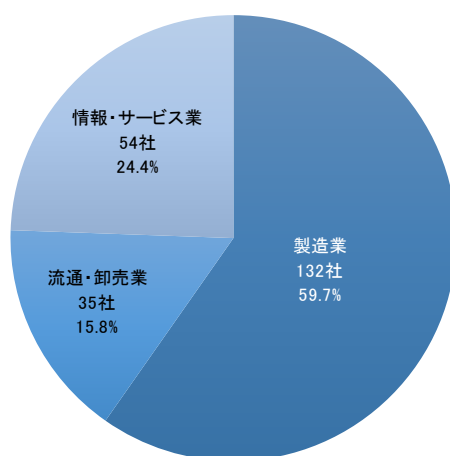
221社の業種別内訳は、製造業が132社、流通・卸売業が35社、情報・サービス業が54社となっている。

### 立地企業数は右肩上がり推移

【図表】立地企業の数推移



【図表】立地企業の内訳



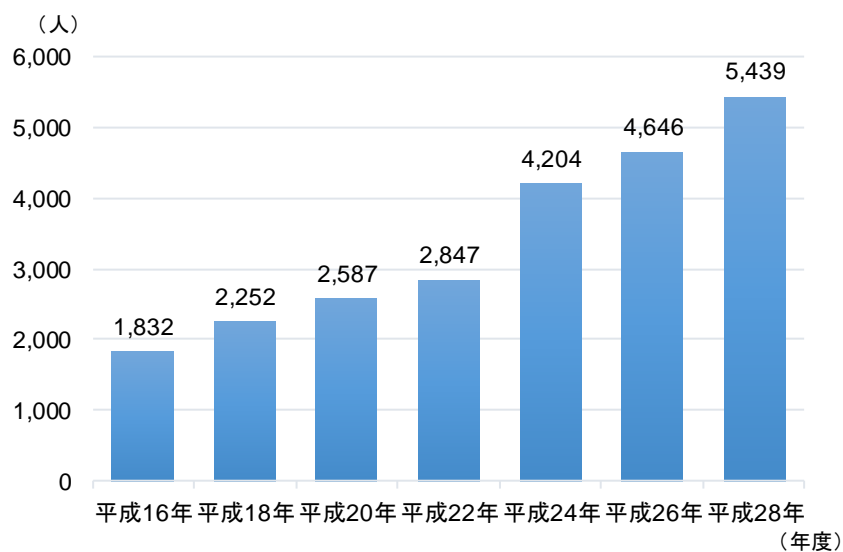
(出所)それぞれ中城湾港開発推進協議会『中城湾港新港地区雇用状況等調査レポート』  
(2016(平成28)年12月)

## 中城湾港新港地区の立地企業の就業者数の推移

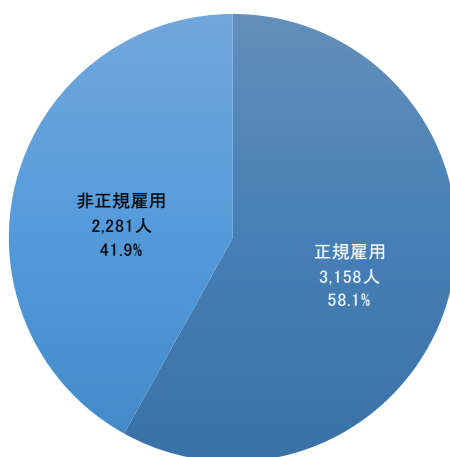
雇用者総数も増加傾向にあり、2016(平成 28)年度は 5,439 人となり、初めて 5,000 人を突破した。なお、正規雇用と非正規雇用の割合は、2016(平成 28)年度は正規雇用 58.1%、非正規雇用 41.9%となっている。

就業者数も 5,000 人を突破

【図表】立地企業の雇用者総数の推移



【図表】正規雇用と非正規雇用(割合)



(出所)それぞれ中城湾港開発推進協議会『中城湾港新港地区雇用状況等調査レポート』  
(2016(平成 28)年 12 月)



## 中城湾港新港地区の立地企業の搬入搬出実績

立地企業の搬入・搬出額ともに 2015(平成 27)年は前年より増加した。搬出額は、86 億 9800 万円で初めて 80 億円を突破し、前年比 14.0%の増加。搬入額についても、39 億 9500 万円で前年比 19.5%増となっている。

立地企業の搬出額も前年比 14.0%増で初めて 80 億円を突破

【図表】立地企業の搬入・搬出実績

年	搬出(単位:百万円)					搬入(単位:百万円)				
	県内	県外	外国	計	伸び率	県内	県外	外国	計	伸び率
H12年	76	31	57	164	—	4	258	59	321	—
H13年	134	221	65	420	156.1%	7	76	286	369	15.0%
H14年	114	413	185	712	69.5%	0.5	105	311	416	12.9%
H15年	358	397	215	970	36.2%	68	247	295	610	46.5%
H16年	974	1,628	701	3,303	240.5%	330	892	620	1,842	202.0%
H17年	1,663	1,420	848	3,931	19.0%	318	1,017	612	1,947	5.7%
H18年	2,025	2,361	1,046	5,432	38.2%	581	1,223	685	2,489	27.8%
H19年	2,276	1,965	1,014	5,255	-3.3%	558	1,073	1,057	2,689	8.0%
H20年	1,607	2,869	1,210	5,686	8.2%	518	1,291	874	2,683	-0.2%
H21年	927	1,820	857	3,604	-36.6%	492	690	364	1,546	-42.4%
H22年	1,096	2,160	1,053	4,309	19.6%	510	1,099	386	1,995	29.0%
H23年	1,217	2,642	2,121	5,980	38.8%	601	2,394	786	3,781	89.5%
H24年	1,255	2,971	2,827	7,053	17.9%	595	2,250	651	3,496	-7.5%
H25年	1,839	3,351	2,725	7,915	12.2%	597	1,828	1,087	3,512	0.5%
H26年	1,624	3,387	2,616	7,627	-3.6%	482	1,939	922	3,343	-4.8%
H27年	1,804	4,329	2,565	8,698	14.0%	298	2,715	982	3,995	19.5%
計	17,185	27,636	17,540	62,361		5,661	16,382	8,995	31,039	

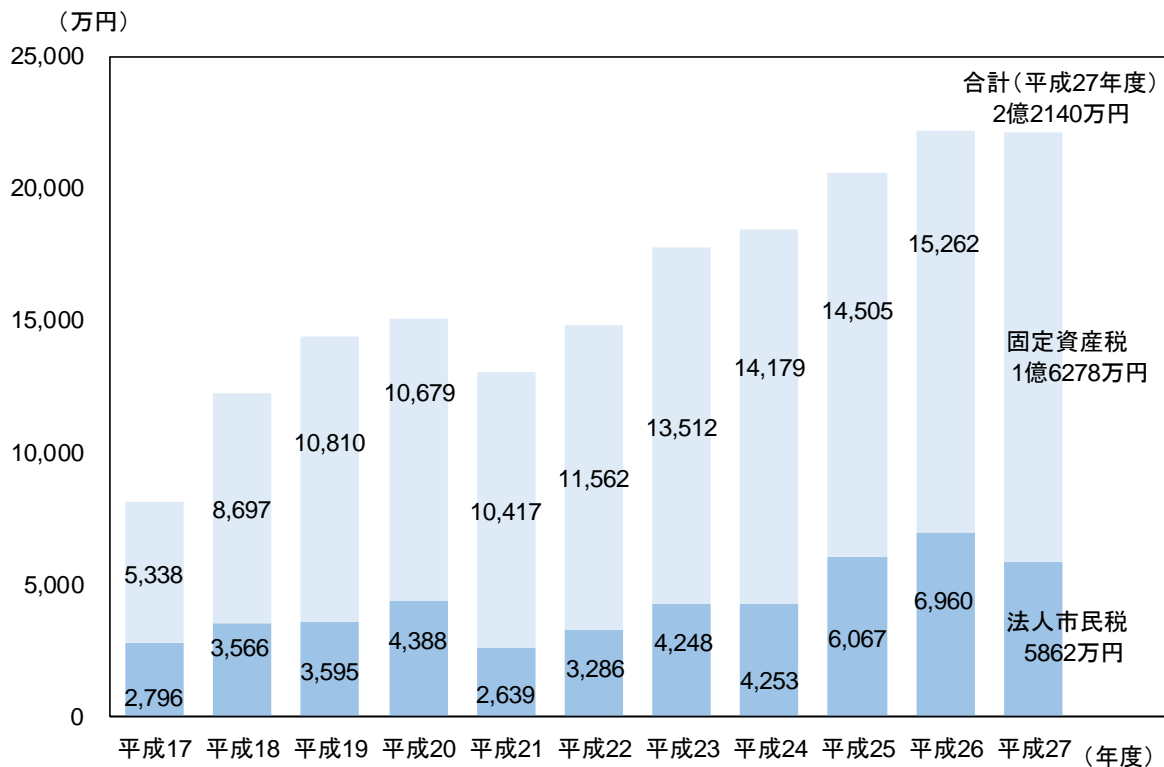
(出所)うるま市提供資料(沖縄県 商工労働部 企業立地推進課より)

## 中城湾港新港地区(うるま市のみ)に立地する企業法人の税額および特別徴収税額の推移

中城湾港新港地区に立地する企業法人の2015(平成27)年度の税額は、法人市民税5861万7600円で前年比15.8%減、固定資産税1億6278万1400円で同6.7%増、合計2億2139万9000円で同0.4%減となった。ただ、2005年度以降の推移を見ると、徐々に増加傾向にある。

2015(平成27)年度の税額合計は2億2140万円 2005(平成17)年度と比較すると1.7倍

【図表】中城湾港新港地区に立地する企業法人の税額の推移

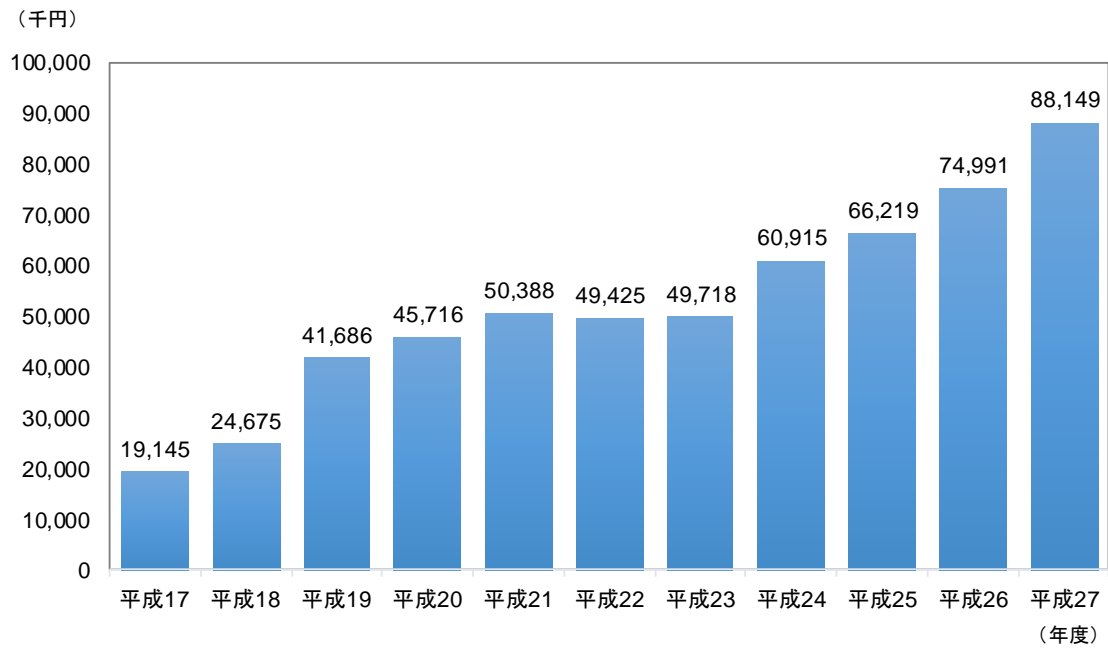


(出所)うるま市役所より提供(※中城湾港新港地区のうるま市内に立地する197社の税額の合計)

中城湾港新港地区に立地する企業法人からの特別徴収税額の 2015(平成 27)年度の税額は、8814 万 9000 円で前年比 17.5%増。2005(平成 17)年度以降の推移をみると、増加傾向にある。

2015(平成 27)年度の特別徴収税額合計は 8815 万円  
2005(平成 17)年度と比較すると 4.6 倍

【図表】中城湾港新港地区に立地する企業法人からの特別徴収税額の推移



(出所)うるま市役所より提供

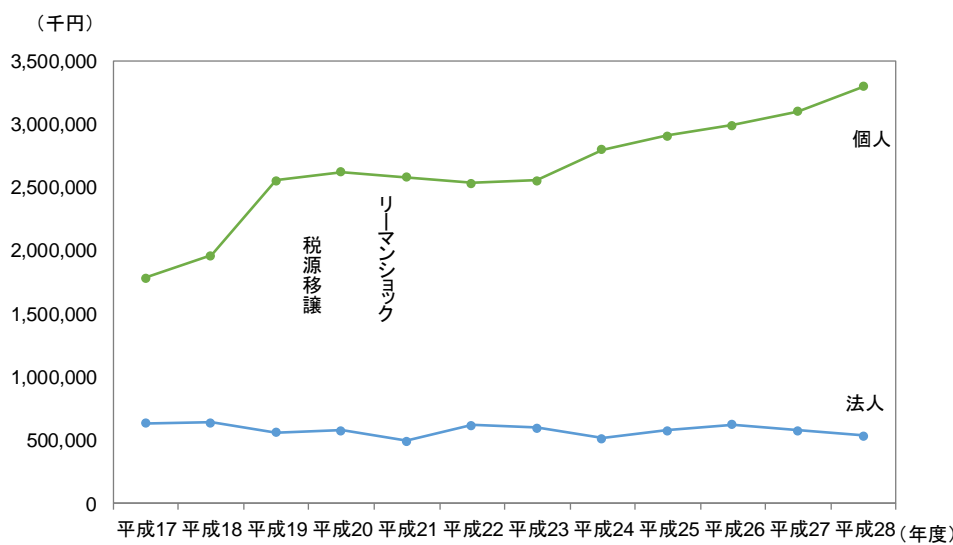
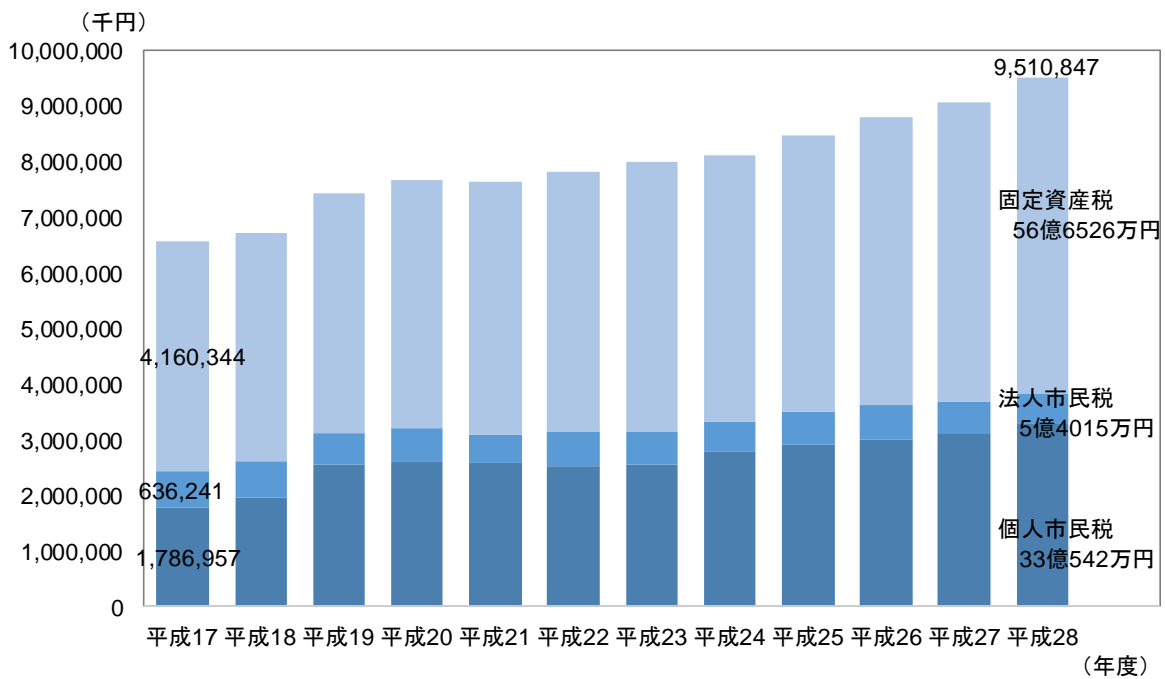
(5) 市民税、社会保険等の現状

市民税の推移

2016(平成28)年度の市民税の収入金額は個人で33億542万円(前年度比6.5%増)、法人は5億4015万円(同7.0%減)となっている。固定資産税56億6526万円を合わせた市民税全体では95億1084万円となっている。

市民税は95億1084万円

【図表】市民税の推移(現年課税分の収入済額)



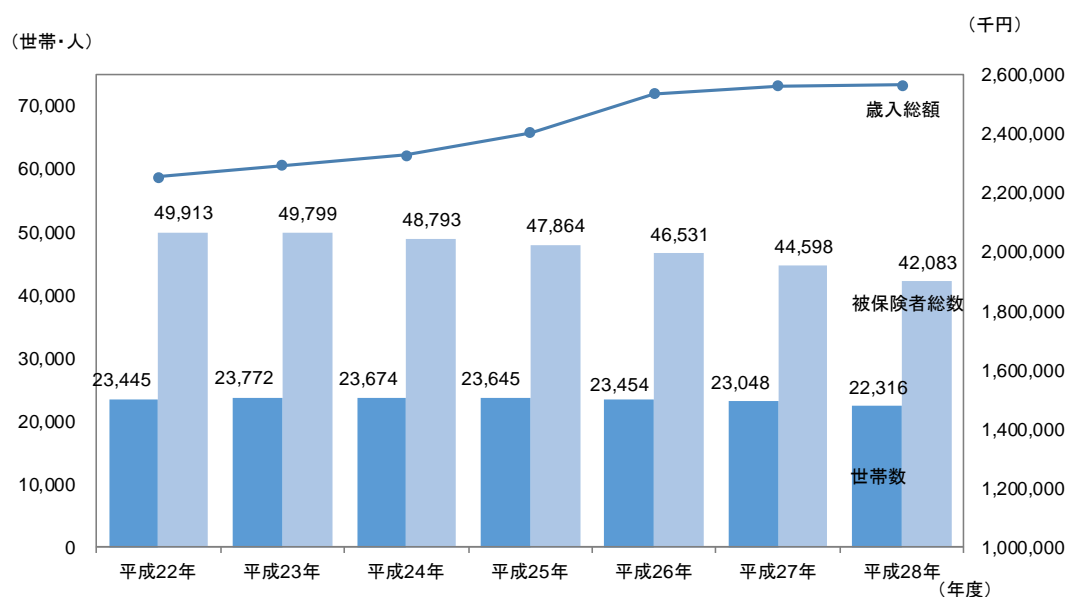
(出所)うるま市役所資料

## 国民健康保険等の推移

国民健康保険の被保険者総数は年々減少傾向にあり、2016(平成28)年においては42,083人となっている。一方、社会保険加入者は増加傾向にある。国民健康保険加入者が減少し、社会保険加入者が増加しているということは、会社に勤務している人が増加しつつあることが考えられる。

### 国民健康保険の被保険者総数は減少傾向が続いている

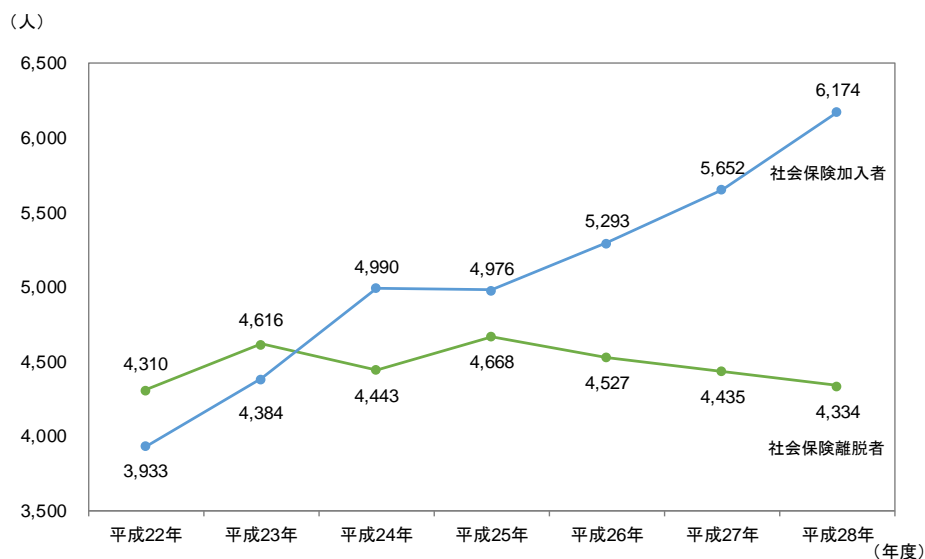
【図表】国民健康保険歳入金額および世帯数等



※2014(平成26)年度より国民健康保険料の改正

※被保険者総数とは、うるま市における健康保険に加入し必要な給付を受けることができる対象者のことである。

【図表】社会保険離脱者および社会保険加入者



(出所)うるま市 市民部 国民健康保険課

### 3 うるま市の産業構造や就業構造の課題整理

本市を取り巻く環境を、PEST 分析、ならびに 3C 分析を活用し整理すると以下ようになる。

#### 【PEST 分析による外部環境の整理】

<p>政治的環境 要因 Political</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 中央政府も沖縄県も地域活性化に向けた取り組みを強化している<ul style="list-style-type: none"><li>● 国も産業振興、雇用の促進が地域の活性化にとって重要との認識から各種施策を展開している（「日本再興戦略 2016」、「まち・ひと・しごと創生基本方針」、「ニッポン一億総活躍プラン」など）</li><li>● 沖縄県は、今後の沖縄経済をけん引する基軸となる重点施策として、「国際競争力ある物流拠点の形成」や「世界水準の観光リゾート地の実現」、「航空関連産業クラスターの形成」、「国際情報通信拠点“スマートハブ”の形成」、「新たなものづくり産業の推進」の 5 つを提示</li></ul></li></ul>
<p>経済的環境 要因 Economic</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 県内経済は拡大傾向が持続している<ul style="list-style-type: none"><li>● 観光関連、個人消費、建設関連も県全体では好調に推移している。当面も観光関連産業を中心として、景気の拡大が続くと考えられる</li><li>● 景気の拡大が持続していることから、県内の設備投資の状況も積極的な投資意向が持続している</li><li>● 県内の有効求人倍率も 2016(平成 28)年 6 月には復帰後初めて 1 倍(季節調整値)を突破するなど、就業環境も改善傾向が続いている</li></ul></li></ul>
<p>社会的環境 要因 Social</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ うるま市の人口は当面は増加傾向が続くとみられる<ul style="list-style-type: none"><li>● しかし、人口は安定的な増加を示しているものの、出生率は低く、少子高齢化は着実に進行する見通し</li></ul></li><li>■ 男女間で就業意識に大きな違いがみられる<ul style="list-style-type: none"><li>● 市民意識調査によれば、男性は比較的、仕事内容や事業所の安定性などによって仕事を選んでいる一方、女性は職場環境や通勤時間や勤務日数などを重視している傾向がうかがえる</li></ul></li></ul>
<p>技術的環境 要因 Technological</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ AI 技術の進化により、人の仕事がなくなる可能性<ul style="list-style-type: none"><li>● 従来まではロボットが進化することで、これまでの仕事がなくなる一方、新たな仕事が生み出されると考えられてきた。しかし、21 世紀に入り、ロボットの進化のスピードが拡大したことで、新たな仕事は生み出されず、多くの人々の仕事が無くなる可能性が指摘され始めている</li><li>● 日本の労働人口の約 49%が、将来的には技術的に人工知能等で代替可能になるとの調査結果もある。人工知能ではなくとも、多くの業務がアウトソーシングされている</li></ul></li></ul>

## 【3C 分析による外部環境の整理】

<p>市場環境 Customer</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 沖縄県内においても労働力人口の減少がみられる<ul style="list-style-type: none"><li>● 企業においては人手不足が続く可能性がある</li></ul></li><li>■ 地域経済の拡大のためには「稼ぐ力」をいかに高められるかが課題<ul style="list-style-type: none"><li>● 域外からいかに「カネ」を流入させられるか、「カネ」を流入させる産業振興が必要不可欠</li></ul></li><li>■ AI 技術の急速な発展により、産業構造の急激な転換、必要な人材の変化が起こる可能性がある<ul style="list-style-type: none"><li>● 当面は、人手不足により、雇用環境は改善傾向が持続すると考えられるが、将来的には、多くの業務が AI に置き換わると、高スキル人材でなければ、安定した就業に結びつかなくなっていく可能性もある</li></ul></li></ul>
<p>競合 Competitor</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 県内の各自治体においても産業振興に向けた取り組みが活発化している<ul style="list-style-type: none"><li>● スタートアップ（創業）支援制度も周辺自治体では充実しつつある。沖縄市は今年度から、先端 ICT の人材育成や創業・起業の支援相談、OJT をワンストップで実践的にサポートする「創業・起業総合支援事業」を実施</li><li>● 臨空・臨港型産業の集積を目指している、豊見城市においても、各種補助金を活用し、市内事業者などが企業支援や人材育成の拠点となる「TOYOSAKI プラットフォームセンター（トヨプラ）」の運営をスタート</li></ul></li><li>■ 県外、海外の各地においても企業集積に向けた取り組みが活発化している<ul style="list-style-type: none"><li>● 九州地域でいえば、福岡市の起業支援は充実。人材不足や人件費などの関係から、沖縄県内ではなく東南アジア地域など海外に業務をシフトさせる動きも見られつつある</li></ul></li></ul>
<p>自社（自市） Company</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ うるま市は生産年齢人口が減少しつつある<ul style="list-style-type: none"><li>● 年少人口も減少しており、少子高齢化は着実に進行する見通し</li></ul></li><li>■ 中城湾港新港地区を有し、研究機関なども隣接しており、企業の集積が期待できるものの、交通アクセスなどに課題があり、すべての土地が活用されているわけではない<ul style="list-style-type: none"><li>● また、自然豊かな島しょ地域、世界遺産の勝連城跡など地域資源にも恵まれていることから、うまく活用していくことで、地域経済の拡大の可能性はある</li></ul></li><li>■ 「稼ぐ力」のある産業が少ない。「稼ぐ力」があるのは「各種商品小売業」。しかし、周辺自治体に大型商業施設がオープンしたことにより、今後は同産業の「稼ぐ力」の低下が考えられる</li></ul>



上記のような外部環境の中で、本市の産業や所得、就業環境の現状をこれまでの調査などから整理すると以下のようにまとめることができる。

### 産業構造の現状

- 市内総生産額は 2692 億 4700 万円で 5 年前の 2009(平成 21)年度と比較すると 19.8% 増。市町村別では那覇市、浦添市、沖縄市に次いで第 4 位の規模
  - 構成比としては、第 3 次産業が最も高く 80.1%を占める。第 2 次産業は 18.5%、第 1 次産業は 1.3%。県内平均の産業別構成比と比較すると、本市は第 3 次産業の占める割合は低いが第 2 次産業の割合は高い。産業別の県全体の生産額に占める市内生産額の割合は、第 2 次産業は 8.9%で那覇市に次ぐ規模となっている。
  - 市内の総生産額で最も大きい産業は「サービス業」(620 億 6100 万円)。次いで、「不動産業」(388 億 9800 万円)、「政府サービス生産者」(346 億 1100 万円)となっている。2009(平成 21)年度より市内総生産額の拡大に最も寄与した産業は「情報通信業」となっている。
  - 2014(平成 26)年度の「製造業」の生産額は 17.8%の大幅な増加となっている。中城湾港新港地区においては、企業数は増加傾向が続いており、立地企業の搬入搬出実績も 2015(平成 27)年は 86 億円を突破し、就業者増にも寄与するなど、近年は好調に推移している。同地区に立地する 2015(平成 27)年度の税額合計は 2 億 2,140 万円で 2005(平成 17)年度と比較すると 1.7 倍。2015(平成 27)年度の特別徴収税額合計は 8,815 万円で 2005(平成 17)年度と比較すると 4.6 倍となっている。
  - 市内で最も労働生産性(従業者 1 人あたりの付加価値額)が高い産業は「運輸業、郵便業」となっており、「情報通信業」、「医療、福祉」が続いている。ただ、県内平均を上回っている産業は少ないのが現状である。
- 2014(平成 26)年の市内の事業所数は 4,568 事業所で 2009(平成 21)年より 3.4%減だが、市町村別では那覇市、沖縄市、浦添市に次ぐ第 4 位
  - 2014(平成 26)年に産業別で最も事業所数が多い産業は、「卸売業、小売業」で 1,048 事業所だが、2009(平成 21)年比で 10.6%減。次いで多い産業が「宿泊業、飲食サービス業」で 647 事業所だが 2009(平成 21)年比で 1.7%減。事業所数の増加率が最も大きい産業は、「医療、福祉」で 2014(平成 26)年は 2009(平成 21)年比で 32.3%増加し 352 事業所となっている。
  - 2014(平成 26)年の市内就業者数は 38,821 人で、2009(平成 21)年比で 10.1%の増加。従業員が最も多い産業は「卸売業、小売業」で 7,741 人。2009(平成 21)年比で 2.4%の増加。次いで従業員が多いのは「医療、福祉」で 7,065 人。2009(平成 21)年と比較すると 34.2%の大幅な増加となっている。また、「医療、福祉」は、市内の従業者数の増加に最も寄与している。「製造業」も従業者数の増加に寄与している。
- 本市に事業所を構えた理由は、「以前から、もともとうるま市に立地しているから」が 37.1%で最も多く、次いで「事業の対象となる顧客が多いから」が 29.2%となっている。



- ただ、業種別では「製造業」、「情報通信業」は全体平均と比較して、「自治体の支援、優遇制度が優れているから」との回答割合が比較的高い。
- 本市の立地環境の問題点としては、「人材の確保が困難」が 25.1% (99 事業所) で最も多くなっている。次いで、公共交通や空港からのアクセスに関する不満が上位に上がっている。業種別では、製造業、情報通信業においては、各種交通アクセスに関する不満が全体平均より高くなっている。
- 事業継続にあたり本市に期待することは、「補助金等の優遇措置」が 49.2% (194 事業所)、「人材確保・育成などへの支援」が 33.8% (133 事業所) となっている。

## 市民の所得や就業の現状

- 1人あたり市民所得は沖縄県平均の 8 割程度(2014(平成 26)年度)。県内全 41 市町村で 38 位となっている
  - 2005(平成 17)年度以降、160 万円台で推移している(就業者数が少ないことから、人口で除した一人あたり市民所得は相対的に低い金額となる可能性がある点は留意)。2015(平成 27)年国勢調査では労働力率は県平均より低く、失業率は前回調査時よりも大幅に改善し 7.5%となっている。雇用環境は厳しいものの改善傾向にあると推察される。
  - 2015(平成 27)年国勢調査において就業者数は 45,519 人。最も就業者数が多い産業は「医療、福祉」で 6,730 人となっており、2010(平成 22)年の調査時と比較すると 19.6%も増加している。第 1 次産業では就業者数は減少したものの、第 2 次産業、第 3 次産業の就業者数はそれぞれ増加している。また、県内の主要な産業のひとつである観光関連産業に近い、「宿泊業、飲食サービス業」においても 6.1%の減少となっており、主要産業として振興を図るのであれば、何らかの対策が必要である。
  - 本市において最も従事者の多い第 3 次産業の従業者数の変化を見てみると、2015(平成 27)年は 2010(平成 22)年と比較すると全体では、1,037 人の増加となっている。最も多く増加したのは「医療、福祉」で 1,102 人の増加、「教育、学習支援業」が 217 人、「情報通信業」が 136 人それぞれ増加している。
- 女性の労働力率が低く、すべての年代で沖縄県平均よりも労働力率が低い状況
  - 生産年齢人口に対する労働力人口の比率を示す労働力率については、沖縄県、本市とも 2015(平成 27)年は 2010(平成 22)年と比較してそれぞれ低下している。また、労働力率は沖縄県平均(61.2%)よりは低い 58.5%となっている。県内の他市と比較すると労働力率は最も低い値となっている。
  - 本市の女性の年齢別労働力率は 49.5%で沖縄県の平均(52.7%)と比較すると 3 ポイント程度、低くなっている。25~29 歳をピークに徐々に減少していく傾向にあるが、25 歳以上の各年代においては、労働力率は沖縄県平均を下回っている。
  - 2015(平成 27)年の国勢調査をもとに市民および本市における就業者数を整理すると、市内で働く市民は 23,021 人。市外で働く市民は 22,498 人。一方、市外から通勤し

て市内で就業するのは 17,204 人。市民就業者数よりも市内就業者数が少ない状況である。なお、市民の正社員率は、60.2%で県平均よりも 0.9 ポイント低くなっている。

- **市民アンケートによれば、昨年 1 年間の平均給与額は 281 万 7,000 円。希望平均額は、378 万 9,000 円。希望額が 97 万 2,000 円ほど高い**
  - 男女別では、男性の希望額は 538 万 5,000 円、女性は 260 万 1,000 円となっている。なお、女性で最も多い希望額は、「103 万円未満(扶養の範囲内)」22.1%。
  - 職場に対する、ネガティブな意見としては、「給与が安い」が 32.2%で最も多く、次いで、「精神的な負担が大きい」が 28.3%。
  - 「働く」にあたって重視する点としては、「賃金・給与」が 69.4%と最も多くなっている。次いで「職種、仕事内容」42.4%、「休日、休暇」30.8%、「勤務時間」28.3%、「やりがい」26.4%となっている。男女別では、男性は「賃金・給与」、「やりがい」、「雇用形態(正規の職員・従業員を希望)」が女性と比較すると選択している割合が高くなっている一方、女性は、「勤務時間」、「休日、休暇」、「通勤が便利」といった就業環境などを重視している傾向がうかがえる。


#### 4 トレンドと今後、取りうるべき方向性

各調査結果より明らかにした、本市の現状を踏まえ、産業振興策ならびに雇用拡大に向けて、今後取りうるべき方向性(政策シナリオ)については以下のような点が考えられる。

##### (1) 産業施策に関して現在のトレンドと今後、取り組むべきこと

- **中央政府も沖縄県も地域活性化に向けた取り組みを強化している**
  - 国も産業振興、雇用の促進が地域の活性化にとって重要との認識から各種施策を展開している(「日本再興戦略 2016」、「まち・ひと・しごと創生基本方針」、「ニッポン一億総活躍プラン」など)。東京五輪を控えスポーツ産業の振興も強化している
  - 沖縄県は今後の沖縄経済をけん引する基軸となる重点施策として「国際競争力ある物流拠点の形成」、「世界水準の観光リゾート地の実現」、「航空関連産業クラスターの形成」、「国際情報通信拠点“スマートハブ”の形成」、「新たなものづくり産業の推進」の 5 つを提示
- **県内経済は拡大傾向が持続している**
  - 観光関連産業を中心として、景気の拡大が続くと考えられる。インバウンドなど観光需要の取り込みは域内の経済活性化には必要不可欠

地域経済を活性化させるためには、域外から「カネ」を流入させる必要がある。沖縄地域は観光客数の増加により域外需要の取り込みやすい環境となっている。また、製造業や情報通信産業など域外に市場(販路先)を有しているような産業の活性化も、域外需要の取り込みには必要不可欠であり、国や県においても各種方向性が示されている




### <うるま市の現状や課題>

- 現在、最も「稼ぐ力」があるのは「各種商品小売業」。しかし、近隣市町村に大型商業施設が建設されたこともあり、今後も持続的に同産業がこれまで同様に「稼ぐ力」を維持できるか不明
- 自然豊かな島嶼地域や世界遺産などを有しているが、時間別滞在時間人口では昼間の時間帯に市民人口を下回っており（RESAS より）、就業地、観光地としての誘引力が弱いと考えられる
- 空港に遠いといった、交通アクセス等の問題があり、産業の集積にまでは至っていない
- 労働生産性がほとんどの産業で県平均を下回っており、経営の高度化が必要
- 中城湾港新港地区に各種製造業が立地しているが、各企業の関連性が薄く産業連関がうまく循環していない可能性がある

### <強み>

- 中城湾港新港地区を有し、研究機関なども隣接しており、製造業関連の産業が集積可能な用地を有する
- また、製造業関連企業の誘致に向け、人材育成を継続的に実施しており、担い手人材も一定程度存在する
- 自然豊かな島嶼地域や世界遺産などを有しており、潜在的な観光資源を有している
- 陸上競技場や野球場、体育施設などスポーツ関連の多くの施設を有する（ただし、老朽化等は産業化していく上では課題）



### <考えられる取り組み>

- 中城湾港新港地区を活用した製造業の強化を目指す。そのためにも産業連関分析を通し効果的な産業振興策を立案
- 観光産業やスポーツ関連産業など域外から「カネ」を流入させられる産業への支援
- 主要産業であるサービス業を中心に労働生産性の向上など経営の高度化を進め企業の収益力の向上を目指す

## (2)就業に関して現在のトレンドと今後、取り組むべきこと

- 沖縄県内においても労働力人口の減少による、地域における人材不足が顕在化しつつある
  - 2015(平成 27)年国勢調査では沖縄県全体、本市においても完全失業者は減少しているが、沖縄の雇用環境のトレンドであった、労働力人口の増加が止まり、減少している
  - 沖縄県は他府県と比較すると高齢化率(65 歳以上の割合)が低く、高齢化率(総人口に占める 65 歳以上の割合)は 19.6%で全国最低。しかし、沖縄県でも 65 歳以上人口の割合(19.6%)が、15 歳未満人口の割合(17.4%)を上回った。労働市場を活性化させる主要な担い手である若者が減ってきていることが、労働力人口や就業者数が減少した主な要因

人手不足により、企業活動に影響が出ると、地域経済の維持、拡大にもマイナスとなる。企業における人手不足感を解消させていくことが、持続的な地域経済の拡大にとって必要不可欠である

### <うるま市の現状や課題>

- 本市の人口は当面は増加傾向が続くとみられるが、生産年齢人口は 2010(平成 22)年をピークに減少する見通し。年少人口も減少傾向が続いている。主要な労働の担い手は減少していく見通し
- また、女性の年齢別労働力率は沖縄県の平均と同様な割合となっている。25~29 歳をピークに徐々に減少していく傾向にあるが、各年代とも、労働力率は、沖縄県平均を下回っている。働きたいが子育てなどで働けないという女性も一定程度存在している
- 企業アンケートにおいても本市の立地環境の問題点としては、「人材の確保が困難」が 25.1%(99 事業所)で最も多い。本市においても、企業において人手不足感が強まっている
- 市民の完全失業率は 2015(平成 27)年国勢調査では 7.5%と大幅に改善している。経済センサス等各種調査からも就業者数の増加傾向がみられる。しかし、企業の手不足解消には至っていない
- 労働生産性の低い理由としては、業務改善に向けたマニュアル化や ICT 化、人材マネジメントの構築などが行われていない可能性も高い。企業アンケートにおいては、今後の経営課題として、社内の人材育成との回答が最も多くなっている。
- ただ、給与額もほとんどの産業で沖縄県平均を下回っており、就業希望者にとって魅力的に感じない企業が多い可能性もある

### <強み>

- 失業率の高さや、女性の労働力率の低さは、逆説的には就業可能な人材が潜在的には存在するともいえる
- 就業支援については、本市としてきめ細やかな施策を実施してきている(就活サポート あえ〜るなど)



### <考えられる取り組み>

- 就業希望者の掘り起こし(労働力人口を増やす)、企業とのマッチング機能を強化し、市内事業所の人材不足解消を目指す
- 求職者と求人企業のミスマッチを防ぐために、企業側へは働きやすい職場環境整備、仕事の切り分けなどを働きかけ、一方、求職者側へは、キャリア教育などを通してのスキルアップなどを行い、希望にあった職へのマッチングを試みる



### 第 3 章 産業連関分析結果







### 第3章 産業連関分析結果

#### 1 うるま市の産業連関分析

##### (1) 目的

新たな産業振興計画の策定にあたり、個別施策の実施が、本市にどの程度効果をもたらすのかを把握することが必要である。

そのため、経済波及効果の把握を行うツールとして、「うるま市版産業連関表」を作成し、それに基づいた産業連関分析を行うことによって、本市における産業振興策の経済波及効果を定量的に把握することを目的とする。

##### (2) 産業連関分析とは

産業連関表には、各産業部門において1年間に行われた全ての財・サービスの生産及び売買の実態が示されている。この産業連関表を用いることで、対象とする地域内の各産業部門間における取引関係などを把握することができる。

産業連関表を縦方向にみると、各産業がどの産業からどれだけ購入したかなど、その商品を生産するのに要した費用の構成やその生産活動によって新たに生み出された価値はいくらであったかを読み取ることができる。また、横方向にみると、各産業がどの産業にどれだけ販売したかなど、生産した商品の販売構成を読み取ることができる。

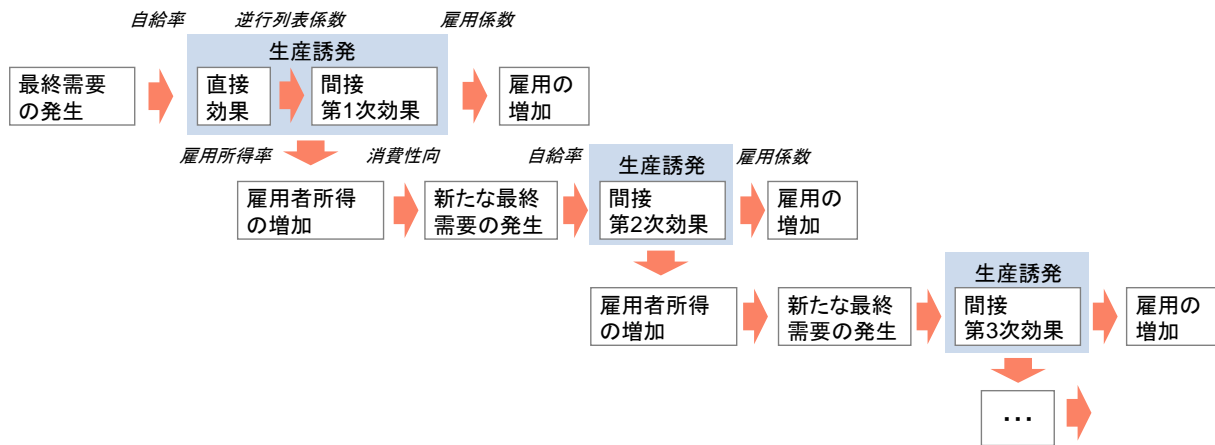
この産業連関表からは、各産業部門間における複雑な取引関係などを把握することができることから、産業連関表から得られる各種係数を用いた分析を行うことにより、ある特定事業が及ぼす各種の経済波及効果の計測が可能となる。具体的には、ある事業に対する投資を、関連する各産業部門において発生する新規需要額として捉え、その額を分析のインプットデータとすることで、他産業に及ぼす生産額の増加や雇用の増加などを計測することが可能である。このため、建設・土木工事等の公共投資やイベント等の経済波及効果の推計における一般的な手法として用いられている。

【図表】産業連関表

		中間需要									うるま市	沖縄県	全国	輸出	輸入	地域内 生産額									
		うるま市			沖縄県			全国																	
		産業1	産業2	...	産業1	産業2	...	産業1	産業2	...	最終需要	最終需要	最終需要												
中間投入	うるま市	産業1	原材料及び粗付加価値の費用構成投入	生産物の販路構成(産出)																					
		産業2																							
		...																							
		沖縄県	産業1	産業間取引																					
			産業2																						
			...																						
		全国	産業1																						
			産業2																						
			...																						
粗付加価値																									
地域内総生産																									

ある産業に新たな需要が生じたとき、その需要を満たすために行われる生産は、需要が生じた産業だけではなく、原材料等の取引を通じて関連する他の産業にも波及する。また、これらの生産活動の結果生じた雇用者所得は、消費支出となって新たな需要を生み、さらに生産を誘発していくことになる。これらが経済波及効果と呼ばれているものであり、産業連関表から算出される各種係数を用いて計算することができる。

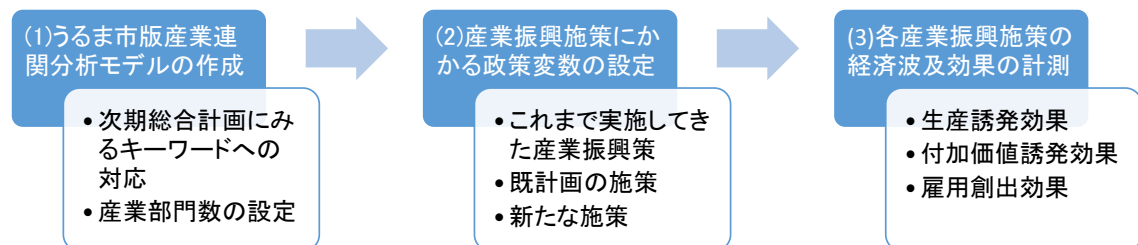
【図表】産業連関分析で捉える経済波及効果



### (3) 分析フロー

分析フローは以下の通りである。

【図表】産業連関分析のフロー



### (4) 産業連関分析で行う内容

次表に示すように、「①これまで実施してきた企業誘致の産業振興策の効果」、「②今後対象となる既計画の施策」、「③新たな施策」の各施策に対応する分析ケースを設定し、本市にもたらされる効果を計測し、産業振興策の検討に資する情報を提供する。

【図表】分析する政策シナリオ

施策	政策シナリオ	分析内容
①これまで実施してきた企業誘致の産業振興策	シナリオ1 新たな企業立地がうるま市にもたらした経済波及効果	○2005（平成17）年以降に立地した「中城湾港新港地区」への企業55社の生産額の推計 ○新たな企業立地が市内経済にもたらした経済波及効果を推計
②経済波及効果の高い産業部門の集積	シナリオ2 うるま市が着目する各産業の需要10%増がもたらす経済波及効果	○生産額の大きい主力産業及び市総合計画に記載のある着目する産業部門（16業種）を対象に分析 ○各部門需要10%増がもたらす経済波及効果を推計して比較
③各ビジョンの目標値の達成に向けた産業振興策	シナリオ3 観光振興ビジョンの目標がもたらす経済波及効果	○「第2次うるま市観光振興ビジョン」に掲げられている目標を対象 ○うるま市訪問率の上昇、市内平均宿泊日数の増加、観光消費額の増加に対する経済波及効果を推計
	シナリオ4 農業振興ビジョン等の目標がもたらす経済波及効果	○農業は「農業振興ビジョン」の目標値に基づき、経済波及効果を推計 ○漁業は主力産品である「もずく」に着目して近年のトレンドが続いた場合の経済波及効果を推計

(5)うるま市版産業連関表の作成

1)作成方針

次期総合計画に記載のある各分野におけるキーワードを踏まえ、以下の着眼点により、産業連関表を作成する。

【図表】次期総合計画を踏まえた産業連関表の設計

分野	総合計画にみるキーワード	着眼点
①農林水産業	1) 農業協同組合、漁業協同組合との連携 2) ほ場、かんがい施設、漁港施設等の生産基盤整備の推進 3) ブランド化の推進、特産物の新商品開発、6次産業化の推進、地産地消・地産外商の推進 4) バイオマス資源の利活用、農水産業体験の促進による交流機会の創出	⇒農業と漁業を別々に捉える。 ⇒将来的に6次産業化の評価が可能な整理を行う。
②商工業	1) 地域資源を活かしたイベントや交流事業などの活動支援 2) 商工会等との関係団体と連携した支援体制の充実化 3) 特産品等を使用した商品開発への支援、観光業や農林水産業と連携した地場産業の振興	⇒将来的に観光業や農林水産業と連携の評価が可能な整理を行う。
③観光	1) まつりやエイサー・闘牛などのイベントの振興、体験型観光商品の開発、宿泊施設の誘致や滞在施設の民間での整備促進、民泊の推進、各種スポーツの合宿地としての環境整備 2) 世界文化遺産の勝連城跡を文化観光拠点として整備、観光ルートづくりの検討、既存観光資源の充実、文化財や伝統文化などの文化資源の活用	⇒対個人サービスについて、宿泊業と飲食サービス業を分ける。
④雇用促進・就	1) 企業誘致や雇用拡大に向けた各種施策の推進、就	⇒各施策における「雇用

業支援	労支援事業の実施 2) 相談窓口の設置、ハローワークと連携 3) うるま市グッジョブ連携協議会の拡充、情報発信	への効果」を捉えることで対応する。
⑤企業立地	1) 物流に関する各種支援事業の実施、製造関連産業の活性化のための物流機能の拡充、研究開発型ベンチャー等を対象にした支援 2) 県外からの企業誘致の働きかけ、固定資産税の減免、雇用奨励金の支給などの支援策の充実、相談窓口の設置 3) エンジニア、IT技術者、物流関連事業者等の研修による人材育成、人材確保、働きやすい環境の整備	⇒既存立地企業の業種を踏まえ、15分類で分けられた製造業に従う。

## 2)産業部門数

産業連関表の作成にあたっては、将来的な施策の分析の余地を確保するため、最大限細かい部門で整理した上で、分析にあたっては、沖縄県産業連関表 35 部門をベースに、対個人サービスを「宿泊業」、「飲食サービス」に分けた計 36 部門とした。

【図表】うるま市版産業連関表の部門数

	部門名称		部門名称
1	農業	19	建築及び補修
2	林業	20	土木建設
3	漁業	21	電気・ガス・熱供給
4	鉱業	22	水道・廃棄物処理
5	食料品・たばこ・飲料	23	商業
6	繊維製品	24	金融・保険
7	製材・木製品・家具	25	不動産・賃貸
8	パルプ・紙・紙加工品	26	運輸・郵便
9	化学製品	27	情報通信
10	プラスチック製品	28	公務
11	窯業・土石製品	29	教育・研究
12	鉄鋼	30	医療・保健・社会保障・介護
13	金属製品	31	その他の公共サービス
14	一般機械	32	対事業所サービス
15	精密機械	33	宿泊業
16	電気機械	34	飲食サービス
17	輸送機械	35	対個人サービス (33、34 除く)
18	その他の製造工業製品	36	その他

### 3)各産業振興施策の経済波及効果の計測・分析

以下のアウトプット指標を用いて、「政策シナリオ間の比較(大きさ、広がり)」による整理及び「域外への需要漏れ」等の整理などを通じた分析を行う。

#### 【図表】アウトプット指標

##### 〔アウトプット指標〕

- 各産業の生産額がどの程度増えるかという「生産誘発効果」
- 各産業における付加価値がどの程度増えるかという「付加価値誘発効果」
- 各産業における雇用がいくら増加するかという「雇用創出効果」

##### 〔産業振興策の検討〕

アウトプット指標を用いて以下の比較を行い、産業振興策の検討を行う

- 政策シナリオ間の比較
- 域外への需要漏れ(域内への効果の大きさ)

### 4)うるま市版産業連関表の作成

#### ■作成手順

2011(平成23)年沖縄県産業連関表から、本市分を抽出した「うるま市版産業連関表」を作成した。「移入額」「輸入額」はノンサーベイ法、「移出額」「輸出額」は事業所アンケート調査結果を用いて以下の手順で作成した。

- ①産業部門数の設定
- ②按分指標の整理
- ③産業部門別生産額の推計
- ④中間投入額・粗付加価値額の推計
- ⑤最終需要額の推計
- ⑥うるま市版 36 部門表の作成
- ⑦係数表の作成

#### ■うるま市版産業連関表の作成

具体的な作業は以下の通りである。

- ①産業部門数の設定
  - ・本市の経済センサスにおける産業部門別従業者数より詳細部門を 83 部門に設定
  - ・沖縄県産業連関表(基本分類 401×343)を 83 部門に集計
- ②按分指標の整理
  - ・按分指標は以下の通り。
  - ・農業:農林水産省「農業産出額 2014(平成 26)年」、漁業:「国勢調査 2010(平成 22)年の就業者数」、製造業:「工業統計 2011(平成 23)年」、商業:「商業統計 2014(平成 26)年」、建設業:「市町村財政の概要 2011(平成 23)年」、これ以外の産業:「経済センサス 2012(平成 24)年の従業者数」

③産業別生産額の推計

・県 83 部門を用いて、③の按分指標より、市 83 部門の生産額を推計

④中間投入額・粗付加価値額の推計

・県 83 部門の投入係数及び粗付加価値額を③の市 83 部門生産額に乗じて、市 83 部門中間投入額及び粗付加価値額を推計

⑤最終需要額の推計

家計外消費支出(列):

粗付加価値部門の家計外消費支出の合計×沖縄県の産業部門別構成比

民間消費支出:

単身世帯と 2 人以上世帯に分け、家計調査報告から 1 年間の消費支出を算出。構成比は沖縄県と同じと仮定

一般政府消費支出:

沖縄県の数値×沖縄県に占めるうるま市の歳出決算額割合×沖縄県の産業部門別構成比

総固定資本形成(公的):

沖縄県の数値×沖縄県に占めるうるま市の公務就業者数割合×沖縄県の産業部門別構成比

総固定資本形成(民間):

沖縄県の数値×沖縄県に占めるうるま市の公務を除く就業者数割合×沖縄県の産業部門別構成比

在庫純増:

沖縄県の産業部門別在庫純増の沖縄県部門別生産額比×うるま市の部門別生産額

輸出・移出:事業所アンケート結果

輸入・移入:ハンサーベイ法による推計

⑥うるま市 36 部門表の作成

・⑤より、県 36 部門表を作成、市 36 部門表を作成

■うるま市版産業連関表(36 部門:最終需要除く)

うるま市版産業連関表は次表のとおりとなった。

【図表】うるま市産業連関表(36部門)

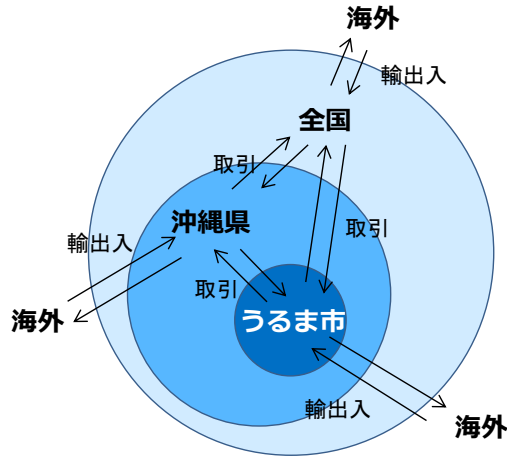
	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36				
		農業	林業	漁業	鉱業	化学製品	プラスチック	ガラス	窯業	鉄鋼	金属製品	一般機械	精密機械	電気機械	電子機械	輸送機械	農業機械	建設機械	その他機械	建築	土木建築	電気	水道	熱業	金融	不動産	運輸	情報通信	公務	教育	医療	生計	娯楽	対人	その他	内生部門計				
01	農業	574	0	0	0	1,752	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	38	0	11	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	35	312	46	0	3,498		
02	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	23	1	0	51		
03	漁業	0	0	114	0	270	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	16	152	4	0	673		
04	鉱業	0	0	0	0	1	2	0	0	17	0	182	1	0	0	0	0	0	72	59	333	5,161	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,124	
05	食品	282	0	163	0	2,693	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	3	0	0	0	0	0	14	12	278	4	0	157	3,456	41	2	8,010	
06	繊維製品	4	0	35	1	8	48	0	2	0	1	0	1	0	0	0	0	1	1	0	79	10	1	9	88	3	0	16	3	69	11	78	27	20	8	5	45	8	671	
07	製材	2	0	3	1	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	841	38	17	15	57	8	9	16	16	38	22	107	27	26	6	36	50	0	1,381	
08	ハルバ	45	0	4	0	254	1	3	90	29	3	25	0	2	0	3	4	10	0	104	6	26	35	509	66	2	37	87	274	185	211	97	107	4	47	113	204	2,783		
09	化学製品	144	0	28	8	160	9	5	12	143	269	50	26	17	0	5	8	53	0	192	34	9	220	1	0	1	5	5	50	42	3,591	6	113	7	45	169	42	5,726		
10	プラスチック製品	72	0	28	5	185	1	3	13	16	141	5	1	10	0	32	8	26	0	244	161	0	430	28	12	11	6	15	53	22	35	7	386	4	9	33	26	2,413		
11	窯業	0	0	0	0	28	0	1	0	0	0	5	4	444	74	7	0	11	4	4	1,596	1,439	1	31	8	0	1	0	0	7	68	14	1	13	3	18	15	19	3,951	
12	鉄鋼	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,070	683	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	18	8,027
13	金属製品	2	0	2	10	133	0	2	0	5	2	21	0	130	0	15	14	12	0	2,419	563	6	15	96	0	7	9	1	144	1	11	7	19	2	41	1	8	3,874		
14	一般機械	0	0	0	5	0	0	1	0	0	3	4	0	1	17	0	7	27	0	192	60	0	52	1	0	0	0	5	0	0	0	428	0	0	0	51	22	907		
15	精密機械	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	1	0	1	16	0	0	1	2	22	0	0	169	0	16	0	0	14	0	277	
16	電気機械	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	10	23	118	11	0	367	98	1	28	1	2	12	5	469	27	5	0	396	0	6	9	27	1,638			
17	輸送機械	0	0	116	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	756	0	929	2	0	0	760	0	0	1	0	6,257		
18	その他製造工業製品	136	0	210	108	150	6	2	4	23	4	133	356	319	0	264	38	14	3	630	880	5,204	272	726	15	30	972	62	1,750	322	260	43	209	30	141	418	159	14,207		
19	建築	8	0	5	3	9	1	0	1	2	4	10	87	16	0	0	0	4	0	23	8	474	486	170	13	377	35	47	473	67	49	2	30	4	20	49	0	2,495		
20	土木建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
21	電気	66	0	12	25	225	6	3	4	41	16	206	290	39	0	3	5	21	0	175	80	833	744	2,201	23	116	101	95	449	512	516	11	162	80	328	663	18	8,237		
22	水道	8	0	1	4	49	0	0	0	4	2	13	5	2	0	0	0	1	2	27	45	159	276	177	14	15	57	51	546	400	311	10	38	60	292	263	13	4,672		
23	商業	176	0	122	18	1,027	27	13	33	33	65	143	76	175	5	58	30	121	1	1,817	959	276	706	31	71	165	82	543	259	1,432	118	509	123	1,927	463	150	12,245			
24	金融	36	0	24	29	56	4	1	2	7	1	31	10	22	0	8	1	13	0	153	225	220	86	881	201	1,217	123	53	602	20	158	165	304	24	91	126	2	4,746		
25	不動産	8	0	0	2	19	1	0	1	2	10	1	4	0	0	0	0	1	0	62	12	95	42	631	55	1,044	135	131	39	23	309	33	119	23	128	156	23	3,126		
26	運輸	131	0	52	23	53	2	1	3	3	9	27	12	14	0	1	9	8	1	129	92	78	451	1,977	71	23	1,562	149	739	367	127	42	192	98	97	301	216	7,110		
27	情報通信	13	0	12	6	86	2	1	3	6	3	21	8	14	0	1	5	58	0	208	223	184	411	2,067	293	136	236	1,996	1,658	539	930	296	873	41	388	479	102	11,348		
28	公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	508	
29	教育	8	0	5	3	142	7	2	4	61	28	59	39	39	7	157	55	48	0	73	56	246	24	204	1	0	50	438	17	576	141	0	126	4	27	35	73	2,892		
30	医療	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	4	0	0	385	0	2	0	1	0	3	426		
31	その他公共サービス	1	0	17	3	13	0	0	1	1	8	2	1	0	0	3	0	3	0	26	29	45	264	44	19	10	21	12	0	13	29	0	65	5	50	154	5	850		
32	対事業	66	0	23	95	403	6	4	8	71	18	154	36	48	0	25	15	97	0	2,949	2,946	1,377	886	3,737	499	717	1,234	1,171	3,173	1,724	1,607	223	1,759	57	353	715	121	26,555		
33	宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
34	飲食サービス	0	0	0	0	54	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
35	対個人	1	0	1	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5	2	3	40	1	11	10	18	35	21	526	9	28	35	68	266	6	1,096	
36	その他	29	0	24	4	19	1	1	1	5	1	29	10	7	0	59	5	9	0	265	186	52	125	589	38	131	116	87	138	289	208	25	217	7	36	75	1	2,809		
内生部門計		1,822	3	1,002	355	7,605	122	80	181	474	578	1,653	6,516	1,224	49	723	361	4,269	78	13,788	9,217	14,466	7,004	15,027	1,371	3,931	5,725	4,528	12,257	5,726	11,855	1,159	6,919	852	7,770	4,780	1,778	155,256		
対海外		49	0	49	35	423	18	1	57	29	40	140	46	97	4	13	14	26	26	744	363	200	219	1,080	130	155	367	172	586	316	800	153	646	56	357	514	25	7,951		
雇用所得		790	1	348	165	4,749	344	19	271	231	460	1,151	269	1,210	54	152	143	951	141	8,003	4,505	2,899	4,980	9,841	1,982	1,311	5,608	2,341	20,698	13,244	16,715	761	5,854	303	3,377	3,322	142	113,804		
営業余剰		65	0	220	68	2,359	142	10	93	29	40	259	413	272	32	225	53	593	3	1,066	391	4,332	3,059	3,744	1,264	10,168	763	1,662	0	162	2,070	31	2,826	141	368	2,401	113	38,059		
資本増殖引当		419	0	218	50	1,144	16	3	53	81	128	262	224	104	3	44	18	643	81	616	931	1,129	332	815	633	5,878	1,032	1,542	0	228	1,740	56	1,895	147	784	853	85	21,592		
対個人(除く個人金融機関)		146	1	103	43	1,230	47	1	120	41	82	235	129	206	12	23	35	181	45	1,181	639	1	478	1,343	93	1,239	973	353	223	314	1,825	118	1,277	107	579	696	67	13,592		
(除く)経済補助金		-169	0	0	-0	-251	0	0	-0	0	0	0	0	0	0	0	0	-0	-18	-2	-150	-8	-374	-7	-121	-18	-76	-0	0	-12	-388	-71	-4							

### 5)うるま市版産業連関分析モデルの構築

本市における産業振興策の経済波及効果を定量的に把握するために、「うるま市」、「うるま市以外の沖縄県内市町村」、「沖縄県以外の都道府県」の地域間産業連関分析モデルを構築した。うるま市版産業連関モデルについては、石川良文「土木学会論文集 NO.758「Non survey手法を用いた小都市圏レベルの3地域間産業連関モデル」をもとに作成した。

概念図は下図の通りである。

【図表】産業連関分析モデルの概念図



### ■産業連関モデルの構造式

以下の構造式より、経済波及効果を算出した。

【図表】産業連関モデルの構造式

$$\begin{bmatrix} X_1 \\ Y_1 \\ X_2 \\ Y_2 \\ X_3 \\ Y_3 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} I - (I - \bar{N}_M - \bar{M}_M)T_{11}A_M & -(I - \bar{N}_M - \bar{M}_M)T_{11}C & -(I - \bar{N}_M - \bar{M}_M)T_{12}A_M & -(I - \bar{N}_M - \bar{M}_M)T_{12}C & -R_1\bar{N}_3A_3 & -R_1\bar{N}_3C \\ -D_{11}V_1 & I & -D_{21}V_2 & 0 & -D_{31}V_3 & 0 \\ -(I - \bar{N}_M - \bar{M}_M)T_{21}A_M & -(I - \bar{N}_M - \bar{M}_M)T_{21}C & I - (I - \bar{N}_M - \bar{M}_M)T_{22}A_M & -(I - \bar{N}_M - \bar{M}_M)T_{22}C & -(I - R_1)\bar{N}_3A_3 & -(I - R_1)\bar{N}_3C \\ -D_{12}V_1 & 0 & -D_{22}V_2 & I & -D_{32}V_3 & 0 \\ -\bar{N}_MA_M & -\bar{N}_MC & -\bar{N}_MA_M & -\bar{N}_MC & I - (I - \bar{N}_3 - \bar{M}_3)A_3 & -(I - \bar{N}_3 - \bar{M}_3)C \\ -D_{13}V_1 & 0 & -D_{23}V_2 & 0 & -D_{33}V_3 & I \end{bmatrix}^{-1}$$

$$* \begin{pmatrix} (I - \bar{N}_M - \bar{M}_M)T_{11} & 0 & (I - \bar{N}_M - \bar{M}_M)T_{12} & 0 & R_1\bar{N}_3 & 0 \\ 0 & I & 0 & 0 & 0 & 0 \\ (I - \bar{N}_M - \bar{M}_M)T_{21} & 0 & (I - \bar{N}_M - \bar{M}_M)T_{22} & 0 & (1 - R_1)\bar{N}_3 & 0 \\ 0 & 0 & 0 & I & 0 & 0 \\ \bar{N}_M & 0 & \bar{N}_M & 0 & I - \bar{N}_3 - \bar{M}_3 & 0 \\ 0 & 0 & 0 & 0 & 0 & I \end{pmatrix} * \begin{bmatrix} F_{DX1} \\ F_{DY1} \\ F_{DX2} \\ F_{DY2} \\ F_{DX3} \\ F_{DY3} \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} E_1 \\ 0 \\ E_2 \\ 0 \\ E_3 \\ 0 \end{bmatrix}$$

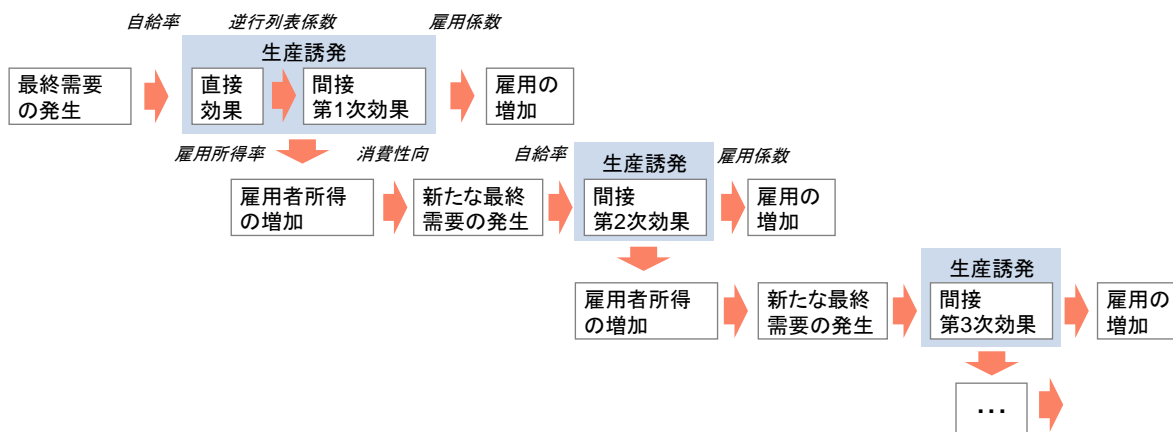
ここで、 $X_i$ :地域*i*での生産額、 $Y_i$ : 地域*i*での所得額、 $\bar{N}_M$ :沖縄県内の移入係数、 $\bar{M}_M$ :沖縄県内の輸入係数、 $\bar{N}_3$ :沖縄県から他県への移入係数、 $\bar{M}_3$ :日本国内の輸入係数、 $T_{ij}$ :地域*j*における地域*i*からの供給率、 $A_M$ :沖縄県産業連関表における投入係数、 $A_3$ :全国版産業連関表における投入係数、 $C$ :日本国内における限界消費性向、 $R_1$ :沖縄県内におけるうるま市の生産額の比率、 $D_{ij}$ :地域*i*における支払いベースの所得のうち地域*j*に配分される比率、 $V_i$ : 地域*i*における所得分配係数、 $F_{DXi}$ : 地域*i*における独立消費、 $F_{DYi}$ : 地域*i*における独立所得、 $E_i$ :地域*i*における輸出額、 $F_{Di}$ : 地域*i*における最終消費、 $F_{Ci}$ : 地域*i*における消費関数、地域 1:うるま市、地域 2:うるま市以外沖縄県、地域 3:沖縄県以外全国



## ■消費内生モデル

家計の所得関連効果が含まれた消費内生モデルにすることにより、所得増加による経済波及効果を捉えることが可能になる。

【図表】消費内生モデル



## 6) 使用データ

モデル構築に用いたデータは下表のとおりである。

【図表】使用データ

経済構造	使用データ
地域内取引	平成 23 年全国産業連関表、 平成 23 年沖縄県産業連関表
交易(うるま市とその他沖縄県)	平成 22 年国勢調査 (通勤・通学人口、従業地による就業者の産業別構成)
交易(うるま市・その他沖縄県とその他全国)	平成 23 年沖縄県産業連関表、 平成 22 年国勢調査
貿易(その他全国と海外)	平成 23 年全国産業連関表
貿易(うるま市・その他沖縄県と海外)	平成 23 年沖縄県産業連関表
所得の他地域への移転	平成 22 年国勢調査 (通勤・通学人口、従業地による就業者の産業別構成)
所得内生化	長期的な実所得と消費支出のデータ (0.581)、 平成 23 年全国産業連関表、 平成 23 年沖縄県産業連関表

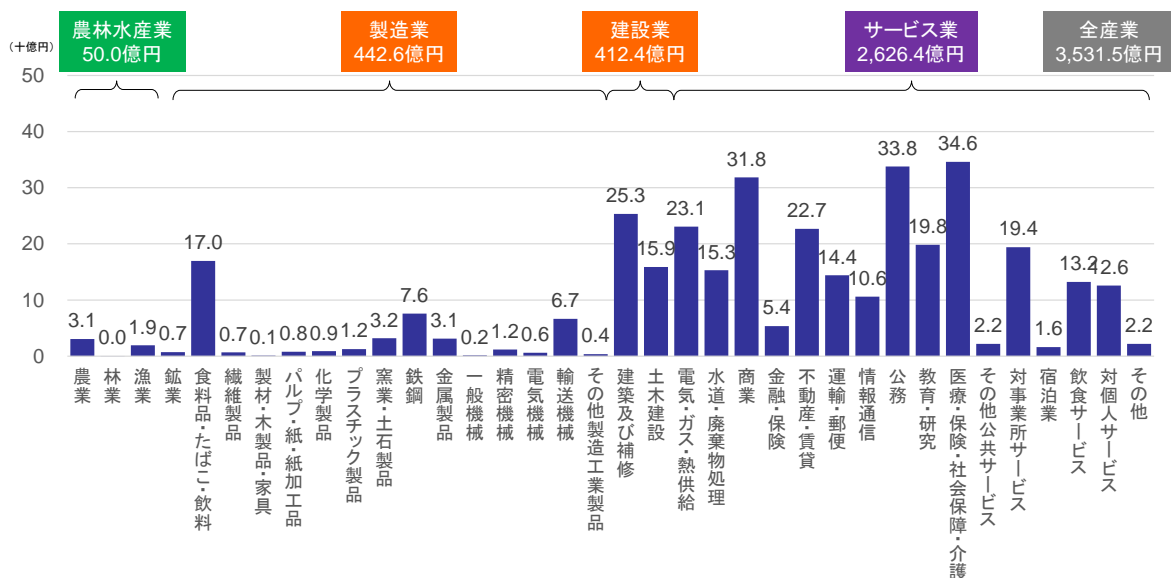
## 2 産業連関分析

### (1)うるま市の産業規模

作成したうるま市版産業連関表(36 部門表)では、本市の生産額計は約 3,531 億円となった。産業別にみると、農林水産業は約 50 億円、製造業は約 443 億円、建設業は約 412 億円、サービス業は約 2,626 億円である。

36 部門でみると、「医療・保険」、「公務」、「商業」、「建築及び補修」の順で生産額が大きい。製造業に着目すると、「食料品・たばこ・飲料」、「鉄鋼」、「輸送機械」の順で大きい。また、観光関連産業として「宿泊業」、「飲食サービス業」をみると、「宿泊業」の生産額は「飲食サービス」の 1 割強と大きくない。

【図表】うるま市の産業規模



※商業:卸売業(各種商品、繊維・衣服、飲食料品、建築材料、機械器具、その他)、小売業(各種商品、織物・衣服・身の回り品、飲食料品、機械器具、その他、無店舗)

※教育・研究:学校教育、社会教育、その他教育訓練期間、自然科学研究機関、人文科学研究機関、企業内研究開発

※対事業所サービス:物品賃貸業、広告、自動車整備、機械修理、法務・財務・会計サービス、土木建築サービス、労働者派遣サービス、建物サービス

※対個人サービス:洗濯、理容、美容、浴場、映画館、興行場、競輪・競馬、スポーツ施設・公園・遊園地、遊戯上、写真集、冠婚葬祭業、個人教授業

※その他製造工業製品:非鉄金属、武器、玩具、時計、筆記具・文具、石油・石炭製品等

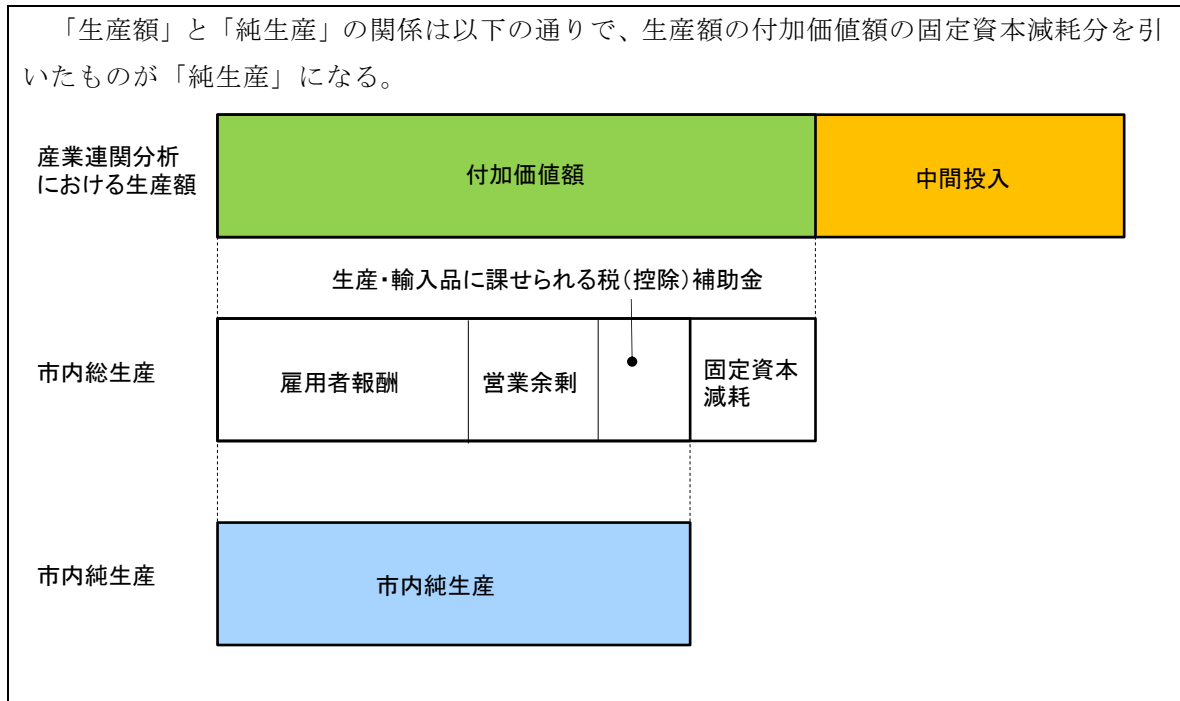
## (2) 政策シナリオの設定

政策シナリオについて、以下の4つのシナリオを設定して、経済波及効果を算出した。

【図表】分析する政策シナリオ(再掲)

施策	政策シナリオ	分析内容
① これまで実施してきた企業誘致の産業振興策	シナリオ1 新たな企業立地がうるま市にもたらした経済波及効果	○2005(平成17)年以降に立地した「中城湾港新港地区」への企業55社の生産額の推計 ○新たな企業立地が市内経済にもたらした経済波及効果を推計
② 経済波及効果の高い産業部門の集積	シナリオ2 うるま市が着目する各産業の需要10%増がもたらす経済波及効果	○生産額の大きい主力産業及び市総合計画で記載のある着目する産業部門(16業種)を対象に分析 ○各部門需要10%増がもたらす経済波及効果を推計して比較
③ 各ビジョンの目標値の達成に向けた産業振興策	シナリオ3 観光振興ビジョンの目標がもたらす経済波及効果	○「第2次うるま市観光振興ビジョン」に掲げられている目標を対象 ○うるま市訪問率の上昇、市内平均宿泊日数の増加、観光消費額の増加に対する経済波及効果を推計
	シナリオ4 農業振興ビジョン等の目標がもたらす経済波及効果	○農業は「農業振興ビジョン」の目標値に基づき、経済波及効果を推計 ○漁業は主力産品である「もずく」に着目して近年のトレンドが続いた場合の経済波及効果を推計

【図表】「純生産」と「生産額」の関係



### (3)分析結果

#### 1)政策シナリオ1:2005(平成17)年～2016(平成28)年に新たな企業立地が本市にもたらした経済波及効果

##### ■インプットデータの設定

「うるま市の経済状況等について(資料編)」に記載のある中城湾港新港地区への立地企業のうち、2005(平成17)～2016(平成28)に立地した企業55社を対象に抽出した。また、各企業の産業部門を設定し、県の1事業所あたりの生産額を用いて需要増加分を算出し、さらに、生産誘発効果算出にあたっては、想定する対象部門の需要額に当該部門を除いた投入係数を乗じること

で、外生部門として当該対象部門への需要額を推計し、生産誘発額を算出した。  
対象とした企業は下表の通りである。

【図表】立地企業:分譲用地=11社(用地賃貸方式:5社 54,195㎡)

No.	立地年度	企業名	事業内容	対応する産業部門
1	平成11	(株)アクロラド	半導体放射線検出素子の開発・製造	電気機械
2	平成15	コンボルド・ジャパン(株)	地上設置型燃料タンクの製造	窯業・土石製品
3	平成18	(有)ワコー貿易	Tシャツの卸売業、プリント加工	商業
4	平成21	J・Cトンプソン	建築資材の製造、卸売業	商業
5	平成23	共同組合琉球泡盛古酒の郷	古酒の製造・貯蔵	食料品・たばこ・飲料
6	平成24	NTI(株)	CNTの開発・製造	プラスチック製品
7	平成24	(有)C&D	輸入家具、建築資材等卸売販売	商業
8	平成25	(株)トマス技術開発研究所	燃却炉の研究・開発・設計・販売	教育・研究
9	平成26	(株)食のかけはしカンパニー	食品製造業	食料品・たばこ・飲料
10	平成27	(株)川嶋	健康食品の製造	食料品・たばこ・飲料
11	平成27	(株)SKYAN JAPAN	医薬品製造、機械製造、販売	化学製品

【図表】立地企業:賃貸工場=29社(うち分譲地との重複が1社)

No.	立地年度	企業名	事業内容	対応する産業部門
1	平成15	(株)海人工房	オリジナルTシャツ等の製造	その他製造工業製品
2	平成15	日プラ(株)	大型水槽用アクリルパネルの製造	プラスチック製品
3	平成17	(株)パン・アキモト	パンの缶詰の製造	食料品・たばこ・飲料
4	平成17	(株)プレセア	カーボン製品の加工・製造	一般機械
5	平成18	(株)ペアック沖縄	フレキシブルプリント基板製造装置の製造	一般機械
6	平成18	日邦メタルテック(株)	半導体向精密研磨治具の製造	一般機械
7	平成19	大脇技研工業(株)	工業用粘着テープの製造	化学製品

8	平成 19	(株)トイファクトリーインターナショナル	特殊車両(キャンピングカーの製造)	輸送機械
9	平成 20	(株)ジャッカルーEX	釣り用具品の製造	その他製造工業製品
10	平成 22	(株)EM研究機構	清涼飲料の製造	食料品・たばこ・飲料
11	平成 22	(株)琉SOK	流量計部品等の製造	精密機械
12	平成 23	沖縄東京計装(株)	流量計等の製造	精密機械
13	平成 24	(株)アドバンス・オキナワ	工業用模型製造業	一般機械
14	平成 25	NTI(株)	自動車部品の開発・製造	一般機械
15	平成 26	琉球アジアン(株)	清涼飲料の製造	食料品・たばこ・飲料
16	平成 26	(株)ナノシステムソリューションズ	半導体製造装置及び検査装置の組立	電気機械
17	平成 26	(株)フジタクリエイションズ	衣類雑化等の製造	繊維製品
18	平成 26	日昭アルミ工業(株)	アルミ総合建材及び住宅関連機器製造	その他製造工業製品
19	平成 26	日本電源開発製造(株)	電子部品製造業	電気機械
20	平成 27	(株)沖縄トータル・プレカット・システム	木造住宅用部材の製造・販売	製材・木製品・家具
21	平成 27	ウイングコーポレーション(株)	健康食品の製造・販売	食料品・たばこ・飲料
22	平成 27	(株)ファイトロックス	健康食品等の原材料の製造	食料品・たばこ・飲料
23	平成 27	沖縄ダイカポリマー(株)	合成樹脂パイプの製造	プラスチック製品
24	平成 27	アンリッシュ食品工業(株)	冷凍技術を活用した食品製造業	食料品・たばこ・飲料
25	平成 27	(株)ADO	医療機器及び半導体製造装置向け部品の製造	化学製品
26	平成 27	ワイズグローバルビジョン(株)	家庭用浄水器、小型海水淡水化装置の製造販売	一般機械
27	平成 27	三基型枠工業(株)	コンクリート用木製型枠の製造・販売	製材・木製品・家具
28	平成 28	(有)大創	菓子等の製造	食料品・たばこ・飲料
29	平成 28	(株)CAP	半導体、プリント基板製造装置の製造・販売	電気機械

【図表】立地企業:素形材産業賃貸工場(13社)

No.	立地年度	企業名	事業内容	対応する産業部門
1	平成 22	ヤマハ発電機(株)	金型の設計	金属製品
2	平成 22	大垣精工(株)	金型の設計	一般機械
3	平成 23	(株)NTTデータエンジニアリングシステム	金型システムの設計	情報通信
4	平成 23	(社)ものづくりネットワーク沖縄	ものづくりの人材育成、共同研究、受託加工	一般機械
5	平成 26	(株)ジョーワ	金型製作、製造装置製作、切削加工	一般機械
6	平成 26	AZAPA(株)	自動車部品設計・製造	一般機械
7	平成 26	エイム(株)	自動車部品設計・製造	一般機械
8	平成 26	(株)DDS	金型設計CAD、人材育成	一般機械
9	平成 26	(株)サカリ	自動車部品、光学部品用精密金型設計	輸送機械

10	平成 27	H&Kエンタープライズ(株)	機能付加型ミシン製造	一般機械
11	平成 27	(有)奥原鉄工	精密機械器具設計・製作	金属製品
12	平成 27	(株)富士グローバルワーク	成型・切削加工・コンサルティング	化学製品
13	平成 27	CKK沖縄(株)	ドリルとエンドミルの製造	一般機械

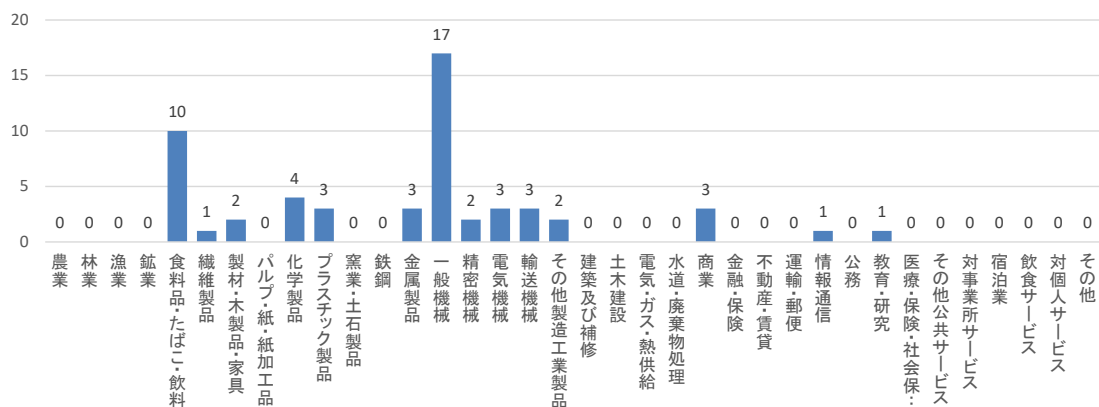
【図表】高度技術製造業賃貸工場(6社)

No.	立地年度	企業名	事業内容	対応する産業部門
1	平成 25	(株)沖縄先端加工センター	ボトリングシステム等生産機械の部品製造	一般機械
2	平成 25	池田精工(株)	製造用機械・装置部品(ステンレス)の加工・製造	金属製品
3	平成 25	北調工業(株)	食品機械、医療器、工作機械等各種工業用プラスチック部品の製造	プラスチック製品
4	平成 25	(株)東海精機	部品供給装置、自動化装置システムの設計、製作、据付	一般機械
5	平成 27	日本菱山(株)	自動車用油圧ブレーキ部品の製造・販売	輸送機械
6	平成 28	(株)中村超硬	ダイヤモンドワイヤの製造	一般機械

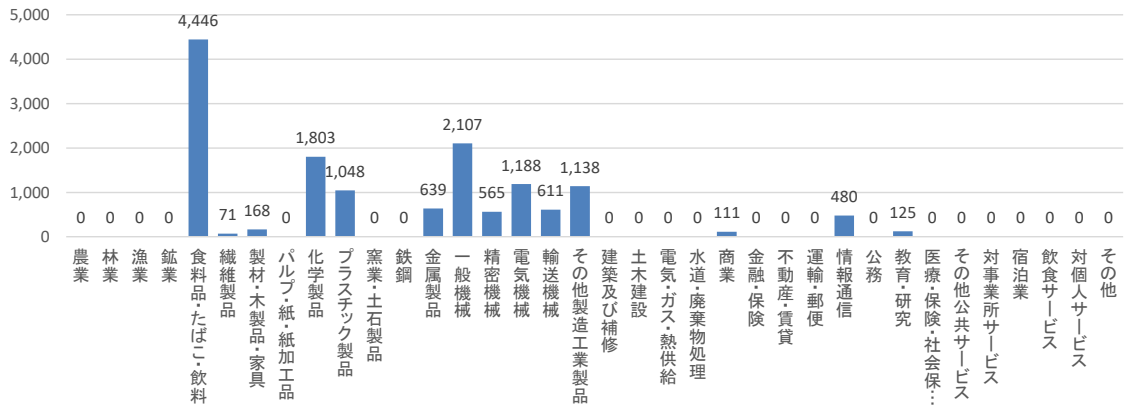
産業部門別にみると、2005(平成 17)年以降の立地企業数は「一般機械」が 17 件と最も多く、次いで「食料品・たばこ・飲料」が 10 件と続く。製造業以外では、商業が 3 件、情報通信と教育・研究が 1 件ずつとなっている。

この立地件数を用いて、沖縄県の各産業部門の 1 事業所あたり生産額より、インプットデータとする生産額を算出した。その結果、「食料品・たばこ・飲料」が 44 億円と最も多く、次いで、「一般機械」が 21 億円、「化学製品」が 18 億円となった。本市において、新たな企業立地により増加した生産額は合計で約 145 億円と推計された。

【図表】産業部門別にみた立地企業数(件)



【図表】産業部門別の生産額(百万円)



## ■経済波及効果算出結果

### (生産誘発効果)

企業立地による本市への生産誘発効果は合計で 173 億円となった。全国への波及効果を含めると 211 億円であり、立地によって生まれた生産額の 1.45 倍となった。

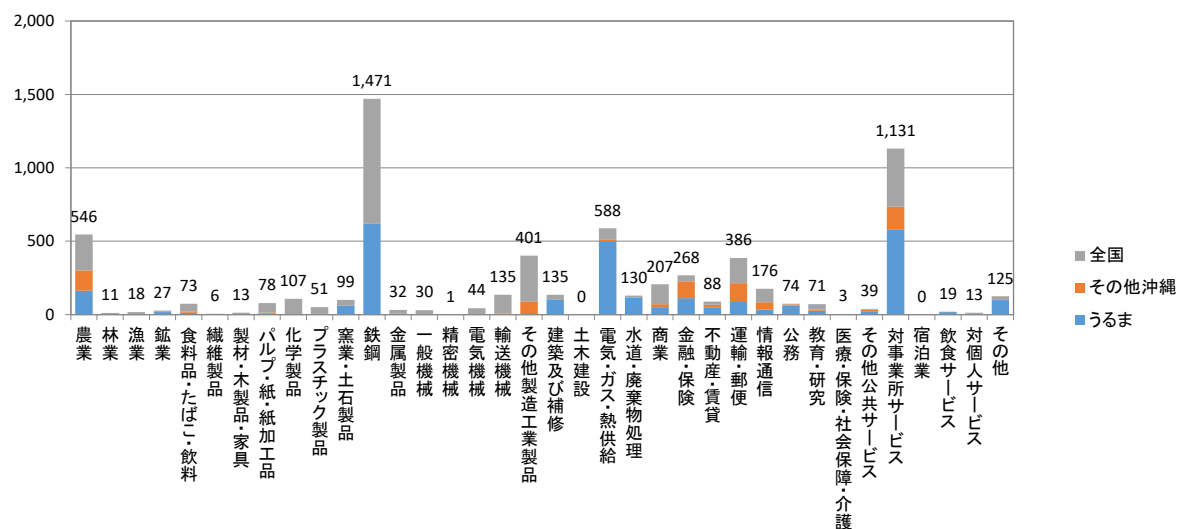
生産誘発効果(間接効果)を産業別にみると、「鉄鋼」が 15 億円と最も多く、次いで、「対事業所サービス」が 11 億円、「農業」が 5 億円となった。

また、生産誘発効果のうち間接効果が市内・市外にどの程度波及しているかをみると、第 3 次産業を中心に市内への波及が高い傾向がみられ、特に「飲食サービス」、「水道・廃棄物処理」では市内への波及 9 割と高い。一方、製造業においては、「窯業・土石製品」以外は全国の割合が高い傾向がみられ、製造業への効果は市外に漏れている状況にある。

【図表】生産誘発効果

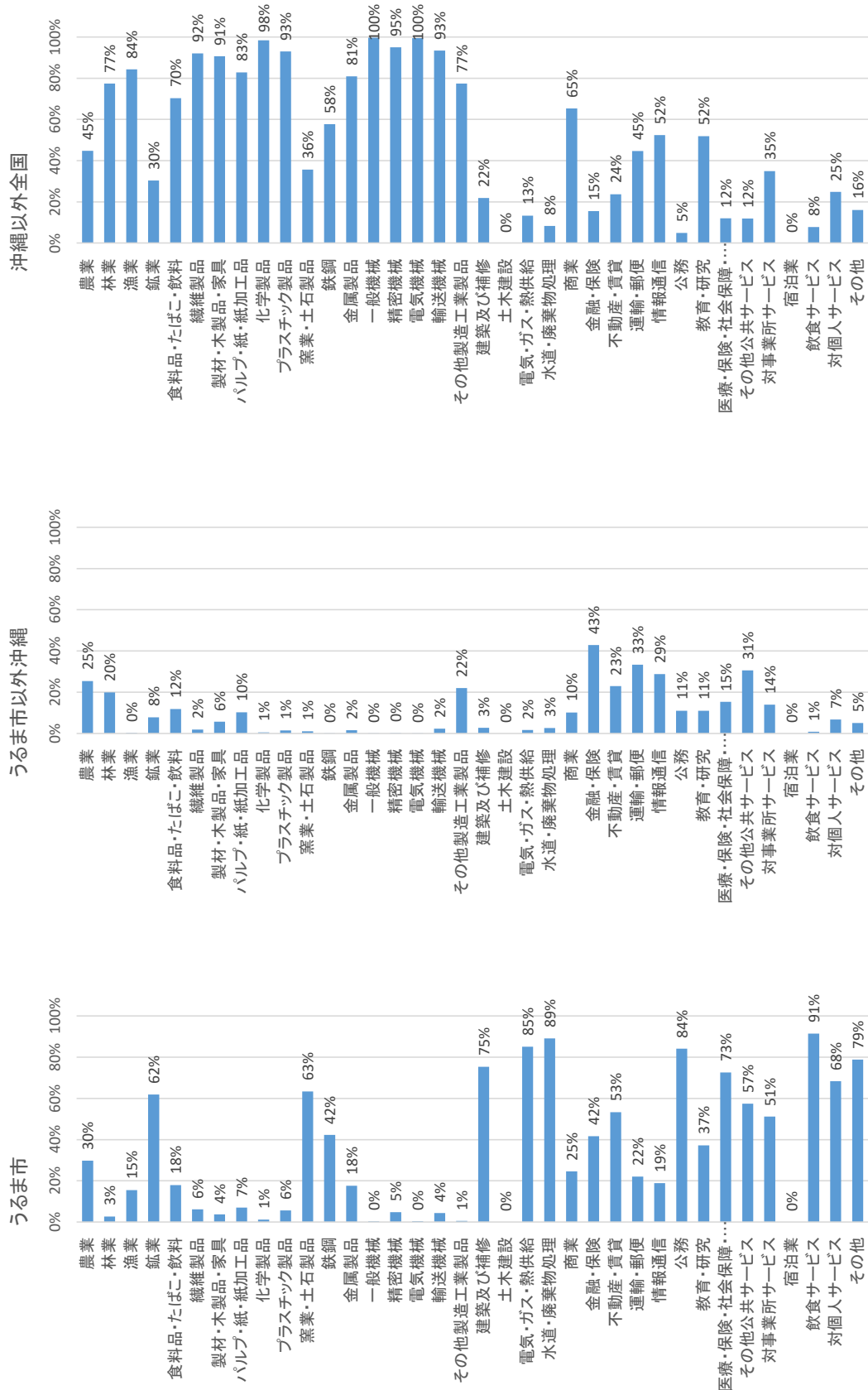
	うるま市 (百万円)	うるま市以外沖縄 (百万円)	沖縄以外全国 (百万円)	合計 (百万円)
直接効果	14,500	-	-	14,500
間接効果	2,766	800	3,029	6,595
合計	17,266	800	3,029	21,095

【図表】産業部門別生産誘発効果(間接効果)





【図表】生産誘発効果(間接効果)の市内・市外への波及状況



(うるま市への雇用・所得効果)

本市への雇用誘発効果は 450 人、所得誘発額は一人あたり 2.5 百万円となった。

【図表】うるま市への雇用・所得効果

	雇用誘発効果 (人)	所得誘発額 (百万円)	一人あたり所得誘発額 (百万円/人)
うるま市	450	1,160	2.58

2) 政策シナリオ2:うるま市が着目する各産業の需要 10%増がもたらす経済波及効果

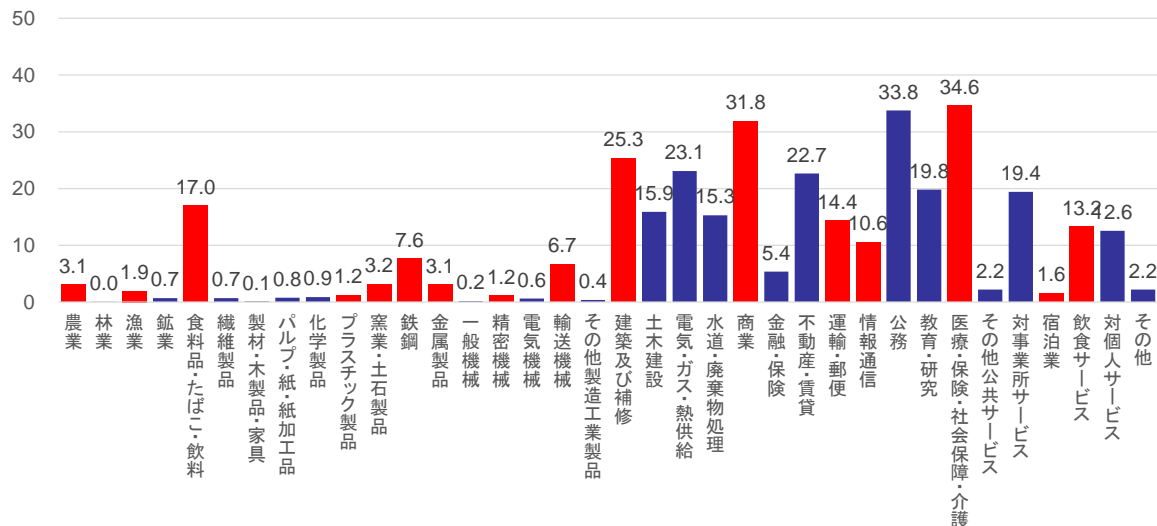
■インプットデータの設定

以下の①～⑯の産業部門の現状の生産額より、10%増の生産額を目標値とし、外生化して、経済波及効果を算出した。

【図表】10%増の生産額(百万円)

産業部門	インプット	産業部門	インプット
①農業	306.1	⑩建築及び補修	2,534.6
林業	-	土木建設	-
②漁業	194.1	電気・ガス・熱供給	-
鉱業	-	水道・廃棄物処理	-
③食料品・たばこ・飲料	1,695.9	⑪商業	3,184.1
繊維製品	-	金融・保険	-
製材・木製品・家具	-	不動産・賃貸	-
パルプ・紙・紙加工品	-	⑫運輸・郵便	1,439.2
化学製品	-	⑬情報通信	1,059.7
④プラスチック製品	124.7	公務	-
⑤窯業・土石製品	318.3	教育・研究	-
⑥鉄鋼	759.7	⑭医療・保険・社会保障・介護	3,460.8
⑦金属製品	311.2	その他公共サービス	-
一般機械	-	対事業所サービス	-
⑧精密機械	118.1	⑮宿泊業	160.5
電気機械	-	⑯飲食サービス	1,322.4
⑨輸送機械	666.3	対個人サービス	-
その他製造工業製品	-	その他	-

【図表】各産業の生産額(億円) (赤の産業が対象産業)



## ■経済波及効果算出結果

### (生産誘発効果)

本市への生産誘発額が最も大きい産業部門は、「⑪商業」の約 46 億。製造業では「②食料品・たばこ・飲料」の約 23 億円が最も大きい。

また、10%増の生産額に対する合計が最も大きい産業部門は、「⑦金属製品」の 2.93、次いで「⑩飲食サービス」の 2.52 となった。

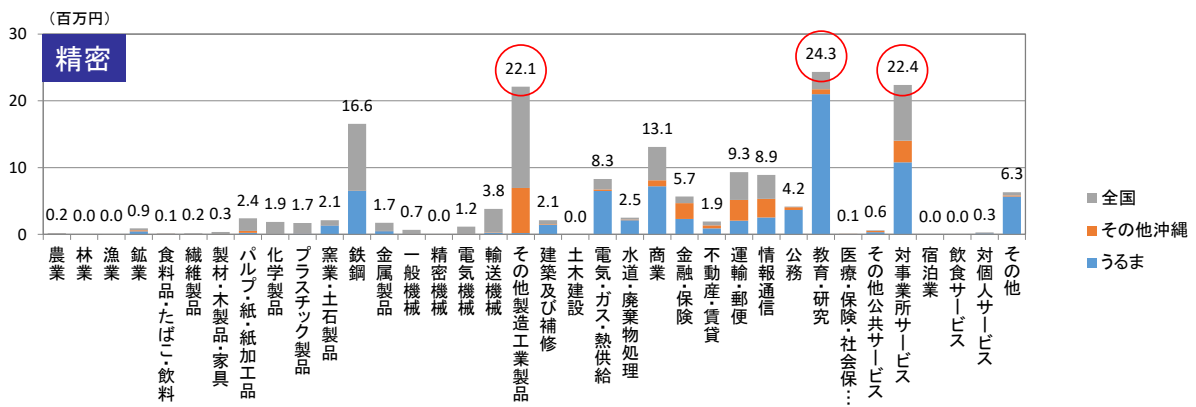
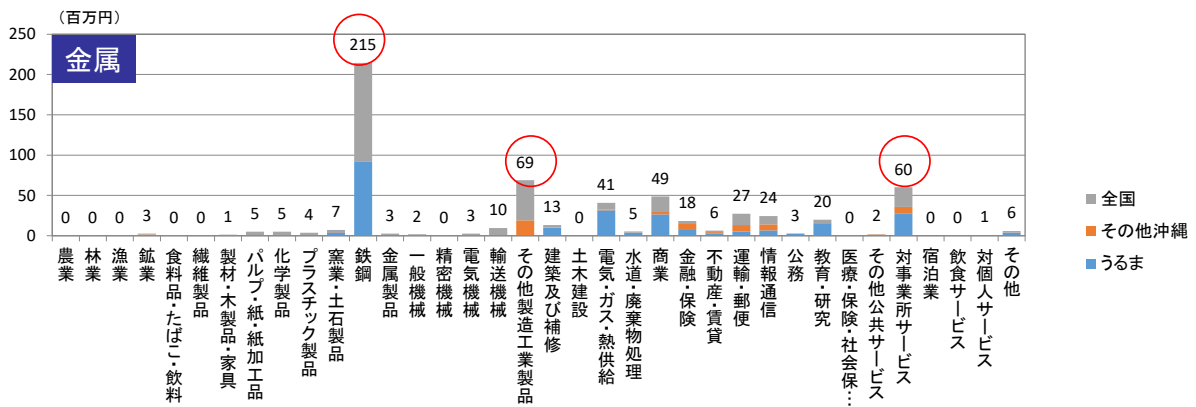
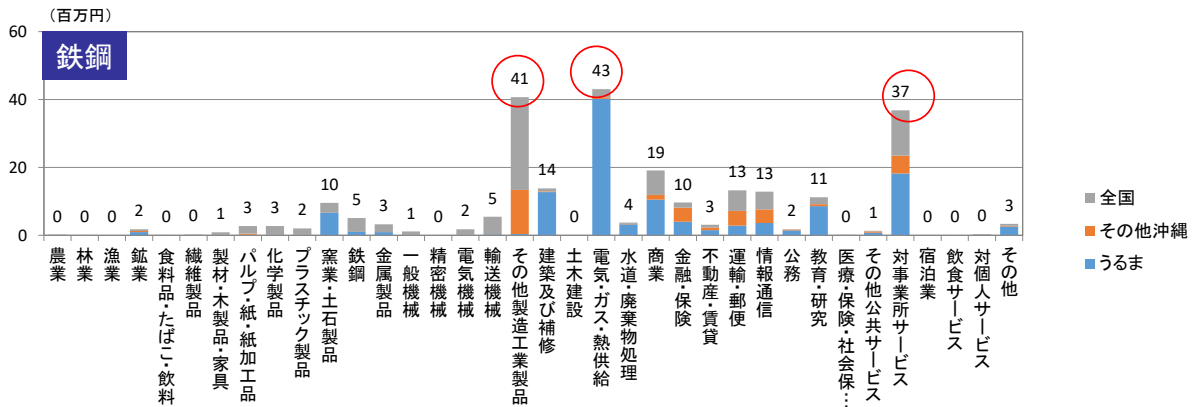
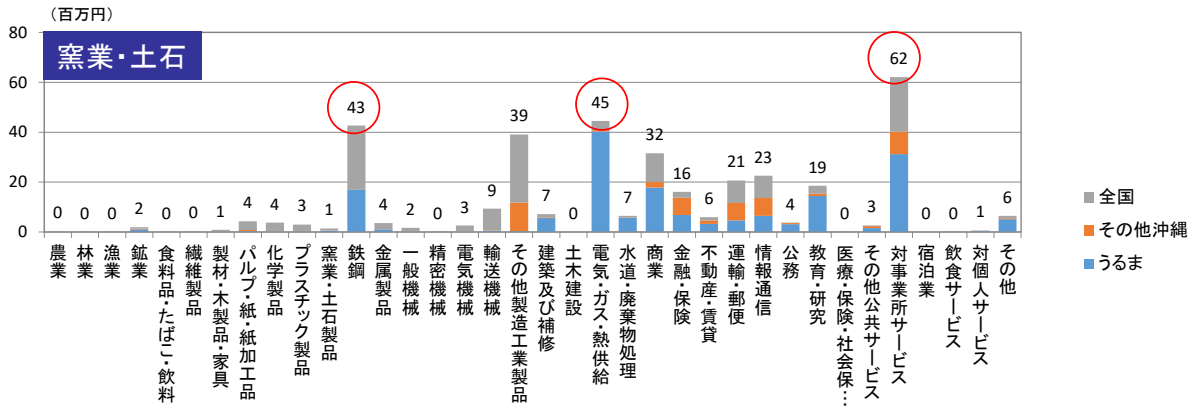
さらに、本市比率の高い産業部門は、「⑨輸送機械」の 90.5%、次いで、「⑥鉄鋼」の 86.9%となった。一方、低い部門は「⑦金属製品」、「⑩飲食サービス」となった。

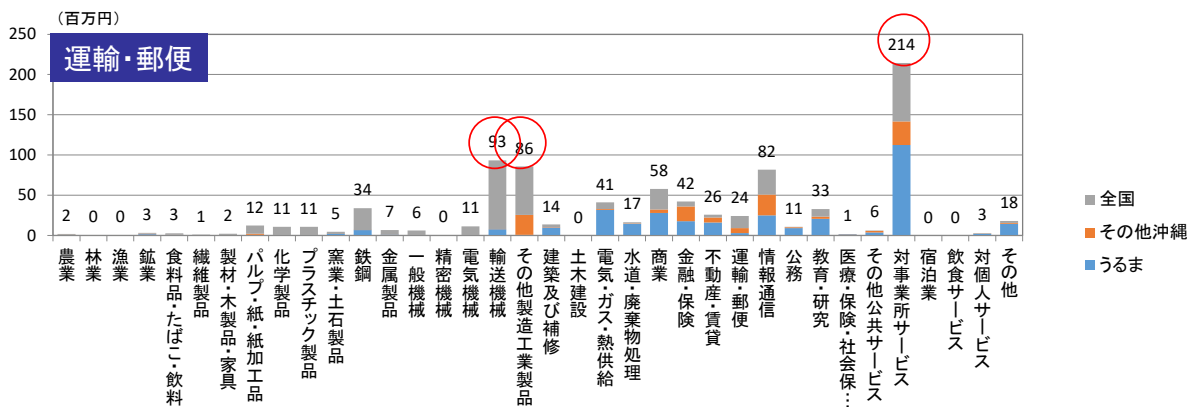
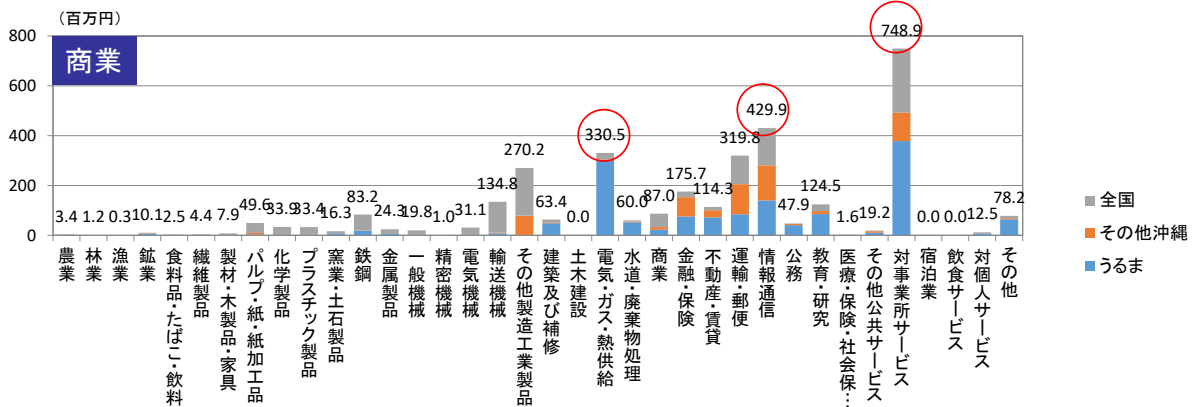
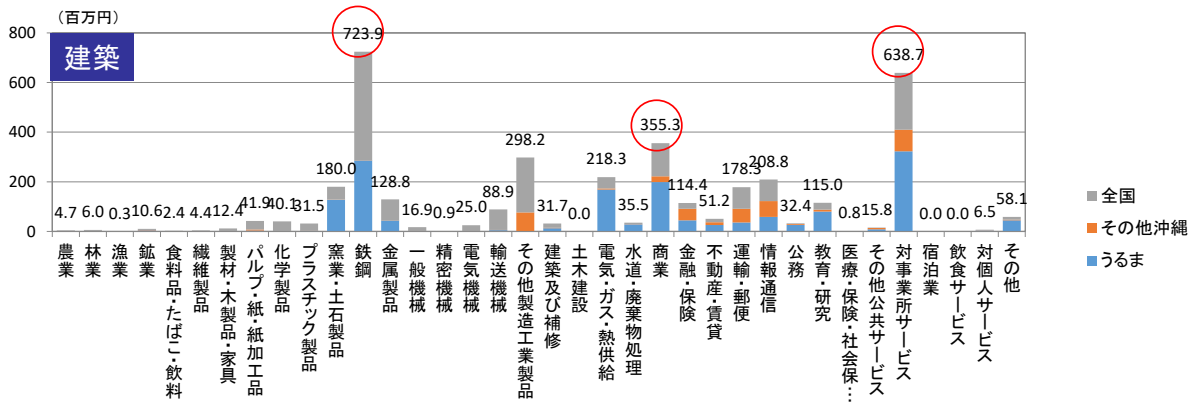
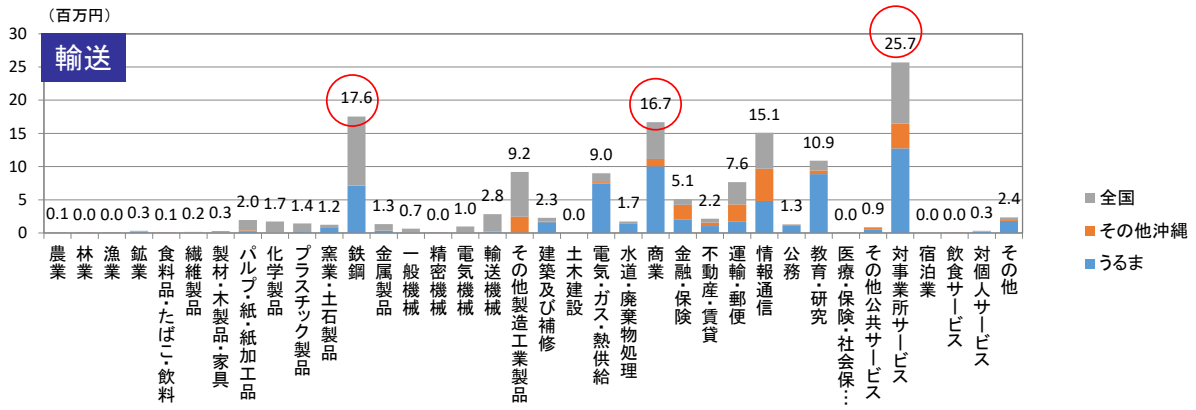
【図表】需要 10%増の生産誘発額効果(うるま市は直接効果+間接効果)

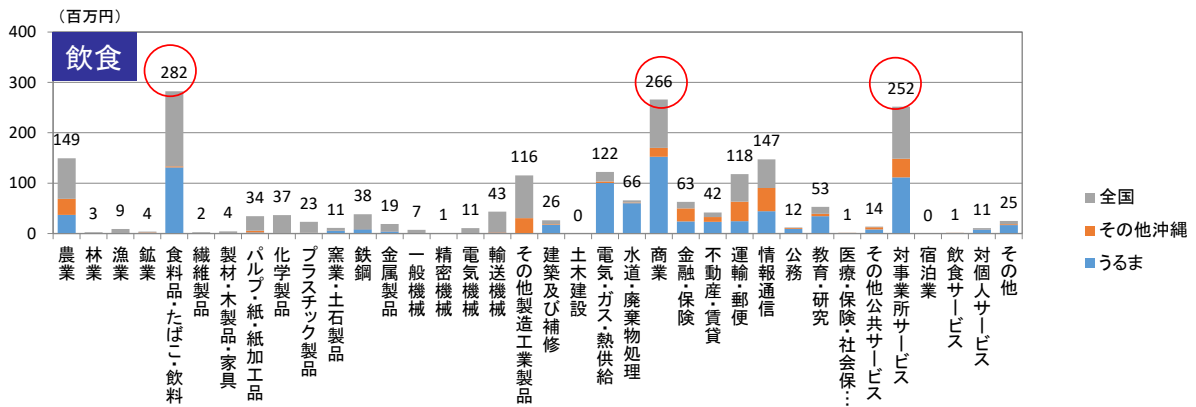
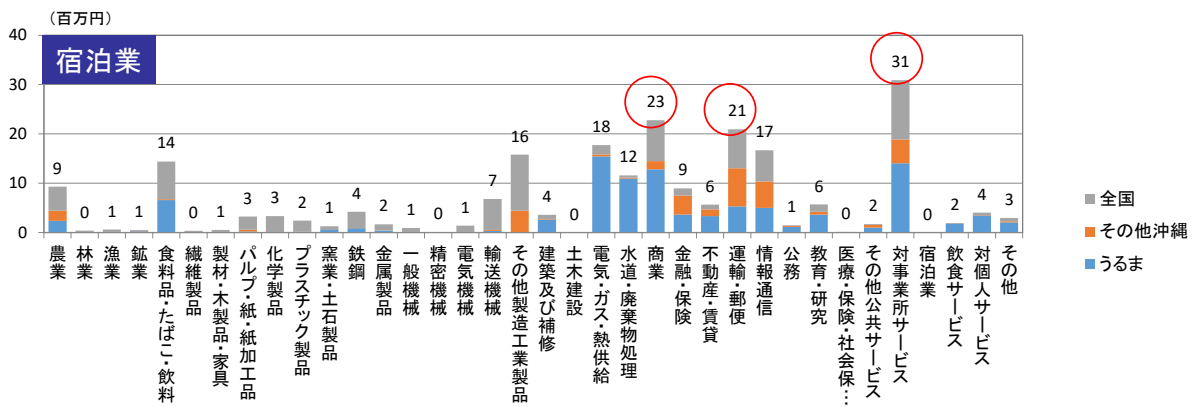
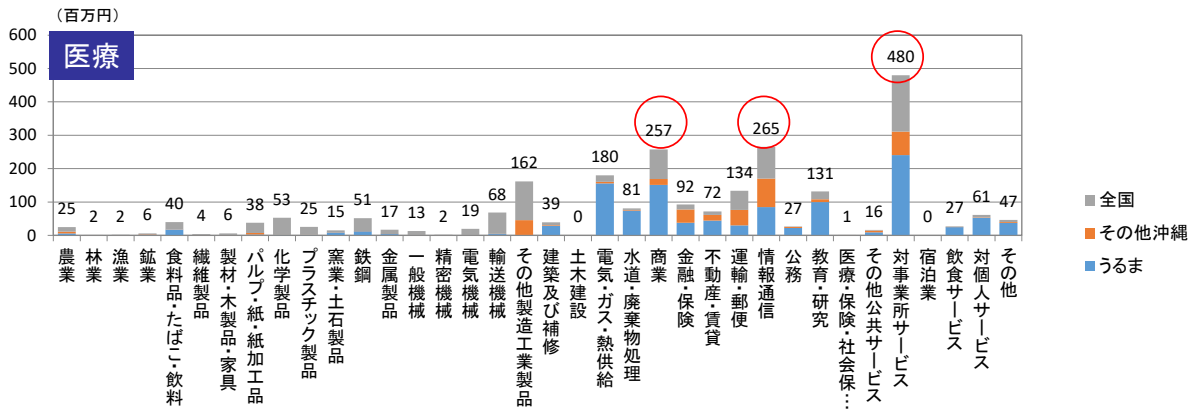
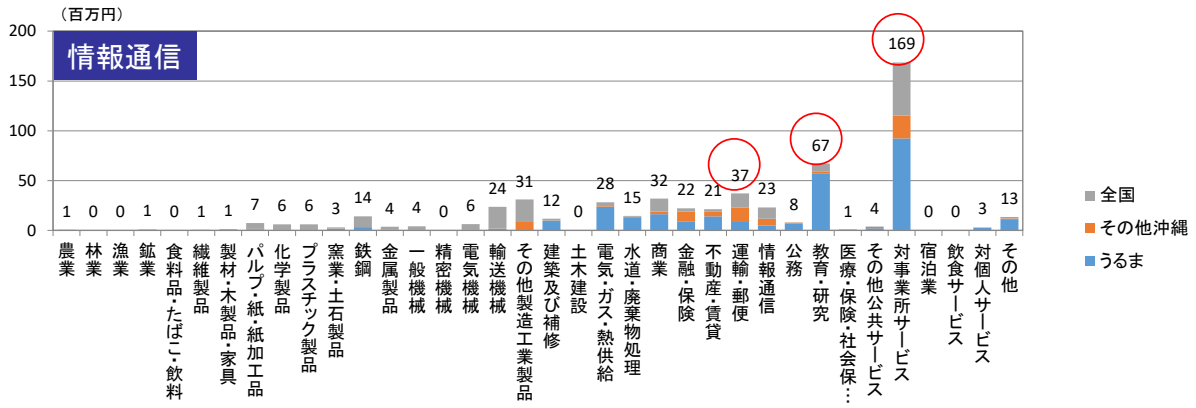
産業部門	① 10% 増 の生産額	②うるま 市	③うるま 市以外 沖縄県	④沖縄県 以外全国	⑤合計	⑥倍率 (⑤/①)	⑦うるま 市比率 (②/⑤)
①農業	306	418	41	118	577	1.88	72.4%
②漁業	194	265	30	98	393	2.02	67.5%
③食料品・たば こ・飲料	1,696	2,312	251	689	3,252	1.92	71.1%
④プラスチック 製品	125	180	15	44	239	1.92	75.4%
⑤窯業・土石 製品	318	486	50	147	683	2.15	71.2%
⑥鉄鋼	741	863	36	94	993	1.34	86.9%
⑦金属製品	312	555	59	299	913	2.93	60.8%
⑧精密機械	118	195	22	67	284	2.40	68.5%
⑨輸送機械	666	731	19	57	807	1.21	90.5%
⑩建築及び補 修	2,535	4,073	400	1,739	6,212	2.45	65.6%
⑪商業	3,189	4,628	624	1,277	6,529	2.05	70.9%
⑫運輸・郵便	1,439	1,773	127	417	2,317	1.61	76.5%
⑬情報通信	1,060	1,342	77	205	1,625	1.53	82.6%
⑭医療・保険・社 会保障・介護	3,461	4,618	364	937	5,918	1.71	78.0%
⑮宿泊業	160	259	34	91	385	2.40	67.4%
⑯飲食サービ ス	1,322	2,155	264	916	3,335	2.52	64.6%

【図表】各産業部門の生産誘発額効果(間接効果)









### (うるま市への雇用・所得効果)

本市への雇用誘発者数及び所得誘発額は、生産誘発効果の大きい「⑩建築」、「⑫商業」、「⑭医療・保険」の順で多い。一人あたり所得誘発額は、「⑧精密機械」、「⑪商業」、「⑥鉄鋼」、「④プラスチック製品」の順で大きい結果となった。

【図表】うるま市への雇用・所得効果

	雇用誘発効果 (人)	所得誘発額 (百万円)	一人あたり 所得誘発額 (百万円/人)
①農業	22	61	2.77
②漁業	15	41	2.65
③食料品・たばこ・飲料	143	346	2.42
④プラスチック製品	11	32	3.02
⑤窯業・土石製品	28	81	2.91
⑥鉄鋼	19	58	3.03
⑦金属製品	31	89	2.85
⑧精密機械	13	47	3.47
⑨輸送機械	12	34	2.84
⑩建築及び補修	275	686	2.50
⑪商業	240	753	3.14
⑫運輸・郵便	72	182	2.55
⑬情報通信	57	166	2.91
⑭医療・保険・社会保障・介護	222	593	2.67
⑮宿泊業	18	49	2.72
⑯飲食サービス	168	410	2.44

### 3) 政策シナリオ3: 観光振興ビジョンの目標がもたらす経済波及効果

#### ■インプットデータの設定

第2次うるま市観光振興ビジョンで示されている数値目標(5年後)をもとに、「指標2: 沖縄県への来訪者がうるま市へ来訪する割合」、「指標4: 観光消費額」、「指標5: うるま市内の宿泊日数」の3つの指標に対するシナリオを3つ設定した。

また、沖縄県では観光を県経済のリーディング産業と位置づけ、「沖縄観光推進ロードマップ【改訂版】」(2016(平成28)年3月)において、2021(平成33)年度に入域観光客数1,000万人(うち、国内800万人)を目標に取り組みを推進している。この数値を使って、インプットデータを設定した。



【図表】観光振興ビジョンの数値目標

指標	現状値	数値目標	
		5年後(中間年)	10年後
指標1 うるま市へのリピーター率(県外観光客)	80.4% ※平成27年のアンケートより	85%	85%
指標2 沖縄県への来訪者がうるま市へ来訪する割合	13.9% ※本ビジョンアンケートより	23%	33%
指標3 主要観光施設(あやし館と勝連城跡)の入場者数	34万人 ※入城者統計(うるま市ホームページより)	43万人(26%増)	52万人(平成28年から18万人増)
指標4 観光消費額	土産・買物費:2,826円 飲食費:3,030円 本ビジョンアンケートより	土産・買物費:3,730円(約900円増) 飲食費:4,000円(約1,000円増)	土産・買物費:4,630円(平成28年から約1,800円増) 飲食費:5,000円(平成28年から約2,000円増)
指標5 うるま市内の宿泊日数	うるま市訪問者の平均宿泊日数:0.6泊	うるま市訪問者の平均宿泊日数:0.8泊	うるま市訪問者の平均宿泊日数:1.0泊
指標6 うるま市観光の満足度	食事:68.6% お土産:62.1% ※本ビジョンアンケートより	食事:80% お土産:75%	食事:91% お土産:92%
指標7 うるま市で食事をしている人、お土産を購入している人の割合	食事:77.0% お土産:72.2% ※本ビジョンアンケートより	食事:86% お土産:80%	食事:94.5% お土産:87.5%

【図表】第5次沖縄県観光振興基本計画の数値目標フレーム

(1)観光収入:1兆円
(2)観光客一人当たり消費額:10万円
(3)平均滞在日数:5日
(4)人泊数:4,027万人泊(うち国内客3,152万人泊、外国空路客875万人泊)
(5)入域観光客数:1,000万人(うち国内客800万人、外国客200万人)

出所:沖縄県「沖縄観光推進ロードマップ【改訂版】」(2016(平成28)年3月)

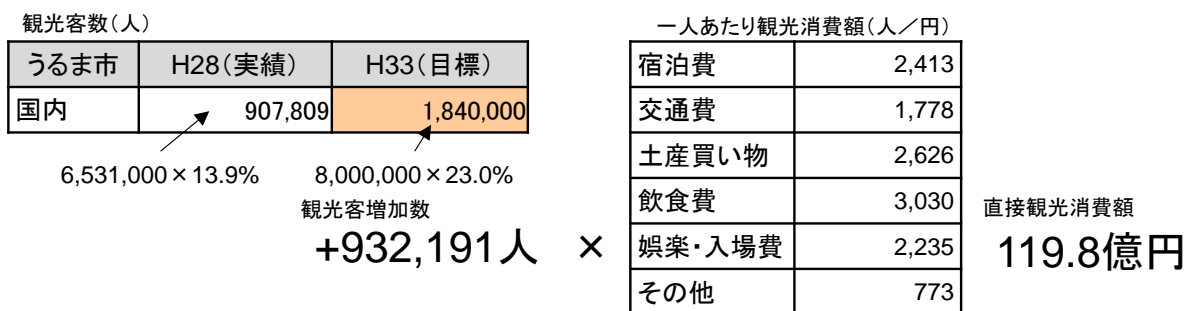
【図表】沖縄県の観光客の実績値と目標値(人)

沖縄県	平成28(実績)	平成33(目標)
合計	8,613,100	10,000,000
国内	6,531,000	8,000,000
外国人	2,082,100	2,000,000

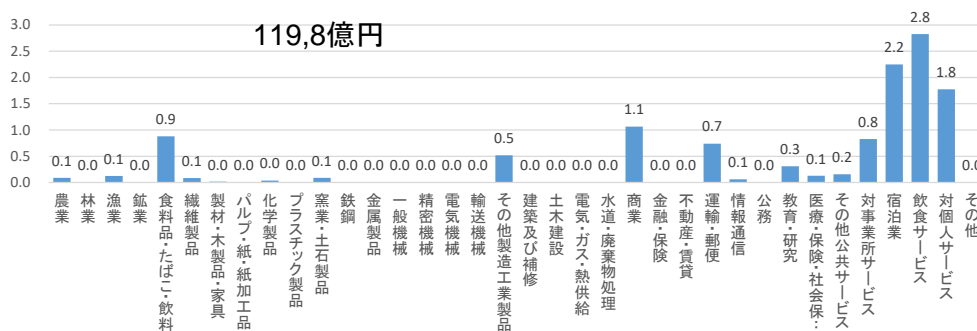
### ○シナリオ 3-1: 沖縄県への来訪者がうるま市へ来訪する割合が上昇(13.9%⇒23.0%)

ここでは、沖縄県の実績値と目標値に対して、本市への訪問率の実績値と目標値をそれぞれ掛けて、本市への観光客数の実績値と目標値を設定した。また、一人あたり観光消費額は観光振興ビジョンで示されている本市の一人あたり消費額を用いている。産業部門への対応については、これら観光消費項目に対する観光庁「旅行・消費動向調査」で示している旅行中の購入額割合を用いて、各産業部門の消費単価を算出した(宿泊費)。その結果、観光客増加数は約 93 万人増加すると設定することができ、その直接観光消費額の合計は約 120 億円となった。

【図表】インプットデータの設定



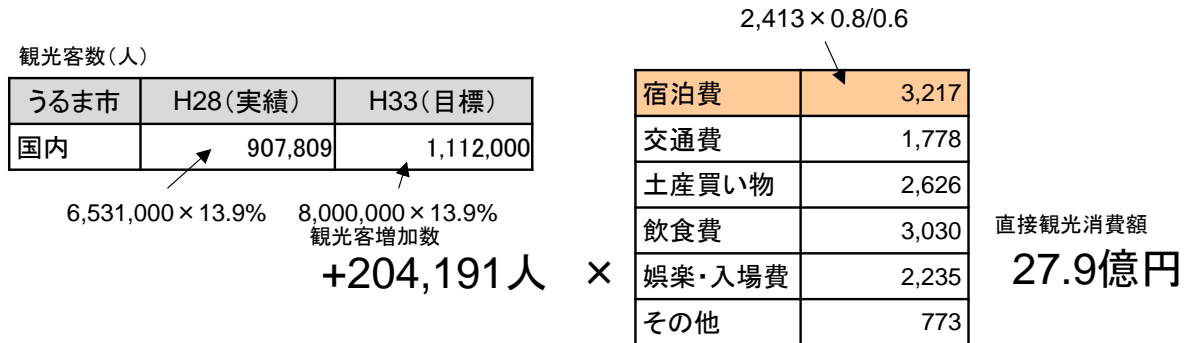
産業部門別直接観光消費額(単位:10 億円、インプットデータ)



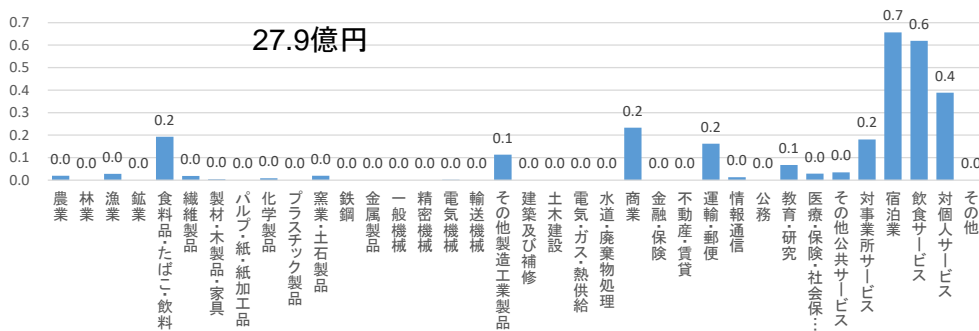
### ○シナリオ 3-2:うるま市内の平均宿泊日数が増加

ここでは、沖縄県の実績値と目標値及び本市への訪問率(実績値)を掛けて、本市への観光客増加数を設定した(訪問率は変わらないと仮定)。また、一人あたり観光消費額は、宿泊費については政策変数として0.6泊から0.8泊に変化した場合の消費単価(2,413円×(0.8÷0.6))とし、それ以外の項目については、シナリオ 3-1と同様とした。その結果、観光客増加数は約20万人増加すると設定することができ、この場合の直接観光消費額の合計は約28億円となった。

【図表】インプットデータの設定



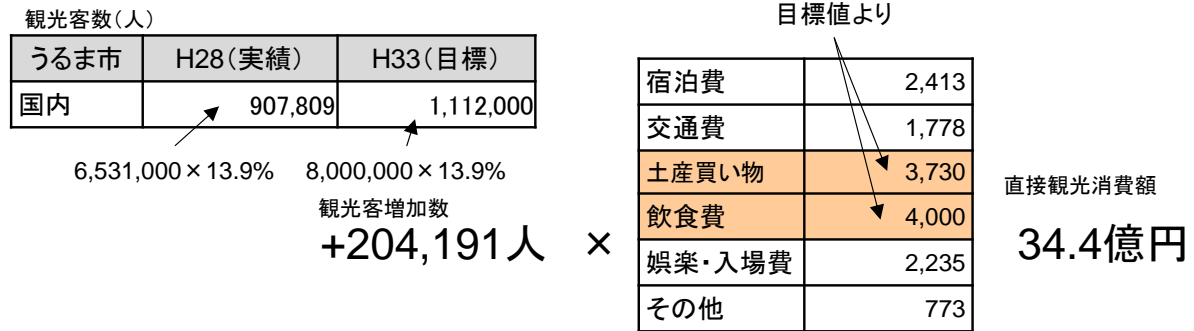
産業部門別直接観光消費額(単位:10億円、インプットデータ)



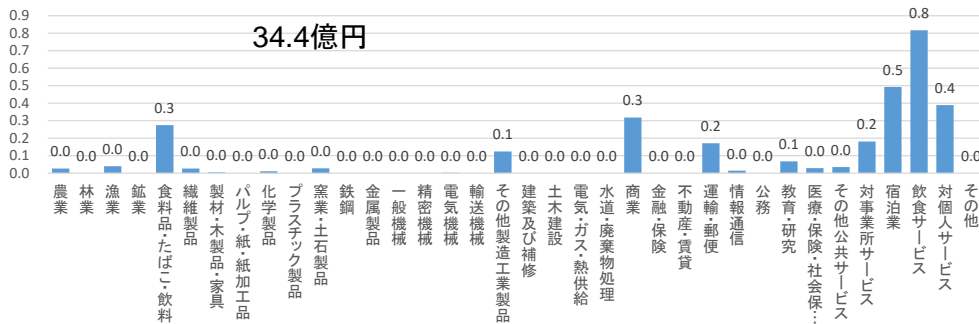
### ○シナリオ 3-3:うるま市内の観光消費単価が増加

観光客増加数の算出までは、シナリオ 3-2 と同様の考え方で設定した。一人あたり観光消費額は、「土産買物費」と「飲食費」を本市の目標値として設定した。その結果、観光客増加数は約 20 万人増加すると設定することができ、この場合の直接観光消費額の合計は約 34 億円となった。

【図表】インプットデータの設定



産業部門別直接観光消費額(単位:10 億円、インプットデータ)



## ■経済波及効果算出結果

### (生産誘発効果)

直接観光消費額はシナリオ 3-1 が 119.8 億円と最も大きく、生産誘発額も 252.6 億円と最も大きい結果となった。また、直接観光消費額に対する生産誘発額合計の倍率は、シナリオ 3-3 が 2.19 倍と最も高い。さらに、生産誘発額合計に対する本市比率も、シナリオ 3-3 が 66.8%と最も高い。

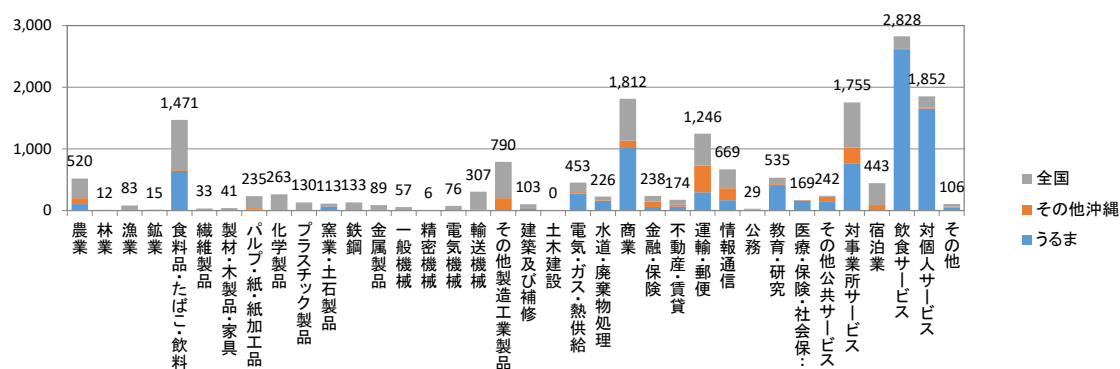
【図表】シナリオ別生産誘発効果(うるま市は直接効果+間接効果)(百万円)

産業部門	①直接観光消費額	②うるま市	③うるま市以外沖縄県	④沖縄県以外全国	⑤合計	⑥倍率(⑤/①)	⑦うるま市比率(②/⑤)
シナリオ 3-1 うるま市訪問割合上昇	11,983	16,806	1,739	6,717	25,262	2.11	66.5%
シナリオ 3-2 平均宿泊数増加	2,789	3,719	389	1,526	5,633	2.02	66.0%
シナリオ 3-3 観光消費額増加	3,436	5,023	481	2,010	7,514	2.19	66.8%

### 【シナリオ 3-1】うるま市への訪問割合上昇

シナリオ 3-1 では、「飲食サービス」の 28 億円が最も多く、次いで、「対個人サービス」の 18 億円、「商業」の 18 億円と推計された。

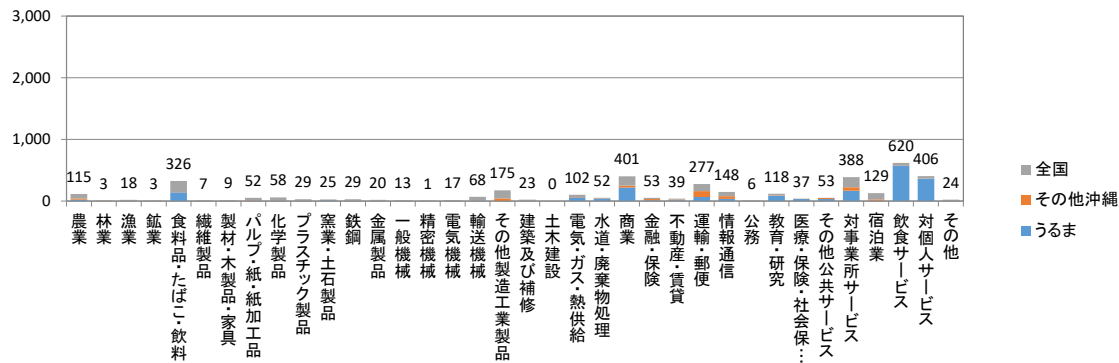
【図表】シナリオ 3-1 の生産誘発効果(間接効果)(百万円)



### 【シナリオ 3-2】 市内への平均宿泊日数の増加

シナリオ 3-2 もシナリオ 3-1 と同様に、「飲食サービス」の 6 億円が最も多く、次いで、「対個人サービス」の 4 億円、「商業」の 4 億円となった。

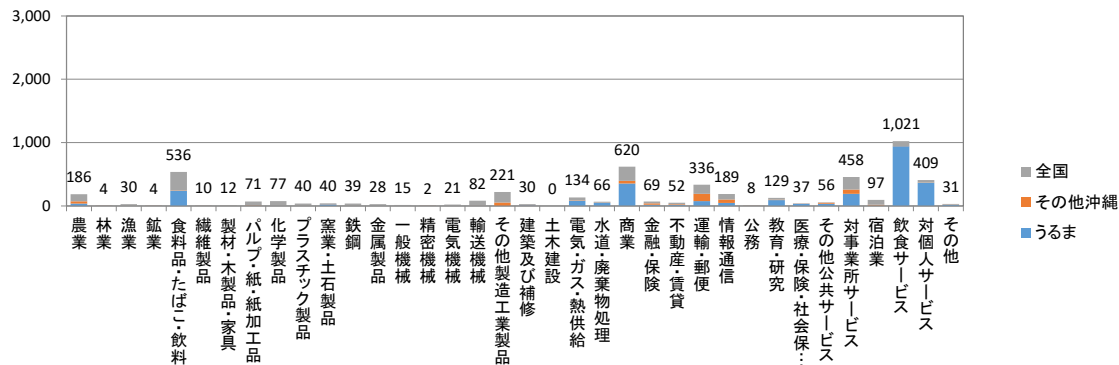
【図表】シナリオ 3-2 の生産誘発効果(間接効果)(百万円)



### 【シナリオ 3-3】 観光消費額の増加

シナリオ 3-3 では、「飲食サービス」の 10 億円が最も多く、次いで、「商業」の 6 億円、「食料品・たばこ・飲料」の 5 億円となった。

【図表】シナリオ 3-3 の生産誘発効果(間接効果)(百万円)



### (うるま市への雇用・所得効果)

本市への雇用誘発者数及び所得誘発額は、直接観光消費額の大きいシナリオ 3-1 が約 41 億円と最も大きく、一人あたり所得誘発額もシナリオ 3-1 が最も大きい結果となった。

【図表】うるま市への雇用・所得効果

	雇用誘発効果 (人)	所得誘発額 (百万円)	一人あたり 所得誘発額 (百万円/人)
シナリオ 3-1 うるま市訪問割上昇	2,145	4,066	1.89
シナリオ 3-2 平均宿泊数増加	603	1,088	1.81
シナリオ 3-3 観光消費額増加	575	1,038	1.80

#### 4) 政策シナリオ4: 農業振興ビジョン等の目標がもたらす経済波及効果

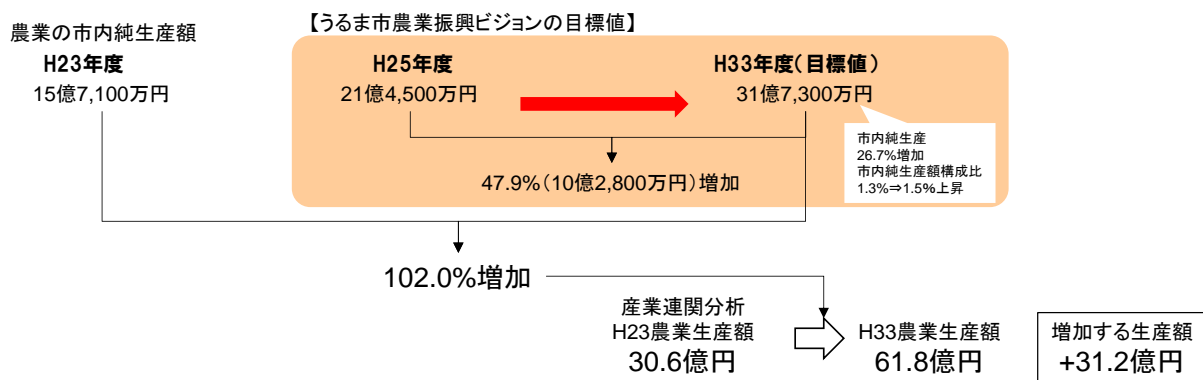
##### ■ インプットデータの設定

ここでは、農業と漁業について分析した。

##### (農業)

うるま市農業振興ビジョンで示されている目標値をもとに、2013(平成 25)⇒2021(平成 33)の増加率 47.9%増加を用いて設定した。うるま市農業振興ビジョンの数値は「市内純生産」を用いているため、数値をそのまま扱うのではなく、「純生産」と「生産額」は比例の関係にあると仮定して増加率を用いて、増加する生産額(インプットデータ)を設定した。また、今回の産業連関表は 2011(平成 23)であるため、2011(平成 23)⇒2021(平成 33)の市内純生産の増加率を算出し、産業連関表の農業の生産額に掛けて、増加する生産額を設定した。

【図表】農業振興ビジョンの目標値に対する増加する生産額



（漁業）

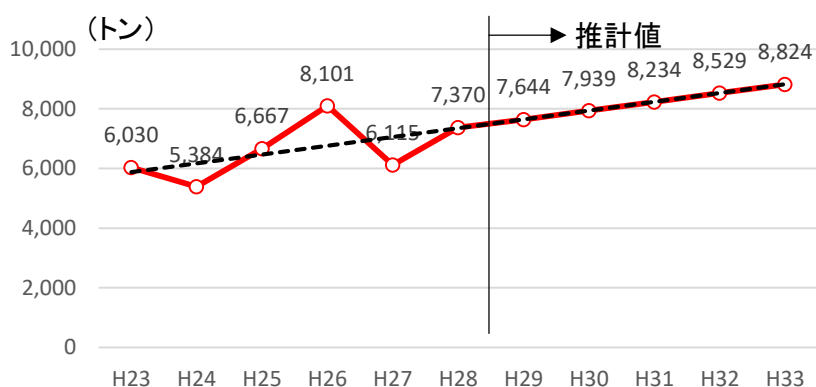
本市は全国的な「もずく」生産の主要産地である。近年では、健康食品ブームもあり、「もずく」の需要は増加傾向にある。また、市内の漁業全体に対する「もずく」に関連する海面養殖業の割合は約 6 割であり、海面養殖業は本市の漁業の主要部門となっている。ここでは、近年のトレンド傾向が 2021(平成 33)年まで続くと仮定して、インプットデータを設定した。

【図表】うるま市の漁業経営体の構成

	経営体数	構成比
海面養殖業	178	58.7%
その他	125	41.3%
合計	303	

出所：農林水産省「2013(平成 25)年漁業センサス」

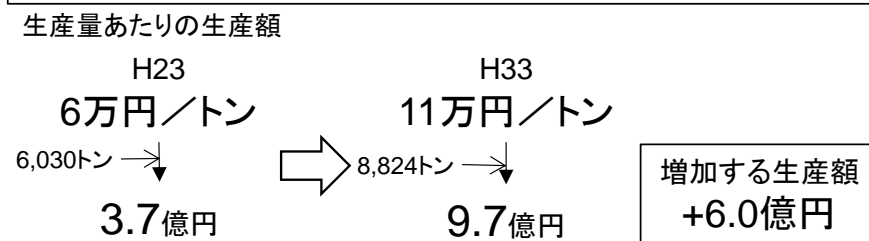
【図表】「もずく」の生産量の推移と推計値



出所：沖縄県もずく養殖業振興協議会資料

【図表】「海面養殖」(もずく)の近年トレンドに対する生産額の設定

H23⇒H28のトレンドは年平均約295tの増加。これがH33まで続くと仮定。  
 H23 6,030トン⇒H33 8,824トン 2,794トン増加。  
 生産量あたりの生産額は「第44次沖縄農林水産統計年報」より設定。  
 H33は、最新のH26の値を採用。



出所：内閣府沖縄総合事務局「第 44 次沖縄農林水産統計年報」  
 (2014(平成 26)年～2015(平成 27)年)



## ■経済波及効果算出結果

(生産誘発効果)

農業の目標値(+31 億円)に対する本市への生産誘発効果は約 43 億円と推計された。また、漁業のもずくのトレンド推移(+6 億円)に対する本市への生産誘発効果は約 8 億円と推計された。

【図表】シナリオ別生産誘発効果(うるま市は直接効果+間接効果)(百万円)

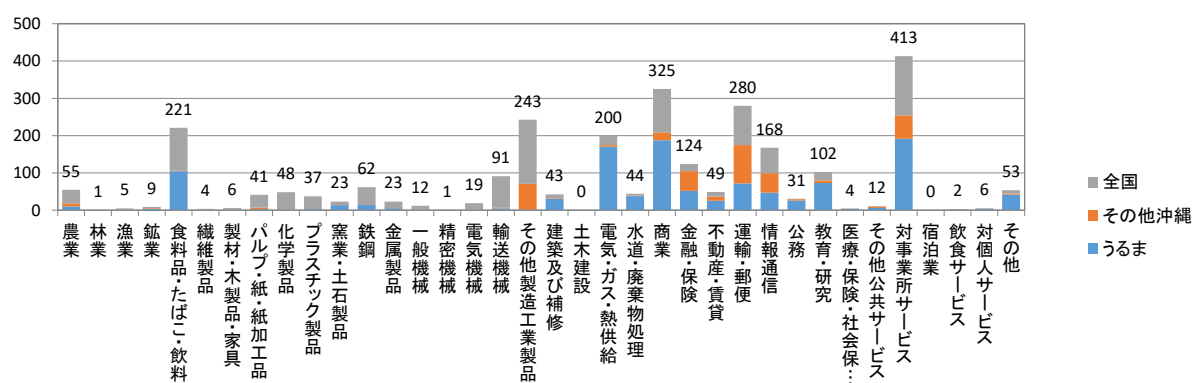
産業部門	①増加する生産額	②うるま市	③うるま市以外沖縄県	④沖縄県以外全国	⑤合計	⑥倍率(⑤/①)	⑦うるま市比率(②/⑤)
シナリオ 4-1 農業:農業振興ビジョン目標値	3,122	4,259	417	1,205	5,881	1.88	72.4%
シナリオ 4-2 漁業:もずくのトレンド推移	597	815	91	302	1,208	2.02	67.5%

産業別の間接効果の波及をみると、農業は「対事業所サービス」、「商業」、「運輸・郵便」、漁業は「対事業所サービス」、「商業」、「その他製造工業品」の順で高い。

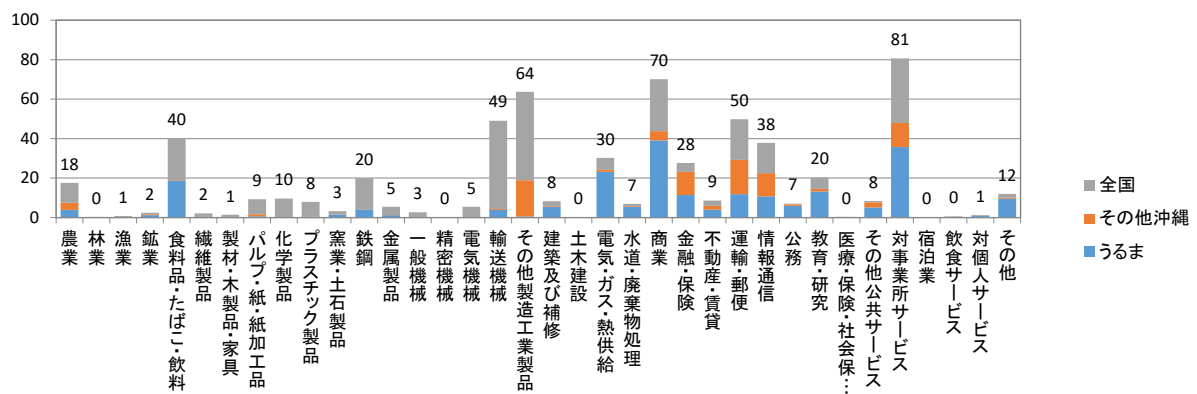
また、市内への波及に着目すると、農業、漁業ともに、上記に加え「食料品・たばこ・飲料」への効果大きい。また、漁業においては「輸送機械」への波及が大きい、その効果の多くは全国に波及する結果となっている。

なお、農業、漁業の双方で、「その他製造工業製品」への効果大きいのは、この部門に燃料となる石油製品が含まれているためである。

【図表】シナリオ 4-1 の生産誘発効果(間接効果)(百万円)



【図表】シナリオ 4-2 の生産誘発効果(間接効果)(百万円)



(うるま市への雇用・所得効果)

本市への雇用誘発効果は、農業では 224 人、所得誘発額は一人あたり 2.8 百万円、漁業では 48 人、所得誘発額は一人あたり 2.7 百万円となった。

【図表】うるま市への雇用・所得効果

	雇用誘発効果 (人)	所得誘発額 (百万円)	一人あたり 所得誘発額 (百万円/人)
シナリオ 4-1 農業: 農業振興ビジョン目 標値	224	621	2.77
シナリオ 4-2 漁業: もずくのトレンド推移	48	126	2.65

### 3 分析結果から導き出される課題と対応

#### (1)【政策シナリオ1】:新たな企業立地がうるま市にもたらした経済波及効果

##### 【課題】

これまでの立地による生産額約 145 億円に対して、生産誘発額は全体で約 211 億円と 1.45 倍の生産誘発が確認された。また、雇用誘発効果も 450 人、所得誘発額も約 12 億円と本市経済の拡大及び雇用確保に対して一定の効果が確認できた。

しかしながら、生産誘発効果は全体で約 211 億円であり、そのうち、うるま市には約 172 億円の生産誘発効果があったが、約 39 億円(全体の約 18%)は市外・県外に効果が漏れている状況になっている。

産業部門別にみると、「窯業・土石」、「鉄鋼」以外の製造業の多くは、おおよそ 8 割以上の間接効果が県外に漏れている。特に、「一般機械」、「電気機械」、「化学製品」、「精密機械」においては、95%が県外に生産が誘発されている状況になっている。

このことは、市内の産業に連関していないことを示しており、企業誘致の市内への波及効果が限定的になっている。

そのため、本市は沖縄県内を代表するモノづくり地域として、製造業をより集積させていくことが、地域経済の拡大に繋がる。

「中城湾港新港地区企業誘致戦略プロジェクト事業」に基づいて実施している各種取り組みをさらに推進し、製造業の集積、高度化を図っていくことが求められる。

以上の課題より、次の対応が考えられる。

##### 【市内の経済拡大に向けて】

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>■「中城湾港新港地区企業誘致戦略プロジェクト事業」に基づいて実施している各種取組の更なる推進。</li><li>■域内での調達を可能とする「製造業」の集積を図る。</li></ul> |
|---|

## (2)【政策シナリオ2】:着目する各産業の需要 10%増がもたらす経済波及効果

### 【課題】

#### (経済波及効果の高い産業の集積)

本市への生産誘発額が最も大きくなる産業は、現状において生産額の大きい「商業」であり、製造業では、「食料品・たばこ・飲料」であることが把握できた。また、生産誘発倍率の高い産業は、「金属製品」、「飲食サービス」、「建築及び補修」、「精密機械」、「宿泊業」の順で高いことが確認できた。

しかしながら、生産誘発倍率の高いこれらの産業部門は、他の産業部門に比べ本市にもたらされる間接効果の割合が 7 割未満の低い産業であり、需要が高まった場合においても市内への経済波及効果の多くが市外に漏れてしまう状況が想定される。産業連関分析からは、各産業部門の需要増加に伴い間接効果が生まれ他の産業への効果の波及が確認できるが、市内への循環を高めるためには、こうした間接効果が波及する産業の強化が必要になる。

各産業の間接効果が波及する産業は、「金属製品」では「鉄鋼」、「精密機械」では「教育・研究」及び「対事業所サービス」、「建設及び補修」では「鉄鋼」及び「対事業所サービス」、「宿泊業」では「対事業所サービス」及び「商業」、「飲食サービス」では「食料品・たばこ・飲料」及び「商業」となる。こうした間接効果が波及する産業を市内に集積させることが地域経済の拡大に重要となる。

#### (雇用・所得の拡大)

本市への雇用誘発者数が最も大きくなる産業は、「建築及び補修」であり、製造業では「食料品・たばこ・飲料」であることが把握できた。また、一人あたり所得誘発額は「精密機械」、「商業」、「鉄鋼」、「プラスチック製品」の順で高いことが確認できた。とりわけ、製造業では、一人あたり所得誘発額が他の産業と比較して高い傾向にある。

雇用効果の大きい産業は、「建築及び補修」、「食料品・たばこ・飲料」、「精密機械」、「鉄鋼」、「プラスチック製品」、「商業」であり、これら産業の集積を図っていくことが求められる。

以上の課題より、次の対応が考えられる。

### 【経済波及効果の高い産業の集積を高めるために】

■生産波及倍率の高い産業は、「金属製品」、「飲食サービス」、「建築及び補修」、「精密機械」、「宿泊業」の順で高く、こうした産業を支える「食料品・たばこ・飲料」、「鉄鋼」、「商業」、「教育・研究」、「対事業所サービス」等の域内調達に向けた産業集積の推進。

### 【雇用・所得の拡大に向けて】

■雇用誘発者数の大きい「建築及び補修」、「食料品・たばこ・飲料」、所得誘発額の高い「精密機械」、「鉄鋼」、「プラスチック製品」、「商業」の市内集積の推進。

### (3)【政策シナリオ3】:観光振興ビジョンの目標がもたらす経済波及効果

#### 【課題】

沖縄県では観光を県経済のリーディング産業と位置づけ、2021(平成 33)年に観光客数 1,000 万人(うち、国内 800 万人)を目標に取り組みを推進している。こうした取り組みと連動した観光産業の振興が求められる。

2015(平成 27)年度の本市への観光客数(約 174 万人)の消費による本市への生産誘発効果は約 313 億円であり、全産業計 3,530 億円(H23 産業連関表ベース)の 8.9%を占める規模である。2017(平成 29)年度からスタートする「第 2 次うるま市観光振興ビジョン」に盛り込まれた施策の本市への経済波及効果は、訪問割合の上昇では約 120 億円、平均宿泊日数の増加では約 28 億円、観光消費単価の増加では約 34 億円と推計された。

また、観光客増加による間接効果は、「飲食サービス」、「対個人サービス」、「商業」、「対事業所サービス」、「食料品・たばこ・飲料」の順で大きく、第 3 次産業以外にも多くの産業部門に効果が波及する。

飲食や土産物購入等の観光客の直接的な消費に加えて、「飲食サービス」や「宿泊業」の生産の拡大は、第 3 次産業以外の、「農業」や「食料品・たばこ・飲料」の生産も誘発する。とりわけ、「食料品・たばこ・飲料」においては「農業」との連関が強いことが特徴であり、市内の経済の拡大に向けては、地元の特産品や農水産品を活用して、加工・販売する 6 次産業化の推進が有効である。

さらに、2015(平成 27)年 12 月現在の市内の宿泊施設数は合計で 47 軒あるが県内の 2.8%程度と多くない。市内の宿泊施設の特徴として、「民宿が多い」、「300 人以上の大規模なビジネス・宿泊特化型ホテルが少ない」、「和室数の割合が高い」等が挙げられる。

「平均宿泊日数の増加」施策による生産誘発倍率は、「訪問割合の上昇」施策や「観光消費額増加」施策に比べ若干下回る。これは宿泊業の域内自給率が低いことに起因しており、前述した市内宿泊施設の特徴が観光客の宿泊ニーズに对应されていないことも要因と考えられる。

そのため、観光消費による域外からの資金を確実に流入させるためには、観光客の市内への宿泊を促す取り組みが重要となる。

以上の課題より、次の対応が考えられる。

#### 【観光振興の効果を高めるために】

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>■「農業」、「食料品・たばこ・飲料」、「飲食サービス」、「商業」といった産業間連携による 6 次産業化の推進</li><li>■宿泊業の域内自給率を高めるための市内への宿泊を促す取り組みの推進</li></ul> |
|--|

#### (4)【政策シナリオ4】: 農業振興ビジョン等の目標がもたらす経済波及効果

##### 【課題】

###### (農業)

農業振興ビジョンの目標値に基づく生産額増加(約 31 億円増)による生産波及効果は約 59 億円と推計され、うち、市内への効果は約 42 億円と推計された。

間接効果を含めた生産誘発倍率は全体で 1.88 倍であり、他の産業への波及をみると、主に「対事業所サービス」、「商業」などに波及する。市内産業への効果に着目すると「食料品・たばこ・飲料」への効果も大きいことが確認できた。

農業の振興とあわせて、製造業の「食料品・たばこ・飲料」の産業集積を高めることが市内経済の拡大に向けて効果的と考えられる。

###### (漁業)

本市は全国的な「もずく」生産の主要産地である。近年では、健康食品ブームもあり、「もずく」の需要は増加傾向にある。また、市内の漁業全体に対する「もずく」に関連する海面養殖業の割合は約 6 割であり、海面養殖業は本市の漁業の主要部門となっている。

近年のトレンド傾向が 2021(平成 33)年まで続くと仮定した場合の生産額増加は約 6 億円であり、その生産誘発効果は約 12 億円と推計された。うち、市内への効果は約 8 億円と推計された。

間接効果を含めた生産誘発倍率は全体で 2.02 倍であり、他の産業への波及をみると、主に「対事業所サービス」、「商業」などに波及する。市内産業への効果に着目すると「食料品・たばこ・飲料」への効果も大きいことが確認できた。これは農業と同様の傾向である。加えて、「輸送機械」への波及が確認できたが、その効果の多くは全国に漏れている状況にある。

漁業の振興とあわせて、製造業の「食料品・たばこ・飲料」及び「輸送機械」の市内への産業集積を高めることが市内経済の拡大に向けて効果的と考えられる。

以上の課題より、次の対応が考えられる。

##### 【農業・漁業振興の効果を高めるために】

- 農業、漁業ともに、地場産品を活かした「食料品・たばこ・飲料」との産業間連携による 6 次産業化の推進
- 漁業については、「船舶・船舶修理」が含まれる「輸送機械」の産業集積を高める。

#### 4 まとめ

本市の産業や雇用環境の現状や、現在の社会環境のトレンドを参考にしつつ、いくつかのケースの産業連関分析を行った。分析結果を参考にしつつ、一人あたり市民所得の向上に向けた各種施策展開としては以下の方向性が考えられる。

- 従来までの製造業関連の企業立地による本市への生産誘発効果は合計で 173 億円。全国への波及効果を含めると 211 億円であり、立地によって生まれた生産額の 1.45 倍となった。また、本市への雇用誘発効果は 450 人、所得誘発額は一人あたり 2.5 百万円であった。
  - 製造業関連の企業誘致は、本市の地域経済の拡大、雇用拡大に寄与していると考えられる。
  - 一方、間接効果においては、市内よりも域外への効果が大きい。関連産業の集積が不十分なために、波及効果を市内で十分に吸収できていない可能性がある。
    - 「中城湾港新港地区企業誘致戦略プロジェクト事業」に基づいて実施している各種取組を推進し、さらなる産業集積、産業の高度化を図る必要がある。
    - 特に域外へ波及効果が漏れている「一般機械」、「電気機械」、「化学製品」、「精密機械」などの各種製造業関連産業の集積が域内経済の拡大には必要である。
- 生産誘発額が最も大きくなる産業は、現状において生産額の大きい「商業」であり、製造業では「食料品・たばこ・飲料」。生産誘発倍率の高い産業は、「金属製品」、「飲食サービス」、「建築及び補修」、「精密機械」、「宿泊業」の順となっている。これらの産業の集積が本市にとって重要である。
  - しかし、生産誘発倍率の高いこれらの産業部門は、他の産業部門に比べ本市にもたらされる間接効果の割合が7割未満の低い産業が多い。需要が高まったとしても、市内への経済波及効果の多くが市外に漏れてしまう状況が想定される。
    - したがって、生産誘発倍率が高い産業の間接効果が波及する産業の集積も重要である。
    - 特に、生産誘発倍率の高い産業を集積させ、さらに地域の経済を拡大させていくためには、これらの産業を支える「食料品・たばこ・飲料」、「鉄鋼」、「商業」、「教育・研究」、「対事業所サービス」等の域内調達に向けた産業集積の推進が必要である。
- 観光振興、農漁業の振興も市内の地域経済の拡大に一定程度寄与することが明らかとなった。また、多くの産業部門への波及効果もみられる。
  - しかし、観光振興に関連して、「平均宿泊日数の増加」施策による生産誘発倍率は、「訪問割合の上昇」施策や「観光消費額増加」施策に比べ若干下回る。市内宿泊施設の特徴が観光客の宿泊ニーズに答えられていないことも要因だと考えられる。
    - 間接効果の高い、「農業」、「食料品・たばこ・飲料」、「飲食サービス」、「商業」と

いった各産業間連携による6次産業化の推進が重要である。

- さらに、観光消費による域外からの資金を確実に流入させるためには、観光客の市内への宿泊を促す取り組みが必要である。
- 農漁業に関しては直接効果のほかに、特に「食料品・たばこ・飲料」への波及効果が大きい。
  - 農漁業の振興においても、地場産品を活かした「食料品・たばこ・飲料」との産業間連携による6次産業化の推進が重要である。
- 雇用誘発者数の大きい産業は、「建築及び補修」、「食料品・たばこ・飲料」。所得誘発額が高い産業は「精密機械」、「鉄鋼」、「プラスチック製品」、「商業」となっている。特に「精密機械」は一人あたり所得誘発額が高い。
  - 産業振興計画の策定にあたっては、新たな産業集積への取り組みだけでなく、市民の雇用の拡大、所得の拡大も重要であることから、上記の雇用誘発者数ならびに所得誘発額の大きい産業の集積も重要である。
    - 各産業の振興に向けた取り組みだけでなく、これら産業に就業できるような人材の育成も同時に行うことによって、雇用誘発効果の高い産業や所得誘発効果の高い産業への就業に繋げ、一人あたり市民所得の向上にも繋げていく必要がある。



## 第 4 章 うるま市の産業振興の基本的な方向性





## 第4章 うるま市の産業振興の基本的な方向性

### 1 産業振興計画の目指すべき目標

#### <目指すべき目標>

2021(平成33)年度において一人あたり市民所得 218 万円を目指す

※一人あたり市民所得 :169 万円(2014(平成26)年度)

→ 218 万円(2021(平成33)年度) 29.5%(50 万円)の増加

※市内総生産 :2,695 億円(2014(平成26)年度)

→ 3,570 億円(2021(平成33)年度) 32.5%(875 億円)の増加

本市の市内総生産は県内でも市町村別では4位と上位である一方、一人あたり市民所得は低い状態が続いている。本計画では、産業振興を図り最終的には一人あたり市民所得の向上を目標とする。産業の集積を通して、市内総生産額を向上させ、雇用環境の改善を通して、市民所得の向上に繋げていくことを目的として各種取組を実施する。

なお、数値目標の考え方は以下のとおりである。

2021(平成33)年度には、現在(2014(平成26)年度)の一人あたり県民所得 213 万円を上回ることを目指し、本計画において目指すべき目標値として、「2021(平成33)年度において一人あたり市民所得 218 万円」と設定した。現在、本市の一人あたり市民所得は2014(平成26)年度で168万6000円であり、2010(平成22)年度の162万円から約6万5,000円(4.0%)増加している。しかし、2014年度の一人あたり県民所得と比較すると44万3,000円下回っており、一人あたり県民所得を100とした場合、一人あたり市民所得は79.2にとどまる状況である。

一人あたり市民所得の2011(平成23)年度～2014(平成26)年度の平均増加率は1.4%であるが、2013(平成25)年度は前年度比3.3%増となっている。2013(平成25)年度の増加率が高い要因としては、2012(平成24)年度から『沖縄21世紀ビジョン基本計画』に基づく各種取組が推進されてきたことや、市内において企業立地が進んだことなどが考えられる。2014(平成26)年度は前年度比0.4%増に留まっているものの、当面、県内景気は好調に推移すると考えられていることから、その好景気を確実に取り込み、さらなる企業誘致なども進めていくことで、2021(平成33)年度には218万円まで増加すると考えられる。

なお、一人あたり県民所得について、『沖縄21世紀ビジョン基本計画』(2012(平成24)年5月)においては、同計画の最終年度である2021(平成33)年度の展望値を271万円(年平均増加率2.5%)と想定している。ちなみに、一人あたり県民所得は現状の213万円から今後2.5%の増加率で21年度まで推移すると予想すると253万円となる。一人あたり県民所得と、市民一人あたり市民所得(218万円)の差は86.2まで縮小する。

市内総生産額は2,695億700万円(2014年度)であり、前年度比で7.2%の大幅な増加となっているが、今後の本市の市内総生産額は毎年4.1%増加させていくことを目標として3,570億円と設定した。

また、市内の主要産業については、以下のように市内総生産額の目標値を定める。上述したよ

うに今後の本市の市内総生産額が毎年4.1%増加すると仮定し、その推計された市内総生産額を各産業の目標とする構成比で除して算出した。

### ＜主要産業における市内総生産額の目標＞

農業： 25億5,900万円(2014(平成26)年度)

→ 39億2,800万円(2021(平成33)年度) 53.5%(13億6,900万円)の増加

市内総生産額構成比を0.1%(2014(平成26)年度)から1.1%(2021(平成33)年度)まで  
上昇を目指す

製造業： 191億6,900万円(2014(平成26)年度)

→ 321億3,400万円(2021(平成33)年度) 67.6%(129億6,500万円)の増加

市内総生産額構成比を7.1%(2014(平成26)年度)から9.0%(2021(平成33)年度)まで  
上昇を目指す

サービス業：620億6,100万円(2016(平成26)年度)

→ 892億6,200万円(2021(平成33)年度) 43.8%(272億100万円)の増加

市内総生産額構成比を23.8%(2014(平成26)年度)から25.0%(2021(平成33)年度)まで  
上昇を目指す

その上で、目指すべき就業者数は以下のとおりである。

### ＜市民就業者数の目標＞

就業者数 51,197人を目指す(2020(平成32)年 国勢調査)

※完全失業率

2015年:	7.5%	2020年:	4.3%
年齢区分別		年齢区分別	
15～64歳	7.6%	15～64歳	4.4%
65歳以上	6.1%	65歳以上	3.2%

※労働力率

2015年:	58.5%	2020年:	61.2%
年齢区分別		年齢区分別	
15～64歳	72.7%	15～64歳	76.5%
65歳以上	17.4%	65歳以上	24.1%

(2020年の完全失業率、労働力率の目標値は2015年国勢調査の全国平均並みの数値)

沖縄県全体では好景気を背景に就業者数は増加傾向が続いている。実際、2015年国勢調査において沖縄県の就業者数は589,634人で2010年の578,638人に比べると1.9%増加し、増加率は全国トップである。うるま市における2015年の就業者数は45,519人であり2010年よりも6.3%の大幅な増加となっている。

本計画の目標である「一人あたり市民所得 218 万円」を達成するためには、さらに就業者数を増やしていく必要がある。具体的には、2020 年において 2015 年と比較して就業者数を約 5,700 人増加させ、51,197 人まで引き上げることを目標とする。また、同目標の達成と同時に労働力率、ならびに完全失業率の全国平均並みを目指す。具体的には 2020 年国勢調査において、労働力率を現在の 58.5%から 2.7ポイント増の 61.2%まで引き上げることを目指す。年齢区分別では、15～64 歳は現在(72.4%)よりも 3.8ポイント増の 76.5%、65 歳以上は現在(17.4%)よりも 6.7ポイント増の 24.1%まで引き上げていくことを目指す。

完全失業率についても、2020 年の国勢調査において、現在の 7.5%から 3.2ポイント減の 4.3%まで引き下げることを目指す。年齢区分別では、15～64 歳は現在の 7.6%から 4.4%、65 歳以上は現在の 6.1%から 3.2%まで低下させていくことをそれぞれ目指す。

ただ、就業者数を増加させるだけでは、「一人あたり市民所得 218 万円」を達成するのは容易ではない。したがって、就業者数を増加させていだけでなく、好調な市内総生産の増加を市民所得の増加に繋げていく取り組みが必要となる。

具体的には、工場施設だけでなく、本社機能などの誘致を行い企業所得として市内に分配されるような取り組みを進める(企業所得の増加につなげる)、労働生産性などの向上を通して、企業の付加価値を向上させ、雇用者報酬への還元をさらに高めていく、といった取り組みが必要である。

## 2 取り組むべき 3 つの基本方針

目指すべき目標である「2021(平成 33)年度において一人あたり市民所得 218 万円を目指す」の達成に向けて、取り組むべき 3 つの基本方針は、以下の 3 点である。

**基本方針① 産業振興支援を通して企業の収益力向上を目指す**

**基本方針② 職場環境の改善を通して就業者数の増加を目指す**

**基本方針③ 企業が操業しやすく、市民が働きたくなるような社会環境の整備**

### 基本方針① 産業振興支援を通して企業の収益力向上を目指す

地域経済の拡大のためには域外から資金を流入させなければならない。そのためにも、域外に市場を有しているような産業の集積を目指す必要がある。本調査で明らかになった比較的、経済波及効果の高い産業の集積を行い、経済規模拡大を目指す。

また製造業関連の集積だけでなく、域外から資金を流入することのできる、観光産業や新たな有望成長市場の創出など人を呼び込むための仕掛けづくりも実施し、域内消費の拡大に繋げる。そのためには農水産業の高度化、6 次産業化も進めていく。

新たな産業の集積だけではなく、市内の主要産業であるサービス業など既存企業の経営の質の向上も目指す。新たな付加価値の創出や販路拡大支援を通して企業収益の向上に繋げる。付加価値の創出に繋がるような人材の育成、確保に向けた取り組みも同時に実施する。

産業振興を通して、市内総生産額を増加させ、なおかつ、経営の高度化を支援し、雇用の拡大と、企業収益の市民への還元につなげていく。

## 基本方針② 職場環境の改善を通して就業者数の増加を目指す

地域における産業をさらに拡大させていくためにも担い手である就業者を増加させていくことは重要である。本市においても人手不足を課題としている企業も多い一方、労働力率が他市町村よりも低い。しかし、「働く」ということは、多くの人々に自己実現、社会参加といった、生計の維持にとどまらない意味を与えてくれるものでもある。市民の充実した生活を実現していくためにも、就業を希望する方々には働いてもらえるよう、職場環境などの改善を通して働きやすい職場づくりといった環境整備を行う。

働きたくても働けない方々と人手不足を感じている企業のマッチングを強化することで就業者数の増加につなげる必要がある。さらには育児や介護とも両立可能な仕事の創出などに取り組み、労働力率の向上を目指す。働きやすい職場環境整備の働きかけを行い、市民の市内事業者での就労につなげ、なおかつ企業の人材不足解消を目指す。

職場の環境の改善に向けた支援を通して、就業希望者にとって働きやすい職場を構築し、就業者数の増加につなげていく。

## 基本方針③ 企業が操業しやすく、市民が働きたくくなるような社会環境の整備

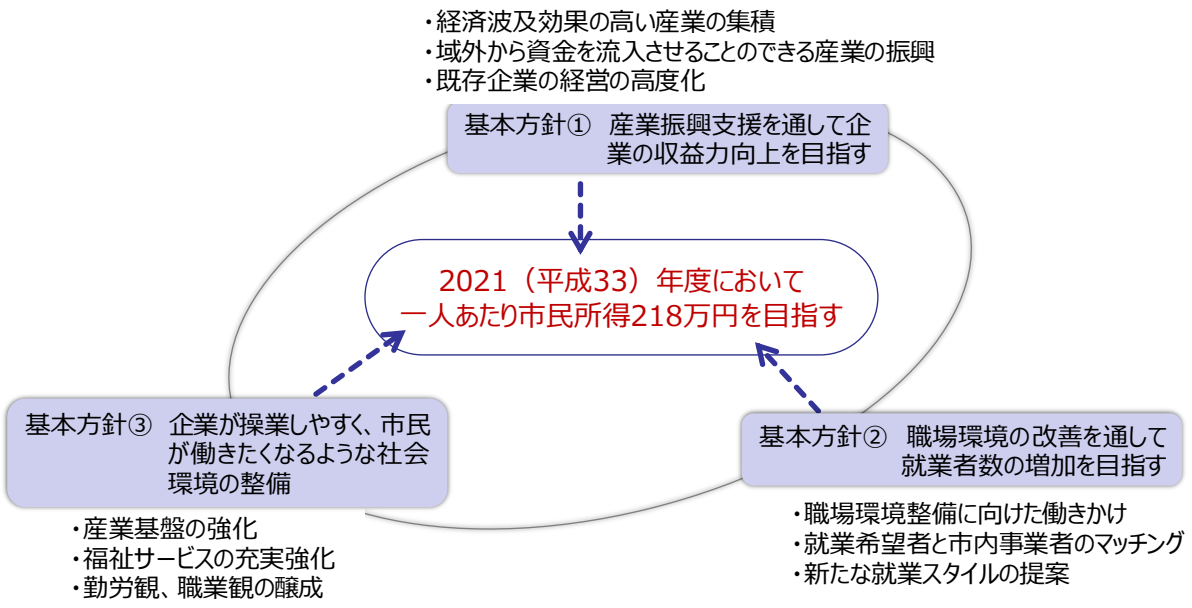
企業が操業しやすい地域になるためにはマーケットの近さや関連事業所と連携のしやすさだけでなく、各種交通アクセスの充実も重要である。特に港湾や空港、高速道路 IC などへのアクセスの利便性は域外に市場を有する事業者にとっては必要不可欠である。したがって、都市計画マスタープランやうま市道路整備プログラムなど各種計画を参考にしつつ、アクセス環境の改善を目指す。また、企業誘致施策において対象としている産業の集積を図るため、市内の土地・施設利用に関する現状を把握するとともに、産業基盤の強化に向けた取り組みを実施する。

働きたくても働けない方々の就労を支援していくためには、企業における職場環境の改善だけでは不十分である。市においても待機児童の解消などといった子ども子育て支援や介護関連サービスなどの充実を進め、やむを得ない理由で働けない方々を減らしていく取り組みを行っていく。同時に、就業に向けたスキルが不足している方々には研修などを通してスキルアップを行っていく。

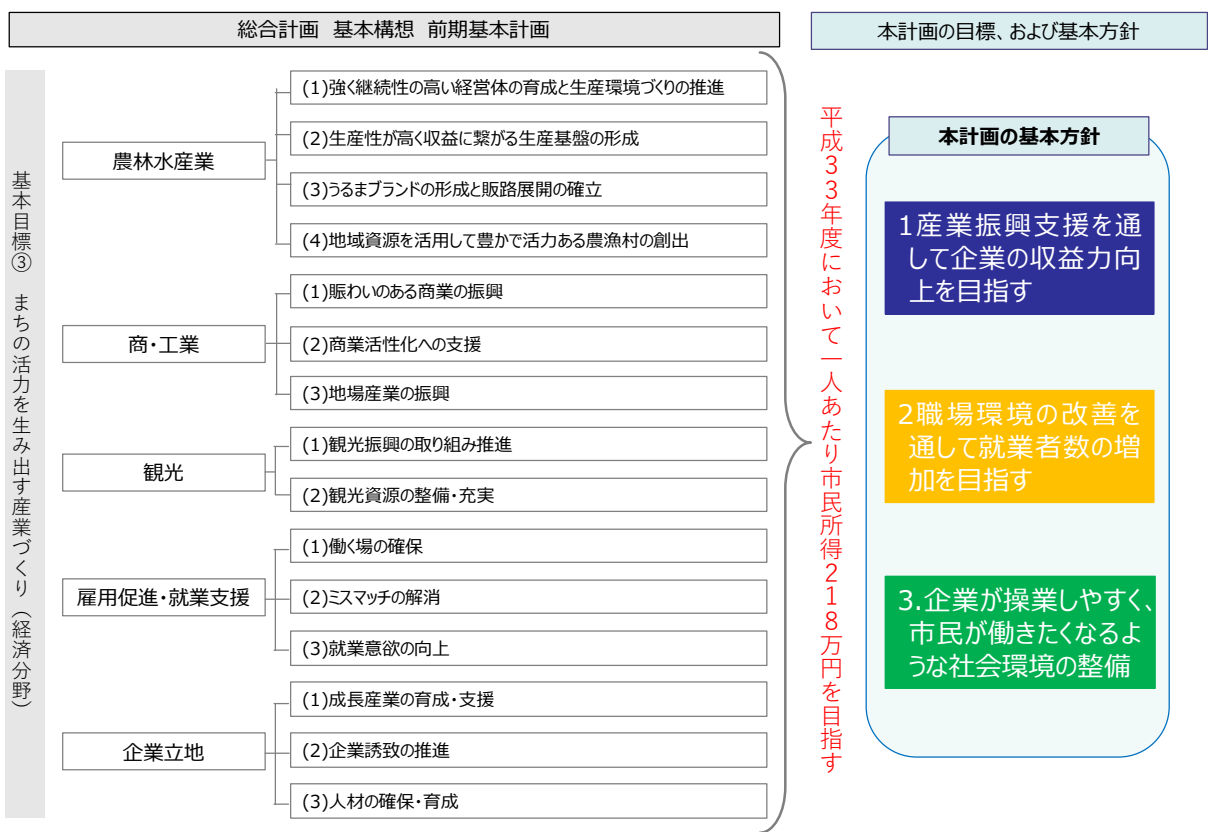
さらに、中長期的に就業者数を維持、もしくは増加させていくためには将来の担い手である学生の方々へもキャリア教育などを通して就労意識の涵養に向けた持続的な支援を行っていかねなければならない。

各種社会環境の整備を行うことで、企業、市民に安全、安心を感じてもらい、長く操業してもらえる、居住してもらえるまちを目指す。

産業振興計画のイメージ



なお、本計画と「第2次うま市総合計画 基本構想 前期基本計画(2017(平成29)年度)」との関連性は以下のとおりである。



## 基本方針① 産業振興支援を通して企業の収益力向上を目指す

### (1)-1 経済波及効果の高い産業の集積

地域経済の拡大のためには経済効果の大きい産業等が集積するのが望ましい。そのためにもこれまで進めてきた企業誘致だけでなく、産業連関分析結果から導き出されるような経済波及効果、雇用効果などの高い産業についても今後、企業誘致のターゲットにしつつさらなる産業集積を図る。

#### <主な取組>

- **経済波及効果、雇用効果の高い産業集積への取り組みの強化**

「平成 27 年度中城湾港新港地区企業誘致戦略プロジェクト事業」に基づいて実施している各種取り組みを継続して推進していく。産業連関分析結果から明らかとなった、一人あたり所得誘発額が高い精密機械や、雇用誘発者数、所得誘発額の大きい産業を中心とした産業集積への取り組みや高度人材の育成を支援することにより、既立地企業とのマッチングを図り更なる産業の高度化、雇用拡大に取り組む。

- **生産誘発倍率の高い産業、ならびにこれらを支える関連産業の集積**

生産誘発額が最も大きくなる産業は「商業」、製造業では「食料品・たばこ・飲料」である。生産誘発倍率の高い産業は、「金属製品」、「飲食サービス」、「建築及び補修」、「精密機械」、「宿泊業」の順となっており、これらの産業の集積に向けた取り組みをすすめる。

また、生産誘発倍率の高い産業を集積させ、さらに地域の経済を拡大させていくためには、これら産業を支える「食料品・たばこ・飲料」、「鉄鋼」、「商業」、「教育・研究」、「運輸・郵便」、「対事業所サービス」等の域内調達に向けた産業集積にも取り組む。

#### <既存施策など>

- 「平成 27 年度中城湾港新港地区企業誘致戦略プロジェクト事業」に関連した事業
- 企業誘致推進業務委託事業
- コンカレントエンジニア人材養成事業
- EV 自動車コミュニティ構築事業

### (1)-2 域外から資金を流入させることのできる産業の振興

地域経済の拡大のためには製造業関連の集積だけでなく、域外から資金を流入することのできる、観光産業やスポーツ関連産業など人を呼び込むための仕掛けづくりも実施し、域内消費の拡大に繋げていかなければならない。そのためには観光産業やスポーツ産業の振興だけでなく、農水産業の振興、6次産業化も進めていくことで地域におけるさらなる消費拡大が期待できる。



### <主な取組>

#### ● 観光産業の充実強化

産業連関分析が示す通り域外から資金を流入させるためには、観光産業の振興は必要不可欠である。2017(平成 29)年度からスタートする「第 2 次うるま市観光振興ビジョン」に盛り込まれた施策を確実に実施し、観光産業の振興を図る。

観光消費による域外からの資金を確実に流入させるためには、宿泊施設の充実や観光サービス業の成長がカギとなることから、うるま市商工会、うるま市観光物産協会と連携した取り組みを行う。

#### ● 農水産業の振興、6次産業化の推進

農水産業に関しては、「食料品・タバコ・飲料」関連の製造業への波及効果が高いことから、「農業振興ビジョン」に基づき農業生産力の向上を図るとともに、生産者の所得向上を目指し、6次産業化を積極的に推進し付加価値を高めるなどの取り組みが必要である。

滞在型観光による域内消費と併せ、整備中の「うるま市農水産業振興戦略拠点施設」や給食センターとの連携、地元の特産品を活用した商品開発、ならびに加工食品の製造などにより、農水産業全体を押し上げていく必要がある。

また、友好都市である盛岡市等と市産品の相互交流や沖縄県の国際物流ハブを活用した海外展開への取り組みも、積極的に行っていく。

#### ● GDP600 兆円実現に向けた新たな有望成長市場の創出

国は「日本再興戦略 2016」において、名目 GDP600 兆円に向け新たな有望市場の創出に向けた取り組みを推進しており、第 4 次産業革命の実現、世界最先端の健康立国、スポーツの成長産業化、攻めの農林水産業の展開と輸出力の強化、観光立国の実現などを進めている。本市においても、既存施設や地域資源を活用しつつ観光農業、スポーツコンベンション事業といった新たな有望市場の創出に向け、取り組みを推進する。

### <既存施策など>

- うるま市新観光振興ビジョン策定事業
- 観光プロデューサー派遣事業
- 観光商品開発流通促進事業
- メディア活用による戦略的観光誘客促進事業
- うるま発！ 冬季観光誘客促進イベント創出支援事業
- 勝連城趾周辺文化観光拠点整備事業
- 島アートプロジェクト事業
- うるま市農業振興ビジョン策定事業

- 農水産業振興戦略構築及び拠点整備事業
- 肉用牛生産拡大強化事業
- 照間ビーク活性化プロジェクト事業

### (1)-3 既存企業の経営の高度化

地域経済の拡大のためには、新たな産業集積、企業誘致などと合わせて、市内の主要産業であるサービス業など既存企業の経営の質の向上も重要である。既存事業者の連携、協力などを通して新たな付加価値の創出や販路拡大により企業収益の向上に繋げていく必要がある。さらに、高度人材の育成、確保に向けた取り組みも同時に実施し、付加価値の創造を図る。

#### <主な取組>

- **サービス産業の労働生産性の向上支援**

主要産業であるサービス産業の生産性は沖縄県平均よりも下回っている状況である。生産性の向上に向けた経営コンサルティング等の支援、サービス産業人材の育成などを通して、生産性を向上させ、企業収益の拡大に繋げる。

- **新商品開発、販路拡大に向けた支援**

新商品・サービスの開発に向けて市内の産業間、企業間の連携に向けた支援を行う。域外での販路の拡大に向けた支援策の創出、各関連機関と連携しつつ、ビジネスマッチングも促進する。

- **経営基盤の強化に向けた支援**

経営基盤の強化に向け、うるま市経済部、うるま市商工会、金融機関、そのほか関係機関などと連携し、支援していく。

- **高度経営人材の育成、確保に向けた支援**

経営の高度化のためには、優秀な経営人材を確保することが必要不可欠である。各種経営者向けのセミナーの実施や人材育成支援機関などと連携しつつ、経営者の育成も行う。また、I・J・U ターンによる県外からの転入を希望する優秀な人材と、市内事業者とのマッチングを図る取り組みを検討する。

#### <既存施策など>

- 商品開発プロモーション事業
- 創業支援事業
- 新商品開発及びブランド化促進事業
- 中小企業融資保証料補助金
- 中小企業指導事業
- 住宅リフォーム支援商品券発行事業

## 基本方針② 職場環境の改善を通して就業者数の増加を目指す

### (2)-1 職場環境整備に向けた働きかけ

人手不足を課題としている企業も多い一方、本市の労働力率は他市町村と比較して低い数値を示している。「働く」ということは、多くの人々に自己実現、社会参加といった、生計の維持にとどまらない意味を与えてくれるものでもある。市民の充実した生活を実現していくためにも、就業希望者への就業機会の創出、職場環境の改善を通して働きやすい職場づくりに向けた環境整備を行う。

#### <主な取組>

- **働きやすい職場づくりに向けた各種支援策の周知**

人材採用、離職防止のためには市内事業所において働きやすい職場環境の構築が重要である。働きやすい職場環境の実現に向け、厚生労働省、県などが各種支援策を推進している。しかし、周知が十分ではない支援制度も存在することから、市としては各種支援策の周知を行い、働きやすい職場環境構築に向けた支援を行う。また、国や県の各種支援策のみで本市の事業所の職場環境の改善が困難な場合には、支援策の制度化も検討する。

- **「働き方改革」の実現に向けた支援の実施**

政府による有識者会議「働き方改革実現会議」において、「生産性の向上」、「女性や若年者が活躍しやすい職場環境」、「人材育成」などが議論され長時間労働の改善に向けた取り組みが検討されている。従業員の健康、社員のモチベーションの低下が慢性化すると、従業員の定着・確保にも悪影響を及ぼす。労働時間の短縮や働きやすい職場づくりに向けたマネジメント方策の構築が不可欠であることから、長時間労働の是正に向けた周知や関係機関の各種支援策の紹介などを行う。

- **労働条件審査制度の導入、検討**

労働条件審査とは、一般競争入札等により公共事業の実施に関する委託を受けた企業について、労働基準法等の労働社会保険諸法令に基づく規程類・帳簿書類の整備状況を社会保険労務士が確認し、なおかつ、その規程類・帳簿書類の内容のとおり労働条件が確保されているかなどを確認する仕組みである。公契約に参加できる企業の労働環境改善に向け、導入が可能かどうか都市建設部検査課と検討を行う。

#### <既存施策など>

- 就労支援事業(企業向けセミナーなど)

## (2)-2 就業希望者と市内事業者のマッチング

働きたくても働けない方々と人手不足を感じている企業のマッチングを強化することで就業者数の増加に繋げる取り組みを推進する。

### <主な取組>

#### ● 新規立地企業に関する情報発信

所得誘発効果の高い精密機械等の製造業等においても人材確保に苦慮している現状の改善に向け積極的に支援していく必要がある。そういった企業へ支援策の一つとして、各企業の魅力を発信するための取り組み(広報紙・web ページの制作)の検討を行う。また、企業側へも協力を求め、労働環境の整備や正社員への登用といった求職者にとっても安心な企業の情報を提供できる仕組みを検討する。

#### ● 合同就職説明会の開催

情報の発信だけでなく、実際に市内企業合同の就職説明会を開催する。説明会の実施にあたっては、市内企業のみならず市外企業も含めた説明会を実施し、求職者のニーズを反映できるよう検討する。

また、企業側の協力を得ながら、若年者・高齢者向けの求人の開拓も併せて実施して行く。

#### ● 就労希望者に対する伴走型支援

「働く」ということは、多くの人々に自己実現、社会参加といった、生計の維持にとどまらない意味を与えてくれるものでもある。したがって、働くことを希望しつつも何らかの事情があって働くことのできていない「就労困難者等」の就職活動の支援も行って行く。確実な就業、定着に繋げていくためには、相談員が希望者に対して伴走型の支援が重要であることから、パーソナルサポートセンターや街角コンタクトセンター就活サポート・であえ〜るなど関係各機関と連携しつつ、就業に繋げる支援を行って行く。

### <既存施策など>

- うるま市地域雇用人材育成事業
- うるま市就労支援事業
- パーソナルサポートセンター運営事業
- 各種支援団体との連携

## (2)-3 新たな就業スタイルの提案

何らかの事情でフルタイムの勤務が難しい方々に対して、さまざまな就労スタイルの周知や提供を通して、就業に繋げていく取り組みを進めて行く。

### ＜主な取組＞

- **就業希望者にマッチした市内事業所の仕事の開拓**

人材の採用が困難な理由として、求職側との仕事内容、労働時間、勤務日などの条件が合わず、就業に繋がらないことも多い。企業側においては、人員配置や仕事内容の再整理などを行うことで、求職者のニーズに合い、就業に繋がる可能性もある。関係機関と連携しながら、人材不足に悩む企業に対して、ヒアリングを行いながら、「働き方」、「仕事の与え方」といった就労スタイルの提案などを行っていき、求職者とマッチした仕事を就活サポート・であえ〜ると連携しつつ創出していく。

- **テレワークなど ICT を活用した新たな働き方の提案**

テレワークとは、ICT(情報通信技術)を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方であり、現在、在宅でも仕事ができるサービスなどを提供している事業者なども存在している。育児や介護、また何らかの都合でフルタイム働くことが難しい方々に対して、テレワークなどの仕事の周知などを行い就業に繋げていく。

- **街角コンタクトセンター就活サポート・であえ〜るの充実強化**

であえ〜るは、就職サポートセンターとして各種支援事業を行っているが、今後は求職者側だけの支援ではなく、上述したように、就業希望者にマッチしたような仕事の開拓も行っていくことが、求職者ならびに企業の双方にとってもメリットがあると考えられる。したがって、今後は市内事業所への訪問活動なども実施し、新たな仕事の創出を目指す。

### ＜既存施策など＞

- うるま市地域雇用人材育成事業(再掲)
- うるま市就労支援事業(再掲)

## 基本方針③ 企業が操業しやすく、市民が働きたくなるような社会環境の整備

### (3)-1 産業基盤の強化

企業が操業しやすい地域になるためにはマーケットの近さや関連事業所と連携のしやすさだけでなく、各種交通アクセスの充実も重要である。特に港湾や空港、高速道路 IC などへのアクセスの利便性は域外に市場を有する事業者にとっては必要不可欠であることから、都市計画マスタープランやうるま市道路整備プログラムなど各種計画を把握し、アクセス環境の改善に向けた取り組みを実施する。

また、企業誘致施策において対象としている産業の集積を図るため、市内の土地・施設利用に関する現状を把握するとともに、産業基盤の強化に向けた取り組みを実施する。

### <主な取組>

- **交通アクセスの改善に向けた支援策を検討していく**

企業向けアンケートの分析結果においても交通網の整備は、課題の一つである。市道、県道の整備計画と合わせ、都市計画マスタープラン等を把握し、渋滞緩和・利便性の向上に向けた取り組みを要望していく。

- **公共交通空白地帯の解消**

「うるま市公共交通システム導入調査業務」(2014(平成 26)年 3 月)によれば、具志川地域、石川地域、勝連地域、与那城地域、島しょ地域の各地域で公共交通空白地帯が存在している。高齢者や障がい者、学生など公共交通以外に移動手段を持たない市民にとっては、日常生活を送る上で公共交通は重要な役割を果たしている。移動手段がないことによって就業が閉ざされている可能性もあることから、就業者数の増加のためにも市民ニーズを把握しつつ、公共交通機関充実可能性の検討を行う。

- **中城湾港新港地区 国際物流ターミナル整備に向けた働きかけ**

中城湾港新港地区が「沖縄 21 世紀ビジョン」において産業支援港として位置付けられていることを踏まえて、大型船舶に対する受入体制整備や保管機能の拡充をはじめとする市内立地企業のニーズに対応した港湾施設の整備促進に向けて関係機関への働きかけを行う。また、市内立地企業の物流環境のさらなる向上を図るため、関係機関と連携して集貨・創貨をはじめとする定期航路の増設に向けた取り組みを行う。

- **産業基盤の強化に向けた取り組み**

本市においては、企業立地に適している土地として、中城湾港新港地区工業団地を含む 5 地域が工場適地として位置づけられている。

これら工場適地をはじめとする産業集積の可能性のある地域について、土地・施設利用に関する現状を把握するとともに、集積の対象とする産業に必要な用地、用水、産業設備等の産業集積基盤の整備に向けた取り組みを実施する。

また、市内の未利用地・未利用施設について、現状を把握するとともに、都市計画マスタープラン等各種計画を踏まえたうえ、企業誘致施策の実現を図るため、企業立地の受け皿としての利用推進に向けて検討する。

### <既存施策など>

- 公共施設間連絡バス
- 産業基盤強化に向けた関係機関への働きかけ
- 産業集積戦略構築事業

### (3)-2 福祉サービスの充実強化

働きたくても働けない方々の就労を支援していくためには、企業における職場環境の改善、就業者の意識改革だけでは不十分である。市においても待機児童の解消などといった子ども・子育て支援や介護関連サービスなどの充実を進め、やむを得ない理由で働けない方々を減らしていく取り組みを行っていかなければならない。同時に、就業に向けたスキルが不足している方々には研修などを通してスキルアップ支援も行う。

#### <主な取組>

- **うるま市子ども・子育て支援事業計画の確実な実施による、保育サービス等の充実、強化**

本市においては、2013(平成 25)年 11 月に「うるま市子ども・子育て会議」を設置し、ニーズ調査、今後の人口予想、制度・事業等の状況を踏まえた上で、子育て支援施策の具体的かつ総合的な計画として「うるま市子ども・子育て支援事業計画」を策定している。同計画に基づき、子供・子育てに関して各種支援策による働く意欲の高い子育て世代の支援策を検討する。
- **介護関連サービスの高度化、充実化**

今後、本市においても高齢化が進むと想定されており、介護サービスの充実、市民にとっても必要不可欠な課題である。しかし、それを担う介護職は、人が集まりにくく離職などが多い職場でもある。市民への介護サービスの充実、ならびに介護職の確保という観点から、市独自で介護関連事業所の評価制度等を導入し、経営の高度化、職員の給与の向上に繋げていくために、補助金や助成金の支給を検討する。
- **就労に向けたスキル向上支援**

就労を希望しているもののスキルが不足して就業に結びつかない場合などについては、街角コンタクトセンター就活サポート・であえ〜るなどを窓口としたセミナーの開催や就労相談によるスキル向上支援などを実施する。
- **社会課題の解決に向けたソーシャルビジネス支援**

福祉や介護などの社会的課題の解決に向けて、ビジネスの手法を活用して地域の課題解決に取り組むようなソーシャルビジネスの創出支援を行う。行政だけでは解決が困難な課題の解決に繋げていく。
- **生活困窮世帯への支援**

こどもの貧困問題が社会現象化となる中、生活困窮世帯への就労支援が急務となっている。求職者や低賃金で生活する世帯へスキルアップセミナーや職業紹介など関連機関と連携した支援を行う。

＜既存施策など＞

- うるま市地域雇用人材育成事業(再掲)
- うるま市就労支援事業(再掲)
- こどもの貧困対策

(3)-3 勤労観、職業観の醸成

本市においても年少人口は減少傾向にある。したがって、中長期的に就業者数を維持、もしくは増加させていくためには将来の担い手である学生や若年者へのキャリア教育などを行い、就労意識の醸成に向けた持続的な支援を行っていく。

＜主な取組＞

● **キャリア教育の実施**

現在実施している幼稚園から高校生向けのキャリア教育をより充実させ専門学校、短大、大学、若年者なども巻き込んだ「就業意欲向上」に向けたキャリア教育を実施していく。

● **高校生、大学生へのバイターン等の導入の検討**

「バイターン」とはアルバイトと、インターンシップをかけあわせた造語であるが、具体的には、学生の長期休暇中などにアルバイトをしながら、研修の講義を受けるものである。高校生、大学生に関しては就業意識の向上に繋がっていることから、県内の高校や大学と連携しつつ、取り組みが可能か検討する。

その他、日本の次世代リーダー養成塾へも市内の高校生を派遣し、高度人材の養成に努める。

＜既存施策など＞

- うるま市地域雇用人材育成事業（再掲）
- うるま市就労支援事業（再掲）
- グッジョブ連携推進事業



### 3 推進体制

#### (1)体制の整備

施策実施に向けては、本市だけではなく、国や県などの行政機関との連携、協力が必要である。さらには、市民や関係団体とも本市の将来像を共有した上でそれぞれの役割分担を整理し、連携、協力して取り組んでいかなければならない。

#### <うるま市>

本産業振興計画の策定ならびに実施の推進主体として、目標の達成に向けて庁内関係部課とも横断的に連携を図りながら総合的に推進していく必要がある。特に、実際に事業を実施するにあたっては、「うるま市経済戦略会議(仮称)」において、毎年度の実施計画の報告、意見交換、毎年度の施策の効果検証を行うとともに、産業政策を統括する部署の設置または再編による部署に事務局を設置し、産業政策を全庁的に推進していく。

本市の産業振興、雇用環境の改善のために必要な施策であるにも関わらず、本市のみでは実現できない場合には、国や県、さらには各支援機関などとの調整も行い、実現に向けた取り組みを推進していく。必要がある場合には、国、県、支援機関などとの産業振興や雇用対策に向けた協定等の提携締結の検討も行っていく。

また、実効性のある産業政策、雇用政策を実施するためには職員の企画立案力や実行力も必要不可欠である。産業政策のトレンドや企業の現状を把握するための勉強会の開催や先進自治体の視察などを通して職員の政策形成能力を高めていく仕組みも構築していく必要がある。

#### <市民>

働くということは、多くの人々に自己実現、社会参加といった、生計の維持にとどまらない意味を与えてくれるものでもある。

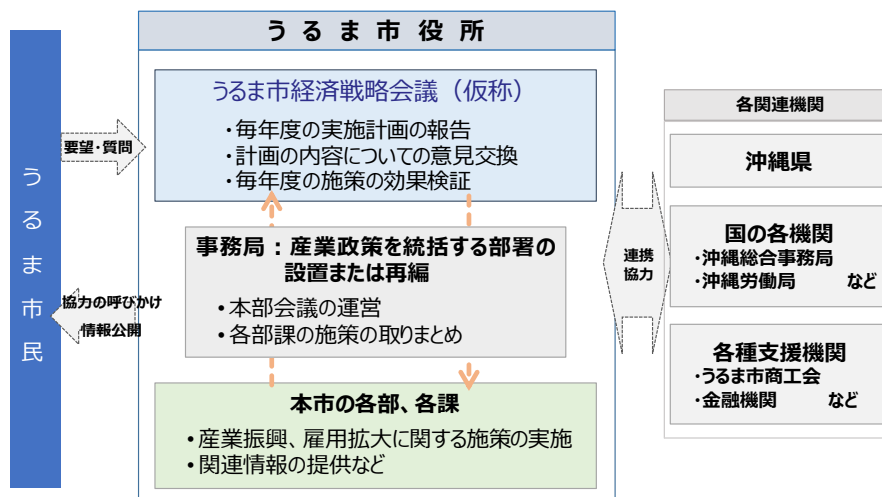
地域の発展を担う主役である多くの市民が、就業意欲を持ち、可能な限り働くことで、よりよい地域社会の実現に向けて進んでいくことができる。

そのためには、今後の社会環境の変化を捉え、自らビジネスチャンスを見つけ出し、果敢に挑戦する気概も求められるであろう。また、職場における労働法令違反等の各種問題が存在する場合には、行政機関等への速やかな連絡も重要になってくる。

もちろん、市民の意識醸成や、就業を希望する市民が働けるような環境整備に向け、本市は積極的に支援していく必要がある。

#### <国、県、関係団体等>

国や県などの関係行政機関に対しては、市レベルだけでは対応できない各種施策の実現に向けて取り組んでもらえるよう働きかけていかなければならない。また、うるま市商工会などの関係団体においては、企業への職員の採用、人材育成支援、起業支援などを通して、本市における産業の拡大、雇用拡大に向けた支援を行っていくことが、一人あたり市民所得の向上に繋がっていくと考えられる。



## (2) 施策の効果検証について

施策を確実に実行していくためには、進行管理も重要である。したがって、本産業振興計画の具体的な実施にあたっては、Plan(計画)→ Do(実行)→ Check(評価)→ Action(改善)の4段階を意識した以下のようなスケジュールで進めていく。

また具体的な施策に関しては、本産業振興計画に基づき、毎年度の実施計画等を策定した上で決定し、全庁的に産業振興、雇用拡大に向けて取り組むものとする。

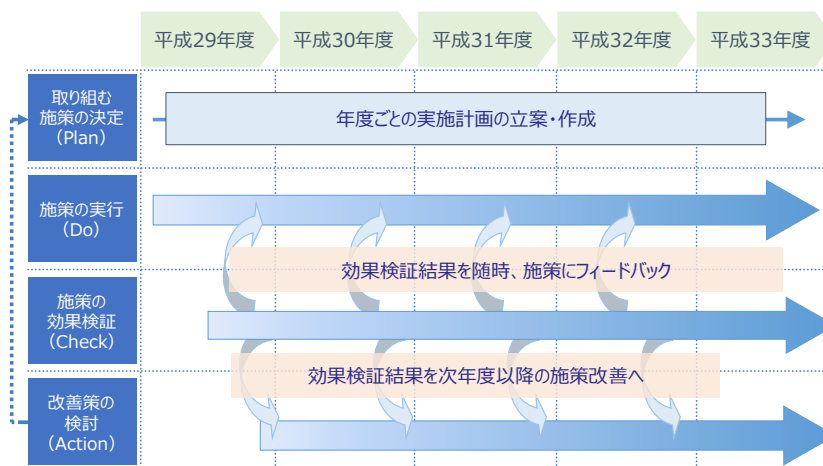
年度ごとのスケジュールは以下のとおりである。

産業振興に関する施策については、毎年度、実施計画を策定する(Plan)。また、計画においては施策の効果検証が可能となるよう、数値目標など明確な目標を設定する必要がある。そして、その実施計画に基づいた施策を実行する(Do)。

施策の実行にあたっては、適宜、効果検証を行い、施策の途中でも変更する必要があるならば、随時、施策にフィードバックを行う。また年度末には数値目標の達成状況についても検証する(Check)。

数値目標の達成状況や環境の変化を見据えながら次年度の実行計画の策定に向けた改善策を検討する(Action)。そして、改善策を取り入れながら翌年度の実施計画を策定する。

これらのサイクルを年度ごとに繰り返して、本市の産業振興に取り組んでいく。



## 參考資料





## 1 うるま市の産業立地に関するアンケート調査結果

### (1) 調査概要

#### 調査目的

本市における市場環境や事業を行っていく上での課題について事業所のみなさまのご意見を総合的に把握し、本市の今後の産業振興に関する施策を盛り込んだ「うるま市産業振興計画(仮称)」の策定に向けた基礎資料を得ることを目的として実施した。

#### 調査概要

調査の対象、調査方法、回収率等は以下のとおり。

#### 調査概要

項目	内容
調査対象	うるま市に事業所が所在し、市役所において把握している事業所 1,559 先 ※有効調査対象数は、宛先不明として返送されてきた 39 先を除いた 1,520 先。
抽出方法	うるま市より提供
調査方法	郵送により調査票を配布・回収
調査期間	2016(平成 28)年 11 月 14 日に調査票発送、12 月 5 日(当日消印有効) ※2016(平成 28)年 12 月 14 日到着分まで集計
回収状況	有効回収数:394 通(有効回答率:25.9%) ※回答率は、有効調査対象数 1,520 先を基に算出 ※半分以上記載のない調査票は無効票としてカウントしていない

※ なお、調査結果について、回答した割合を小数第二位で四捨五入しているため、各項目の合計が 100%にならない場合がある。

※ 統計表において(n= )のイコール(=)のあとの数値はサンプル数を表す。

※ 統計表中の「0.0」は、数値が表章単位に満たないものを指す場合もある。

※ 統計表において数値に以下の背景色が付いている場合は、下記の意味である。

 は全体平均より 5 ポイント以上、 は 5 ポイント以下の場合

※ 上記同様、数値が太字の場合は全体平均より 5 ポイント以上、数値が墨色の場合は全体平均より 5 ポイント以下の場合である。

## 調査結果概要

- 回答事業所の属性は、「建設業」が 21.3% (84 事業所) で最も多い。次いで「その他サービス業」が 18.3% (72 事業所)、「卸売、小売業」が 13.5% (53 社) となっている。開業年数については、「20 年以上」が最も多く 52.0% (205 事業所) を占めている。次いで「10 年以上～20 年未満」が 18.3% (72 事業所)、「3 年以上～5 年未満」が 10.7% (42 事業所) となっている。
- 本市に事業所を構えた理由については、「以前から、もともとうるま市に立地しているから」が 37.1% (146 事業所) で最も多く、次いで、「事業の対象となる顧客が多いから」が 29.2% (115 事業所) となっている。この 2 つがそれぞれ約 3 割の回答となっている。業種別では、「製造業」、「情報通信業」は全体平均と比較して、「自治体の支援、優遇制度が優れているから」との回答割合が高くなっている。
- 本市の立地環境の問題点としては、「人材の確保が困難」が 25.1% (99 事業所) で最も多くなっている。次いで、「公共交通のアクセスが不便」が 22.6% (89 事業所)、「空港からのアクセスが不便」が 15.7% (62 事業所) とアクセスに関する不満が上位となっている。業種別では、製造業、情報通信業においては、各種交通アクセスに関する不満が全体平均より高くなっている。
- ただ、市内での事業継続の意向については、「現在地で、現状のまま事業継続を考えている」が 74.1% (292 事業所) で最も多くなっている。次いで、「現在地、または市内で、規模を拡大し事業継続を考えている」が 15.5% (61 事業所) となっており、多くの企業が今後も本市で事業を継続していきたい考えを有している。
- 人材の過不足状況については、「適正」が 46.7% (184 事業所) で最も多い。ただ、「不足気味」との事業所も 39.6% (156 事業所) 存在している。特に、建設業、情報通信業においては、「不足気味」との回答が比較的多くなっている。2016 (平成 28) 年 4 月から 10 月までの間で正社員を採用した企業は 38.8% (153 事業所) となっている。医療、福祉、情報通信業、製造業においては、「採用した」との回答が全体平均よりも多くなっている。
- 県内の同業他社と比較して社員の定着率は、「他社 (一般) と同程度」が最も多く 39.8% (157 事業所) となっている。一方、「他社 (一般) より高い」も 29.9% (118 事業所) となっている。また、給与水準については、「他社 (一般) と同程度」が最も多く 47.7% (188 事業所) となっている。一方、「他社 (一般) より高い」も 19.0% (75 事業所) となっている。業種別では、製造業、情報通信業、医療、福祉は全体平均よりも高いとの回答割合が多い。
- 採用を希望する人材像については、「意欲のある人」が最も多く 75.1% (296 事業所) となっている。次いで、「コミュニケーション能力のある人」が 52.5% (207 事業所)、「素直な人」が 40.4% (159 事業所) となっている。一方、社員の人材育成、定着に向けて取り組んでいることとしては、「利益が出たら給与・一時金等で還元している」が最も多く 41.6% (164 事業所) となっている。次いで、「必要なときにはアドバイスや相談にのっている」40.9% (161 事業所)、「社員に役割を明確に伝えている」40.4% (159 事業所)、「自社の理念やビジョンを伝えている」38.8% (153 事業所) となっている。一方、社員の定着に繋がると考えられている、社員の自己啓発への支援や、人事評価に関するフィー

ドバック、次のステップの可視化といった項目についての選択は比較的少ない状況である。

- 2016年の業況の見通しとしては、「上昇する」が28.2% (111事業所)、「変わらない」が46.4% (183事業所)となっている。上昇する要因としては、「県内需要の動向」が66.7% (74事業所)で最も多くなっている。次いで、「県外需要の動向」26.1% (29事業所)、「仕入れ価格の動向」13.5% (15事業所)となっている。一方、「下降する」との回答は12.2% (48事業所)となっている。要因としては、「県内需要の動向」が62.5% (30事業所)で最も多くなっている。次いで、「販売価格の動向」18.8% (9事業所)、「仕入れ以外のコストの動向」16.7% (8事業所)となっている。
- 商品・サービスの販売についての今後(2016年も含め3カ年)の方針に関しては、「県内企業や県民向けに商品・サービスの販売を強化していきたい」が65.5% (258事業所)で最も多くなっている。しかし、特に製造業では、県外や海外への販売を強化していきたいとの回答も一定程度存在している。
- 今後の経営課題については、「社内の人材育成」が49.7% (196事業所)、「人手不足」が46.4% (183事業所)と、採用や人材に関する点が特に課題として挙がっている。そのほか、「販路の拡大」も31.5% (124社)と多く挙がっている。
- 過去に本市の産業振興、雇用拡大施策等で活用したものについては、「補助金や税制等の優遇措置」が15.7% (62事業所)、「人材確保への支援」が11.4% (45事業所)となっている。一方、「特になし」が61.2% (241事業所)となっており、多くの事業所は本市の支援策は活用していないとみられる。業種別では、製造業や情報通信業で、比較的、施策の活用が多くなっている。また、事業継続にあたり本市に期待することは、「補助金や税制等の優遇措置」が49.2% (194事業所)、「人材確保への支援」が33.8% (133事業所)となっている。

## (2) 回答事業所属性

### ① 業種

「建設業」が21.3% (84 事業所) で最も多い、次いで「その他サービス業」が18.3% (72 事業所)、「卸売、小売業」が13.5% (53 社) となっている。

(n=394)

項目	%	事業所数
建設業	21.3	84
その他サービス業	18.3	72
卸売業、小売業	13.5	53
その他の製造業	8.9	35
福祉	7.6	30
不動産業、物品賃貸業	6.1	24
学術研究、専門・技術サービス業	4.8	19
食品製造業	3.8	15
情報通信業	3.0	12
運輸業、郵便業	2.8	11
医療	2.5	10
金融業、保険業	1.5	6
飲食業	1.5	6
農業、林業	1.3	5
漁業	0.8	3
宿泊業	0.8	3
電気・ガス等	0.5	2
教育、学習支援業	0.3	1
公務	0.0	0
その他	0.8	3
無回答	0.0	0

### ② 会社の開業年数

「20年以上」が最も多く52.0% (205 事業所) を占めている。次いで「10年以上～20年未満」が18.3% (72 事業所)、「3年以上～5年未満」が10.7% (42 事業所) となっている。

項目	合計 (n=394)	業種								
		農業 漁業 (n=8)	建設業 (n=84)	製造業 (n=50)	情報通信業 (n=12)	卸売業 小売業 (n=53)	不動産業 物品賃貸 (n=24)	医療 福祉 (n=40)	その他の サービス業 (n=120)	その他 (n=3)
1年未満	0.3	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1年以上～3年未満	6.1	0.0	4.8	8.0	8.3	3.8	12.5	10.0	5.0	0.0
3年以上～5年未満	10.7	25.0	3.6	22.0	0.0	7.5	8.3	37.5	3.3	33.3
6年以上～10年未満	11.2	25.0	6.0	10.0	25.0	13.2	4.2	22.5	10.0	0.0
10年以上～20年未満	18.3	12.5	11.9	18.0	16.7	20.8	25.0	20.0	20.8	0.0
20年以上	52.0	37.5	73.8	36.0	50.0	52.8	50.0	10.0	58.3	66.7
無回答	1.5	0.0	0.0	4.0	0.0	1.9	0.0	0.0	2.5	0.0



### (3) 調査結果

#### 【うるま市の市場環境について】

うるま市に事業所を構えた理由を教えてください。(いくつでも○)

「以前から、もともとうるま市に立地しているから」が37.1% (146 事業所) で最も多く、次いで、「事業の対象となる顧客が多いから」が29.2% (115 事業所) となっている。この2つがそれぞれ約3割以上の回答となっている。そのほか、「従業員の通勤の便がよいから」が17.0% (67 事業所)、「関連事業所との連携が図りやすいから」が11.9% (47 事業所)、「自治体の支援、優遇制度が優れているから」が9.1% (36 事業所) となっている。

業種別では、「製造業」、「情報通信業」は全体平均と比較して、「自治体の支援、優遇制度が優れているから」との回答が比較的高くなっている。

項目	合計 (n=394)	業種								
		農業 漁業 (n=8)	建設業 (n=84)	製造業 (n=50)	情報通信業 (n=12)	卸売業 小売業 (n=53)	不動産業 物品賃貸 (n=24)	医療 福祉 (n=40)	その他の サービス業 (n=120)	その他 (n=3)
以前から、もともとうるま市に立地しているから	37.1	62.5	60.7	26.0	16.7	20.8	41.7	35.0	31.7	66.7
事業の対象となる顧客が多いから	29.2	12.5	22.6	10.0	8.3	39.6	33.3	45.0	35.0	0.0
従業員の通勤の便がよいから	17.0	12.5	23.8	10.0	8.3	17.0	29.2	12.5	15.8	0.0
関連事業所との連携が図りやすいから	11.9	0.0	7.1	12.0	8.3	11.3	20.8	17.5	13.3	0.0
自治体の支援、優遇制度が優れているから	9.1	0.0	2.4	32.0	25.0	3.8	4.2	2.5	9.2	0.0
高速道路ICからのアクセスが優れているから	8.1	0.0	9.5	4.0	8.3	15.1	8.3	7.5	6.7	0.0
他市と比較すると家賃等の経費が安いから	7.4	12.5	4.8	12.0	8.3	3.8	8.3	17.5	5.0	0.0
人材の確保がしやすいから	4.6	12.5	6.0	14.0	0.0	1.9	8.3	0.0	1.7	0.0
公共交通のアクセスが優れているから	4.1	12.5	4.8	0.0	0.0	5.7	8.3	2.5	4.2	0.0
港湾からのアクセスが優れているから	2.0	0.0	1.2	4.0	0.0	3.8	4.2	0.0	1.7	0.0
人件費等のコストが安いから	1.8	0.0	1.2	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0
研究機関(大学など)との連携が図りやすいから	1.3	12.5	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	33.3
空港からのアクセスが優れているから	0.8	0.0	0.0	2.0	8.3	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0
その他	20.3	25.0	10.7	30.0	33.3	22.6	8.3	22.5	22.5	0.0
無回答	2.3	0.0	2.4	0.0	0.0	3.8	0.0	2.5	3.3	0.0

うるま市の立地環境における問題点を教えてください。(いくつでも○)

「人材の確保が困難」が 25.1% (99 事業所) で最も多くなっている。次いで、「公共交通のアクセスが不便」が 22.6% (89 事業所)、「空港からのアクセスが不便」が 15.7% (62 事業所) とアクセスに関する不満が上位に挙がっている。

業種別では、製造業、情報通信業においては、各種交通アクセスに関する不満が全体平均より高くなっている。また、建設業においては、「事業の対象となる顧客が少ない」との割合が比較的多くなっている。医療福祉においては、「人材の確保が困難」が全体平均よりも大きく上回っている。

項目	合計 (n=394)	業種								
		農業 漁業 (n=8)	建設業 (n=84)	製造業 (n=50)	情報通信業 (n=12)	卸売業 小売業 (n=53)	不動産業 物品賃貸 (n=24)	医療 福祉 (n=40)	その他の サービス業 (n=120)	その他 (n=3)
人材の確保が困難	25.1	12.5	26.2	28.0	16.7	17.0	4.2	35.0	30.0	0.0
公共交通のアクセスが不便	22.6	37.5	13.1	36.0	41.7	17.0	20.8	20.0	24.2	33.3
空港からのアクセスが不便	15.7	0.0	13.1	24.0	16.7	13.2	12.5	5.0	20.8	0.0
事業の対象となる顧客が 少ない	13.2	12.5	21.4	14.0	8.3	7.5	12.5	7.5	12.5	0.0
高速道路ICからのアクセスが 不便	10.9	12.5	9.5	18.0	16.7	9.4	4.2	12.5	10.0	0.0
自治体の支援、優遇制度が 不十分	10.9	25.0	15.5	12.0	0.0	5.7	16.7	12.5	8.3	0.0
従業員の通勤の便が悪い	7.9	25.0	1.2	10.0	16.7	7.5	4.2	2.5	12.5	0.0
関連事業所との連携が 図りにくい	4.3	0.0	2.4	6.0	0.0	5.7	0.0	7.5	5.0	0.0
港湾からのアクセスが不便	4.1	0.0	2.4	10.0	0.0	9.4	4.2	2.5	1.7	0.0
他市と比較すると家賃等の 経費が高い	2.0	0.0	2.4	4.0	0.0	1.9	4.2	2.5	0.8	0.0
研究機関(大学など)との 連携が図りにくい	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	4.2	2.5	3.3	0.0
人件費等のコストが高い	1.0	0.0	1.2	0.0	0.0	1.9	0.0	5.0	0.0	0.0
特に問題はない	33.0	37.5	32.1	30.0	41.7	39.6	41.7	30.0	29.2	66.7
その他	5.1	12.5	2.4	8.0	8.3	0.0	8.3	7.5	5.8	0.0
無回答	5.3	0.0	8.3	2.0	0.0	3.8	8.3	7.5	5.0	0.0

現在地での事業継続についての考え方(予定)を教えてください。(1つだけ○)

「現在地で、現状のまま事業継続を考えている」が 74.1%(292 事業所)で最も多くなっている。次いで、「現在地、または市内で、規模を拡大し事業継続を考えている」が 15.5%(61 事業所)となっている。

項目	合計 (n=394)	業種								
		農業 漁業 (n=8)	建設業 (n=84)	製造業 (n=50)	情報通信業 (n=12)	卸売業 小売業 (n=53)	不動産業 物品賃貸 (n=24)	医療 福祉 (n=40)	その他の サービス業 (n=120)	その他 (n=3)
現在地で、現状のまま 事業継続を考えている	74.1	75.0	75.0	68.0	66.7	69.8	75.0	65.0	<b>81.7</b>	66.7
現在地、または市内で、規模 を拡大し事業継続を考えてい	15.5	<b>25.0</b>	15.5	<b>24.0</b>	16.7	9.4	16.7	<b>27.5</b>	10.0	0.0
市外へ移転を考えている	2.5	0.0	1.2	2.0	<b>8.3</b>	<b>7.5</b>	4.2	0.0	1.7	0.0
事業規模の縮小・廃業を 考えている	2.0	0.0	2.4	0.0	0.0	3.8	0.0	2.5	2.5	0.0
その他	1.5	0.0	0.0	4.0	<b>8.3</b>	1.9	0.0	0.0	0.8	<b>33.3</b>
無回答	4.3	0.0	6.0	2.0	0.0	7.5	4.2	5.0	3.3	0.0

【採用状況、人材育成、定着状況について】

現在のうるま市内の貴事業所の従業員の過不足状況についてお答えください。(1つだけ○)

「適正」が46.7%(184事業所)で最も多い。ただ、「不足気味」との事業所も39.6%(156事業所)存在している。特に、建設業、情報通信業においては、「不足気味」との回答が比較的多くなっている。

項目	合計 (n=394)	業種								
		農業 漁業 (n=8)	建設業 (n=84)	製造業 (n=50)	情報通信業 (n=12)	卸売業 小売業 (n=53)	不動産業 物品賃貸 (n=24)	医療 福祉 (n=40)	その他の サービス業 (n=120)	その他 (n=3)
適正	46.7	37.5	33.3	50.0	33.3	47.2	79.2	47.5	48.3	100.0
不足気味	39.6	37.5	53.6	40.0	50.0	34.0	8.3	42.5	37.5	0.0
過剰気味	1.5	0.0	0.0	2.0	0.0	1.9	0.0	5.0	1.7	0.0
わからない	8.4	12.5	9.5	4.0	8.3	15.1	8.3	0.0	9.2	0.0
無回答	3.8	12.5	3.6	4.0	8.3	1.9	4.2	5.0	3.3	0.0

2016年4月から10月までに正社員を採用したかどうか教えてください。(1つだけ○)

「採用しなかった」が52.3%(206事業所)。「採用した」が38.8%(153事業所)となっている。ただ、医療、福祉、情報通信業、製造業においては、「採用した」との回答が全体平均よりも多くなっている。

項目	合計 (n=394)	業種								
		農業 漁業 (n=8)	建設業 (n=84)	製造業 (n=50)	情報通信業 (n=12)	卸売業 小売業 (n=53)	不動産業 物品賃貸 (n=24)	医療 福祉 (n=40)	その他の サービス業 (n=120)	その他 (n=3)
採用した	38.8	25.0	40.5	44.0	58.3	32.1	12.5	65.0	33.3	66.7
採用しなかった	52.3	37.5	57.1	46.0	33.3	58.5	75.0	22.5	57.5	33.3
無回答	8.9	37.5	2.4	10.0	8.3	9.4	12.5	12.5	9.2	0.0

2016年4月から10月までに非正社員を採用したかどうか教えてください。(1つだけ○)

「採用しなかった」が49.7%(196事業所)。「採用した」が31.5%(124事業所)となっている。医療、福祉、製造業においては、「採用した」との回答が全体平均よりも多くなっている。

項目	合計 (n=394)	業種								
		農業 漁業 (n=8)	建設業 (n=84)	製造業 (n=50)	情報通信業 (n=12)	卸売業 小売業 (n=53)	不動産業 物品賃貸 (n=24)	医療 福祉 (n=40)	その他の サービス業 (n=120)	その他 (n=3)
採用しなかった	49.7	25.0	54.8	50.0	50.0	56.6	62.5	22.5	50.0	100.0
採用した	31.5	75.0	14.3	42.0	25.0	34.0	16.7	55.0	31.7	0.0
不明	18.8	0.0	31.0	8.0	25.0	9.4	20.8	22.5	18.3	0.0

県内の同業他社と比較した場合、貴事業所の社員の定着率ほどの程度だと思えますか。(1つだけ○)

「他社(一般)と同程度」が最も多く39.8%(157事業所)となっている。一方、「他社(一般)より高い」も29.9%(118事業所)となっている。

項目	合計 (n=394)	業種								
		農業 漁業 (n=8)	建設業 (n=84)	製造業 (n=50)	情報通信業 (n=12)	卸売業 小売業 (n=53)	不動産業 物品賃貸 (n=24)	医療 福祉 (n=40)	その他の サービス業 (n=120)	その他 (n=3)
他社(一般)より高い	29.9	12.5	22.6	40.0	25.0	26.4	37.5	47.5	27.5	0.0
他社(一般)と同程度	39.8	12.5	51.2	32.0	33.3	37.7	25.0	32.5	42.5	100.0
他社(一般)より低い	7.6	12.5	7.1	2.0	0.0	7.5	8.3	10.0	10.0	0.0
わからない	19.3	62.5	15.5	20.0	41.7	20.8	25.0	7.5	19.2	0.0
無回答	3.3	0.0	3.6	6.0	0.0	7.5	4.2	2.5	0.8	0.0

県内の同業他社と比較した場合、貴事業所の給与水準はどの程度だと思いますか。(1つだけ○)

「他社（一般）と同程度」が最も多く47.7%（188事業所）となっている。一方、「他社（一般）より高い」も19.0%（75事業所）となっている。

項目	合計 (n=394)	業種								
		農業 漁業 (n=8)	建設業 (n=84)	製造業 (n=50)	情報通信業 (n=12)	卸売業 小売業 (n=53)	不動産業 物品賃貸 (n=24)	医療 福祉 (n=40)	その他の サービス業 (n=120)	その他 (n=3)
他社（一般）より高い	19.0	0.0	15.5	28.0	25.0	17.0	12.5	25.0	18.3	33.3
他社（一般）と同程度	47.7	37.5	56.0	34.0	16.7	45.3	33.3	60.0	52.5	0.0
他社（一般）より低い	10.2	25.0	9.5	8.0	8.3	7.5	16.7	7.5	10.8	33.3
わからない	19.5	37.5	14.3	24.0	41.7	24.5	29.2	5.0	18.3	33.3
無回答	3.6	0.0	4.8	6.0	8.3	5.7	8.3	2.5	0.0	0.0

どのような人材を採用したいですか。(いくつでも○)

「意欲のある人」が最も多く75.1%（296事業所）となっている。次いで、「コミュニケーション能力のある人」が52.5%（207事業所）、「素直な人」が40.4%（159事業所）となっている。

項目	合計 (n=394)	業種								
		農業 漁業 (n=8)	建設業 (n=84)	製造業 (n=50)	情報通信業 (n=12)	卸売業 小売業 (n=53)	不動産業 物品賃貸 (n=24)	医療 福祉 (n=40)	その他の サービス業 (n=120)	その他 (n=3)
意欲のある人	75.1	75.0	75.0	76.0	91.7	62.3	66.7	77.5	79.2	100.0
コミュニケーション能力のある人	52.5	25.0	46.4	52.0	83.3	58.5	50.0	70.0	48.3	33.3
素直な人	40.4	25.0	39.3	50.0	33.3	43.4	37.5	45.0	36.7	33.3
若くてフレッシュな人	32.2	25.0	45.2	38.0	33.3	39.6	12.5	27.5	23.3	33.3
必要な資格を保有する人	32.2	25.0	56.0	22.0	25.0	22.6	29.2	42.5	22.5	33.3
スキルや知識の豊富な人	29.9	12.5	26.2	32.0	58.3	28.3	29.2	30.0	30.8	33.3
発想が豊かな人	23.4	25.0	16.7	20.0	41.7	34.0	16.7	30.0	21.7	33.3
マネジメント能力のある人	21.1	37.5	17.9	22.0	41.7	24.5	16.7	25.0	18.3	0.0
ストレス耐性のある人	19.0	12.5	14.3	22.0	41.7	13.2	16.7	20.0	21.7	33.3
語学力のある人	9.9	0.0	4.8	12.0	16.7	11.3	8.3	5.0	14.2	0.0
グローバルな視野のある人	9.4	0.0	3.6	12.0	33.3	13.2	8.3	7.5	10.0	0.0
その他	4.3	12.5	1.2	6.0	0.0	5.7	4.2	5.0	5.0	0.0
無回答	3.8	0.0	3.6	6.0	0.0	3.8	16.7	2.5	1.7	0.0

人材育成、人材の定着のために取り組んでいることを教えてください。(いくつでも○)

「利益が出たら給与・一時金等で還元している」が最も多く 41.6% (164 事業所) となっている。次いで、「必要なときにはアドバイスや相談にのっている」40.9% (161 事業所)、「社員に役割を明確に伝えている」40.4% (159 事業所)、「自社の理念やビジョンを伝えている」38.8% (153 事業所) となっている。

一方、社員の定着に繋がると考えられている項目である、社員の自己啓発への支援や、人事評価に関するフィードバック、次のステップの可視化といった選択は比較的少ない状況である。

項目	合計 (n=394)	業種								
		農業 漁業 (n=8)	建設業 (n=84)	製造業 (n=50)	情報通信業 (n=12)	卸売業 小売業 (n=53)	不動産業 物品賃貸 (n=24)	医療 福祉 (n=40)	その他の サービス業 (n=120)	その他 (n=3)
利益が出たら給与・一時金 等で還元している	41.6	0.0	57.1	40.0	16.7	49.1	37.5	52.5	31.7	0.0
必要なときにはアドバイスや 相談にのっている	40.9	12.5	41.7	40.0	50.0	43.4	16.7	62.5	38.3	33.3
社員に役割を明確に 伝えている	40.4	25.0	39.3	34.0	33.3	45.3	20.8	57.5	41.7	33.3
自社の理念やビジョンを 伝えている	38.8	25.0	27.4	50.0	33.3	43.4	41.7	65.0	32.5	33.3
やる気のある社員にはチャンス を多く与えている	37.1	25.0	42.9	36.0	33.3	35.8	25.0	45.0	35.0	33.3
教育・研修を充実させている	31.5	12.5	35.7	24.0	58.3	24.5	12.5	50.0	30.0	66.7
失敗しても再びチャンスを 与えている	31.0	25.0	34.5	42.0	33.3	28.3	16.7	42.5	25.0	0.0
職員に部下の育成経験を 持たせている	17.0	0.0	21.4	8.0	8.3	28.3	8.3	27.5	13.3	0.0
社員の自己啓発への支援を 行っている	14.5	37.5	13.1	10.0	25.0	11.3	20.8	20.0	13.3	0.0
人事評価に対して フィードバックを行っている	12.2	0.0	13.1	10.0	16.7	11.3	8.3	12.5	14.2	0.0
社員の次のステップを 可視化している	9.6	12.5	9.5	8.0	8.3	11.3	8.3	15.0	8.3	0.0
メンタルヘルス対策を 充実させている	8.1	0.0	7.1	6.0	16.7	7.5	12.5	7.5	9.2	0.0
その他	2.0	12.5	0.0	4.0	0.0	1.9	0.0	5.0	1.7	0.0
特になし	9.4	25.0	7.1	4.0	16.7	7.5	25.0	0.0	12.5	0.0
無回答	4.1	0.0	4.8	6.0	0.0	7.5	12.5	2.5	0.8	0.0

## 【うるま市内の貴事業所の業況について】

2016年の業況見通しについて2015年と比較してお答えください。(1つだけ○)

「上昇する」が28.2% (111事業所)、「変わらない」が46.4% (183事業所)となっている。一方、「下降する」との回答は12.2% (48事業所)となっている。

項目	合計 (n=394)	業種								
		農業 漁業 (n=8)	建設業 (n=84)	製造業 (n=50)	情報通信業 (n=12)	卸売業 小売業 (n=53)	不動産業 物品賃貸 (n=24)	医療 福祉 (n=40)	その他の サービス業 (n=120)	その他 (n=3)
上昇する	28.2	37.5	16.7	36.0	33.3	32.1	29.2	52.5	22.5	0.0
変わらない	46.4	50.0	54.8	48.0	33.3	37.7	54.2	30.0	48.3	66.7
下降する	12.2	12.5	14.3	2.0	8.3	13.2	4.2	10.0	17.5	0.0
わからない	10.7	0.0	11.9	12.0	25.0	11.3	8.3	5.0	10.0	33.3
無回答	2.5	0.0	2.4	2.0	0.0	5.7	4.2	2.5	1.7	0.0

### 【上昇する要因】 ※「上昇する」と回答した111事業所からの回答

「県内需要の動向」が66.7% (74事業所)で最も多くなっている。次いで、「県外需要の動向」26.1% (29事業所)、「仕入れ価格の動向」13.5% (15事業所)となっている。

項目	合計 (n=111)	業種								
		農業 漁業 (n=3)	建設業 (n=14)	製造業 (n=18)	情報通信業 (n=4)	卸売業 小売業 (n=17)	不動産業 物品賃貸 (n=7)	医療 福祉 (n=21)	その他の サービス業 (n=27)	その他 (n=)
県内需要(売上)の動向	66.7	66.7	78.6	50.0	50.0	64.7	85.7	71.4	66.7	0.0
県外需要(売上)の動向	26.1	66.7	7.1	55.6	100.0	5.9	14.3	9.5	29.6	0.0
仕入れ価格の動向	13.5	0.0	14.3	22.2	25.0	17.6	28.6	0.0	11.1	0.0
販売価格の動向	8.1	33.3	0.0	5.6	0.0	17.6	28.6	0.0	7.4	0.0
海外需要(売上)の動向	6.3	0.0	0.0	22.2	0.0	5.9	0.0	0.0	7.4	0.0
仕入れ以外のコストの動向	4.5	33.3	0.0	5.6	0.0	5.9	14.3	0.0	3.7	0.0
為替レートの動向	2.7	0.0	0.0	5.6	0.0	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	9.9	0.0	0.0	11.1	0.0	11.8	14.3	14.3	11.1	0.0
無回答	10.8	0.0	7.1	0.0	0.0	11.8	0.0	19.0	18.5	0.0



【下降する要因】 ※「下降する」と回答した 48 事業所のみ回答

「県内需要の動向」が 62.5% (30 事業所) で最も多くなっている。次いで、「販売価格の動向」18.8% (9 事業所)、「仕入れ以外のコストの動向」16.7% (8 事業所)となっている。

項目	合計 (n=48)	業種								
		農業 漁業 (n=1)	建設業 (n=12)	製造業 (n=1)	情報通信業 (n=1)	卸売業 小売業 (n=7)	不動産業 物品賃貸 (n=1)	医療 福祉 (n=4)	その他の サービス業 (n=21)	その他 (n=)
県内需要（売上）の動向	62.5	0.0	83.3	100.0	100.0	71.4	100.0	25.0	52.4	0.0
販売価格の動向	18.8	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	100.0	0.0	23.8	0.0
仕入れ以外のコストの動向	16.7	0.0	16.7	100.0	0.0	28.6	0.0	0.0	14.3	0.0
仕入れ価格の動向	14.6	0.0	16.7	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	14.3	0.0
為替レートの動向	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	9.5	0.0
県外需要（売上）の動向	6.3	0.0	8.3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0
海外需要（売上）の動向	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.5	0.0
その他	16.7	100.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	14.3	0.0
無回答	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0

貴社の商品・サービスの販売についての今後（2016 年も含め 3 カ年）の方針について教えてください。（いくつでも〇）

「県内企業や県民向けに商品・サービスの販売を強化していきたい」が 65.5% (258 事業所) で最も多くなっている。しかし、特に製造業では、県外や、海外への販売を強化していきたいとの回答も一定程度存在している。

項目	合計 (n=394)	業種								
		農業 漁業 (n=8)	建設業 (n=84)	製造業 (n=50)	情報通信業 (n=12)	卸売業 小売業 (n=53)	不動産業 物品賃貸 (n=24)	医療 福祉 (n=40)	その他の サービス業 (n=120)	その他 (n=3)
県内企業や県民向けに商品・サービスの販売を強化していきたい	65.5	50.0	73.8	66.0	33.3	84.9	70.8	57.5	57.5	33.3
県外企業や国内観光客への商品・サービスの販売を強化していきたい	17.5	37.5	4.8	34.0	41.7	5.7	12.5	2.5	26.7	33.3
海外企業や外国人観光客への商品・サービスの販売を強化していきたい	8.6	12.5	0.0	22.0	8.3	7.5	8.3	5.0	10.8	0.0
その他	7.9	12.5	2.4	6.0	25.0	7.5	16.7	5.0	10.0	0.0
無回答	16.8	0.0	20.2	4.0	8.3	7.5	16.7	35.0	19.2	33.3

今後の経営に関する課題について教えてください。(いくつでも○)

「社内の人材育成」が 49.7% (196 事業所)、「人手不足」が 46.4% (183 事業所)と、採用や人材に関する点が特に課題として挙げられている。そのほか、「販路の拡大」31.5% (124 社)が多く挙げられている。

項目	合計 (n=394)	業種								
		農業 漁業 (n=8)	建設業 (n=84)	製造業 (n=50)	情報通信業 (n=12)	卸売業 小売業 (n=53)	不動産業 物品賃貸 (n=24)	医療 福祉 (n=40)	その他の サービス業 (n=120)	その他 (n=3)
社内の人材育成	49.7	25.0	59.5	34.0	58.3	56.6	29.2	55.0	50.0	33.3
人手不足	46.4	50.0	60.7	30.0	58.3	54.7	20.8	52.5	42.5	0.0
販路の拡大	31.5	50.0	23.8	52.0	33.3	41.5	41.7	25.0	23.3	0.0
後継者、事業承継への対応	25.6	37.5	36.9	14.0	8.3	22.6	29.2	20.0	25.8	33.3
運転資金の確保	19.5	25.0	25.0	14.0	8.3	7.5	16.7	22.5	22.5	66.7
商品開発	16.8	37.5	6.0	40.0	25.0	13.2	33.3	10.0	12.5	33.3
設備投資資金の確保	15.5	62.5	10.7	26.0	0.0	11.3	20.8	15.0	12.5	66.7
事業用地の確保	11.7	25.0	8.3	6.0	8.3	11.3	20.8	22.5	10.0	33.3
その他	2.3	0.0	0.0	2.0	8.3	1.9	4.2	2.5	3.3	0.0
無回答	4.3	0.0	1.2	2.0	0.0	3.8	8.3	7.5	6.7	0.0

過去にうるま市の産業振興、雇用拡大施策等で活用したものを教えてください。(いくつでも○)

「補助金等の優遇措置」が 15.7% (62 事業所)、「人材確保・育成などへの支援」が 11.4% (45 事業所)となっている。一方、「特になし」は 61.2% (241 事業所)となっており、多くの事業所は本市の支援策は活用していないとみられる。

項目	合計 (n=394)	業種								
		農業 漁業 (n=8)	建設業 (n=84)	製造業 (n=50)	情報通信業 (n=12)	卸売業 小売業 (n=53)	不動産業 物品賃貸 (n=24)	医療 福祉 (n=40)	その他の サービス業 (n=120)	その他 (n=3)
補助金等の優遇措置	15.7	62.5	14.3	40.0	25.0	7.5	4.2	20.0	6.7	33.3
人材確保・育成などへの支援	11.4	25.0	11.9	10.0	25.0	9.4	0.0	12.5	11.7	33.3
税制の優遇措置	9.6	12.5	4.8	26.0	16.7	9.4	8.3	10.0	5.8	0.0
事業に必要な情報の 提供や相談	7.9	62.5	6.0	8.0	0.0	3.8	4.2	17.5	5.8	0.0
販路拡大に向けた支援	3.0	37.5	0.0	12.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.8	0.0
商品開発に向けた支援	2.0	25.0	0.0	6.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.8	0.0
その他	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	2.5	0.8	0.0
特になし	61.2	25.0	66.7	40.0	50.0	66.0	83.3	60.0	63.3	66.7
無回答	8.4	0.0	10.7	4.0	8.3	5.7	4.2	10.0	10.8	0.0

事業継続にあたり、うるま市に期待することがあれば教えてください。(いくつでも○)

「補助金や税制等の優遇措置」が 49.2% (194 事業所)、「人材確保への支援」が 33.8% (133 事業所)となっている。

項目	合計 (n=394)	業種								
		農業 漁業 (n=8)	建設業 (n=84)	製造業 (n=50)	情報通信業 (n=12)	卸売業 小売業 (n=53)	不動産業 物品賃貸 (n=24)	医療 福祉 (n=40)	その他の サービス業 (n=120)	その他 (n=3)
補助金や税制等の優遇措置	49.2	100.0	44.0	62.0	66.7	43.4	54.2	60.0	40.0	66.7
人材確保への支援	33.8	12.5	45.2	22.0	50.0	28.3	4.2	50.0	33.3	33.3
事業に必要な情報の 提供や相談	20.8	25.0	27.4	8.0	8.3	18.9	37.5	30.0	17.5	0.0
販路拡大に向けた支援	19.8	62.5	13.1	36.0	8.3	30.2	16.7	12.5	15.0	0.0
道路など各種インフラの整理	18.5	0.0	19.0	20.0	8.3	22.6	20.8	7.5	21.7	0.0
公共交通の充実	15.0	0.0	11.9	14.0	33.3	11.3	12.5	12.5	20.0	0.0
社内教育研修などへの支援	14.7	0.0	19.0	14.0	25.0	9.4	12.5	25.0	11.7	0.0
保育施設の充実	11.2	0.0	13.1	8.0	0.0	5.7	16.7	22.5	10.8	0.0
他事業所等との連携促進に 向けた支援	9.4	25.0	11.9	6.0	8.3	5.7	0.0	17.5	9.2	0.0
商品開発に向けた支援	6.6	50.0	3.6	16.0	0.0	3.8	8.3	2.5	4.2	33.3
研究機関（大学など）との 連携支援	4.3	25.0	4.8	0.0	0.0	0.0	4.2	2.5	6.7	33.3
その他	6.1	0.0	4.8	12.0	16.7	7.5	4.2	2.5	4.2	33.3
無回答	9.4	0.0	7.1	8.0	0.0	9.4	12.5	5.0	14.2	0.0

## 2 うるま市民の雇用・就業に関するアンケート調査結果

### (1) 調査概要

#### 調査目的

本市における雇用環境や就労環境、就労意識などについて市民の意見を総合的に把握し、本市の今後の企業立地や雇用拡大への施策を盛り込んだ「うるま市産業振興計画(仮称)」の策定に向けた基礎資料を得ることを目的として実施した。

#### 調査概要

調査の対象、調査方法、回収率等は以下のとおり。

#### 調査概要

項目	内容
調査対象	うるま市に住民登録されている 20～64 歳までの男女 2,000 人(日本人のみ) ※有効調査対象数は、宛先不明として返送されてきた 7 先を除いた 1,993 先。
抽出方法	無作為抽出
調査方法	郵送により調査票を配布・回収
調査期間	2016(平成 28)年 11 月 14 日に調査票発送、12 月 5 日(当日消印有効) ※2016(平成 28)年 12 月 14 日到着分まで集計
回収状況	有効回収数:519 通(有効回答率:26.0%) ※回答率は、有効調査対象数 1,993 先を基に算出

※ なお、調査結果について、回答した割合を小数第二位で四捨五入しているため、各項目の合計が 100%にならない場合がある。

※ 統計表において(n= )のイコール(=)のあとの数値はサンプル数を表す。

※ 統計表中の「0.0」は、数値が表章単位に満たないものを指す場合もある。

※ 統計表において数値に以下の背景色が付いている場合は、下記の意味である。

 は全体平均より 5 ポイント以上、 は 5 ポイント以下の場合

※ 上記同様、数値が太字の場合は全体平均より 5 ポイント以上、数値が墨色の場合は全体平均より 5 ポイント以下の場合である。

## 調査結果概要

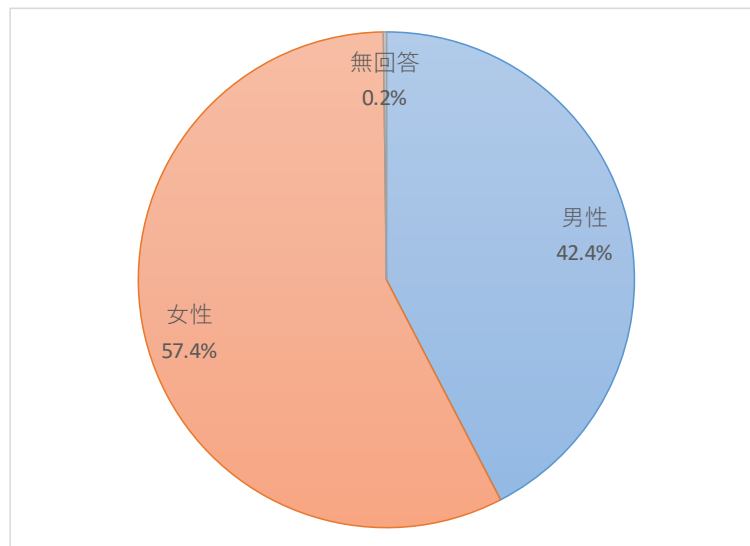
- 就業経験の有無は 98.1%が経験ありと回答しており、通算の就業年数の平均は約 20 年となっている。また、転職経験者も 70.9% (368 人)となっており、転職回数の平均は 3.4 回となっている。
- 「正社員・正職員(育児休業中も含む)」、「パート・アルバイト」、「契約社員・派遣社員」、「経営者・自営業・農林水産業」を合計した、働いている人の割合は 91.7% (476 人)となる。雇用形態については、「正社員・正職員」が 43.4% (225 人)で最も多く、次いで、「パート・アルバイト」16.6% (86 人)。一方、「就労・就学しておらず、仕事も探していない」は 12.7% (66 人)となっている。
- 業種は、「その他サービス業」が 13.4% (55 人)で最も多く、次いで、「福祉」12.2% (50 人)、「公務」11.0% (45 人)、「医療」9.8% (40 人)となっている。
- 勤続年数については、男性は比較的勤続年数は長い傾向があるが、女性は比較的短い傾向がみられる。通勤先の市町村は、「うるま市」が 52.2% (214 人)で最も多く、次いで、「沖縄市」20.0% (82 人)となっている。女性はうるま市との回答が 57.7%と男性よりも高い割合となっている。
- 就職したきっかけは、「やりたい職種、仕事内容だった」が 39.8% (163 人)で最も多く、次いで、「資格や技能を活かせると思った」27.6% (113 人)、「仕事の日や勤務時間が希望とあっていたから」25.6% (105 人)、「通勤に便利だから」24.1% (99 人)、「安定した会社・事業所だと思ったから」22.0% (90 人)、「働きがいのある会社だと思ったから」19.8% (81 人)となっている。男性は、「やりたい職種、仕事内容だった」40.1%のほかに、「安定した会社・事業所だと思ったから」27.5%が比較的、回答割合が高くなっている。一方、女性については、男性と比較すると、「通勤に便利だから」36.1%、「仕事の日や勤務時間が希望とあっていたから」35.7%が高くなっている。
- 職場に対する感想としては、「仕事そのものが楽しい」が 32.9% (135 人)と最も多く、次いで、「社内の人間関係が良好」が 32.4% (133 人)となっている。男女別では、男性は、「社会に貢献できている実感がある」が最も多く 32.4%、「仕事そのものが楽しい」30.8%となっている。女性については「社内の人間関係が良好」が 40.1%で最も多く、次いで「仕事と子育てを両立している方々が多くいる」36.1%となっている。また、「育児休業制度など子育てと両立できる制度がある」も 26.0%と男性よりも高い割合となっている。男性は、仕事内容についての評価の割合が高いのに対して、女性は職場環境に関する評価が高くなっている。一方、ネガティブな意見としては、「給与が安い」が 32.2% (132 人)で最も多く、次いで、「精神的な負担が大きい」が 28.3% (116 人)。
- 昨年 1 年間の平均給与額は 281 万 7,000 円。一方、平均希望額は、378 万 9,000 円。希望額が、97 万 2,000 円ほど高い。ただ、男女別では、男性の平均希望額は 538 万 5,000 円、女性は 260 万 1,000 円となっている。男性は、「400 万円～600 万円未満」の範囲が最も多くなっているが、女性で最も多い回答は、「103 万円未満(扶養の範囲内)」22.1%となっている。
- 「転職、離職を考えている」は 27.8% (114 人)だが、考えている理由としては、「給与が安い」が 42.1% (48 人)で最も多くなっている。次いで「やりがいを感じない」28.1% (32 人)、「労働時間が長い」16.7% (19 人)、「上司や同僚との関係が悪い」16.7% (19 人)となっている。

- 転職、離職にあたって、希望する業種は、「その他サービス業」が 20.7% (19 人) で最も多くなっている。次いで「福祉」、「医療」、「飲食業」が続いている。男性では、「建設業」、「運輸業、郵便業」、「漁業」の割合が高くなっている。希望する雇用形態は、「正社員・正職員」が 62.0% (57 人) で最も多く、次いで「パート・アルバイト」40.2% (37 人) となっている。女性においては「パート・アルバイト」が 54.5% と高い割合となっている。
- また、求職・転職活動における障害としては、「希望の業種、職場の求人がない」、「希望職種に関する自身のスキル・経験が不足」がそれぞれ 30.4% (28 人) となっている。
- 「働く」に当たって重視する点としては、「賃金・給与」が 69.4% (360 人) と最も多くなっている。次いで、「職種、仕事内容」42.4% (220 人)、「休日、休暇」30.8% (160 人)、「勤務時間」28.3% (147 人)、「やりがい」26.4% (137 人) となっている。男女別では、優先度 1 位～3 位までの合計では「賃金・給与」が男女とも最も多くなっている。次いで「職種、仕事内容」となっている。男性は、「賃金・給与」、「やりがい」、「雇用形態(正規の職員・従業員を希望)」が女性と比較すると選択している割合が高くなっている。一方、女性は、「勤務時間」、「休日、休暇」、「通勤が便利」といった就業環境などを重視している傾向がうかがえる。
- 市民の購買状況については、多くの商品・サービスが市内で購入されている。特に「食料品」に関しては、回答者平均 81.8% が市内で購入されている。一方、最も市内での購入額が少ない項目は、「教養・娯楽」で 18.4% にとどまっており、市外での購入割合が 76.8% となっている。また、県外や通販での購入に関しては、どの商品・サービスでもさほど大きな割合を占めていない。ただ、商品・サービス別で通販での購入割合が高いのは「書籍・CD・文具」で 9.1% となっている。

## (2) 回答者属性

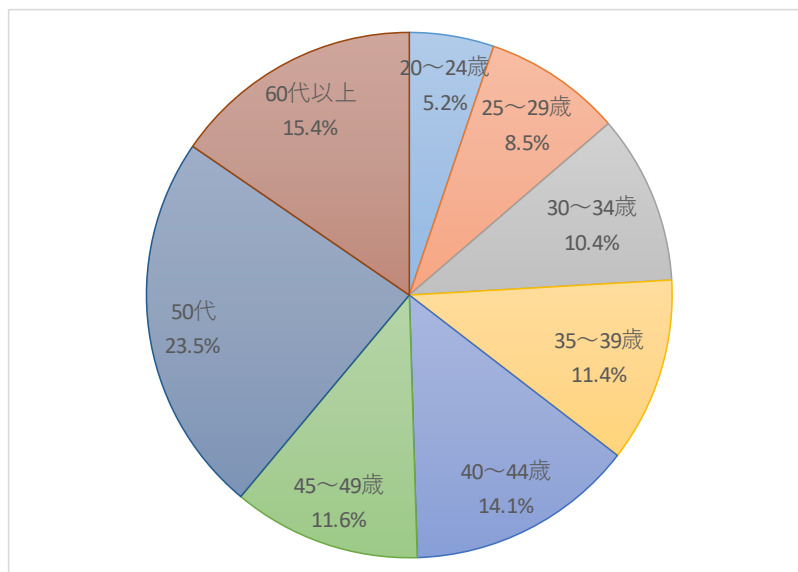
### ① 性別

男性が 42.4% (220 人)、女性が 57.4% (298 人) となっている。



### ② 年齢

50代が 23.5% (122 人) で最も多く、次いで、60代 15.4% (80 人) となっている。ただ、50歳未満は 5歳区切りで分けているため、30代、40代でカウントすると、それぞれ 20%以上を占める割合となっている。





### ③居住地

具志川地域が 63.8% (331 人) で最も多くなっている。次いで与勝地域が 18.5% (96 人)、石川地域が 15.6% (81 人)、島しょ地域が 1.5% (8 人) となっている。

項目	合計 (n=519)	男女別		年代別							
		男性 (n=220)	女性 (n=298)	20~24歳 (n=27)	25~29歳 (n=44)	30~34歳 (n=54)	35~39歳 (n=59)	40~44歳 (n=73)	45~49歳 (n=60)	50代 (n=122)	60代以上 (n=80)
		具志川地域	63.8	63.2	64.1	63.0	59.1	57.4	61.0	71.2	70.0
与勝地域	18.5	20.9	16.8	14.8	15.9	20.4	20.3	19.2	18.3	19.7	16.3
石川地域	15.6	14.1	16.8	18.5	20.5	20.4	16.9	8.2	11.7	17.2	15.0
島しょ地域	1.5	1.4	1.7	0.0	4.5	1.9	1.7	0.0	0.0	1.6	2.5
無回答	0.6	0.5	0.7	3.7	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	1.3

### ④最終学歴

高校が 42.6% (221 人) で最も多い。次いで専修・専門学校 20.0% (104 人)、大学 17.7% (92 人) の順となっている。男女別では、男性は高校、大学の順となっている。

年代別では、比較的若い年代は大学卒が多くなっている。

項目	合計 (n=519)	男女別		年代別							
		男性 (n=220)	女性 (n=298)	20~24歳 (n=27)	25~29歳 (n=44)	30~34歳 (n=54)	35~39歳 (n=59)	40~44歳 (n=73)	45~49歳 (n=60)	50代 (n=122)	60代以上 (n=80)
		中学校	7.9	11.8	5.0	0.0	6.8	3.7	0.0	2.7	8.3
高校	42.6	40.5	44.0	40.7	25.0	35.2	49.2	45.2	51.7	43.4	42.5
専修・専門学校	20.0	15.0	23.8	25.9	18.2	31.5	22.0	26.0	21.7	13.9	12.5
短期大学	9.4	5.0	12.8	3.7	13.6	0.0	5.1	12.3	8.3	10.7	15.0
大学	17.7	25.0	12.4	29.6	36.4	29.6	18.6	12.3	6.7	18.0	7.5
その他	1.7	2.3	1.3	0.0	0.0	0.0	3.4	1.4	3.3	3.3	0.0
無回答	0.6	0.5	0.7	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	0.8	1.3

## ⑤婚姻状況

既婚が 64.2% (333 人) で最も多い。未婚が 22.2% (115 人)、離別が 10.6% (55 人)、死別が 1.2% (6 人) となっている。男女別では、全体平均よりも男性は未婚の割合が若干高くなっている。年代別では、20 代は未婚が多くなっている一方、40 代以上は既婚が多くなっている。

なお、離別に関しては、30～34 歳、45～49 歳、60 代以上で比較的高い割合となっている。

項目	合計 (n=519)	男女別		年代別							
		男性 (n=220)	女性 (n=298)	20～24歳 (n=27)	25～29歳 (n=44)	30～34歳 (n=54)	35～39歳 (n=59)	40～44歳 (n=73)	45～49歳 (n=60)	50代 (n=122)	60代以上 (n=80)
既婚	64.2	62.3	65.4	11.1	45.5	63.0	62.7	75.3	68.3	73.0	67.5
未婚	22.2	27.3	18.5	88.9	50.0	22.2	23.7	12.3	13.3	13.9	11.3
離別	10.6	6.4	13.8	0.0	0.0	11.1	10.2	11.0	16.7	10.7	15.0
死別	1.2	0.9	1.3	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	1.6	3.8
無回答	1.9	3.2	1.0	0.0	4.5	3.7	1.7	1.4	1.7	0.8	2.5

## ⑥同居している家族

配偶者が 62.8% (326 人) で最も多い。次いで、未就学児の子どもが 22.0% (114 人)、あなたの親が 20.8% (108 人)、小学生の子ども 19.5% (101 人)、中学生以上の子どもが 18.3% (95 人) となっている。

年代別では、20 代の多くは親と同居している。20 代後半、30 代～40 代前半は未就学児・小学生の子供との同居が全体平均よりも高くなっている。

項目	合計 (n=519)	男女別		年代別							
		男性 (n=220)	女性 (n=298)	20～24歳 (n=27)	25～29歳 (n=44)	30～34歳 (n=54)	35～39歳 (n=59)	40～44歳 (n=73)	45～49歳 (n=60)	50代 (n=122)	60代以上 (n=80)
配偶者	62.8	62.7	63.1	11.1	50.0	64.8	62.7	72.6	60.0	70.5	67.5
未就学児の子ども	22.0	19.1	24.2	11.1	31.8	57.4	37.3	38.4	13.3	5.7	1.3
あなたの親	20.8	28.2	15.4	74.1	38.6	20.4	25.4	20.5	18.3	11.5	6.3
小学生の子ども	19.5	20.9	18.5	0.0	2.3	22.2	44.1	45.2	20.0	10.7	5.0
中学生以上の子ども	18.3	16.8	19.5	3.7	2.3	0.0	16.9	27.4	43.3	25.4	7.5
就業している子ども	16.8	12.3	20.1	0.0	2.3	3.7	5.1	5.5	26.7	32.8	26.3
兄弟姉妹	10.2	8.6	11.4	48.1	20.5	13.0	8.5	9.6	5.0	5.7	2.5
自分ひとり	10.2	11.4	9.1	11.1	9.1	5.6	8.5	2.7	16.7	9.8	17.5
祖父母	4.0	6.4	2.3	14.8	6.8	5.6	5.1	5.5	0.0	0.0	5.0
配偶者の親	3.9	2.3	5.0	7.4	2.3	3.7	5.1	4.1	5.0	1.6	5.0
学卒で未就職の子ども	2.5	2.7	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	6.7	4.1	3.8
無回答	0.6	0.5	0.7	3.7	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0

### ⑦主に家計の生計を維持している方

あなたご自身が34.5% (179人)で最も多くなっている。次いで、あなたと配偶者の両方が31.4% (163人)、あなたの配偶者が17.0% (88人)、親が11.9% (62人)となっている。

男女別では、男性は、あなたご自身が4割を超えている。一方、女性はあなたの配偶者が3割に近い。年代別では、20代は親との回答が多い。

項目	合計 (n=519)	男女別		年代別							
		男性 (n=220)	女性 (n=298)	20~24歳 (n=27)	25~29歳 (n=44)	30~34歳 (n=54)	35~39歳 (n=59)	40~44歳 (n=73)	45~49歳 (n=60)	50代 (n=122)	60代以上 (n=80)
あなたご自身	34.5	44.1	27.2	14.8	34.1	25.9	27.1	31.5	43.3	42.6	36.3
あなたと配偶者の両方	31.4	34.5	29.2	0.0	20.5	37.0	27.1	38.4	40.0	35.2	28.8
あなたの配偶者	17.0	1.4	28.5	3.7	9.1	20.4	27.1	16.4	10.0	15.6	23.8
親	11.9	14.1	10.4	74.1	31.8	13.0	10.2	8.2	3.3	3.3	3.8
その他	4.2	4.1	4.4	7.4	4.5	1.9	6.8	4.1	3.3	2.5	6.3
無回答	1.0	1.8	0.3	0.0	0.0	1.9	1.7	1.4	0.0	0.8	1.3

### ⑧就業経験の有無

経験ありが98.1% (509人)でほとんどの回答者が就業経験を有している。経験なしとの回答は、1.9% (10人)だった。なお、通算就業年数の平均は、約20年となっている。

項目	合計 (n=519)	男女別		年代別							
		男性 (n=220)	女性 (n=298)	20~24歳 (n=27)	25~29歳 (n=44)	30~34歳 (n=54)	35~39歳 (n=59)	40~44歳 (n=73)	45~49歳 (n=60)	50代 (n=122)	60代以上 (n=80)
経験あり	98.1	96.8	99.0	88.9	97.7	96.3	100.0	100.0	96.7	98.4	100.0
経験なし	1.9	3.2	1.0	11.1	2.3	3.7	0.0	0.0	3.3	1.6	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

### ⑨転職経験の有無

転職経験ありが70.9% (368人)となっている。経験なしは26.2% (136人)。男女別では、男性は経験なしが比較的高く33.6%となっている一方、女性は76.5%が経験ありと回答している。年代別では、30代後半以降で転職経験ありの割合が高くなっている。

なお、転職回数の平均は3.4回となっている。

項目	合計 (n=519)	男女別		年代別							
		男性 (n=220)	女性 (n=298)	20~24歳 (n=27)	25~29歳 (n=44)	30~34歳 (n=54)	35~39歳 (n=59)	40~44歳 (n=73)	45~49歳 (n=60)	50代 (n=122)	60代以上 (n=80)
転職経験あり	70.9	63.6	76.5	29.6	56.8	59.3	76.3	78.1	75.0	75.4	80.0
転職経験なし	26.2	33.6	20.5	55.6	43.2	31.5	22.0	20.5	21.7	23.0	20.0
まだ働いたことがない	1.7	2.3	1.3	14.8	0.0	3.7	0.0	0.0	3.3	0.8	0.0
無回答	1.2	0.5	1.7	0.0	0.0	5.6	1.7	1.4	0.0	0.8	0.0

### (3) 調査結果

#### (1) 現在の就業・就学状況について

あなたの現在の就業・就学状況を教えてください。(1つのみ)

「正社員・正職員」が 43.4%(225 人)で最も多く、次いで、「パート・アルバイト」16.6%(86 人)、「就労・就学しておらず、仕事も探していない」12.7%(66 人)、「契約社員・派遣社員」10.0%(52 人)、「経営者・自営業」9.1%(47 人)、「就労していないが仕事を探している」6.0%(31 人)となっている。

「正社員・正職員(育児休業中も含む)」、「パート・アルバイト」、「契約社員・派遣社員」、「経営者・自営業・農林水産業」を合計した、働いている人の割合は 91.7%(476 人)となる。

なお、男女別では、男性は「正社員・正職員」が 58.2%となっている。一方、女性は「正社員・正職員」は 32.2%であり、「パート・アルバイト」が 25.2%と比較的高くなっている。

年代別では、20代前半では、「パート・アルバイト」、「学生(仕事を探していない)」が比較的多くなっている。

項目	合計 (n=519)	男女別		年代別							
		男性 (n=220)	女性 (n=298)	20~24歳 (n=27)	25~29歳 (n=44)	30~34歳 (n=54)	35~39歳 (n=59)	40~44歳 (n=73)	45~49歳 (n=60)	50代 (n=122)	60代以上 (n=80)
正社員・正職員 (育児休業中も含む)	43.4	58.2	32.2	37.0	54.5	53.7	47.5	47.9	43.3	45.9	21.3
パート・アルバイト	16.6	5.0	25.2	25.9	11.4	16.7	16.9	20.5	15.0	17.2	12.5
就労・就学しておらず、 仕事も探していない	12.7	7.7	16.4	3.7	0.0	11.1	8.5	11.0	8.3	12.3	32.5
契約社員・派遣社員	10.0	7.7	11.7	14.8	18.2	9.3	13.6	5.5	11.7	9.0	6.3
経営者・自営業	9.1	11.8	7.0	0.0	4.5	5.6	1.7	8.2	13.3	12.3	15.0
就労していないが 仕事を探している	6.0	5.9	6.0	3.7	6.8	1.9	10.2	5.5	6.7	3.3	10.0
学生(仕事を探していない)	1.0	1.8	0.3	14.8	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学生(求職中)	0.6	0.5	0.7	0.0	2.3	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	1.3
無回答	0.8	1.4	0.3	0.0	0.0	1.9	1.7	0.0	1.7	0.0	1.3

## (2)現在の業種について

※問1で「正社員・正職員(育児休業中も含む)」、「パート・アルバイト」、「契約社員・派遣社員」、「経営者・自営業・農林水産業」と回答した410人のみの回答。

あなたの現在の業種について教えてください。(1つのみ)

「その他サービス業」が13.4%(55人)で最も多く、次いで、「福祉」12.2%(50人)、「公務」11.0%(45人)、「医療」9.8%(40人)となっている。

男女別では、男性は「建設業」、「公務」との回答が比較的多くなっている。女性は「その他サービス業」、「医療」、「福祉」の回答が高くなっている。

項目	合計 (n=410)	男女別		年代別							
		男性 (n=182)	女性 (n=227)	20~24歳 (n=21)	25~29歳 (n=39)	30~34歳 (n=46)	35~39歳 (n=47)	40~44歳 (n=60)	45~49歳 (n=50)	50代 (n=103)	60代以上 (n=44)
その他サービス業	13.4	9.3	16.7	14.3	25.6	8.7	14.9	15.0	10.0	9.7	15.9
福祉	12.2	7.1	16.3	4.8	10.3	15.2	10.6	11.7	14.0	14.6	9.1
公務	11.0	15.9	6.6	14.3	15.4	10.9	12.8	6.7	14.0	11.7	4.5
医療	9.8	3.8	14.5	4.8	5.1	19.6	12.8	13.3	8.0	7.8	4.5
建設業	8.3	15.4	2.6	0.0	7.7	6.5	4.3	11.7	8.0	9.7	11.4
卸売業、小売業	7.6	7.1	7.9	9.5	2.6	8.7	10.6	6.7	10.0	6.8	6.8
教育、学習支援業	7.1	4.4	9.3	14.3	7.7	10.9	6.4	6.7	6.0	4.9	6.8
その他の製造業	4.4	4.9	4.0	9.5	2.6	2.2	10.6	3.3	2.0	3.9	4.5
飲食業	3.7	1.6	5.3	4.8	0.0	2.2	0.0	5.0	4.0	3.9	9.1
運輸業、郵便業	3.4	6.0	1.3	4.8	2.6	2.2	2.1	3.3	4.0	2.9	6.8
金融業、保険業	2.7	2.2	3.1	4.8	5.1	0.0	4.3	0.0	4.0	3.9	0.0
電気・ガス等	2.4	4.4	0.9	4.8	2.6	0.0	6.4	3.3	2.0	1.9	0.0
農業、林業	2.2	3.3	1.3	0.0	0.0	0.0	2.1	3.3	2.0	2.9	4.5
食品製造業	2.2	2.2	2.2	4.8	2.6	2.2	0.0	1.7	2.0	2.9	2.3
宿泊業	1.7	0.0	3.1	4.8	2.6	4.3	0.0	0.0	2.0	1.9	0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	1.2	2.2	0.4	0.0	5.1	2.2	0.0	0.0	0.0	1.0	2.3
情報通信業	0.7	1.1	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	2.0	0.0	2.3
漁業	0.2	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	0.2	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	4.9	7.1	3.1	0.0	2.6	2.2	0.0	5.0	6.0	7.8	9.1
無回答	0.7	1.1	0.4	0.0	0.0	2.2	0.0	1.7	0.0	1.0	0.0

### (3) 現在の勤務先での勤続年数について

※問1で「正社員・正職員(育児休業中も含む)」、「パート・アルバイト」、「契約社員・派遣社員」、「経営者・自営業・農林水産業」と回答した410人のみの回答。

現在の勤務先での勤続年数を教えてください。(1つのみ)

「10年以上～20年未満」が21.7%(89人)で最も多く、「20年以上」21.0%(86人)と合わせると、勤続10年以上が4割を占めている。次いで、「1年以上～3年未満」14.9%(61人)、「5年以上～10年未満」14.6(60人)、「1年未満」13.7%(56人)となっており、勤続3年未満が3割となっている。

男女別では、男性は比較的勤続年数は長い傾向があるが、女性は比較的短い傾向がみられる。

項目	合計 (n=410)	男女別		年代別							
		男性 (n=182)	女性 (n=227)	20～24歳 (n=21)	25～29歳 (n=39)	30～34歳 (n=46)	35～39歳 (n=47)	40～44歳 (n=60)	45～49歳 (n=50)	50代 (n=103)	60代以上 (n=44)
1年未満	13.7	11.0	15.9	52.4	23.1	10.9	12.8	11.7	6.0	7.8	15.9
1年以上～3年未満	14.9	7.7	20.7	23.8	15.4	21.7	19.1	20.0	12.0	8.7	9.1
3年以上～5年未満	13.2	9.9	15.9	23.8	28.2	10.9	17.0	13.3	16.0	7.8	2.3
5年以上～10年未満	14.6	18.1	11.9	0.0	28.2	43.5	10.6	10.0	6.0	12.6	4.5
10年以上～20年未満	21.7	22.5	21.1	0.0	5.1	13.0	40.4	35.0	30.0	18.4	15.9
20年以上	21.0	29.7	13.7	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	30.0	41.7	50.0
無回答	1.0	1.1	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	2.3

#### (4) 現在の勤務市町村

※問1で「正社員・正職員(育児休業中も含む)」、「パート・アルバイト」、「契約社員・派遣社員」、「経営者・自営業・農林水産業」と回答した410人のみの回答。

あなたの通勤先を教えてください。(1つのみ)

「うるま市」が52.2%(214人)で最も多く、次いで、「沖縄市」20.0%(82人)となっている。男女別では、女性はうるま市との回答が57.7%と高い割合となっている。

項目	合計 (n=410)	男女別		年代別							
		男性 (n=182)	女性 (n=227)	20~24歳 (n=21)	25~29歳 (n=39)	30~34歳 (n=46)	35~39歳 (n=47)	40~44歳 (n=60)	45~49歳 (n=50)	50代 (n=103)	60代以上 (n=44)
うるま市	52.2	45.1	57.7	42.9	59.0	41.3	55.3	48.3	50.0	53.4	63.6
沖縄市	20.0	15.9	23.3	23.8	15.4	21.7	19.1	25.0	18.0	20.4	15.9
那覇市	3.7	6.0	1.8	4.8	2.6	4.3	2.1	5.0	4.0	2.9	4.5
恩納村	3.4	3.3	3.5	4.8	10.3	0.0	2.1	3.3	8.0	1.9	0.0
浦添市	2.4	5.5	0.0	4.8	5.1	4.3	0.0	3.3	2.0	1.9	0.0
宜野湾市	2.2	2.7	1.8	0.0	5.1	4.3	0.0	0.0	8.0	1.0	0.0
北中城村	2.0	1.6	2.2	0.0	2.6	6.5	0.0	0.0	0.0	2.9	2.3
北谷町	1.2	2.2	0.4	4.8	0.0	2.2	0.0	3.3	2.0	0.0	0.0
名護市	1.2	1.1	1.3	0.0	0.0	4.3	4.3	0.0	0.0	1.0	0.0
西原町	1.0	1.6	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	1.0	2.3
その他	9.8	13.2	7.0	14.3	0.0	10.9	17.0	8.3	8.0	11.7	6.8
無回答	1.0	1.6	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	4.5

## (5) 現在の勤務先に就職した理由

※問1で「正社員・正職員(育児休業中も含む)」、「パート・アルバイト」、「契約社員・派遣社員」、「経営者・自営業・農林水産業」と回答した410人のみの回答。

現在の勤務先に就職した理由は何ですか。(いくつでも○)

「やりたい職種、仕事内容だった」が39.8%(163人)で最も多く、次いで、「資格や技能を活かせると思った」27.6%(113人)、「仕事の日や勤務時間が希望とあっていたから」25.6%(105人)、「通勤に便利だから」24.1%(99人)、「安定した会社・事業所だと思ったから」22.0%(90人)、「働きがいのある会社だと思ったから」19.8%(81人)となっている。

男女別では、男性は、「やりたい職種、仕事内容だった」40.1%のほかに、「安定した会社・事業所だと思ったから」27.5%が比較的、回答割合が高くなっている。一方、女性については、男性と比較すると、「通勤に便利だから」36.1%、「仕事の日や勤務時間が希望とあっていたから」35.7%が高くなっている。

項目	合計 (n=410)	男女別		年代別							
		男性 (n=182)	女性 (n=227)	20~24歳 (n=21)	25~29歳 (n=39)	30~34歳 (n=46)	35~39歳 (n=47)	40~44歳 (n=60)	45~49歳 (n=50)	50代 (n=103)	60代以上 (n=44)
やりたい職種、 仕事内容だった	39.8	40.1	39.2	38.1	56.4	43.5	40.4	38.3	38.0	35.0	36.4
資格や技能を 活かせると思った	27.6	27.5	27.8	28.6	30.8	32.6	23.4	23.3	30.0	25.2	31.8
仕事の日や勤務時間が 希望とあっていたから	25.6	13.2	35.7	19.0	20.5	26.1	38.3	31.7	32.0	17.5	22.7
通勤に便利だから	24.1	9.3	36.1	28.6	15.4	26.1	29.8	20.0	22.0	21.4	36.4
安定した会社・事業所だ と思ったから	22.0	27.5	17.6	23.8	20.5	19.6	34.0	18.3	24.0	20.4	18.2
働きがいのある職場だと 思ったから	19.8	20.3	19.4	23.8	25.6	19.6	27.7	21.7	14.0	14.6	20.5
福利厚生が充実しているから	12.2	13.7	11.0	14.3	12.8	17.4	12.8	10.0	12.0	9.7	13.6
給料が希望と合っていたから	11.5	12.6	10.6	9.5	17.9	8.7	17.0	10.0	8.0	13.6	4.5
勤務体系が希望と 合っていたから	10.2	7.7	12.3	4.8	7.7	17.4	17.0	8.3	6.0	8.7	11.4
友人や先輩が働いていたから	9.3	11.0	7.9	9.5	10.3	10.9	10.6	5.0	8.0	10.7	9.1
親族・知人が 経営しているから	6.1	9.3	3.5	0.0	5.1	2.2	4.3	8.3	6.0	6.8	11.4
特に理由はない、なんとなく	5.6	6.0	5.3	23.8	0.0	6.5	6.4	5.0	2.0	3.9	9.1
教育・研修などが 充実しているから	3.4	4.4	2.6	4.8	7.7	0.0	6.4	1.7	2.0	2.9	4.5
経営方針や経営理念に 共感したから	2.4	2.2	2.6	0.0	2.6	2.2	2.1	1.7	6.0	1.0	4.5
その他	4.6	3.8	5.3	4.8	7.7	4.3	2.1	1.7	4.0	4.9	9.1
無回答	1.0	1.6	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	1.0	4.5



## (6) 現在の勤務先についての感想

※問1で「正社員・正職員(育児休業中も含む)」、「パート・アルバイト」、「契約社員・派遣社員」、「経営者・自営業・農林水産業」と回答した410人のみの回答。

現在の勤務先についてあてはまるものはどれですか。(いくつでも○)

「仕事そのもの楽しい」が32.9%(135人)と最も多く、次いで、「社内の人間関係が良好」が32.4%(133人)となっている。

男女別では、男性は、「社会に貢献できている実感がある」が最も高く32.4%となっている。次いで、「仕事そのもの楽しい」が30.8%。一方、女性については「社内の人間関係が良好」が40.1%で最も多く、次いで「仕事と子育てを両立している方々が多くいる」36.1%となっている。また、「育児休業制度など子育てと両立できる制度がある」も26.0%と男性よりも高い割合となっている。男性は、仕事内容についての評価の割合が高いのに対して、女性は職場環境に関する評価が高くなっている。

項目	合計 (n=410)	男女別		年代別							
		男性 (n=182)	女性 (n=227)	20~24歳 (n=21)	25~29歳 (n=39)	30~34歳 (n=46)	35~39歳 (n=47)	40~44歳 (n=60)	45~49歳 (n=50)	50代 (n=103)	60代以上 (n=44)
仕事そのもの楽しい	32.9	30.8	34.4	38.1	30.8	34.8	29.8	30.0	42.0	31.1	31.8
社内の人間関係が良好	32.4	22.5	40.1	47.6	30.8	39.1	38.3	36.7	38.0	25.2	18.2
仕事の達成感を感じる	29.3	29.1	29.1	33.3	28.2	32.6	29.8	20.0	28.0	35.9	22.7
自分の専門性が 発揮できている	27.6	29.1	26.0	23.8	20.5	30.4	27.7	28.3	28.0	29.1	27.3
社会に貢献できている 実感がある	26.6	32.4	21.6	23.8	17.9	21.7	23.4	35.0	28.0	29.1	25.0
仕事に見合う給与を得ている	26.1	29.1	23.3	23.8	5.1	30.4	29.8	25.0	24.0	31.1	29.5
仕事と子育てを 両立している方々が多くいる	24.1	8.8	36.1	28.6	10.3	45.7	27.7	31.7	24.0	18.4	11.4
自分が成長している実感がある	23.2	18.1	26.9	28.6	33.3	26.1	19.1	18.3	26.0	22.3	18.2
育児休業制度など子育てと 両立できる制度がある	19.5	11.0	26.0	28.6	30.8	34.8	27.7	15.0	16.0	13.6	4.5
男女の区別なく昇進・昇格 できる雰囲気がある	9.8	7.7	11.0	14.3	7.7	17.4	14.9	11.7	6.0	6.8	4.5
介護と両立できる制度がある	6.8	4.4	8.4	9.5	5.1	6.5	8.5	5.0	6.0	7.8	6.8
その他	6.1	6.0	6.2	4.8	2.6	8.7	6.4	10.0	4.0	1.9	13.6
無回答	3.9	3.8	4.0	0.0	2.6	6.5	2.1	3.3	2.0	3.9	9.1

(7)現在の勤務先についての感想(ネガティブな面)

※問1で「正社員・正職員(育児休業中も含む)」、「パート・アルバイト」、「契約社員・派遣社員」、「経営者・自営業・農林水産業」と回答した410人のみの回答。

現在の勤務先についてどのような不満を感じていますか。(いくつでも○)

「給与が安い」が32.2%(132人)で最も多く、次いで、「精神的な負担が大きい」が28.3%(116人)。男女別では大きな違いは見られないが、年代別では他の年代と比較して、20代は選択している回答数が多いことから、職場に不満を感じる割合が多くなっている。

項目	合計 (n=410)	男女別		年代別							
		男性 (n=182)	女性 (n=227)	20~24歳 (n=21)	25~29歳 (n=39)	30~34歳 (n=46)	35~39歳 (n=47)	40~44歳 (n=60)	45~49歳 (n=50)	50代 (n=103)	60代以上 (n=44)
給与が安い	32.2	27.5	36.1	38.1	56.4	28.3	42.6	31.7	34.0	26.2	13.6
精神的な負担が大きい	28.3	25.8	30.4	28.6	20.5	32.6	25.5	30.0	26.0	31.1	27.3
自分の持ち場に 人手が足りない	24.6	21.4	27.3	28.6	28.2	32.6	23.4	31.7	20.0	23.3	11.4
有給休暇を取りにくい	22.9	20.9	24.7	23.8	25.6	32.6	31.9	20.0	26.0	18.4	11.4
身体的な負担が大きい	21.5	20.3	22.5	19.0	15.4	28.3	19.1	23.3	20.0	27.2	9.1
休憩を取りにくい	14.1	11.0	16.7	23.8	17.9	21.7	12.8	15.0	10.0	12.6	6.8
残業が多い	11.2	9.9	12.3	19.0	20.5	19.6	12.8	13.3	10.0	5.8	0.0
勤務時間が長い	10.0	7.7	11.9	9.5	20.5	15.2	6.4	10.0	4.0	10.7	4.5
勤務時間が不規則	9.8	8.8	10.6	14.3	5.1	15.2	12.8	13.3	4.0	8.7	6.8
管理者の管理能力が低く、 業務の指示が無回答確	8.3	6.0	10.1	0.0	10.3	6.5	8.5	15.0	8.0	6.8	6.8
自分の能力や仕事に対する 評価が低い	6.3	6.0	6.6	0.0	7.7	0.0	8.5	6.7	10.0	8.7	2.3
パワハラが存在する	5.9	4.9	6.6	0.0	5.1	4.3	6.4	3.3	6.0	8.7	6.8
経営者の経営方針や 経営理念が無回答確	5.6	4.4	6.6	0.0	10.3	10.9	2.1	5.0	8.0	3.9	4.5
職場の雰囲気がよくない	5.6	4.4	6.6	4.8	5.1	13.0	6.4	8.3	2.0	4.9	0.0
仕事そのものに対する 社会的評価が低い	5.6	4.9	6.2	4.8	12.8	6.5	2.1	1.7	10.0	5.8	2.3
採用時の待遇条件と 異なっている	5.4	3.3	7.0	14.3	10.3	6.5	4.3	3.3	4.0	4.9	2.3
育児休暇や子育て 支援制度が充分でない	3.9	4.4	3.5	0.0	10.3	6.5	2.1	3.3	6.0	1.9	2.3
正社員への登用を 行っていない	3.9	3.3	4.4	0.0	7.7	0.0	2.1	3.3	4.0	7.8	0.0
持っている資格やスキルが 活かされない	3.7	3.3	4.0	4.8	5.1	0.0	4.3	6.7	4.0	1.9	4.5
介護などへの支援制度が 充分でない	2.0	2.2	1.8	0.0	2.6	2.2	0.0	3.3	2.0	1.9	2.3
セクハラが存在する	1.5	1.6	1.3	0.0	0.0	2.2	0.0	1.7	2.0	2.9	0.0
その他	8.3	9.9	7.0	14.3	0.0	4.3	12.8	11.7	6.0	7.8	11.4
無回答	14.4	13.2	15.0	14.3	7.7	13.0	8.5	11.7	14.0	18.4	22.7

## (8) 昨年 1 年間の年収

※問 1 で「正社員・正職員(育児休業中も含む)」、「パート・アルバイト」、「契約社員・派遣社員」、「経営者・自営業・農林水産業」と回答した 410 人のみの回答。

あなたご自身の昨年 1 年間の年収はどれくらいですか。(1つのみ)

「130 万円～200 万円未満」が 15.6%(64 人)と最も多く、次いで「103 万円未満(扶養の範囲内)」15.1%(62 人)が多くなっている。平均給与額は 281 万 7,000 円である。

男女別では、男性は、「400 万円～600 万円未満」が 18.1%で最も多く、平均給与額は 376 万 3,000 円である。女性は「103 万円未満(扶養の範囲内)」が 22.5%で最も多く、平均給与額は 195 万 4,000 円となっている。

項目	合計 (n=410)	男女別		年代別							
		男性 (n=182)	女性 (n=227)	20～24歳 (n=21)	25～29歳 (n=39)	30～34歳 (n=46)	35～39歳 (n=47)	40～44歳 (n=60)	45～49歳 (n=50)	50代 (n=103)	60代以上 (n=44)
昨年は働いていなかった	6.3	1.6	10.1	23.8	5.1	10.9	6.4	5.0	4.0	1.0	11.4
103万円未満 (扶養の範囲内)	15.1	6.0	22.5	19.0	7.7	17.4	19.1	15.0	16.0	11.7	20.5
103万円～130万円未満	7.6	2.2	11.9	4.8	12.8	6.5	10.6	6.7	8.0	7.8	2.3
130万円～200万円未満	15.6	8.8	21.1	14.3	28.2	8.7	14.9	13.3	14.0	16.5	15.9
200万円～250万円未満	12.7	14.8	11.0	9.5	12.8	6.5	14.9	13.3	8.0	15.5	15.9
250万円～300万円未満	11.0	14.3	8.4	4.8	17.9	21.7	12.8	8.3	16.0	6.8	2.3
300万円～400万円未満	10.0	17.6	4.0	14.3	2.6	13.0	6.4	15.0	10.0	8.7	11.4
400万円～600万円未満	12.0	18.1	7.0	0.0	7.7	10.9	14.9	13.3	12.0	16.5	6.8
600万円～800万円未満	5.9	11.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	8.0	11.7	6.8
800万円～1000万円未満	1.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	2.0	1.9	0.0
1000万円以上	1.2	2.2	0.4	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	1.0	4.5
わからない	1.0	0.5	1.3	4.8	5.1	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0.7	0.5	0.9	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	1.0	2.3
※平均給与額	281.7	376.3	195.4	246.2	212.9	242.2	226.7	297.8	305.9	325.0	293.0

### (9) 転職、離職意向について

※問1で「正社員・正職員(育児休業中も含む)」、「パート・アルバイト」、「契約社員・派遣社員」、「経営者・自営業・農林水産業」と回答した410人のみの回答。

現在、転職、離職等を考えていますか。(1つのみ)

「現在の職場で働き続けたい」が71.0%(291人)、「転職、離職を考えている」は27.8%(114人)となっている。

年代別では、20代は「転職、離職を考えている」が比較的高い割合となっている。

項目	合計 (n=410)	男女別		年代別							
		男性 (n=182)	女性 (n=227)	20~24歳 (n=21)	25~29歳 (n=39)	30~34歳 (n=46)	35~39歳 (n=47)	40~44歳 (n=60)	45~49歳 (n=50)	50代 (n=103)	60代以上 (n=44)
現在の職場で働き続けたい	71.0	72.5	69.6	52.4	66.7	69.6	70.2	68.3	74.0	76.7	72.7
転職、離職を考えている	27.8	25.8	29.5	47.6	33.3	30.4	27.7	31.7	26.0	21.4	22.7
無回答	1.2	1.6	0.9	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	1.9	4.5

## (10) 転職、離職を考えている理由

転職、離職を考えている理由はなんですか。(いくつでも○)

「給与が安い」が 42.1% (48 人) で最も多くなっている。次いで「やりがいを感じない」28.1% (32 人)、「労働時間が長い」16.7% (19 人)、「上司や同僚との関係が悪い」16.7% (19 人)となっている。

男女別では、男性では「給与が安い」、「やりがいを感じない」のほかに「雇用形態が不満」が比較的高くなっている。一方、女性は「給与が安い」、「やりがいを感じない」のほかに「上司との関係が悪い」、「労働時間が長い」が比較的高い割合となっている。

項目	合計 (n=114)	男女別		年代別							
		男性 (n=47)	女性 (n=67)	20~24歳 (n=10)	25~29歳 (n=13)	30~34歳 (n=14)	35~39歳 (n=13)	40~44歳 (n=19)	45~49歳 (n=13)	50代 (n=22)	60代以上 (n=10)
給与が安い	42.1	38.3	44.8	60.0	38.5	35.7	23.1	52.6	53.8	45.5	20.0
やりがいを感じない	28.1	31.9	25.4	20.0	38.5	21.4	38.5	36.8	38.5	13.6	20.0
労働時間が長い	16.7	12.8	19.4	30.0	38.5	14.3	0.0	26.3	7.7	13.6	0.0
上司や同僚との関係が悪い	16.7	14.9	17.9	0.0	38.5	14.3	30.8	15.8	7.7	13.6	10.0
雇用形態が不満	15.8	23.4	10.4	10.0	7.7	7.1	15.4	26.3	15.4	18.2	20.0
体調不良	13.2	8.5	16.4	10.0	7.7	14.3	0.0	15.8	15.4	27.3	0.0
経営陣との考え方の相違	12.3	12.8	11.9	10.0	7.7	14.3	0.0	5.3	15.4	27.3	10.0
仕事そのものが合わない	12.3	8.5	14.9	10.0	0.0	14.3	30.8	5.3	23.1	13.6	0.0
通勤が不便	9.6	8.5	10.4	10.0	0.0	7.1	30.8	10.5	15.4	0.0	10.0
結婚、出産、子育て	9.6	4.3	13.4	10.0	23.1	21.4	15.4	10.5	0.0	0.0	0.0
契約期間満了	9.6	8.5	10.4	30.0	7.7	7.1	7.7	10.5	0.0	4.5	20.0
キャリアアップの仕組がない	8.8	6.4	10.4	0.0	23.1	14.3	15.4	10.5	7.7	0.0	0.0
不安定な会社・事業所	7.9	8.5	7.5	0.0	7.7	0.0	15.4	10.5	30.8	0.0	0.0
独立、開業	4.4	10.6	0.0	0.0	15.4	0.0	0.0	5.3	0.0	9.1	0.0
定年	1.8	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	10.0
介護のため	0.9	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0
倒産、廃業、移転	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	9.6	6.4	11.9	30.0	0.0	14.3	0.0	10.5	0.0	4.5	30.0
無回答	1.8	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	4.5	0.0

### (11) 仕事を探している理由について

※問 1 で「就労していないが仕事を探している」、「学生(求職中)」と回答した者、ならびに問 9 で「転職、離職を考えている」と回答し、具体的に活動している者の計 92 人のみの回答。

現在、仕事を探している理由はなんですか。(1つのみ)

「収入が必要となったから」が 32.6%(30 人)、「現在の収入が少ないから」29.3(27 人)、「安定した雇用形態で働きたいから」28.3%(26 人)となっている。

女性は、「収入が必要となったから」の割合が多く、男性は「安定した雇用形態で働きたいから」が最も高くなっている。

項目	合計 (n=92)	男女別		年代別							
		男性 (n=37)	女性 (n=55)	20~24歳 (n=4)	25~29歳 (n=9)	30~34歳 (n=7)	35~39歳 (n=12)	40~44歳 (n=19)	45~49歳 (n=13)	50代 (n=13)	60代以上 (n=15)
収入が必要となったから	32.6	29.7	34.5	25.0	44.4	28.6	50.0	26.3	38.5	15.4	33.3
現在の収入が少ないから	29.3	24.3	32.7	25.0	22.2	14.3	25.0	31.6	61.5	23.1	20.0
安定した雇用形態で働きたいから	28.3	37.8	21.8	25.0	44.4	14.3	50.0	26.3	15.4	30.8	20.0
現在の職場を辞めたいから	25.0	16.2	30.9	50.0	22.2	14.3	16.7	15.8	38.5	23.1	33.3
うるま市内で働きたいから	13.0	10.8	14.5	25.0	0.0	0.0	16.7	15.8	23.1	0.0	20.0
通勤時間を短くしたいから	8.7	8.1	9.1	25.0	11.1	0.0	16.7	5.3	15.4	0.0	6.7
勤務時間を短くしたいから	7.6	2.7	10.9	0.0	11.1	0.0	8.3	10.5	7.7	7.7	6.7
学校を卒業したから/ 卒業するから	4.3	8.1	1.8	0.0	11.1	0.0	8.3	5.3	0.0	0.0	6.7
自分のやりたいことが 見つかったから	3.3	5.4	1.8	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4	0.0
その他	3.3	5.4	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.1	0.0	0.0
無回答	10.9	10.8	10.9	0.0	11.1	28.6	0.0	10.5	7.7	30.8	0.0

## (12) 転職、離職にあたって希望する業種

※問1で「就労していないが仕事を探している」、「学生(求職中)」と回答した者、ならびに問9で「転職、離職を考えている」と回答し、具体的に活動している者の計92人のみの回答。

どのような業種の仕事を探していますか。(いくつでも○)

「その他サービス業」が20.7%(19人)で最も多くなっている。次いで「福祉」、「医療」、「飲食業」がつついている。

男性では、「建設業」、「運輸業、郵便業」、「漁業」の割合が高くなっている。

項目	合計 (n=92)	男女別		年代別							
		男性 (n=37)	女性 (n=55)	20~24歳 (n=4)	25~29歳 (n=9)	30~34歳 (n=7)	35~39歳 (n=12)	40~44歳 (n=19)	45~49歳 (n=13)	50代 (n=13)	60代以上 (n=15)
その他サービス業	20.7	8.1	29.1	50.0	0.0	28.6	33.3	26.3	7.7	23.1	13.3
福祉	19.6	5.4	29.1	0.0	22.2	14.3	8.3	31.6	38.5	15.4	6.7
医療	13.0	8.1	16.4	25.0	22.2	14.3	25.0	10.5	15.4	7.7	0.0
飲食業	12.0	10.8	12.7	0.0	22.2	14.3	8.3	21.1	15.4	0.0	6.7
建設業	9.8	18.9	3.6	0.0	0.0	0.0	25.0	10.5	7.7	7.7	13.3
食品製造業	8.7	2.7	12.7	0.0	0.0	14.3	8.3	21.1	7.7	0.0	6.7
教育、学習支援業	8.7	2.7	12.7	0.0	11.1	0.0	8.3	15.8	0.0	15.4	6.7
情報通信業	7.6	8.1	7.3	0.0	22.2	14.3	8.3	0.0	23.1	0.0	0.0
運輸業、郵便業	6.5	13.5	1.8	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	7.7	7.7	20.0
漁業	5.4	10.8	1.8	0.0	11.1	0.0	0.0	15.8	0.0	7.7	0.0
その他の製造業	5.4	8.1	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	21.1	0.0	0.0	6.7
公務	5.4	5.4	5.5	25.0	0.0	14.3	16.7	5.3	0.0	0.0	0.0
農業、林業	3.3	5.4	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	7.7	6.7
学術研究、 専門・技術サービス業	3.3	0.0	5.5	0.0	0.0	0.0	0.0	10.5	7.7	0.0	0.0
宿泊業	3.3	5.4	1.8	0.0	11.1	0.0	0.0	5.3	7.7	0.0	0.0
電気・ガス等	2.2	2.7	1.8	0.0	0.0	0.0	8.3	5.3	0.0	0.0	0.0
卸売業、小売業	2.2	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	5.3	0.0	0.0	0.0
金融業、保険業	1.1	2.7	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	15.2	18.9	12.7	25.0	22.2	0.0	33.3	10.5	15.4	15.4	6.7
無回答	8.7	8.1	9.1	0.0	11.1	14.3	0.0	0.0	7.7	15.4	20.0

### (13) 希望する雇用形態

※問 1 で「就労していないが仕事を探している」、「学生(求職中)」と回答した者、ならびに問 9 で「転職、離職を考えている」と回答し、具体的に活動している者の計 92 人のみの回答。

どのような雇用形態を最も希望しますか。(いくつでも○)

「正社員・正職員」が 62.0%(57 人)で最も多く、次いで「パート・アルバイト」40.2%(37 人)となっている。女性においては「パート・アルバイト」が 54.5%と高い割合となっている。

項目	合計 (n=92)	男女別		年代別							
		男性 (n=37)	女性 (n=55)	20~24歳 (n=4)	25~29歳 (n=9)	30~34歳 (n=7)	35~39歳 (n=12)	40~44歳 (n=19)	45~49歳 (n=13)	50代 (n=13)	60代以上 (n=15)
正社員・正職員	62.0	73.0	54.5	75.0	77.8	42.9	75.0	78.9	69.2	61.5	20.0
パート・アルバイト	40.2	18.9	54.5	75.0	11.1	42.9	50.0	36.8	30.8	23.1	66.7
契約社員・派遣社員	13.0	5.4	18.2	25.0	11.1	28.6	25.0	15.8	7.7	0.0	6.7
経営者・自営業	9.8	16.2	5.5	0.0	22.2	0.0	16.7	15.8	7.7	7.7	0.0
その他	2.2	2.7	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	6.7
無回答	5.4	5.4	5.5	0.0	11.1	14.3	0.0	0.0	0.0	15.4	6.7



#### (14) 求職活動における障害

※問 1 で「就労していないが仕事を探している」、「学生(求職中)」と回答した者、ならびに問 9 で「転職、離職を考えている」と回答し、具体的に活動している者の計 92 人のみの回答。

求職活動に際して障害に感じることはありますか。(いくつでも○)

「希望の業種、職場の求人がない」、「希望職種に関する自身のスキル・経験が不足」が多く 30.4% (28 人) となっている。

項目	合計 (n=92)	男女別		年代別							
		男性 (n=37)	女性 (n=55)	20~24歳 (n=4)	25~29歳 (n=9)	30~34歳 (n=7)	35~39歳 (n=12)	40~44歳 (n=19)	45~49歳 (n=13)	50代 (n=13)	60代以上 (n=15)
希望の業種・職種の求人がない	30.4	32.4	29.1	50.0	44.4	42.9	41.7	21.1	30.8	30.8	13.3
希望職種に関する自身のスキル・経験が不足	30.4	29.7	30.9	25.0	33.3	14.3	16.7	52.6	38.5	23.1	20.0
希望の雇用形態を満たす仕事がない	25.0	21.6	27.3	0.0	44.4	28.6	50.0	10.5	30.8	7.7	26.7
希望の勤務時間を満たす仕事がない	22.8	10.8	30.9	0.0	11.1	42.9	41.7	26.3	30.8	15.4	6.7
希望の賃金・給与を満たす仕事がない	21.7	27.0	18.2	0.0	22.2	0.0	41.7	21.1	38.5	23.1	6.7
希望の通勤時間で通える仕事がない	13.0	8.1	16.4	25.0	22.2	0.0	41.7	5.3	15.4	0.0	6.7
育児との両立に必要な支援が不十分	12.0	0.0	20.0	25.0	22.2	14.3	33.3	15.8	0.0	0.0	0.0
うるま市を離れたくない	9.8	2.7	14.5	0.0	0.0	14.3	16.7	10.5	0.0	0.0	26.7
やりがいを感じられるような仕事がない	8.7	13.5	5.5	25.0	11.1	0.0	0.0	15.8	0.0	7.7	13.3
キャリアアップにつながるような仕事がない	6.5	8.1	5.5	0.0	33.3	14.3	0.0	10.5	0.0	0.0	0.0
介護との両立に必要な支援が不十分	3.3	0.0	5.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	13.3
その他	7.6	8.1	7.3	0.0	0.0	0.0	0.0	10.5	0.0	7.7	26.7
無回答	9.8	10.8	9.1	0.0	11.1	42.9	0.0	5.3	0.0	23.1	6.7

### (15) 仕事を探していない理由

※問1で「就労・就学しておらず、仕事も探していない」、「学生(仕事を探していない)」と回答した者、  
 転職・離職を考えているものの、具体的に行動していない計99人のみの回答。

仕事を探していない理由を教えてください。(いくつでも○)

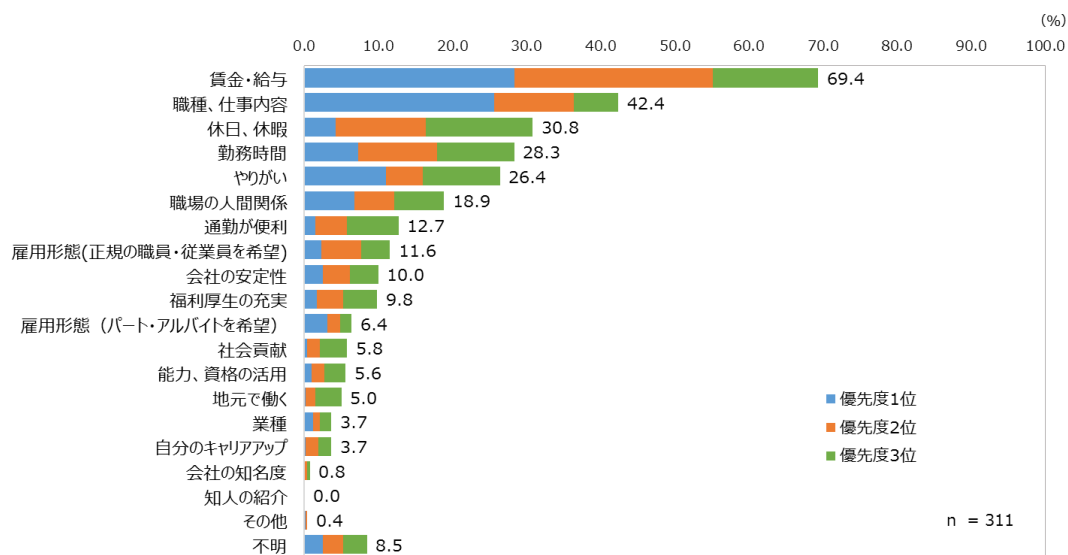
「求職、転職を考えているが、具体的に行動していない」が32.3%(32人)で最も多くなっている。  
 次いで「定年退職などすでに働かなくてもいい年齢だから」が17.2%(17人)となっている。  
 ただ、「働きたいが、子育てから手が離せないから」が11.1%(11人)となっている。

項目	合計 (n=99)	男女別		年代別							
		男性 (n=34)	女性 (n=65)	20~24歳 (n=8)	25~29歳 (n=5)	30~34歳 (n=11)	35~39歳 (n=7)	40~44歳 (n=10)	45~49歳 (n=6)	50代 (n=23)	60代以上 (n=29)
求職、転職を考えているが、 具体的に行動していない	32.3	38.2	29.2	25.0	60.0	45.5	42.9	30.0	33.3	43.5	13.8
定年退職などすでに 働かなくてもいい年齢だから	17.2	23.5	13.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	58.6
働きたいが、子育てから 手が離せないから	11.1	0.0	16.9	0.0	0.0	45.5	28.6	30.0	0.0	4.3	0.0
子育てに専念したいから	10.1	0.0	15.4	12.5	20.0	27.3	28.6	20.0	0.0	4.3	0.0
介護に専念したいから	6.1	2.9	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	13.0	6.9
働きたいが、介護から 手が離せないから	6.1	2.9	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	13.0	6.9
学生だから	5.1	8.8	3.1	62.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活していただける 十分な世帯収入がある	2.0	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.7	0.0
親と同居しているから	1.0	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0
その他	24.2	26.5	23.1	0.0	20.0	9.1	14.3	20.0	83.3	39.1	17.2
無回答	2.0	2.9	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.9

## (16)「働く」にあたって重視する点

「働く」にあたって重視する点を教えてください。優先度の高い順に3つまで選択してください。

優先度 1 位～3 位までの合計では「賃金・給与」が 69.4% (360 人) と最も多くなっている。次いで、「職種、仕事内容」42.4% (220 人)、「休日、休暇」30.8% (160 人)、「勤務時間」28.3% (147 人)、「やりがい」26.4% (137 人)となっている。

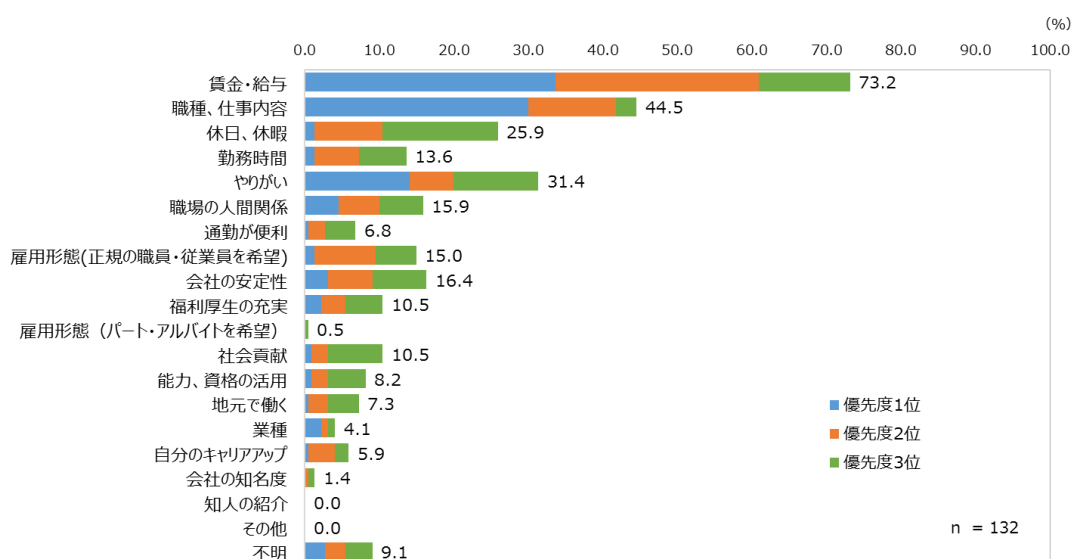


男女別では、優先度1位～3位までの合計では「賃金・給与」が男女とも最も多くなっている。次いで「職種、仕事内容」となっている。

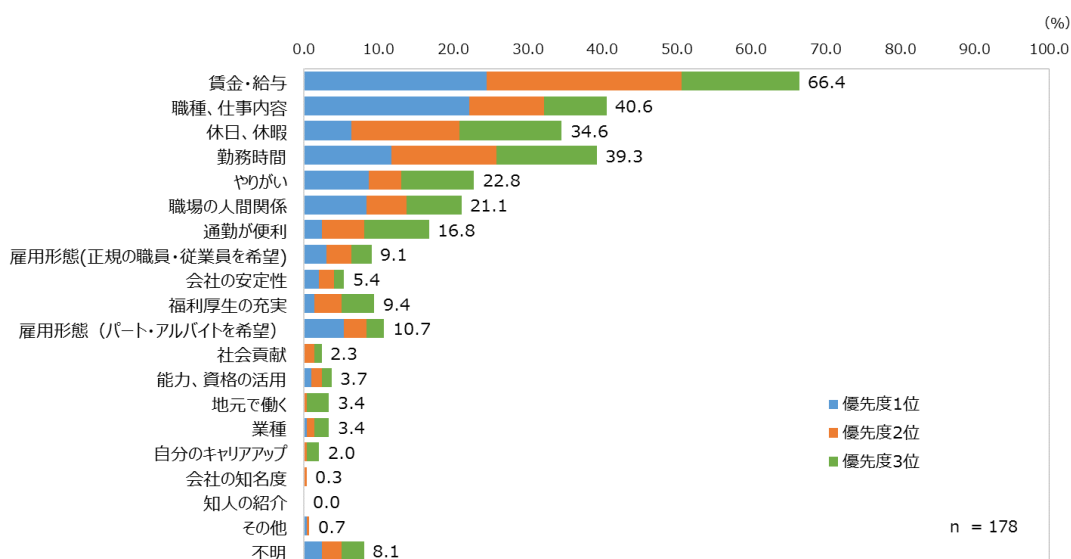
男性は、「賃金・給与」、「やりがい」、「雇用形態(正規の職員・従業員を希望)」が女性と比較すると選択している割合が高くなっている。

一方、女性は、「勤務時間」、「休日、休暇」、「通勤が便利」といった就業環境などを重視している傾向がうかがえる。

### 【男性】



### 【女性】



## (17) 仕事による希望の年収額

あなたご自身の仕事による年収の希望額はどれくらいですか。(1つのみ)

「103万円未満(扶養の範囲内)」が13.9%(72人)で最も多くなっている。次いで「400～600万円未満」が13.7%(71人)で多くなっている。平均希望額は、378万9,000円で、問8の「あなたご自身の昨年1年間の年収」の平均給与額281万7,000円と比較すると、97万2,000円ほど高い金額となっている。

男女別では、男性の平均希望額は538万5,000円、女性は260万1,000円となっている。男性は、「400万円～600万円未満」の範囲が多くなっているが、女性で最も多い回答は、「103万円未満(扶養の範囲内)」22.1%となっている。

項目	合計 (n=519)	男女別		年代別							
		男性 (n=220)	女性 (n=298)	20～24歳 (n=27)	25～29歳 (n=44)	30～34歳 (n=54)	35～39歳 (n=59)	40～44歳 (n=73)	45～49歳 (n=60)	50代 (n=122)	60代以上 (n=80)
仕事による収入が不必要	0.8	0.5	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	0.8	1.3
103万円未満 (扶養の範囲内)	13.9	2.7	22.1	14.8	4.5	20.4	20.3	13.7	5.0	12.3	18.8
103万円～130万円未満	3.5	0.9	5.4	3.7	0.0	0.0	0.0	4.1	8.3	4.1	5.0
130万円～200万円未満	9.6	2.7	14.8	7.4	9.1	5.6	15.3	11.0	15.0	4.9	11.3
200万円～250万円未満	11.2	6.8	14.4	25.9	20.5	9.3	8.5	11.0	3.3	9.8	12.5
250万円～300万円未満	8.9	9.1	8.7	3.7	18.2	1.9	6.8	5.5	10.0	12.3	8.8
300万円～400万円未満	13.3	18.2	9.7	14.8	15.9	22.2	16.9	11.0	15.0	9.8	8.8
400万円～600万円未満	13.7	20.5	8.7	11.1	6.8	11.1	15.3	21.9	16.7	15.6	6.3
600万円～800万円未満	6.9	11.4	3.7	0.0	6.8	5.6	5.1	6.8	6.7	11.5	5.0
800万円～1000万円未満	4.2	9.1	0.7	0.0	0.0	3.7	1.7	4.1	3.3	8.2	5.0
1000万円以上	4.2	7.3	1.7	3.7	6.8	5.6	1.7	5.5	8.3	3.3	1.3
わからない	6.2	7.3	5.4	14.8	9.1	9.3	5.1	5.5	3.3	4.9	5.0
無回答	3.7	3.6	3.7	0.0	2.3	5.6	3.4	0.0	1.7	2.5	11.3
※希望平均給与額	378.9	538.5	260.1	282.7	383.0	379.6	315.3	398.3	424.9	436.3	305.3
※参考(平均給与額)	281.7	376.3	195.4	246.2	212.9	242.2	226.7	297.8	305.9	325.0	293.0

## (18)市民の購買状況

商品・サービスをどこで購入されますか。昨年(2015年)1年間の各商品・サービスの金額ベースでの購入先の割合についてお答えください。

多くの商品・サービスが市内で購入されている。特に「食料品」に関しては、回答者平均では81.8%、市内で購入されている。一方、最も市内での購入額が少ないのは、「教養・娯楽」で18.4%にとどまっており、市外での購入割合が76.8%となっている。

また、県外や通販での購入に関しては、どの商品・サービスでもあまり大きな割合を占めていない。ただ、商品・サービス別で通販での購入割合が高いのは「書籍・CD・文具」で9.1%となっている。

食料品 (%)		家具・室内装飾品 (%)		家庭用電気器具 (%)	
項目	購入先割合	項目	購入先割合	項目	購入先割合
市内	81.8	市内	61.8	市内	67.1
市外	16.1	市外	33.7	市外	27.8
県外	0.2	県外	0.5	県外	0.4
通販	1.3	通販	4.2	通販	4.7

被服・履物 (%)		化粧品・医薬品 (%)		自動車 (%)	
項目	購入先割合	項目	購入先割合	項目	購入先割合
市内	58.1	市内	70.1	市内	63.0
市外	33.0	市外	20.4	市外	36.1
県外	1.6	県外	0.7	県外	0.8
通販	7.7	通販	8.7	通販	0.2

教育 (%)		書籍・CD・文具 (%)		スポーツ・レジャー用品 (%)	
項目	購入先割合	項目	購入先割合	項目	購入先割合
市内	72.7	市内	63.8	市内	63.8
市外	23.2	市外	26.3	市外	26.3
県外	0.3	県外	0.6	県外	0.6
通販	2.9	通販	9.1	通販	9.1

教養・娯楽 (%)		美容 (%)		健康 (%)	
項目	購入先割合	項目	購入先割合	項目	購入先割合
市内	18.4	市内	66.1	市内	57.6
市外	76.8	市外	33.0	市外	42.0
県外	2.5	県外	0.8	県外	0.4
通販	2.2	通販	0.0	通販	0.0

時計・貴金属 (%)		外食 (%)	
項目	購入先割合	項目	購入先割合
市内	47.7	市内	51.4
市外	43.3	市外	47.1
県外	1.9	県外	1.0
通販	7.5	通販	0.2

※同結果は回答者ベースでの単純平均であるため、回答者数が項目別に一致しないため合計しても100%ちょうどとはならない。あくまでも参考値である。

### 3 うるま市の市民所得について

うるま市の一人あたり市民所得が県内市町村において低位となっている要因を、統計データを基に分析を行った。概要は以下の通りである。

#### 【市町村民所得について】

- 2014(平成 26)年度におけるうるま市の市民所得は 2007 億 3800 万円。市町村別順位では、那覇市、浦添市、沖縄市に次いで第 4 位となっている。市町村民所得計(県民所得)を 100%とした場合のうるま市民所得の構成割合は 6.6%。人口構成比(8.4%)と比較すると、市町村民所得の割合は小さい。
- 市町村民所得の総額は 3 年連続で増加しているが、沖縄県全体の増加率よりは小さくなっている。
- うるま市の市町村民所得の構成割合を見ると、雇用者報酬が 67.1%、財産所得が 8.4%、企業所得が 24.4%となっている。雇用者報酬の割合は沖縄県平均よりも多くなっている。一方、財産所得、企業所得の占める割合は、県平均よりも下回っている。

#### 【一人あたり市民所得について】

- 市町村民所得を人口で除した、一人あたり市民所得について、うるま市は 168 万 9000 円となっており、41 市町村中 38 位と低位となっている。県を 1 とした場合、うるま市の水準は 0.79 である。県平均の約 8 割の水準となっている。
- 市町村民所得の 3 つの構成要素のうち、最も割合の大きい雇用者報酬に関して、就業者一人あたり雇用者報酬を算出すると、うるま市は 299 万 6000 円となる。県を 1 とした場合、うるま市の水準は 0.9 となっている。

#### 【一人あたり市民所得が低い要因について】

- 一人あたり市町村民所得を、所得生産比率、労働生産性、修正就業率、修正従業率に分解して計算してみると、うるま市と沖縄県の一人あたり県民所得の格差に最も影響を与えているのは、域内従業率、修正就業率であった。つまり、市内における働き手が少ない、市民で働いている人が少ないといった点が要因としてあげられると考えられる。
- 今後考えられる方策としては、市内での働き場を確保するために企業誘致などを進める、市民の就業者数を増加させていくための各種取組を進めると行ったことが考えられると思われる。

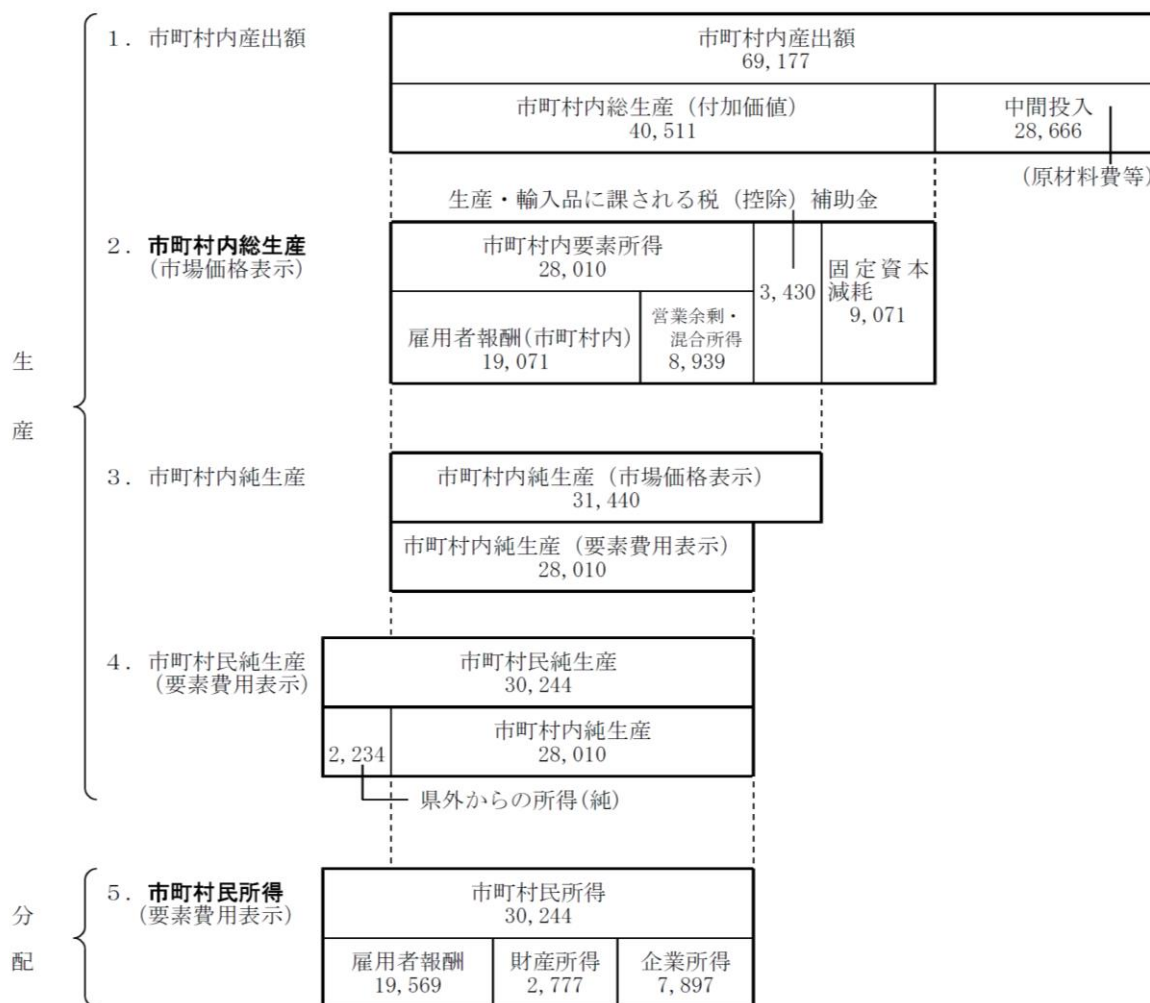


## 市町村民所得の相互関連図

- 市町村民所得は以下のように連関している。

### 【平成26年度市町村民所得の相互関連図】

(単位：億円)



(注) 各項目の枠は例示的に示したもので、枠の大きさと数値の大きさは相関していない。  
図中の計数は、四捨五入のため各項目の計が総計と一致しない場合がある。

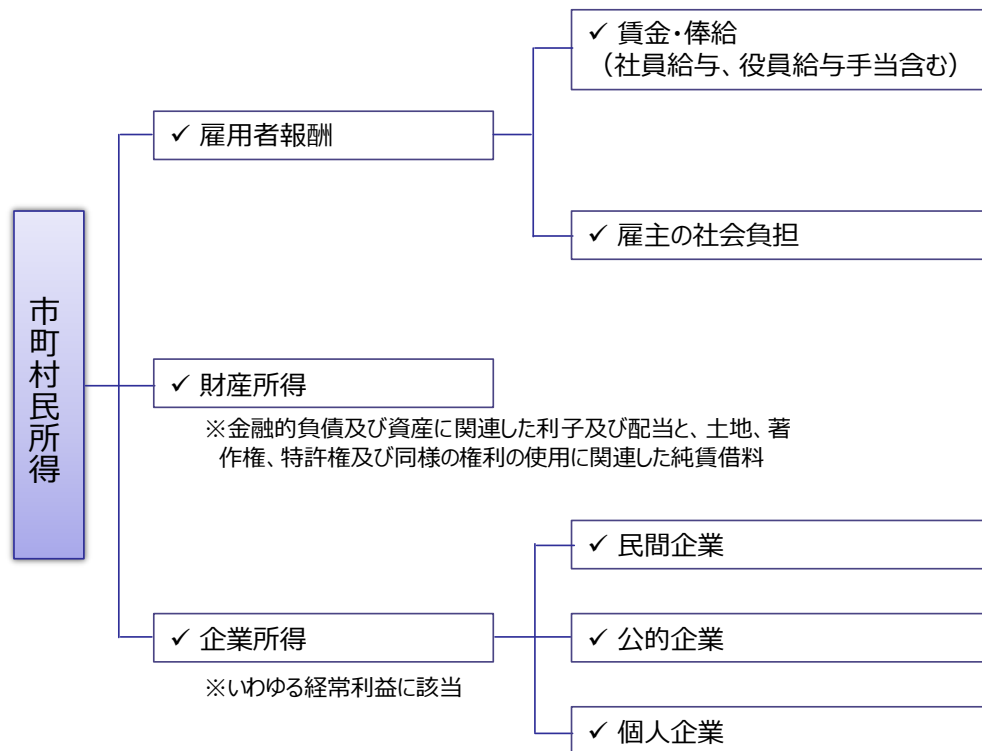
市町村内総生産 (市場価格表示)	=	産出額	-	中間投入
市町村内純生産 (市場価格表示)	=	市町村内総生産 (市場価格表示)	-	固定資本減耗
市町村内純生産 (要素費用表示)	=	市町村内純生産 (市場価格表示)	-	( 生産・輸入品に課される税 - 補助金 )
市町村民純生産 (要素費用表示)	=	市町村内純生産 (要素費用表示)	+	県外からの所得(純) = 市町村民所得 (要素費用表示)

(出所) 沖縄県『平成 26 年度 沖縄県市町村民所得』(平成 29 年 3 月)

## 市町村民所得の構成要素

- 市町村民所得は「雇用者報酬」、「財産所得」、「企業所得」の 3 つの構成要素で成り立っている。

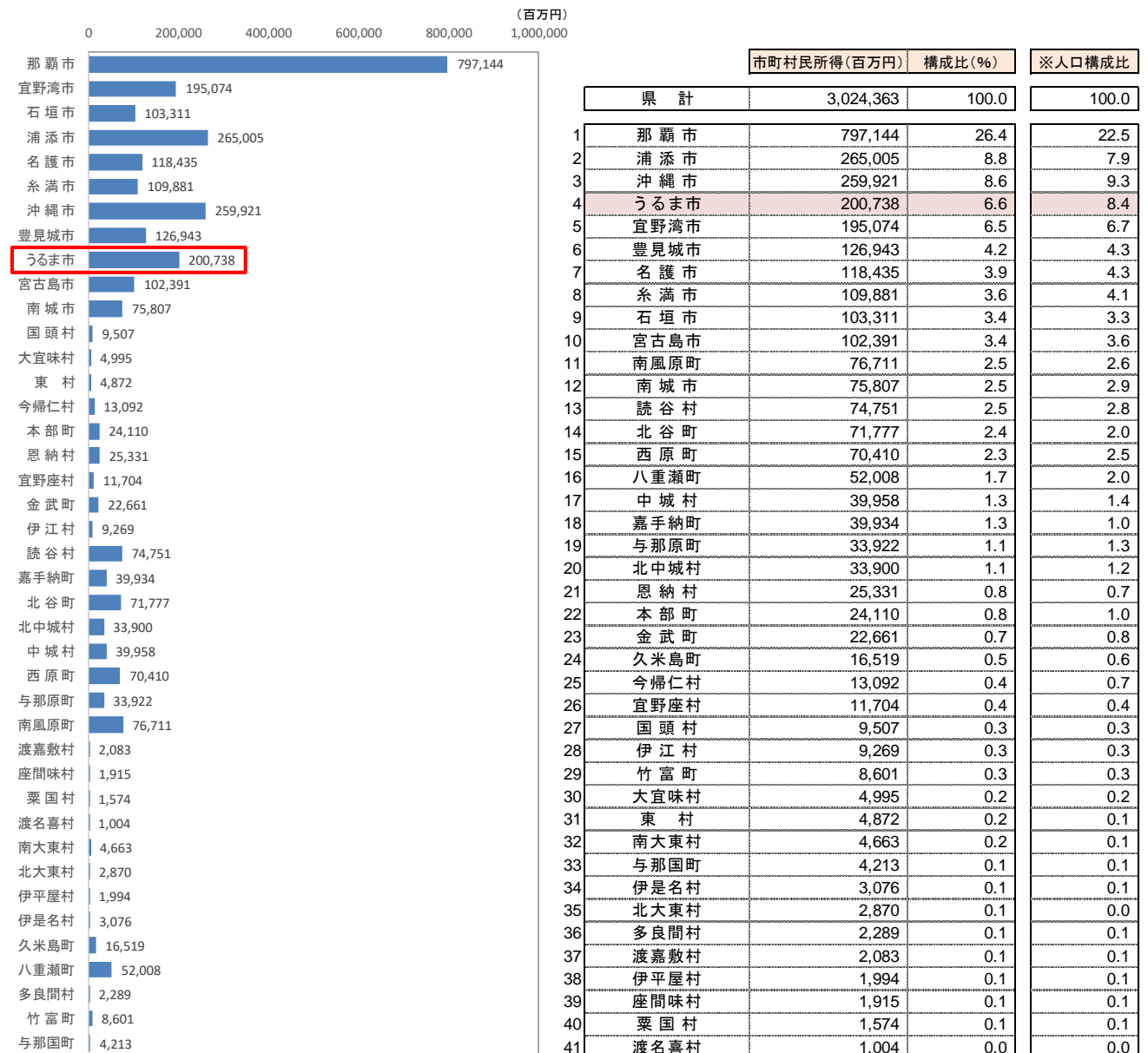
【図表】市町村民所得の構成要素



(出所) 沖縄県『平成 26 年度 沖縄縣市町村民所得』(平成 29 年 3 月)をもとに作成

## 平成 26 年度 沖縄県市町村民所得

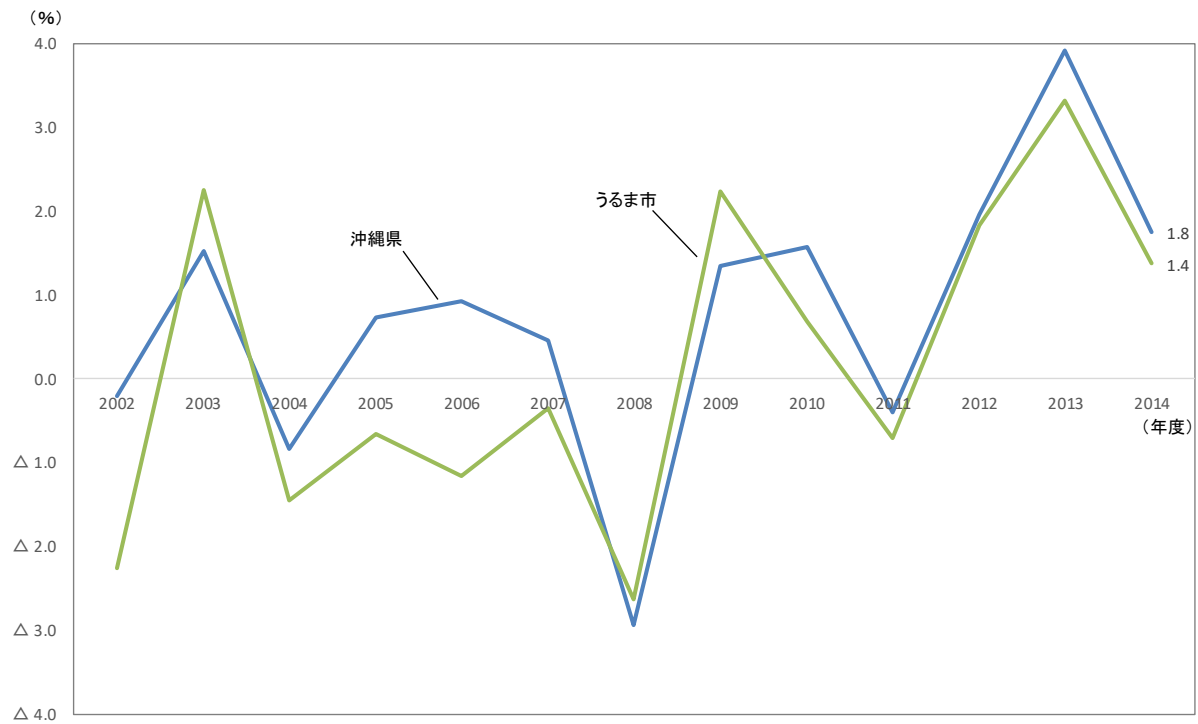
- うるま市の市民所得は、2007 億 3800 万円。市町村別順位では、那覇市、浦添市、沖縄市についで第 4 位となっている。
- 市町村民所得計(県民所得)を 100%とした場合のうるま市民所得の構成割合は、6.6%。人口構成比(8.4%)と比較すると、市町村民所得は少なくなっている。



(出所) 沖縄県『平成 26 年度 沖縄県市町村民所得』(平成 29 年 3 月)をもとに作成

## 沖縄県市町村民所得の増減率

- 2014(平成 26)年度のうるま市の市民所得は前年度比 1.4%の増加で、3 年連続で増加している。ただ、沖縄県全体の増加率よりは低い値となっている。
- 全体的には沖縄県の増減の動きと同様な動きではあるが、2005～2007 年度においては、県全体の動きと異なっている(市町村合併等による影響の可能性も考えられる)。



(出所) 沖縄県『平成 26 年度 沖縄県市町村民所得』(平成 29 年 3 月)をもとに作成

## 市町村民所得構成割合

- 市町村民所得を3つの構成要素ごとに分解すると割合は以下の通りとなっている。
- うるま市の市町村民所得に占める雇用者報酬の割合は沖縄県平均よりも多くなっている。一方、財産所得、企業所得の占める割合は、県平均よりも下回っている。
- なお、沖縄市に関しては、企業所得の割合は県平均を下回っているものの、財産所得に占める割合は県平均よりも上回っている。

市町村民所得(百万円)	雇用者報酬 構成比(%)	財産所得 構成比(%)	企業所得				
			構成比(%)	うち民間企業	うち公的貴重	うち個人企業	
県 計	3,024,363	64.7	9.2	26.1	16.1	0.7	9.3
那 覇 市	797,144	62.4	6.3	31.3	23.4	0.4	7.6
宜野湾市	195,074	67.5	10.7	21.8	12.8	0.4	8.6
石 垣 市	103,311	64.3	8.3	27.4	14.4	0.9	12.2
浦 添 市	265,005	64.7	7.6	27.8	17.7	3.0	7.0
名 護 市	118,435	60.8	8.6	30.6	20.7	0.7	9.2
糸 満 市	109,881	70.0	6.9	23.1	12.7	0.6	9.8
沖 縄 市	259,921	64.7	13.7	21.6	11.8	0.4	9.4
豊見城市	126,943	71.5	6.4	22.1	13.3	0.4	8.4
うるま市	200,738	67.1	8.4	24.4	12.5	0.8	11.2
宮古島市	102,391	65.2	7.2	27.6	14.2	1.4	11.9
南 城 市	75,807	69.9	8.9	21.2	8.4	0.5	12.4
国 頭 村	9,507	65.4	8.0	26.6	10.3	0.3	16.0
大宜味村	4,995	59.3	6.1	34.6	12.9	0.3	21.5
東 村	4,872	69.4	6.0	24.6	9.3	0.6	14.7
今帰仁村	13,092	67.9	5.6	26.4	9.7	0.0	16.7
本 部 町	24,110	66.6	5.5	28.0	13.5	0.8	13.7
恩 納 村	25,331	52.3	15.1	32.6	19.7	0.6	12.4
宜野座村	11,704	57.2	19.0	23.8	12.7	-0.0	11.2
金 武 町	22,661	57.4	21.3	21.3	8.8	1.4	11.0
伊 江 村	9,269	49.4	21.7	28.8	11.0	0.4	17.4
読 谷 村	74,751	66.9	13.6	19.5	6.7	0.4	12.4
嘉手納町	39,934	40.1	45.7	14.2	7.7	0.3	6.2
北 谷 町	71,777	52.9	21.0	26.1	16.0	0.1	10.0
北中城村	33,900	66.1	13.4	20.6	9.4	0.3	10.8
中 城 村	39,958	68.1	5.6	26.3	12.8	3.4	10.1
西 原 町	70,410	73.6	6.4	20.0	15.4	-4.1	8.6
与那原町	33,922	70.2	5.7	24.1	13.4	0.3	10.5
南風原町	76,711	69.9	5.7	24.4	14.2	1.5	8.6
渡嘉敷村	2,083	73.5	6.1	20.4	12.0	2.5	5.9
座間味村	1,915	63.7	5.7	30.6	10.8	4.5	15.3
粟 国 村	1,574	70.2	5.8	24.0	11.8	1.0	11.2
渡名喜村	1,004	66.9	5.5	27.6	16.8	4.1	6.7
南大東村	4,663	74.4	7.6	17.9	10.4	1.2	6.3
北大東村	2,870	76.1	5.8	18.1	13.2	-0.0	4.9
伊平屋村	1,994	84.8	7.1	8.2	11.2	-13.8	10.8
伊是名村	3,076	60.7	4.9	34.4	18.9	2.6	12.9
久米島町	16,519	65.3	9.3	25.4	11.4	0.9	13.1
八重瀬町	52,008	68.3	9.0	22.7	9.3	1.2	12.1
多良間村	2,289	61.7	5.6	32.7	14.7	0.8	17.2
竹 富 町	8,601	60.3	5.4	34.3	17.5	0.8	16.0
与那国町	4,213	67.0	5.6	27.4	16.1	0.9	10.4

(出所) 沖縄県『平成 26 年度 沖縄県市町村民所得』(平成 29 年 3 月)をもとに作成

## 市町村民所得構成割合(県平均と市町村との差)

- 各市町村の市町村民所得の構成比と県平均構成比の差を表したのが以下の表である。上述したようにうるま市と県平均を比較すると、雇用者報酬は 2.4 ポイント大きく、財産所得は 0.7 ポイント、企業所得は 1.7 ポイント小さくなっている。
- 市町村民所得が上位の那覇市、浦添市、沖縄市の特徴としては、那覇市、浦添市は雇用者報酬、財産所得割合は県平均より少ないものの、企業所得の割合が県平均より大きくなっている。沖縄市については、企業所得の割合は県平均を下回っているものの、財産所得の割合が大きくなっている。一方、上記の市と比較すると、うるま市は雇用者報酬の占める割合が大きいのが特徴である。

	市町村民所得(百万円)	雇用者報酬	財産所得	企業所得				
		構成比ポイント差	構成比ポイント差	構成比ポイント差	うち民間企業	うち公的貴重	うち個人企業	
県計	3,024,363	64.7	9.2	26.1	16.1	0.7	9.3	
1	那覇市	797,144	-2.3	-2.9	5.2	7.3	-0.3	-1.8
2	宜野湾市	195,074	2.8	1.5	-4.3	-3.3	-0.3	-0.7
3	石垣市	103,311	-0.4	-0.9	1.3	-1.7	0.2	2.9
4	浦添市	265,005	-0.0	-1.6	1.6	1.6	2.3	-2.3
5	名護市	118,435	-3.9	-0.6	4.5	4.6	0.0	-0.1
6	糸満市	109,881	5.3	-2.3	-3.0	-3.4	-0.1	0.5
7	沖縄市	259,921	0.0	4.5	-4.5	-4.3	-0.3	0.1
8	豊見城市	126,943	6.8	-2.8	-4.0	-2.8	-0.3	-0.9
9	うるま市	200,738	2.4	-0.7	-1.7	-3.6	0.1	1.9
10	宮古島市	102,391	0.5	-2.0	1.5	-1.9	0.7	2.6
11	南城市	75,807	5.2	-0.3	-4.9	-7.7	-0.2	3.0
12	国頭村	9,507	0.7	-1.2	0.5	-5.8	-0.4	6.7
13	大宜味村	4,995	-5.4	-3.1	8.5	-3.2	-0.4	12.2
14	東村	4,872	4.7	-3.2	-1.5	-6.8	-0.1	5.4
15	今帰仁村	13,092	3.2	-3.5	0.3	-6.4	-0.7	7.4
16	本部町	24,110	1.9	-3.7	1.9	-2.6	0.1	4.4
17	恩納村	25,331	-12.4	5.9	6.5	3.6	-0.1	3.1
18	宜野座村	11,704	-7.5	9.8	-2.3	-3.4	-0.7	1.9
19	金武町	22,661	-7.3	12.1	-4.9	-7.3	0.7	1.7
20	伊江村	9,269	-15.3	12.5	2.7	-5.1	-0.3	8.1
21	読谷村	74,751	2.2	4.4	-6.6	-9.4	-0.3	3.1
22	嘉手納町	39,934	-24.6	36.5	-11.9	-8.4	-0.4	-3.1
23	北谷町	71,777	-11.8	11.8	0.0	-0.1	-0.6	0.7
24	北中城村	33,900	1.4	4.2	-5.6	-6.7	-0.4	1.5
25	中城村	39,958	3.4	-3.6	0.2	-3.3	2.7	0.8
26	西原町	70,410	8.9	-2.8	-6.1	-0.7	-4.8	-0.7
27	与那原町	33,922	5.5	-3.5	-2.0	-2.7	-0.4	1.1
28	南風原町	76,711	5.2	-3.5	-1.7	-1.9	0.8	-0.7
29	渡嘉敷村	2,083	8.8	-3.1	-5.8	-4.1	1.8	-3.5
30	座間味村	1,915	-1.0	-3.5	4.5	-5.3	3.8	6.0
31	粟国村	1,574	5.5	-3.3	-2.2	-4.3	0.3	1.9
32	渡名喜村	1,004	2.2	-3.7	1.5	0.7	3.4	-2.6
33	南大東村	4,663	9.7	-1.6	-8.2	-5.7	0.5	-3.0
34	北大東村	2,870	11.4	-3.4	-8.0	-2.9	-0.7	-4.4
35	伊平屋村	1,994	20.0	-2.1	-17.9	-4.9	-14.5	1.5
36	伊是名村	3,076	-4.0	-4.3	8.3	2.8	1.9	3.6
37	久米島町	16,519	0.6	0.1	-0.7	-4.7	0.2	3.8
38	八重瀬町	52,008	3.6	-0.2	-3.4	-6.8	0.5	2.8
39	多良間村	2,289	-3.0	-3.6	6.6	-1.4	0.1	7.9
40	竹富町	8,601	-4.4	-3.8	8.2	1.4	0.1	6.6
41	与那国町	4,213	2.3	-3.5	1.3	-0.0	0.2	1.1

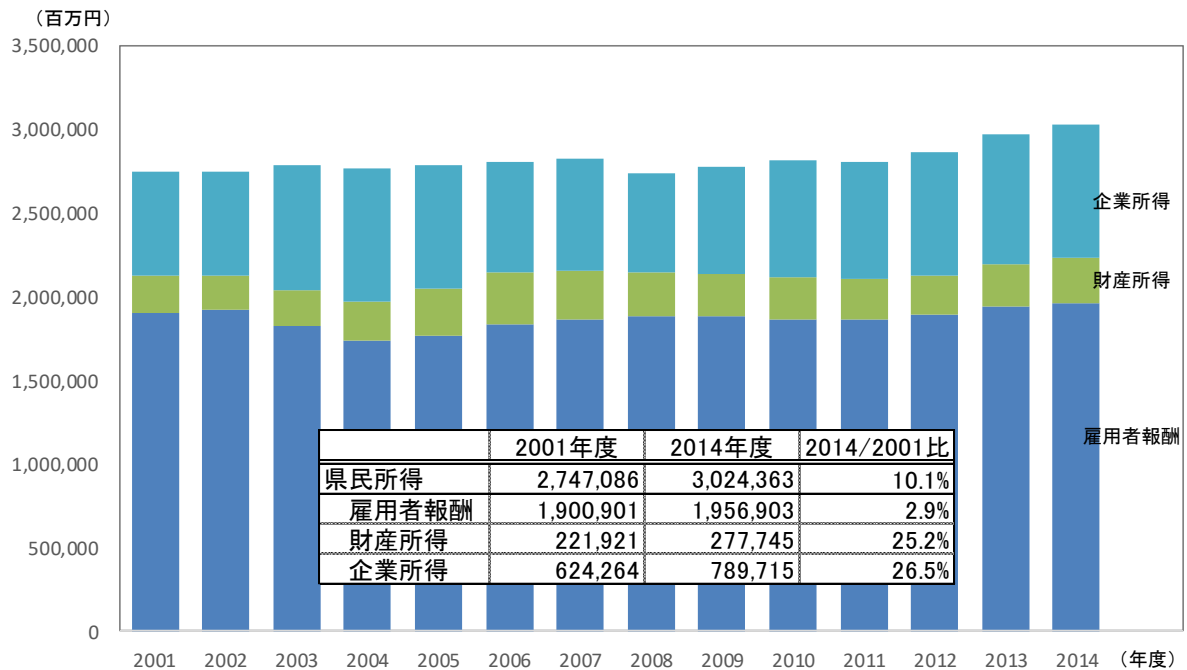
※各市町村の構成比 - 県平均の割合

(出所) 沖縄県『平成 26 年度 沖縄県市町村民所得』(平成 29 年 3 月)をもとに作成

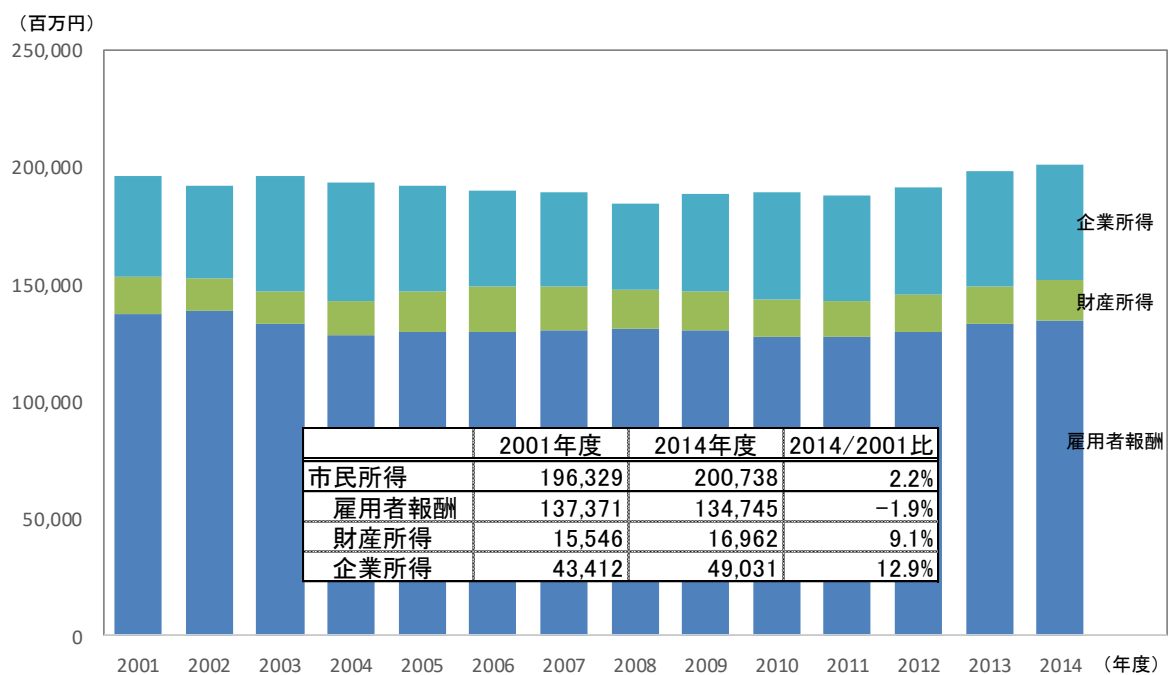
## 市町村民所得推移

- 市町村民所得の推移は以下のとおりである。構成割合は大きく変化していないものの、2001年度と2014年度の値を比較すると沖縄県全体の増加率(10.1%)よりも、うるま市の増加率(2.2%)は低い値となっている。

### 【沖縄県】



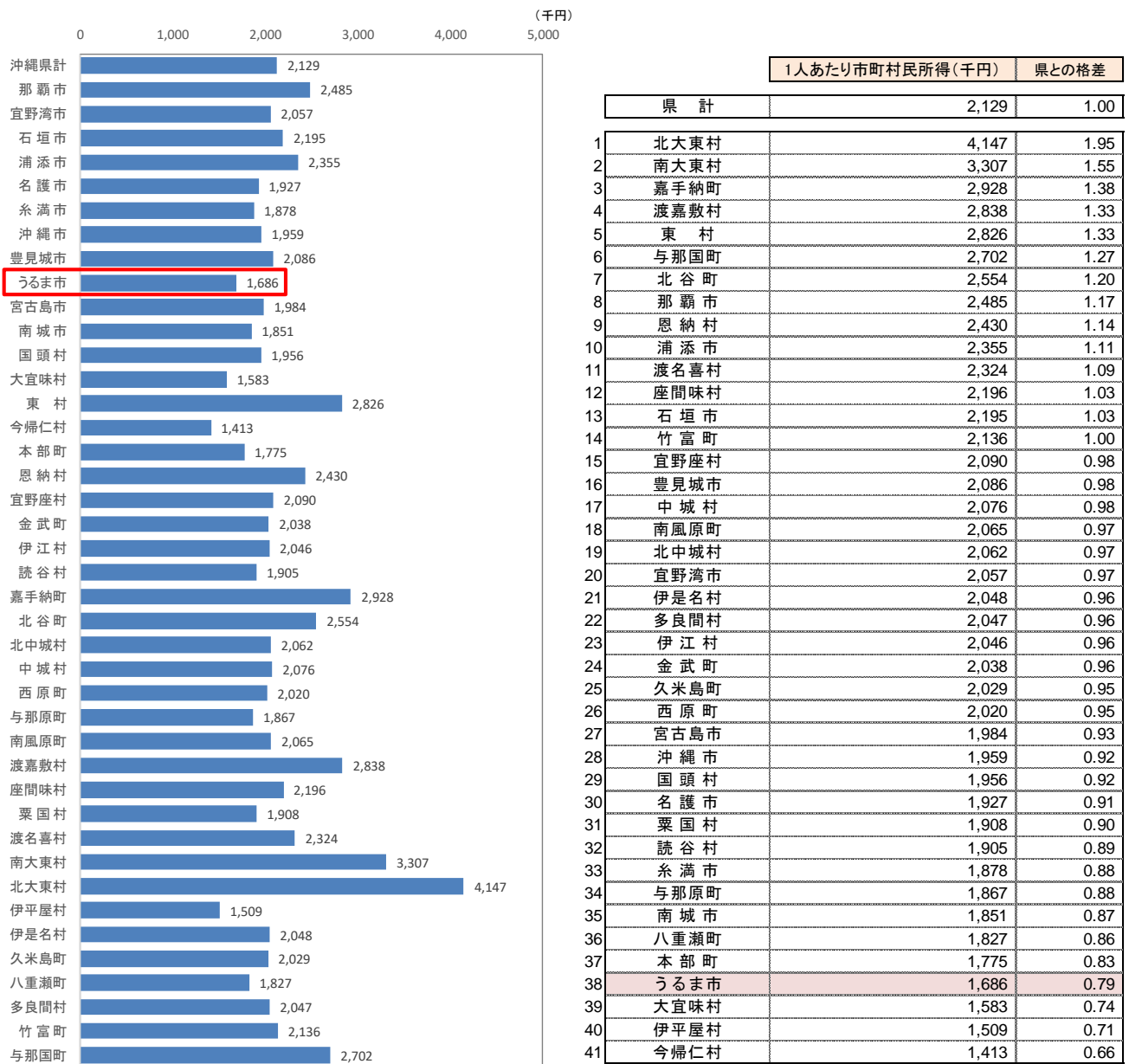
### 【うるま市】



(出所) 沖縄県『平成26年度 沖縄県市町村民所得』(平成29年3月)をもとに作成

## 一人あたり市民所得

- 市町村民所得を人口で除した、一人あたり市民所得について、うるま市は168万9000円となっており、41市町村中38位と低位となっている。県を1とした場合、うるま市の水準は0.79である。県平均の約8割の水準となっている。

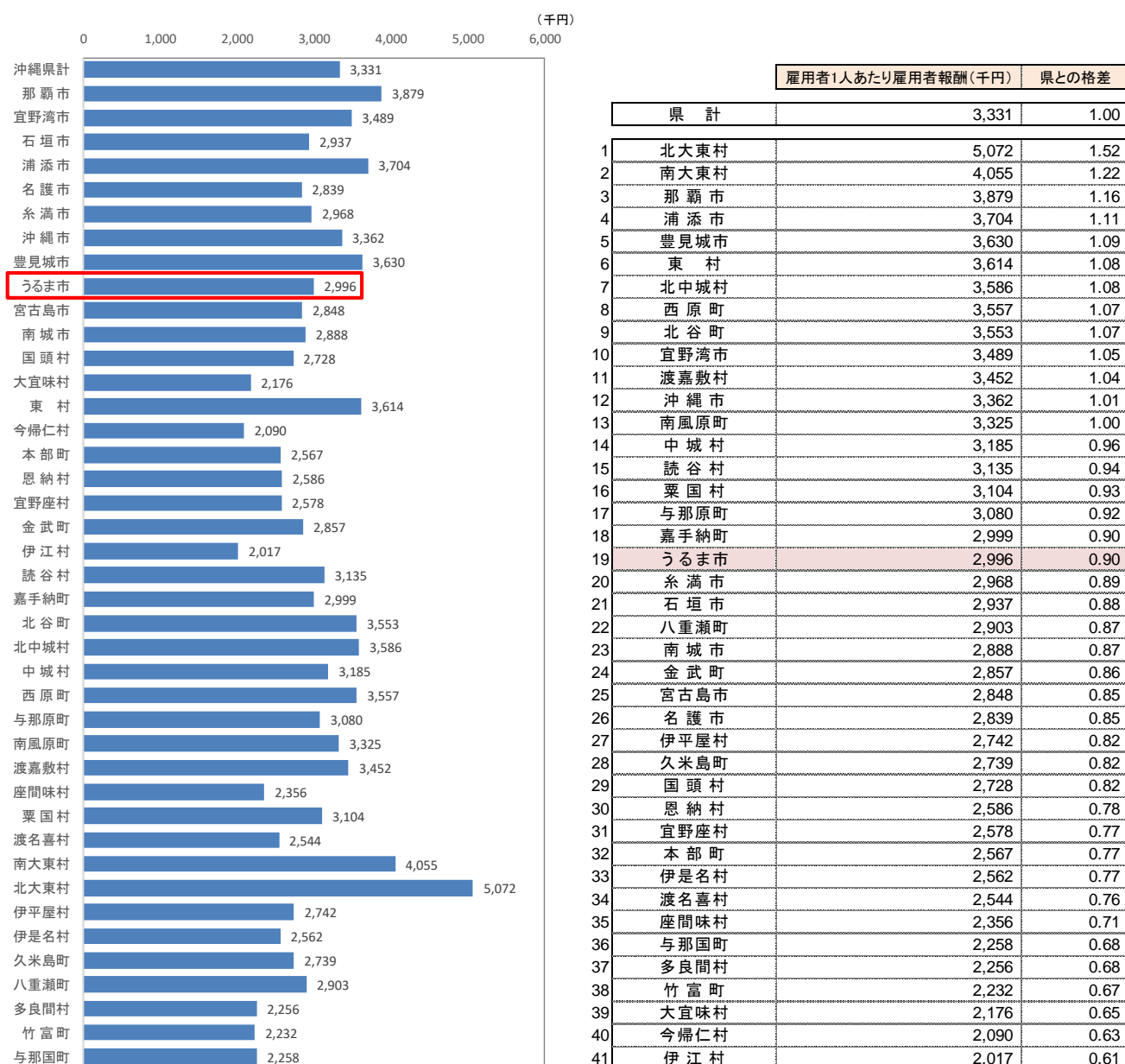


(出所) 沖縄県『平成26年度 沖縄県市町村民所得』(平成29年3月)をもとに作成



## 就業者一人あたり雇用者報酬

- 市町村民所得の 3 つの構成要素のうち、最も割合の大きい雇用者報酬に関して、就業者一人あたり雇用者報酬を算出すると、うるま市は 299 万 6000 円となる。
- 市町村別では、19 位と中位となっている。県を 1 とした場合、うるま市の水準は 0.9 となっている。

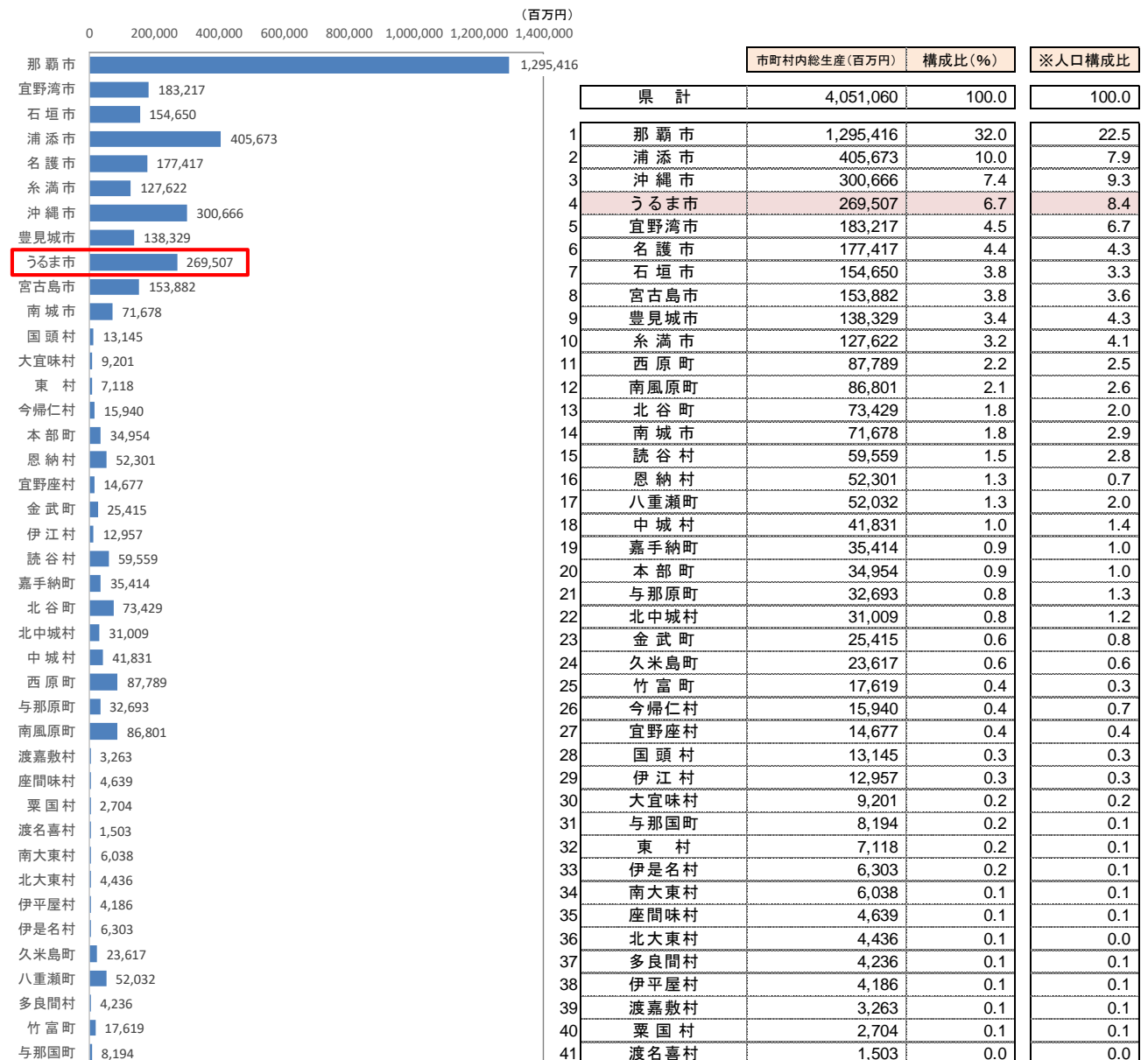


(出所) 沖縄県『平成 26 年度 沖縄県市町村民所得』(平成 29 年 3 月)をもとに作成

※就業者数については、2010 年と 2015 年の国勢調査の就業者数の増減より算出。1 年あたりの増減数は一定と仮定して 2014 年の就業者数を算出し利用した。

## 市町村内総生産

- うるま市の市内総生産額は、2695 億 700 万円。市町村別順位では、那覇市、浦添市、沖縄市に次いで第 4 位となっている。
- 市町村内総生産額計(県内総生産)を 100%とした場合のうるま市の市内総生産額の構成割合は 6.7%。人口構成比(8.4%)と比較すると、市内総生産額割合は少なくなっている。



(出所) 沖縄県『平成 26 年度 沖縄県市町村民所得』(平成 29 年 3 月)をもとに作成

## 一人当たり市町村民所得の要因分解

- 一人あたり市町村民所得は以下のように分解可能である。

$$\begin{array}{c}
 \frac{\text{県民・市民所得 (百万円)} \quad A}{\text{県内・市内総人口 (人)} \quad B} \\
 \text{一人あたり県民所得}
 \end{array}
 =
 \begin{array}{c}
 \frac{\text{県民・市民所得 (百万円)} \quad A}{\text{名目県内・市内総生産 (百万円)} \quad C} \\
 \text{所得生産比率}
 \end{array}
 \times
 \begin{array}{c}
 \frac{\text{名目県内・市内総生産 (百万円)} \quad C}{\text{県内・市内従業者数 (人)} \quad D} \\
 \text{労働生産性}
 \end{array}
 \times
 \begin{array}{c}
 \frac{\text{県民・市民就業者数 (人)} \quad E}{\text{県内・市内総人口 (人)} \quad B} \\
 \text{修正就業率}
 \end{array}
 \times
 \begin{array}{c}
 \frac{\text{県内・市内従業者数 (人)} \quad D}{\text{県民・市民就業者数 (人)} \quad E} \\
 \text{修正従業率}
 \end{array}$$

- 上記の式に基づいて、沖縄県とうるま市の数値を算出すると以下のとおりである。

	一人あたり県民所得	所得生産比率	労働生産性	修正就業率	域内従業率
沖縄県	$\frac{3,024,363}{1,422,539}$	$= \frac{3,024,363}{4,051,060}$	$\times \frac{4,051,060}{587,597}$	$\times \frac{587,435}{1,422,539}$	$\times \frac{587,597}{587,435}$

うるま市	$\frac{200,738}{119,095}$	$= \frac{200,738}{269,507}$	$\times \frac{269,507}{39,536}$	$\times \frac{44,980}{119,095}$	$\times \frac{39,536}{44,980}$
------	---------------------------	-----------------------------	---------------------------------	---------------------------------	--------------------------------

	一人あたり県民所得	所得生産比率	労働生産性	修正就業率	域内従業率
沖縄県	2.13	= 0.75	× 6.89	× 0.41	× 1.00
うるま市	1.69	= 0.74	× 6.82	× 0.38	× 0.88

※上記の数値の自然対数をとる

沖縄県	0.75	=	-0.29	+	1.93	+	-0.88	+	0.00
うるま市	0.52	=	-0.29	+	1.92	+	-0.97	+	-0.13

沖縄とうるまの差	0.23	=	0.00	+	0.01	+	0.09	+	0.13
----------	------	---	------	---	------	---	------	---	------

格差寄与度	100	=	1.00	+	4.87	+	38.45	+	55.68
-------	-----	---	------	---	------	---	-------	---	-------

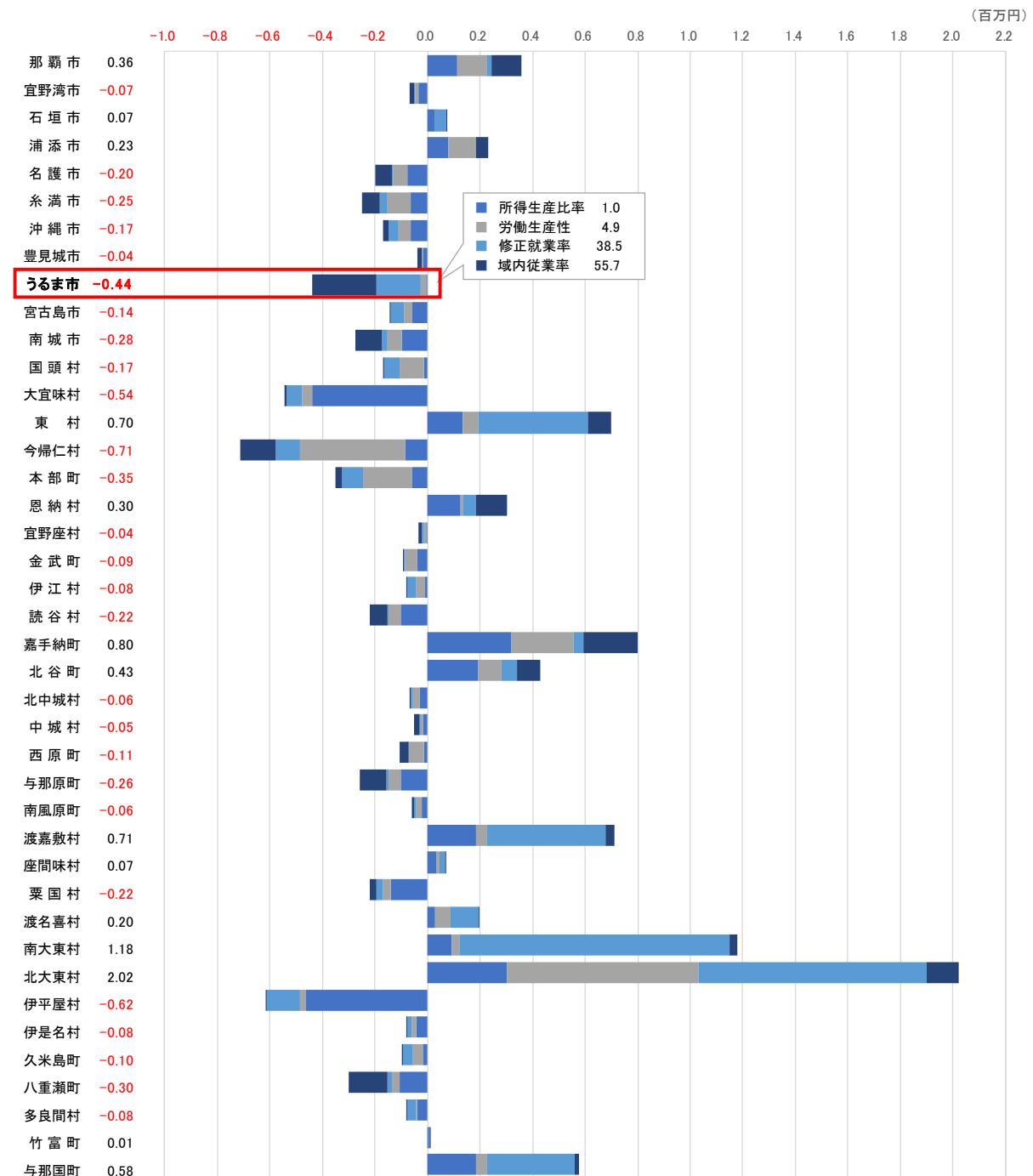
※それぞれの格差の合計が100だと仮定すると

(出所) 沖縄県『平成 26 年度 沖縄県市町村民所得』(平成 29 年 3 月)、『国勢調査』をもとに作成

※市民就業者数、市内従業者数については、2010 年と 2015 年の国勢調査の値の増減よりそれぞれ算出。1 年あたりの増減数は一定と仮定して 2014 年の就業者数を算出し利用した。

## 一人当たり市町村民所得の要因分解 市町村別

- 市町村ごとに沖縄県との格差の要因分析を行うと、所得が低い市町村多くの要因は、労働生産性や所得生産比率が寄与していると思われるが、うるま市においては、域内従業率、修正就業率が寄与しているのが特徴的である。



(出所) 沖縄県『平成 26 年度 沖縄県市町村民所得』(平成 29 年 3 月)、『国勢調査』をもとに作成

※市民就業者数、市内従業者数については、2010 年と 2015 年の国勢調査の値の増減よりそれぞれ算出。1 年あたりの増減数は一定と仮定して 2014 年の就業者数を算出し利用した。

## うるま市産業振興計画 改訂版

---

発 行 : うるま市経済部

制作協力 : うるま市産業振興計画策定事業共同企業体

(株式会社海邦総研・

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)

2017(平成 29)年 3 月 作成

2017(平成 29)年 10 月 改訂版作成

---